

令和 6 年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

令和 6 年度 主要な施策の成果等

□ 目次

令和 6 年度各種会計決算の概要

はじめに	1 頁
1 一般会計	6 頁
2 国民健康保険事業特別会計	8 頁
3 公園墓地事業特別会計	9 頁
4 介護保険特別会計	10 頁
5 後期高齢者医療特別会計	11 頁
6 水道事業会計	12 頁
7 下水道事業会計	13 頁
8 普通会計及び特別会計決算状況	16 頁
一般会計決算状況	17 頁
普通会計性質別歳出の状況	19 頁
普通会計の決算と財政指標等	20 頁
節区分による決算状況(一般会計)	21 頁
9 税務全般	22 頁
町税等の状況	23 頁

令和 6 年度 主要な施策の成果等 実施事業(款項目順)

1 主要な施策の成果等(款項目個票)について	26 頁
2 款項目別個票の掲載項目	26 頁
3 節番号の説明	26 頁
4 七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]の体系	27 頁
5 実施計画一覧	28 頁
6 主要な施策の成果等一覧(款項目順)	48 頁
款項目別個票	57 頁

主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に定める議会の決算認定に係る主要な施策等の説明書類として作成したものです。

令和6年度各種会計決算の概要

はじめに

令和6年度は、豪雨による水害や岩手県等で起きた大規模な林野火災など、自然災害の恐さを再認識する年となり、改めて防災への備えと住民の安全な暮らしについて考えさせられました。

そのような状況の中、明るい話題としましては、鹽竈神社において行われた奉獻乾海苔品評会におきまして、昨年に引き続き町内の海苔養殖業者の方が最高賞を受賞されました。2年連続での皇室献上海苔となったことは、海苔品評会始まって以来初めてという快挙でありました。

さらに、これまで取り組んできたトリガイの試験養殖におきましては、初出荷において高値で取り引きされ、市場関係者の関心の高さがうかがえました。このことは、漁業関係者のたゆまぬ努力のたまものであり、本町の水産振興と新たな町の特産品として期待のもてる出来事の一つでありました。

姉妹都市アメリカマサチューセッツ州プリマス町との交流は、姉妹都市締結から34年目を迎えました。新型コロナウイルス感染症の影響により、実に6年ぶりとなった訪問は、プリマス町の特別来町者委員会の皆様をはじめ、これまで交流を深めてきた主要な方々との再会を果たせたほか、新たな世代との絆を深めるすばらしい機会となりました。

また、経済面では、物価高騰対策として低所得者世帯や子育て世帯等の生活者支援、事業者支援など、本町の実情の把握に努めながら、国や県と連携した対応を行ってまいりました。

町では、長期総合計画の8つの基本目標のもと、引き続き6つの政策を重点施策として取り組んでおり、その主な取り組みは次のとおりであります。

1. 安全・安心の充実

全国各地で頻発し、懸念される線状降水帯などの豪雨災害等、年々激甚化する大規模自然災害への備えとして、人命の安全確保を最優先とする防災対策を講じなければ

なりません。

避難対策事業にかかる新たな津波浸水想定への対応では、避難経路を示す誘導標識の設置をはじめ、津波災害時での生涯学習センターへの避難経路の整備など減災に向けた取り組みも実施しております。

さらに、11月に東北大学災害科学国際研究所と連携して開催した「半島部の防災を考えるシンポジウム」では、NPO法人日本防災環境事務局長の加藤愛梨様の講演をはじめ、東北大学災害科学国際研究所の佐藤翔輔准教授の進行のもとトークセッションを行いました。このシンポジウムを通して、「自助・共助・公助」に加え、町域を超えて互いに助け合う「睦助（むつじょ）」といった新たな項目の必要性を考える機会となりました。

また、人命を優先として令和4年度より取り組んでいる個別避難計画の策定については、湊浜、松ヶ浜、東宮浜、要害、御林、亦楽の6地区で取り組み、高齢者などの災害時避難支援の充実を図っております。

このほか、交通安全の推進では、新たに自転車用のヘルメットの購入費助成を実施し、交通事故等による頭部への被害を軽減させる自転車用ヘルメットの着用促進を図っております。

2. 人材の育成

世界でも活躍できるグローバルな人材育成をコンセプトに取り組んできた「英語を通じたコミュニケーション力の育成」については、小学校英語コミュニケーション科の意欲が著しく高いことや、中学校英語科の聞く力、話す力、読む力、書く力の4領域において学力が向上するなど、その効果が着実に表れております。

姉妹都市交流では、町長を団長とした22名がプリマス町を訪問し、交流を行いました。訪問したセッ浜町の青少年がホストファミリーと積極的に英語でコミュニケーションをとる姿は、これまでの取り組みの成果が垣間見られた場面でもありました。

また、不登校等の児童生徒への対応については、スクールソーシャルワーカーを生涯学習センター内の学校教育支援センターに配置し、保護者や児童生徒がより相談しやすい体制を図るなど、学校と連携した学習活動や進路指導に取り組みました。

3. 攻めの福祉

町民の健康増進に向けては、高齢者の心身における多様な課題へのきめ細かな支援として、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的なものとして取り組んでまいりました。また、新たに脳検診受診助成事業を実施し、脳疾患の早期発見と脳疾患による死亡リスク低減を図っております。

子育て支援については、児童福祉と母子保健を一体的に運営する「こども家庭センター」を子ども未来課に設置しました。関係機関と連携して子どもや妊産婦、子育て家庭に対して実情に応じた支援を行っております。また、産後ケア事業のメニューに通所型（デイサービス型）を加えるなど、退院後の母子の心身のケアや育児サポート支援のさらなる充実を図っております。

少子化対策につきましては、宮城県の不妊検査費助成事業及び不妊治療費助成事業と合わせて、町独自の上乘せ助成事業を実施し、さらなる経済的負担の軽減と不妊治療に取り組みやすい環境整備を行いました。また、子育て家庭が気軽に外出できるように、ながすか多目的広場と上下水道事業所に、県産木材を活用した置き型授乳室を設置しました。

放課後児童健全育成事業では、待機児童の解消のため、さくら放課後児童クラブで定員を増やし、令和6年4月から利用を開始しました。さらには、まつかぜ放課後児童クラブ分館及び汐見小学校の多目的ホールを利用した新たな放課後児童クラブの開所に向けた準備に取り組み、いずれも令和7年4月から運営を開始しております。

4. 地域の再構築

町内小学校3校においては、第5回目となる「小学校・地区民合同大運動会」を開催しました。地区住民の方々にも参加をいただき、小学校と地域が一体となった顔の見える地域コミュニティづくりのための良い機会となりました。

また、健康寿命延伸と地域交流を目的としたスポーツダーツの取り組み「七ヶ浜アロープログラム」は、事業開始から4年目を迎えました。昨年は、国際村において「七ヶ浜ダーツフェスタ」を開催し、地区対抗ダーツ大会、町民ダーツ大会ともに小学生から高齢者まで幅広い世代にご参加いただきました。まさに、地域間そして世代を超えた交流を図る事業となりました。さらには、汐見小学校に県内公立小学校では初と

なるダーツクラブが設立されたほか、広島大学、県立広島大学と連携し、ダーツを定期的に行うことで認知症等の改善について変化がみられるかを調査する「ダーツによる幸福度調査」にも取り組んでおります。

5. 地域公共交通の継続と充実

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んでおりましたが、年間利用者数のピークであった平成30年度に迫る15万人を超える利用者数となりました。

令和6年度では、インターネットにおける経路検索サービスとの新規連携やバスの現在位置がスマートフォン等で確認できる「バスロケーションシステム」の改善に取り組んでおります。今後とも多くの町民の皆様にご利用いただけるよう、利便性の向上に努めてまいります。

6. 地場産業の新たな展開の模索

宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所青年研究会とともに調査研究を続けております「トリガイ飼育試験」につきましては、取り組みから6年目を迎えました。生育については規格、重量ともに市場に出荷できるトリガイが生産できるようになっております。

令和6年7月に青年研究会による仙台市中央卸売市場への初出荷では、1kg当たり1万円の高値で取引され、その市場関係者の期待と関心の高さから、今後に向けた手ごたえを感じているところであります。

本町の新たな特産品として流通させるためには、稚苗の確保と安定した生産量の確保が課題であります。稚苗生産を委託する公益財団法人宮城県水産振興協会、飼育試験を委託する宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所青年研究会とさらに連携しながら、飼育にかかる調査研究を継続してまいります。

最後に、6つの政策軸をつなぐ^{しょうよう}逍遙のまちづくりにつきましては、引き続き菖蒲田浜地区住民の皆様と懇談会並びに意見交換を開催するなど、町の魅力やイメージデザインを高めるための具現化を目指し進めてまいります。

また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進につきましては、生涯

学習センターなどの公共施設において施設予約システムの運用を開始したほか、町ウェブサイトにもAIチャットボットを搭載するなど、利用者の利便性の向上を図っております。

このほか本町の長期総合計画の基本理念「安心 笑顔 心いやされるまち」を実現するため取り組んだ主要な施策の概要は次のとおりです。

1. 一般会計

歳入

一般会計の歳入決算額は 8,585,943 千円で、前年度から 53,571 千円の減（0.6%減）となりました。地方特例交付金が 83,498 千円増（468.7%増）の 101,311 千円、地方交付税が 92,755 千円増（4.0%増）の 2,391,226 千円などとなった一方、繰入金が 171,843 千円減（33.6%減）の 339,884 千円、繰越金が 104,568 千円減（16.5%減）の 530,423 千円となっています。

[町税]

自主財源である町税は 2,025,388 千円で、前年度から 35,966 千円の減（1.7%減）となりました。主な税目別の前年度比較では、町民税は事業収益が伸びたことにより法人税割で 4,128 千円の増（19.2%増）となったものの、個人所得割が令和 6 年度税制改正による定額減税の影響等で 29,419 千円の減（3.8%減）となっています。固定資産税は、4,223 千円の減（0.4%減）となり、うち、土地分は負担調整措置により 3,490 千円の増（1.1%増）、家屋分は既存家屋の経年減価により 3,080 千円の減（0.8%減）、償却資産分は減価償却に伴う減収により 4,638 千円の減（1.6%減）となっています。軽自動車税は 1,798 千円の増（3.0%増）、都市計画税は 292 千円の増（0.3%増）となっています。

[地方交付税]

地方交付税は 2,391,226 千円で、前年度から 92,755 千円の増（4.0%増）となりました。普通交付税が臨時経済対策費や給与改定費などの創設に伴い 88,512 千円の増（4.3%増）となっています。

* 普通交付税 \div 基準財政需要額 $-$ 基準財政収入額

[町債]

令和 6 年度の借入れ総額は 362,600 千円で、前年度の借入れ総額から 45,447 千円の増（14.3%増）となりました。内訳は、七ヶ浜国際村改修事業債 252,200 千円、急傾斜地崩壊対策事業債 4,100 千円、町道整備事業債 32,600 千円、避難経路整備事業債 15,700 千円、

公共施設照明改修事業債 15,100 千円、七ヶ浜健康スポーツセンター機械設備改修事業債 42,900 千円となっています。

歳 出

一般会計の歳出決算額は 8,139,160 千円で、前年度から 30,069 千円の増（0.4%増）となりました。総務費が七ヶ浜国際村舞台照明設備改修事業 272,800 千円の増などで 129,786 千円の増（7.6%増）、民生費が物価高騰対応重点支援給付金支給事業 106,038 千円の増などで 141,379 千円の増（5.2%増）となったことなどによるものです。

決算額の目的別構成としては、民生費が 2,879,523 千円（35.4%）、総務費が 1,829,040 千円（22.5%）、教育費が 952,733 千円（11.7%）の順となっています。

性質別構成（普通会計）としては、扶助費 1,664,383 千円（20.4%）、物件費 1,343,035 千円（16.5%）、人件費 1,314,640 千円（16.1%）の順となっています。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度から 11.9%の増（前年度 5.3%増）で、歳出総額に占める割合は 42.2%（前年度 37.9%）となっています。前年度比増の要因は、人事院勧告による人件費の増のほか、物価高騰対応重点支援給付金や認定こども園・幼稚園施設型給付費など、扶助費の増によるものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度から 118.5%の増（前年度 28.1%減）、災害復旧事業費が前年度から 99.6%の減（前年度 12.5%増）となっています。

普通会計の財政指標等

〔標準財政規模〕 * 注 1

令和 6 年度の標準財政規模は 4,654,441 千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 8,146,392 千円となりました。このうち、復旧復興事業、新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業を除くと約 7,362,000 千円であり、標準財政規模の約 1.6 倍の決算規模となっています。

〔財政力指数〕＊注2

令和6年度の財政力指数（令和4年度から令和6年度の3か年の単年度財政力指数平均値）は0.49で、前年度より0.01ポイントの減となりました。分子である令和6年度の基準財政収入額は1,993,778千円で、令和3年度から59,923千円の増（3.1%増）、分母である基準財政需要額は4,141,823千円で、令和3年度から346,229千円の増（9.1%増）となっています。

〔経常収支比率〕＊注3

令和6年度の経常収支比率は96.5%で、前年度から2.0ポイント増となりました。分母となる経常一般財源は、普通交付税の88,512千円の増などにより160,180千円増の4,735,505千円となっています。なお、臨時財政対策債発行額は、ゼロとなっています。

また、分子となる経常経費充当一般財源は、人件費で48,158千円の増、物件費で39,942千円の増、扶助費で39,546千円の増となり、全体で247,869千円増の4,571,325千円となっています。

（注釈）

＊注1 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもの。

＊注2 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

＊注3 経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を測定する比率。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された一般財源を、地方税、普通交付税等の経常一般財源の総額で除して求められる。

2. 国民健康保険特別会計

歳入決算額は2,190,698千円で、前年度から161,558千円の減（6.9%減）、歳出決算額は2,170,944千円で、115,307千円の減（5.0%減）となりました。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金が前年度から157,387千円減（9.7%減）の1,460,556千円、国民健康保険税が税率改定に伴い前年度から36,258千円増（11.3%増）の356,367千円、一般会計繰入金の前年度から26,849千円減（11.0%減）の217,857千円

となっています。

歳出の主なものは、一般被保険者分の療養給付費が前年度から 98,089 千円減 (7.4%減) の 1,221,669 千円、国民健康保険事業費納付金が前年度から 2,994 千円増 (0.5%増) の 559,297 千円となっております。

国民健康保険税については、町広報誌等による周知や早期から納付相談機会を確保し、納期内納付の勧奨を行うとともに、地方税統一 QR コードを活用した納付方法を導入し、収納率向上を図りましたが、現年度分収納率は前年度から 0.7 ポイント減の 95.4%となっています。また、滞納繰越分収納率については、前年度から 1.6 ポイント減の 20.4%となっています。

医療費については、被保険者数の減少により、保険給付費総額は 110,028 千円減 (7.1%減) となっています。また、一人当たりの医療費 (療養諸費) は、454,298 円となり、前年度から 0.1%の減となっています。

基金については、財政安定化を図るための積立や一部取崩しを行い、年度末での残高が 152,693 千円となっています。

国保財政は、後期高齢者医療保険への移行や 65 歳定年制の定着・人口減少に伴う被保険者数の減少等による国民健康保険税収入の減少、高度医療の進展と高額薬剤・新薬の保険適用拡大等による医療費の増加などにより、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。

今後も、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業の充実や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら、県とともに堅実な国保財政の運営を目指してまいります。

3. 公園墓地事業特別会計

歳入決算額は 15,177 千円で、前年度から 554 千円の減 (3.5%減)、歳出決算額は 14,777 千円で、前年度から 2,093 千円の増 (16.5%増) となりました。歳入の主なものは、墓地使用許可 10 区画分 (町内 9 区画、町外 1 区画) の使用料 5,870 千円、公園墓地基金繰入金

6,178千円となっています。歳出の主なものは、総務費7,232千円（管理委託費、警備委託費、除草委託費、保守点検委託費、公園墓地管理基金費）、諸支出金7,545千円（一般会計繰入金）となっています。

なお、令和6年度末時点の使用許可件数は1,701区画分で、全1,916区画内の使用率は88.8%となっています。

今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業の周知に努めてまいります。

4. 介護保険特別会計

保険事業勘定の歳入決算額は2,138,950千円で、前年度から42,119千円の増(2.0%増)、歳出決算額は2,049,375千円で、前年度から88,292千円の増(4.5%増)となりました。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料が485,020千円、国庫支出金が405,458千円（給付費負担金347,190千円、調整交付金29,430千円、地域支援事業交付金24,176千円、保険者機能強化推進交付金1,397千円、介護保険保険者努力支援交付金3,254千円、災害臨時特例補助金10千円）、第2号被保険者保険料からなる支払基金交付金が507,141千円、県支出金が275,100千円、繰入金が一般会計繰入金310,017千円（給付費繰入金229,643千円、地域支援事業分11,050千円、事務費繰入金等69,324千円）、基金繰入金が16,248千円となっています。

歳出の主なものは、一般管理費が36,685千円、介護認定審査会負担金が14,441千円、保険給付費が1,788,873千円（居宅介護サービス等給付費752,486千円、地域密着型介護サービス給付費295,941千円、施設介護サービス給付費532,451千円、居宅介護サービス計画給付費107,172千円、介護予防サービス等給付費9,196千円、地域密着型介護予防サービス等給付費672千円、介護予防サービス計画給付費3,669千円、審査支払手数料1,761千円、高額介護サービス等費37,069千円、高額医療合算介護サービス等費5,331千円、特定入所者介護サービス等費43,124千円）、基金積立金が67,944千円、地域支援事業費が

65,145 千円（介護予防・生活支援サービス事業費 28,476 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 2,592 千円、一般介護予防事業費 3,210 千円、包括的支援事業費 21,443 千円、任意事業費 2,734 千円、生活支援体制整備事業費 6,444 千円、認知症総合支援事業費 145 千円、審査支払手数料 101 千円）となっています。

サービス事業勘定の歳入決算額は 6,560 千円、歳出決算額は 6,303 千円となりました。歳入の内訳は、介護予防サービス等計画費収入が 6,247 千円、繰越金が 313 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費が 5,990 千円、一般会計繰出金が 313 千円となっています。

令和 7 年 3 月末における要介護認定者数は、前年度末から 9 人増の 1,090 人となりました。また、年度内における出現率（認定者数÷高齢者人口）の推移としては、17%後半を推移しております。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、自立した日常生活を送ることができるよう適正なサービスの提供に努めてまいります。

5. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 266,407 千円で、前年度から 32,233 千円の増（13.8%増）、歳出決算額は 260,069 千円で、前年度から 30,624 千円の増（13.3%増）となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料が 204,369 千円、保険基盤安定繰入金が 53,642 千円となっています。保険料は、前年度から 24,607 千円の増（13.7%増）となっています。保険基盤安定繰入金は、そのうちの 4 分の 3 である 40,231 千円が県の負担となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 256,402 千円で、これは歳入のうち後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものとなっています。

後期高齢者医療被保険者数は、令和 6 年度当初で 2,989 人、同年度末で 3,127 人となり、

138 人の増（4.6%増）となりました。高齢化の進展に伴い、今後も被保険者数は増加すると見込んでいます。

6. 水道事業会計

安全で安心な水の安定供給のため、配水老朽管や上水道施設機器の更新工事を主とする建設改良事業を計画的に実施してまいりました。

令和 6 年度収益的収入は 494,333 千円で、前年度から 4,176 千円の減（0.8%減）、収益的支出は 448,803 千円で、前年度から 9,746 千円の減（2.1%減）となりました。

営業収益の主なものは、給水収益で、前年度から減免月数が減少したことにより 16,432 千円増の 401,163 千円、加入金も新規着工件数の増加により前年度から 107 千円増の 4,512 千円、他会計負担金は消火栓維持管理負担金が耐用年数を過ぎた消火栓の増加により前年度から 2,307 千円減の 5,731 千円となり、全体で、前年度から 14,011 千円増の 426,978 千円となりました。

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金が 138 千円、長期前受金戻入益が工事負担金の減少により前年度から 942 千円減の 40,480 千円、他会計補助金も、水道基本料金免除に対する交付金「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を一般会計から繰り入れたものの、前年度に比べ減免月数が減少したことにより 13,274 千円減の 26,364 千円となり、全体で、前年度から 18,187 千円減の 67,354 千円となりました。

収益的支出減少の主な要因は、令和 5 年度で水道料金システムのインボイス制度対応システム改修業務委託、上下水道老朽管調査設計業務委託等の委託料が減少したことにより前年度から 9,747 千円減となりました。

令和 6 年度資本的収入は 3,384 千円で、前年度から 1,688 千円の増（99.6%増）、資本的支出は 89,848 千円で、前年度から 87,518 千円の減（49.3%減）となりました。

資本的収入については、宅地造成による開発負担金の納入があり前年度から 1,688 千円増の 3,384 千円となりました。

資本的支出については、代々崎浜八ヶ森地区の配水老朽管や配水池等の上水道施設機器更新工事の建設改良費 87,875 千円と企業債償還金 1,973 千円となりました。

資本的収支において不足する額 86,464 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,476 千円、過年度損益勘定留保資金 29,988 千円、建設改良積立金 50,000 千円をもって補てんしました。

なお、令和 6 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税は 38,482 千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 38,506 千円となりました。消費税及び地方消費税は、6,755 千円の納付となりました。（上記金額は、全て消費税等込み）

令和 6 年度損益計算書（消費税等抜き）による決算内容は、営業損益計算では、28,127 千円の営業損失、経常損益計算では、営業損失の減少により 39,101 千円の経常利益、純損益計算では、39,053 千円の純利益となりました。

今後も水道事業の安定した経営と安全で安心な水の安定供給に努めてまいります。

7. 下水道事業会計

昭和 53 年度の事業着手以来、施設の整備及び維持管理を行い、令和 7 年 3 月末現在の普及率は 99.9%で、17,439 人の下水道利用が可能となっており、水洗化人口は 17,153 人、水洗化率は 98.4%となりました。

令和 6 年度は、法適用の企業会計となったことから、収支に伴う前年度との比較については記載しておりません。

令和 6 年度収益的収入は 572,280 千円、収益的支出は 545,028 千円となりました。

営業収益の主なものは、下水道使用料が 209,784 千円、雨水処理負担金が 24,109 千円となっています。営業外収益では、他会計補助金が 104,443 千円となりました。雨水処理負担金及び他会計補助金については一般会計からの繰入金によるものです。

収益的支出については、仙塩流域下水道維持管理分の負担金が 81,189 千円、汚水ポンプ場等包括管理業務の委託料が 17,710 千円、企業債利息が 18,772 千円、令和 5 年度中間・

確定申告分の消費税及び地方消費税が7,167千円となりました。

資本的収入については、建設改良等による企業債の借入が141,800千円、一般会計からの繰入による他会計補助金が69,726千円、社会資本整備総合交付金事業による国庫補助金が4,500千円となりました。

資本的支出については、流域下水道事業建設負担金が33,785千円、代々崎浜清水地区人孔侵入水対策工事等が9,821千円、企業債償還金274,595千円となりました。

資本的収支において不足する額116,007千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,698千円、引継金15,358千円、当年度損益勘定留保資金95,952千円をもって補てんしました。

なお、令和6年度総収入における仮受消費税及び地方消費税は18,976千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は17,827千円となりました。また、法適用の企業会計移行に伴う令和5年度の特例的収入による仮受消費税及び地方消費税が483千円、令和5年度の特例的支出による仮払消費税及び地方消費税が3,123千円となり、消費税及び地方消費税は、1,391千円の還付となりました。（上記金額は、全て消費税等込み）

令和6年度損益計算書（消費税等抜き）による決算内容は、営業損益計算では289,910千円の営業損失、経常損益計算では28,213千円の経常利益となりました。なお、令和5年度中間・確定申告分の消費税及び地方消費税等の特別損失8,198千円を計上したため、純損益計算では、20,015千円の純利益となりました。

今後も、社会資本整備総合交付金事業などによる下水道整備を進め、下水道を使用する方が衛生的で快適に生活できるよう、施設の計画的な維持管理と効率的な事業運営に努めてまいります。

普通会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計別年度		区分	歳入			歳出			形式収支 (A)-(B)	
			予算額	決算額 (A)	収入率 %	予算額	決算額 (B)	執行率 %		
普通会計	一般会計	6	8,677,831	8,585,943	98.9	8,677,831	8,139,160	93.8	446,783	
		5	8,657,594	8,639,514	99.8	8,657,594	8,109,091	93.7	530,423	
		増減	20,237	△ 53,571		20,237	30,069		△ 83,640	
	公園墓地事業 特別会計	6	15,712	15,177	96.6	15,712	14,777	94.0	400	
		5	14,870	15,731	105.8	14,870	12,684	85.3	3,047	
		増減	842	△ 554		842	2,093		△ 2,647	
国民健康保険 事業特別会計	6	2,454,039	2,190,698	89.3	2,454,039	2,170,944	88.5	19,754		
	5	2,454,481	2,352,256	95.8	2,454,481	2,286,251	93.1	66,005		
	増減	△ 442	△ 161,558		△ 442	△ 115,307		△ 46,251		
介護保険 特別会計	保険事業	6	2,110,612	2,138,950	101.3	2,110,612	2,049,375	97.1	89,575	
		5	2,081,162	2,096,831	100.8	2,081,162	1,961,083	94.2	135,748	
		増減	29,450	42,119		29,450	88,292		△ 46,173	
	サービス事業	6	7,068	6,560	92.8	7,068	6,303	89.2	257	
		5	6,573	6,242	95.0	6,573	5,929	90.2	313	
		増減	495	318		495	374		△ 56	
後期高齢者医療 特別会計	6	262,450	266,407	101.5	262,450	260,069	99.1	6,338		
	5	232,402	234,174	100.8	232,402	229,445	98.7	4,729		
	増減	30,048	32,233		30,048	30,624		1,609		
計	6	13,527,712	13,203,735	97.6	13,527,712	12,640,628	93.4	563,107		
	5	13,447,082	13,344,748	99.2	13,447,082	12,604,483	93.7	740,265		
	増減	80,630	△ 141,013		80,630	36,145		△ 177,158		
公営企業 業 計	水道事業 会計	収益的	6	504,366	494,333	98.0	460,623	448,803	97.4	45,530
			5	492,705	498,509	101.2	470,217	458,550	97.5	39,959
			増減	11,661	△ 4,176		△ 9,594	△ 9,747		5,571
		資本的	6	330	3,384	1,025.5	125,847	89,848	71.4	△ 86,464
			5	330	1,696	513.9	212,614	177,366	83.4	△ 175,670
			増減	0	1,688		△ 86,767	△ 87,518		89,206
	下水道事業 会計	収益的	6	580,341	572,280	98.6	558,385	545,028	97.6	27,252
			5	—	—	—	—	—	—	—
			増減	—	—		—	—		—
		資本的	6	246,733	216,233	87.6	370,920	332,241	89.6	△ 116,008
			5	—	—	—	—	—	—	—
			増減	—	—		—	—		—

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 入

(単位：千円)

款	年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決 算 額		対伸 前長 年率 度%									
			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %	
1.	町 税	2,071,407	23.9	△ 2.4	2,057,929	24.7	△ 0.7	2,061,354	23.8	0.2	2,025,388	23.6	△ 1.7
2.	地方譲与税	51,154	0.6	0.4	52,679	0.6	3.0	53,369	0.6	1.3	53,651	0.6	0.5
3.	利子付 割金	889	0.0	△ 24.9	575	0.0	△ 35.3	549	0.0	△ 4.5	734	0.0	33.7
4.	配当付 割金	8,045	0.1	49.5	6,973	0.1	△ 13.3	8,343	0.1	19.6	12,484	0.1	49.6
5.	株式等譲渡 所得割交付金	9,211	0.1	52.2	5,465	0.1	△ 40.7	9,643	0.1	76.5	16,622	0.2	72.4
6.	法人事業 税金	8,596	0.1	148.0	12,932	0.2	50.4	15,981	0.2	23.6	17,718	0.2	10.9
7.	地方消費 税交付金	379,325	4.4	9.4	391,031	4.7	3.1	389,017	4.5	△ 0.5	411,864	4.8	5.9
8.	環境性能 割金	4,588	0.1	9.0	4,920	0.1	7.2	5,813	0.1	18.2	6,838	0.1	17.6
9.	地方特例 交付金	30,333	0.3	24.0	22,956	0.3	△ 24.3	17,813	0.2	△ 22.4	101,311	1.2	468.7
10.	地方交付税	2,277,925	26.3	6.9	2,220,507	26.6	△ 2.5	2,298,471	26.6	3.5	2,391,226	27.9	4.0
11.	交通安全対策 特別交付金	1,397	0.0	△ 4.2	1,195	0.0	△ 14.5	1,021	0.0	△ 14.6	941	0.0	△ 7.8
12.	分担金及び 負担金	11,061	0.1	8.3	14,285	0.2	29.1	19,503	0.2	36.5	17,439	0.2	△ 10.6
13.	使用料及び 手数料	83,375	1.0	4.5	86,541	1.0	3.8	83,202	1.0	△ 3.9	80,611	0.9	△ 3.1
14.	国庫支出金	1,700,181	19.6	△ 40.1	1,430,054	17.2	△ 15.9	1,305,214	15.1	△ 8.7	1,368,219	15.9	4.8
15.	県支出金	555,409	6.4	11.1	527,549	6.3	△ 5.0	549,420	6.4	4.1	580,107	6.8	5.6
16.	財産収入	116,242	1.3	30.0	97,911	1.2	△ 15.8	111,350	1.3	13.7	107,643	1.3	△ 3.3
17.	寄附金	14,679	0.2	△ 18.3	11,683	0.1	△ 20.4	20,695	0.2	77.1	19,305	0.2	△ 6.7
18.	繰入金	562,953	6.5	△ 80.0	417,920	5.0	△ 25.8	511,727	5.9	22.4	339,884	4.0	△ 33.6
19.	繰越金	281,265	3.2	△ 36.5	428,435	5.1	52.3	634,991	7.4	48.2	530,423	6.2	△ 16.5
20.	諸収入	137,958	1.6	△ 45.7	135,020	1.6	△ 2.1	224,319	2.6	66.1	140,935	1.6	△ 37.2
21.	町債	366,900	4.2	4.5	406,559	4.9	10.8	317,153	3.7	△ 22.0	362,600	4.2	14.3
	歳入合計	8,672,893	100.0	△ 28.3	8,333,119	100.0	△ 3.9	8,639,514	100.0	3.7	8,585,943	100.0	△ 0.6

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 出

(単位：千円)

款	年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決 算 額		対伸 前長 年率 度%									
			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %	
1. 議 会 費		86,382	1.1	△ 8.9	83,747	1.1	△ 3.1	92,346	1.1	10.3	96,934	1.2	5.0
2. 総 務 費		2,083,452	25.3	△ 53.0	1,478,754	19.2	△ 29.0	1,699,254	21.0	14.9	1,829,040	22.5	7.6
3. 民 生 費		2,566,359	31.1	△ 36.4	2,515,984	32.7	△ 2.0	2,738,144	33.8	8.8	2,879,523	35.4	5.2
4. 衛 生 費		671,158	8.2	24.2	560,192	7.3	△ 16.5	504,202	6.2	△ 10.0	533,233	6.5	5.8
5. 労 働 費		38,010	0.5	15.1	33,010	0.4	△ 13.2	33,010	0.4	0.0	33,010	0.4	0.0
6. 農林水産業費		86,408	1.0	△ 23.8	86,987	1.1	0.7	112,996	1.4	29.9	102,276	1.3	△ 9.5
7. 商 工 費		176,088	2.1	2.4	119,285	1.5	△ 32.3	68,863	0.8	△ 42.3	75,953	0.9	10.3
8. 土 木 費		742,331	9.0	0.1	839,690	10.9	13.1	826,761	10.2	△ 1.5	806,396	9.9	△ 2.5
9. 消 防 費		365,912	4.4	△ 5.5	420,695	5.5	15.0	345,720	4.3	△ 17.8	363,003	4.5	5.0
10. 教 育 費		850,951	10.3	△ 0.3	815,157	10.6	△ 4.2	901,513	11.1	10.6	952,733	11.7	5.7
11. 災 害 復 旧 費		157,885	1.9	655.9	305,839	4.0	93.7	352,290	4.3	15.2	1,542	0.0	△ 99.6
12. 公 債 費		419,523	5.1	7.0	438,788	5.7	4.6	433,992	5.4	△ 1.1	465,517	5.7	7.3
歳 出 合 計		8,244,459	100.0	△ 30.3	7,698,128	100.0	△ 6.6	8,109,091	100.0	5.3	8,139,160	100.0	0.4

普通会計：平成12年度以降(一般会計・公園墓地事業特別会計)各会計間等で繰出・繰入の調整を行い、地方財政状況調査に準じて記載

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比%	対伸前長年率度%									
人件費	1,235,238	15.0	△ 4.1	1,198,202	15.6	△ 3.0	1,244,703	15.3	3.9	1,314,640	16.1	5.6
物件費	1,415,559	17.2	3.2	1,430,782	18.6	1.1	1,533,202	18.9	7.2	1,343,035	16.5	△ 12.4
維持補修費	40,893	0.5	△ 27.7	54,444	0.7	33.1	78,612	1.0	44.4	70,833	0.9	△ 9.9
扶助費	1,419,145	17.2	40.4	1,283,655	16.7	△ 9.5	1,398,196	17.2	8.9	1,664,383	20.4	19.0
補助費等	1,150,366	13.9	△ 76.6	985,810	12.8	△ 14.3	929,744	11.5	△ 5.7	1,129,840	13.9	21.5
投資的経費	486,783	5.9	△ 55.2	731,345	9.5	50.2	653,074	8.0	△ 10.7	658,903	8.1	0.9
普通建設事業費	316,411	3.8	△ 70.1	418,145	5.4	32.2	300,784	3.7	△ 28.1	657,361	8.1	118.5
補助事業	100,167	1.2	△ 85.7	139,906	1.8	39.7	59,415	0.7	△ 57.5	72,421	0.9	21.9
単独事業	216,244	2.6	△ 40.2	278,239	3.6	28.7	241,369	3.0	△ 13.3	584,940	7.2	142.3
災害復旧事業	170,372	2.1	561.8	313,200	4.1	83.8	352,290	4.3	12.5	1,542	0.0	△ 99.6
公債費	419,523	5.1	7.0	438,788	5.7	4.6	433,992	5.4	△ 1.1	465,517	5.7	7.3
積立金	1,118,901	13.6	47.7	574,196	7.4	△ 48.7	700,636	8.6	22.0	626,330	7.7	△ 10.6
投資及び出資費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
貸付金	68,000	0.8	7.9	63,000	0.8	△ 7.4	63,000	0.8	0.0	63,000	0.8	0.0
繰出金	891,762	10.8	0.9	941,095	12.2	5.5	1,081,336	13.3	14.9	809,911	9.9	△ 25.1
合計	8,246,170	100.0	△ 30.3	7,701,317	100.0	△ 6.6	8,116,495	100.0	5.4	8,146,392	100.0	0.4

普通会計の決算と財政指標等

(単位：千円)

年度 区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %
決算	歳入	8,675,050	△ 28.3	8,336,709	△ 3.9	8,649,965	3.8	8,593,575	△ 0.7
	歳出	8,246,170	△ 30.3	7,701,317	△ 6.6	8,116,495	5.4	8,146,392	0.4
	実質収支	339,493	35.9	355,702	4.8	439,376	23.5	352,336	△ 19.8
	実質単年度 収支	84,924	17.7	7,631	△ 91.0	41,652	445.8	△ 64,209	△ 254.2
基準財政 需要額		3,795,594	6.9	3,915,050	3.1	4,052,999	3.5	4,141,823	2.2
基準財政 収入額		1,933,855	△ 3.6	1,960,938	1.4	1,994,366	1.7	1,993,778	△ 0.0
標準財政規模		4,588,152	7.3	4,495,034	△ 2.0	4,586,449	2.0	4,654,441	1.5
財政力指数 (単年度)		0.509		0.501		0.492		0.481	
実質収支比率		7.4		7.9		9.6		7.6	
経常一般財源		4,363,568	7.9	4,451,348	2.0	4,560,972	2.5	4,735,505	3.8
		(4,582,568)	7.4	(4,535,907)	△ 1.0	(4,575,325)	0.9	(4,735,505)	3.5
経常収支比率		89.2%		91.3%		94.5%		96.5%	
地方債年度末 現在高		5,075,488	△ 0.7	5,056,243	△ 0.4	4,952,542	△ 2.1	4,853,680	△ 2.0
財政調整基金 年度末現在高		1,503,200	△ 0.3	1,494,622	△ 0.6	1,452,600	△ 2.8	1,475,431	1.6

※上記表中()は減収補填債特例分、臨時財政対策債を含んだ額

- (参 考) 1. 財政力指数=基準財政収入額÷基準財政需要額(錯誤措置分を除く)
 2. 実質収支比率=実質収支÷標準財政規模
 3. 経常一般財源=町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など
 用途の特定されない財源
 4. 経常収支比率=経常経費充当一般財源÷経常一般財源
 (上記表中()の数値適用)

節 区分による決算状況（一般会計）

（単位：千円）

節	年度	令和3年度		対前年度 伸長率 %	令和4年度		対前年度 伸長率 %	令和5年度		対前年度 伸長率 %	令和6年度		対前年度 伸長率 %
		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%	
1.	報酬	151,019	1.8	14.0	163,927	2.1	8.5	176,147	2.2	7.5	184,293	2.3	4.6
2.	給料	564,090	6.8	△ 3.2	539,618	7.0	△ 4.3	548,379	6.8	1.6	565,264	6.9	3.1
3.	職員手当等	352,650	4.3	6.7	320,843	4.2	△ 9.0	337,853	4.2	5.3	359,719	4.4	6.5
4.	共済費	200,365	2.4	△ 0.5	194,084	2.5	△ 3.1	191,773	2.4	△ 1.2	198,121	2.4	3.3
5.	災害補償費	0	0.0	△ 100.0	22	0.0	—	0	0.0	△ 100.0	773	0.0	—
7.	報償費	14,444	0.2	△ 20.1	15,196	0.2	5.2	17,865	0.2	17.6	15,718	0.2	△ 12.0
8.	旅費	7,561	0.1	29.6	8,877	0.1	17.4	8,623	0.1	△ 2.9	13,435	0.2	55.8
9.	交際費	732	0.0	11.8	904	0.0	23.5	1,606	0.0	77.7	1,692	0.0	5.4
10.	需用費	287,835	3.5	△ 3.3	301,850	3.9	4.9	295,022	3.6	△ 2.3	286,793	3.5	△ 2.8
11.	役務費	49,109	0.6	10.7	50,251	0.7	2.3	48,488	0.6	△ 3.5	48,315	0.6	△ 0.4
12.	委託料	1,052,040	12.8	1.7	1,024,273	13.3	△ 2.6	1,020,293	12.6	△ 0.4	967,334	11.9	△ 5.2
13.	使用料及び賃借料	81,555	1.0	23.6	95,095	1.2	16.6	85,909	1.1	△ 9.7	86,771	1.1	1.0
14.	工事請負費	289,976	3.5	△ 60.8	521,442	6.8	79.8	554,563	6.8	6.4	548,813	6.7	△ 1.0
15.	原材料費	523	0.0	7.2	409	0.0	△ 21.8	527	0.0	28.9	519	0.0	△ 1.5
16.	公有財産購入費	76	0.0	△ 99.9	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	—	16,200	0.2	—
17.	備品購入費	52,175	0.6	△ 54.5	27,496	0.4	△ 47.3	180,875	2.2	557.8	11,693	0.1	△ 93.5
18.	負担金補助及び交付金	1,730,738	21.0	△ 48.8	1,645,366	21.4	△ 4.9	1,212,531	15.0	△ 26.3	1,540,479	18.9	27.0
19.	扶助費	835,561	10.1	5.5	843,614	11.0	1.0	1,238,103	15.2	46.8	1,407,255	17.3	13.7
20.	貸付金	68,000	0.8	7.9	63,000	0.8	△ 7.4	63,000	0.8	0.0	63,000	0.8	0.0
21.	補償補填及び賠償金	347	0.0	△ 99.6	2,000	0.0	476.4	2,621	0.0	31.1	36,896	0.5	1,307.7
22.	償還金、利子及び割引料	696,606	8.5	△ 71.4	578,555	7.5	△ 16.9	557,997	6.9	△ 3.6	575,057	7.1	3.1
23.	投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
24.	積立金	1,117,358	13.6	46.6	572,952	7.4	△ 48.7	699,736	8.6	22.1	625,631	7.7	△ 10.6
25.	寄附金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
26.	公課費	526	0.0	25.2	340	0.0	△ 35.4	384	0.0	12.9	329	0.0	△ 14.3
27.	繰出金	691,173	8.4	0.7	728,014	9.5	5.3	866,796	10.7	19.1	585,060	7.2	△ 32.5
	合計	8,244,459	100.0	△ 30.3	7,698,128	100.0	△ 6.6	8,109,091	100.0	5.3	8,139,160	100.0	0.4

9. 税務全般

町税の決算総額は2,025,388千円で、前年度から35,966千円の減（1.7%減）となりました。法人町民税は事業収益が伸びたことにより増となったものの、個人町民税は令和6年度税制改正による定額減税の影響等で大幅な減となりました。税目別の内訳は、町民税821,853千円、固定資産税975,884千円、軽自動車税61,915千円、町たばこ税80,819千円、都市計画税84,917千円で、徴収率は現年度分が99.14%、滞納繰越分が20.11%、全体では96.71%となっています。

また、国民健康保険税の決算総額は356,367千円となっており、前年度から36,258千円の増（11.3%増）となりました。徴収率は、現年度分が95.38%、滞納繰越分が20.38%、全体では85.29%となっています。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めてまいります。

○ 町 税 等 の 状 況

(単位:円、%)

区 分 税 目		令 和 6 年 度					令 和 5 年 度			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 済 額	徴 収 率		
町 民 税	個 人	現年度分	774,416,418	765,279,252	0	9,137,166	98.82	797,045,748	98.81	
		滞納繰越分	40,589,372	6,742,161	153,458	33,693,753	16.61	8,414,510	21.22	
		計	815,005,790	772,021,413	153,458	42,830,919	94.73	805,460,258	95.17	
	法 人	現年度分	50,142,500	49,575,800	0	566,700	98.87	46,561,200	98.94	
		滞納繰越分	584,000	255,900	50,000	278,100	43.82	110,000	45.30	
		計	50,726,500	49,831,700	50,000	844,800	98.24	46,671,200	98.67	
	合 計		865,732,290	821,853,113	203,458	43,675,719	94.93	852,131,458	95.36	
	固 定 資 産 税	純 固 定	現年度分	974,479,000	967,129,400	0	7,349,600	99.25	972,378,528	99.30
			滞納繰越分	22,832,042	5,706,200	112,000	17,013,842	24.99	4,685,268	22.16
計			997,311,042	972,835,600	112,000	24,363,442	97.55	977,063,796	97.67	
交付金納付金		3,047,900	3,047,900	0	0	100.00	3,043,000	100.00		
合 計		1,000,358,942	975,883,500	112,000	24,363,442	97.55	980,106,796	97.68		
軽 自 動 車 税	環境性能割		3,133,600	3,133,600	0	0	100.00	2,597,400	100.00	
	種 別 割	現年度分	58,841,200	58,500,600	0	340,600	99.42	57,367,095	99.36	
		滞納繰越分	532,430	280,765	0	251,665	52.73	146,075	45.34	
	計		62,507,230	61,914,965	0	592,265	99.05	60,110,570	99.10	
町たばこ税		80,818,631	80,818,631	0	0	100.00	84,373,934	100.00		
都市計画税		84,917,300	84,917,300	0	0	100.00	84,624,500	100.00		
旧法による税(軽自動車税)		44,214	0	31,314	12,900	0.00	7,200	10.60		
合 町 計 税	現年度分	2,029,796,549	2,012,402,483	0	17,394,066	99.14	2,047,991,405	99.16		
	滞納繰越分	64,582,058	12,985,026	346,772	51,250,260	20.11	13,363,053	21.75		
	計	2,094,378,607	2,025,387,509	346,772	68,644,326	96.71	2,061,354,458	96.93		
合 国 保 計 税	現年度分	361,603,800	344,914,700	0	16,689,100	95.38	307,328,223	96.06		
	滞納繰越分	56,204,418	11,452,642	977,601	43,774,175	20.38	12,780,925	21.98		
	計	417,808,218	356,367,342	977,601	60,463,275	85.29	320,109,148	84.66		
合 町 税 国 保 計 税	現年度分	2,391,400,349	2,357,317,183	0	34,083,166	98.57	2,355,319,628	98.75		
	滞納繰越分	120,786,476	24,437,668	1,324,373	95,024,435	20.23	26,143,978	21.86		
	計	2,512,186,825	2,381,754,851	1,324,373	129,107,601	94.81	2,381,463,606	95.07		

令和6年度 主要な施策の成果等 実施事業(款項目順)

1	主要な施策の成果等(款項目個票)について	26 頁
2	款項目別個票の掲載項目	26 頁
3	節番号の説明	26 頁
4	七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]の体系	27 頁
5	実施計一覧	28 頁
6	主要な施策の成果等一覧(款項目順)	48 頁

□ 款項目別個票

1	一般会計	57 頁
1	1 款	57 頁
2	2 款	65 頁
3	3 款	136 頁
4	4 款	189 頁
5	5 款	221 頁
6	6 款	222 頁
7	7 款	235 頁
8	8 款	238 頁
9	9 款	251 頁
10	10 款	258 頁
11	11 款	286 頁
12	12 款	287 頁
2	国民健康保険事業特別会計	289 頁
3	公園墓地事業特別会計	298 頁
4	介護保険特別会計	299 頁
5	後期高齢者医療特別会計	325 頁
6	水道事業会計	328 頁
7	下水道事業会計	332 頁

1 主要な施策の成果等(款項目別個票)について

- (1) 主要な施策の成果等は、歳出に係る款項目順に作成しています。特別会計は、勘定等に分かれている場合などを除き、一つにまとめています。
- (2) 同一の款項目から複数課で支出している場合は、課毎に作成しています。
- (3) 実施計画施策目標別実施事業一覧には、関連する款項目を記載しています。
- (4) 主要な施策の成果等一覧(款項目順)には、関連する実施計画の施策番号を記載しています。

2 款項目別個票の掲載項目

個票の基礎情報

- (1) 所管課名、款項目、目の名称、決算書頁、予算額等を掲載しています。
- (2) 予算額は、繰越費等、予備費支出及び流用分を含みます。
- (3) 決算額に翌年度繰越額が含まれる場合は、下段に表記しています。

決算の概要

- (1) 当該款項目の決算の概要について記載しています。

事業の実施内容

- (1) 当該年度の事業の実績等について記載しています。

決算額の節別の内訳

- (1) 当該課分の決算額について節別に記載しています。
- (2) 主な内訳は、金額の大きい順に 2 項目程度記載しているため、節の合計と一致しない場合があります。

事業に関する参考情報

- (1) 実績に関する詳細資料などを記載しています。
- (2) 款項目によっては、記載のない場合があります。

3 節番号の説明

節	名称	節	名称
1	報酬	13	使用料及び賃借料
2	給料	14	工事請負費
3	職員手当等	15	原材料費
4	共済費	16	公有財産購入費
5	災害補償費	17	備品購入費
6	恩給及び退職年金	18	負担金、補助及び交付金
7	報償費	19	扶助費
8	旅費	20	貸付金
9	交際費	21	補償、補填及び賠償金
10-1	需用費(消耗品費)	22	償還金、利子及び割引料
10-2	需用費(食糧費)	23	投資及び出資金
10-3	需用費(印刷製本費)	24	積立金
10-4	需用費(その他の需用費)	25	寄附金
11	役務費	26	公課費
12	委託料	27	繰出金

4 七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]の体系

基本方針	基本目標		政策目標		施策目標		
「うみ」 心いやされる まち	1	癒しの空間 を共感する まちづくり	1	まちが誇る豊かな自然や景観を 次の世代に引き継ごう	1	自然豊かな環境の維持	
			2	住みよい・住み続けたいと思うま ちにしよう	2	環境保全と循環型社会の形成	
			3	ふと歩きたくなるようなまちにし よう	3	快適な生活環境の整備	
	2	活気を創造 していくま ちづくり	4	まちの産業を守り、多様な就業機 会をつくろう	4	逍遙のまちづくりの推進	
			5	しちがはまの魅力を伝え、ブラン ディングを進めよう	5	産業基盤の安定	
			6	まちのファンを増やし、人が行き 交うにぎわいのあるまちにしよう	6	産業誘導と多様な働き方の促進	
			7		7	ブランディングの普及推進	
			8		8	まちの魅力を生かした関係人口 の増加	
「ひと」 笑顔あふれる まち	3	健幸で生き がいを持つ まちづくり	7	みんなで健康づくりに取り組み、 こころもからだも元気なまちにし よう	9	生涯を通じた健康づくりの推進	
			8	だれもが自分らしく生活できる福 祉が充実したまちにしよう	10	社会保障制度の充実	
	4	子どものゆ めを応援す るまちづく り	9	みんなで見守り、安心して子育て できるまちにしよう	11	高齢者福祉と障がい者福祉の 推進	
			10	世界に羽ばたく子どもたちをみん なで育てていこう	12	子育て支援の充実	
	5	ひとと地域 を笑顔でつ なぐまちづ くり	11	お互いを思いやり、支え合いなが ら心かよふまちをつくろう	13	学校教育の充実	
			12	文化芸術・生涯学習やスポーツ活 動に親しみ豊かな心を育もう	14	英語コミュニケーションと国際 交流の充実	
			15		15	地域コミュニティの活性化と地域 福祉の推進	
	「まち」 安心できる まち	6	みんなでつ くる安全安 心なまちづ くり	11		16	文化芸術の振興
				12		17	生涯学習の推進と文化財の 保護・継承
		7	快適に楽し く暮らせる まちづくり	13	ともに助け合う安全で安心なまち をつくっていこう	18	暮らしの安全・安心の確保
				14	いつ起こるかかわからない災害の 対策を充実していこう	19	防災・減災体制の強化
8		共に築く新 たなまちづ くり	15	地域公共交通をより身近なもの にしていこう	20	快適な交通網の形成推進	
			16	まちの施設の利活用や長寿命化 を工夫していこう	21	町有財産の有効活用と適正な 管理	
8		共に築く新 たなまちづ くり	17	みんなが使いやすいデジタル化を 進め、わかりやすい情報発信をし ていこう	22	行政サービスのデジタル化と わかりやすい情報の推進	
			18	様々な団体と連携を築き、地域と のつながりを強くしていこう	23	広域行政や多様な団体との連携	
			19	みんなでまちづくりに参加し、と もに未来のしちがはまをつくって いこう	24	計画的で効率的な行財政運営の 実行	
				25	人権尊重と各種相談窓口の充実		

3 実施計画一覧

事業番号	実施事業	主管課	款項目
基本目標 1	癒しの空間を共感するまちづくり		
政策目標 1	まちが誇る豊かな自然や景観を次の世代に引き継ごう 自然豊かな郷土を次の世代へ継承するとともに、資源の循環から環境負荷が低減される社会の実現をめざします。		
施策目標 1	自然豊かな環境の維持		
1-1	<u>景観保全事業</u> 松くい虫被害の防除や伐倒駆除により、郷土樹種である松と山林の機能を保全し、海と緑が織りなす特徴的な景観を維持します。また、病害虫に比較的強いとされる抵抗性マツを植栽し、より健全な松林を形成します。	まちづくり振興課	6.1.2 6.2.1
1-2	<u>自然環境保全事業</u> 阿川沼の水質浄化施設の稼働に加え、身近な自然とのふれあいの場として町民農園を提供し、環境の保全と環境配慮意識を醸成します。	まちづくり振興課	6.1.1 6.1.2 6.1.3 6.1.4
施策目標 2	環境保全と循環型社会の形成		
2-1	<u>ごみ収集減量事業</u> ごみ排出抑制のため、リサイクル等の知識習得の研修や生ごみ処理機器購入者に対し、その費用の一部を補助します。	町民生活課	4.1.1 4.2.2
2-2	<u>塵芥処理事業</u> 清潔で安心な公衆衛生を保持するため、家庭から排出されたごみの収集、処理を行います。	町民生活課	4.1.1 4.2.1
2-3	<u>環境美化推進事業</u> 町内環境美化の推進及びごみ減量やリサイクル等の普及啓発のため、環境フェスタやしちがはま環境大賞を開催します。	町民生活課	4.1.1 4.1.7
2-4	<u>七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業</u> 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減をするため、七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画を推進します。	町民生活課	4.1.1 4.2.1
2-5	<u>地球温暖化防止事業</u> みやぎ環境交付金を活用し、町内の街路灯をLED照明に切り替え、クリーンエネルギーによる低炭素社会づくりを目指した環境にやさしいまちづくりを推進します。	町民生活課 建設課	4.1.1 4.1.7 8.1.1 8.2.3 8.4.2
2-6	<u>公害対策事業</u> 騒音などのモニタリングを通じて、町民の健康保護及び生活環境を保全します。	町民生活課	4.1.1 4.1.6

事業番号	実施事業	主管課	款項目
政策目標 2	<u>住みよい・住み続けたいと思うまちにしよう</u> 良好な景観の維持・保全や、快適で質の高い居住環境の確保をめざします。		
施策目標 3	快適な生活環境の整備		
3-1	<u>都市公園維持管理事業</u> 良好な環境と安全な都市公園施設として維持するため、公園施設の定期点検や遊具の保守点検及び修繕、除草、樹木剪定、植栽などを行います。	建設課	8.1.1 8.4.2
3-2	<u>長須賀多目的広場管理事業</u> 良好な環境と安全な多目的広場を維持するため、芝生管理や除草などを行います。	建設課	8.1.1 8.4.2
3-3	<u>都市計画運営事業</u> 秩序ある街並みの形成や土地利用を図るため、都市計画による計画的なまちづくりを推進します。	建設課	8.1.1 8.4.1
3-4	<u>児童遊園維持管理事業</u> 児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、地域住民が安心して遊べる環境・健康の増進を図ります。	子ども未来課 建設課	3.2.1 3.2.4 3.2.4 8.2.3
政策目標 3	<u>ふと歩きたくなるようなまちにしよう</u> ふと歩きたくなる「逍遙のまちづくり」をめざします。		
施策目標 4	逍遙のまちづくりの推進		
4-1	<u>逍遙のまちづくり事業</u> 本町が持つ「日帰りリゾート」のポテンシャルを活かした日常とは違う海辺の癒しの空間づくりを目指し、地域の方々と協議・連携しながら、逍遙のまちづくりを具現化していきます。	まちづくり振興課	2.6.1
基本目標 2	活気を創造していくまちづくり		
政策目標 4	<u>まちの産業を守り、多様な就業機会をつくろう</u> 町内の雇用を創り出し、地域経済を活性化させ、産業が好循環することをめざします。		
施策目標 5	産業基盤の安定		
5-1	<u>農業振興事業</u> 米の需給調整や農地の多面的機能維持向上のための補助金を交付します。また、将来の農地利用の姿を明確にするため地域計画を策定し、担い手への農地集積を図り経営の強化を進め、畑地については生きがい対策や家庭菜園等での利用を推進します。	まちづくり振興課	6.1.1 6.1.2 6.1.3 6.1.4

事業番号	実施事業	主管課	款項目
5-2	<u>水産業振興事業</u> 町の特産品の一つでもあるアワビの資源確保のために、アワビ稚貝放流事業を行います。また、担い手育成として新規就労者への就労支援事業や各種水産関係団体への運営安定化のための補助金を交付します。	まちづくり振興課	6.3.1
			6.3.2
			6.3.3
5-3	<u>商工業振興事業</u> 商工業振興のため多賀城・七ヶ浜商工会やイベント開催団体等へ補助金を交付します。また、金融機関へ預託し、商工業者の経営安定を図ります。	まちづくり振興課	7.1.1 7.1.2
5-4	<u>フィッシャーメンズ・チャレンジ事業</u> 新たな七ヶ浜町の特産物となることを目指し、トリガイの種苗生産や育成調査研究を継続して行います。	まちづくり振興課	6.3.1
			6.3.2
			6.3.3
5-5	<u>ふるさと納税推進事業</u> 総務省のふるさと納税制度を活用し、ふるさとに貢献したい、地域を応援したいという思いをまちづくりに活かします。	まちづくり振興課	2.6.1
施策目標 6	産業誘導と多様な働き方の促進		
6-1	<u>産業誘導及び雇用機会確保対策事業</u> 雇用機会の確保や交流人口の増加によるにぎわいを創出するため、花刈浜地区に整備された業務系ゾーンへの産業誘導を行います。また、被災市街地復興土地区画整理事業区域内の業務系用地への産業誘導独自支援として、事業所建築費用の借入金に係る利子補給を行います。	まちづくり振興課 企画財政課	2.6.1 2.6.8 2.1.5
	6-2	<u>雇用促進事業</u> 町内勤労者の生活安定を確保のため、東北労働金庫に預託し、低金利での融資を行います。	まちづくり振興課
政策目標 5	<u>しちがはまの魅力を伝え、ブランディングを進めよう</u> 七ヶ浜町の「イメージ」と「地域ブランド」を確立していくことをめざします。		
施策目標 7	ブランディングの普及推進		
7-1	<u>地域ブランド推進事業</u> 本町の魅力を町内外に発信するため「ブランド七ヶ浜」認定制度を創設し、1890年(明治23年)に高山外国人避暑地で栽培された本町ゆかりの西洋野菜「ルバーブ」の加工品等への利用、イメージビデオやSNS活用による情報の発信、地場製品の知名度向上を推進します。	まちづくり振興課	2.6.1
			6.1.1
			6.1.2

事業番号	実施事業	主管課	款項目
7-2	<u>地場産品販売促進事業</u> 地場産品の販売促進に向け、町内イベントに限らず、県内外の各種イベントや町ウェブサイト掲載による特産品のPRを行います。	まちづくり振興課	7.1.1 7.1.2
政策目標 6	<u>まちのファンを増やし、人が行き交うにぎわいのあるまちにしよう</u> 本町の持つ豊かな自然や地域資源、これまでに培った町内外のつながりを活用して、訪れていただくきっかけや機会を提供し「七ヶ浜のファン」を増やすことをめざします。		
施策目標 8	まちの魅力を生かした関係人口の増加		
8-1	<u>観光振興事業</u> 観光振興の拠点となる七ヶ浜町観光交流センター周辺や菖蒲田海岸付近を中心とした賑わい創出のため、各種イベント開催や海水浴場の開設、関係団体への補助など、賑わい創出事業を通じた地域活性化を図ります。また、関連する各施設の維持管理を行います。	まちづくり振興課	2.6.1 2.6.8 7.1.2
8-2	<u>定住化促進事業</u> 町ウェブサイトなどを活用し、空き家バンクなど定住を促進するための情報発信を行います。また、移住支援事業補助を実施し、東京圏からのUIJターンの受け入れを行います。	まちづくり振興課	2.6.1
基本目標 3	健幸で生きがいを持つまちづくり		
政策目標 7	<u>みんなで健康づくりに取り組み、こころもからだも元気なまちにしよう</u> だれもが生涯現役で過ごせるまちの実現やすべての住民が安心していきいきとした日常生活を営むことができる「普段着のような健康づくり」をめざします。		
施策目標 9	生涯を通じた健康づくりの推進		
9-1	<u>各種健(検)診事業</u> 町民の健康増進のための健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施します。また各種がん検診を実施し、精密検査該当者への受診勧奨を行います。	健康福祉課	4.1.1 4.1.2
9-2	<u>健康づくり推進事業</u> 地域における町民の健康づくりの担い手として健康づくり推進員を養成するほか、健康づくりに関する普及事業を行います。	健康福祉課	4.1.1 4.1.2 4.1.8
9-3	<u>精神保健事業</u> 町民の心の健康のためのこころの相談事業、普及啓発事業や自殺対策事業を行います。	健康福祉課	4.1.1 4.1.8
9-4	<u>高齢者等定期予防接種事業</u> 感染症を予防するため、高齢者等を対象とした各種予防接種事業を行います。	健康福祉課	4.1.1 4.1.2

事業番号	実施事業	主管課	款項目
9-5	<u>乳幼児等定期予防接種事業</u> 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、乳幼児等に対する予防接種を行います。	子ども未来課	4.1.1 4.1.2
9-6	<u>国民健康保険・保健事業(国民健康保険事業特別会計)</u> 40歳から74歳までの国民健康保険被保険者の特定健康診査及び特定保健指導の実施や、がん検診等の自己負担分の補助を行います。また、糖尿病性腎症等で重症化のリスクが高い方への受診勧奨及び適切な保健指導を行うことにより、住民の健康増進と医療費の増加抑制を図ります。	健康福祉課 町民生活課 税務課	国保特別会計 3.1.1 国保特別会計 国保特別会計
9-7	<u>普段着の健康づくり事業</u> 家庭や地域と連携しながら、気軽に取り組むことができる普段着の健康づくりに取り組みます。	健康福祉課	4.1.1
9-8	<u>七ヶ浜ハッピープロジェクト事業</u> 日常生活の中にある思いやり・気遣い・感謝などのコミュニケーションによって分泌されるハッピーホルモン。このコミュニケーションを大切にしたい町民の健幸づくりに取り組みます。	健康福祉課	4.1.1 4.1.2
9-9	<u>高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業</u> フレイル予防事業の実施により、生活習慣病の重度化防止と心身の機能維持を図り、自立した生活を送ることで健康寿命の延伸を図ります。	長寿社会課 健康福祉課 町民生活課	4.1.1 4.1.1 4.1.8 国保特別会計
9-10	<u>新型コロナウイルスワクチン接種事業</u> 新型コロナウイルス感染症を予防するため、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行います。	健康福祉課	4.1.10
政策目標 8	<u>だれもが自分らしく生活できる福祉が充実したまちにしよう</u> だれもが自分らしく暮らすことのできるまちの実現をめざします。		
施策目標 10	社会保障制度の充実		
10-1	<u>休日診療事業</u> 町民の休日における医療体制を確保するため、広域的に設置している休日診療機関の塩釜地区休日急患センター運営を支援します。	健康福祉課	4.1.1
10-2	<u>献血推進事業</u> 輸血に必要な血液を確保するため、献血推進協議会に対し支援します。	健康福祉課	4.1.1

事業番号	実施事業	主管課	款項目
10-3	<u>低所得者介護利用負担軽減事業</u> 低所得者の経済的な負担を軽減するため、介護利用負担(介護費、食費、居住費)の一部を軽減します。	長寿社会課	3.1.1
10-4	<u>心身障害者医療費助成事業</u> 心身障害者の医療費負担軽減のため、自己負担分を助成します。	健康福祉課	3.1.1 3.1.5
10-5	<u>子ども医療費助成事業</u> 乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担を軽減するため、18歳到達の年度末までの乳幼児及び児童に対する医療費を助成します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.3
10-6	<u>母子父子家庭医療費助成事業</u> 母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている、ひとり親家庭に対して医療費を助成します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.9
10-7	<u>国民年金事業</u> 国民年金制度に基づき、健全な住民生活の維持及び向上に寄与します。	町民生活課	3.1.2
10-8	<u>災害救助事業</u> 風水害や地震津波などの災害が発生した場合に、応急的に必要な救済を行い、被災者の保護と社会秩序を保全します。	長寿社会課 総務課	3.3.1 3.3.1
10-9	<u>物価高騰対策事業</u> 物価高騰の影響を受けた住民に対する支援事業を行います。	企画財政課 学校給食センター 税務課 長寿社会課	2.6.12 2.6.12 3.1.10 3.1.11 3.1.12
施策目標 11	高齢者福祉と障がい者福祉の推進		
11-1	<u>高齢者福祉充実事業</u> 高齢者が地域で自分らしく生活することができるよう、敬老会事業、シルバー人材センター助成事業、緊急通報システム事業、はいかい高齢者SOS ネットワークシステム事業、老人クラブ助成事業を行います。	長寿社会課 町民生活課	3.1.3 3.1.3
11-2	<u>小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業</u> 特定慢性疾患児への日常生活を支援するため、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付事業を行います。	健康福祉課	4.1.1 4.1.8

事業番号	実施事業	主管課	款項目
11-3	<u>障害者自立支援医療給付事業</u> 障害に起因する負担と医療費負担を軽減するため、障害を除去・軽減する手術や通院治療について給付を行います。	健康福祉課	3.1.1 3.1.5
11-4	<u>障害者自立支援給付事業</u> 障害者(児)の自立を支援するため、障害者総合支援法、児童福祉法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具の支給や修理等の給付を行います。	健康福祉課	3.1.1 3.1.5
11-5	<u>障害者地域生活支援事業</u> 障害者(児)の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づく移動支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等を行います。また、手話で意思疎通支援を行える者を養成するための講座を開催します。	健康福祉課	3.1.1 3.1.5
11-6	<u>在宅障害者・障害者等相談支援事業</u> 障害を持つ方の社会参加を促進するため、障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援し、地域で安心して生活できる環境を提供します。	健康福祉課	3.1.1 3.1.5
11-7	<u>障害者地域活動支援センター管理運営事業</u> 障害者の社会参加を促すため、障害者地域活動支援センターあさひ園において作業訓練や生活訓練を行います。あさひ園の管理運営方法として指定管理者制度を活用します。	健康福祉課	3.1.1 3.1.6
11-8	<u>介護保険事業(介護保険特別会計)</u> 高齢者が自立した日常生活を送ることができるよう、介護保険給付事業、地域支援事業、介護認定審査会事業を行います。	長寿社会課 税務課	介護特別会計 介護特別会計
11-9	<u>後期高齢者医療事業(後期高齢者医療特別会計)</u> 高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度により保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。	町民生活課 税務課	後期特別会計 後期特別会計
基本目標 4	子どものゆめを応援するまちづくり		
政策目標 9	<u>みんなで見守り、安心して子育てできるまちにしよう</u> まち全体で子育てを支える環境づくりをめざします。		
施策目標 12	子育て支援の充実		
12-1	<u>乳幼児健康診査等事業</u> 乳幼児の健康の保持、増進を図るため、乳幼児に対する健康診査等を行います。	子ども未来課	4.1.1 4.1.3 4.1.5

事業番号	実施事業	主管課	款項目
12-2	<u>妊婦健康診査等事業</u> 妊婦の健康の保持、増進を図る、母子健康手帳の交付や妊婦に対する保健指導、健康診査を行います。	子ども未来課	4.1.1 4.1.3
12-3	<u>産婦健康診査等事業</u> 産婦及び乳児の心身の状態に応じた保健指導、健康診査及び療養・育児に関する指導、相談等を行います。	子ども未来課	4.1.1 4.1.3
12-4	<u>食育推進事業</u> 町民への食育普及による健全な食生活を推進するため、食育推進会議や年代に応じた食育教室など食育に関する普及・啓発事業を行います。	健康福祉課	4.1.1 4.1.5
12-5	<u>一時保育事業</u> 一時的・緊急的に保育が必要となった幼児を遠山保育所かきのみ組で預かります。	遠山保育所	3.2.5 3.2.6 4.1.1
12-6	<u>多子世帯支援事業</u> 多子世帯への経済的負担の軽減のため、第3子以降の子に対する助成金を支給します。	子ども未来課	3.2.6 4.1.1
12-7	<u>託児サポート事業</u> 子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助を行いたい方が会員登録し、相互の同意に基づき託児や送迎などの子育てサポートを行います。	子ども未来課	3.2.6 4.1.1
12-8	<u>乳児家庭全戸訪問等事業</u> 乳児のいる全ての家庭を助産師が訪問し、養育や育児に関する相談・助言を行います。特に支援が必要な家庭に対しては、適切な養育の実施の確保を図るため、保健師等が更なる養育に関する指導、助言等を行います。	子ども未来課	3.2.6 4.1.1
12-9	<u>少子化対策事業</u> 妊娠、出産、子育てに関する不安の軽減を図るため、保健師、栄養士、保育士、心理士などの専門職が個別の状況に応じた相談や助言、不妊検査費助成及び不妊治療費助成などを行います。	子ども未来課	3.2.6 4.1.1
12-10	<u>幼稚園設備整備助成事業</u> 私立幼稚園(子ども・子育て新制度未移行)への設備整備に係る費用を助成します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.6
12-11	<u>子育て支援センター事業</u> 町子育て支援センターを拠点として、子育てに関する相談・情報提供や親子の遊びと交流の場の支援・提供等を行います。	子育て支援センター	3.2.7

事業番号	実施事業	主管課	款項目
12-12	<u>心身障害児通園事業</u> 心身障害児通園施設のまつぼっくり広場において、日々の保育を通じて心身の発達を促し、親への養育支援を行います。	子育て支援センター	3.2.10
12-13	<u>教育・保育施設推進事業</u> 子ども・子育て新制度により、新制度に移行した認可保育所及び認定こども園、幼稚園に対し、施設型給付費及び補助金を交付します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.11
12-14	<u>子育てのための施設等利用給付事業</u> 子育てを行う家庭の経済的負担軽減を図るため、幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、子どもが健やかに成長するための支援を行います。	子ども未来課	3.2.1 3.2.12
12-15	<u>こども家庭センター事業</u> 子ども、妊産婦や子育て家庭に関する支援を一体的に担う拠点として、専門職による個別相談・情報提供のほか、要保護・要支援児童等や虐待への対応について関係機関と連携した支援を行います。	子ども未来課	3.2.1 3.2.13 4.1.1
12-16	<u>産前・産後サポート事業</u> 妊産婦の妊娠、出産、育児に関する不安、悩みを軽減するため、専門職が相談支援を行います。	子ども未来課	4.1.1 4.1.3
12-17	<u>保育所運営事業</u> 保育を必要とする乳幼児を保育するとともに、家庭支援や地域の子育て支援の推進を図るため、遠山保育所の運営を行います。	子ども未来課 遠山保育所	3.2.1 3.2.5
12-18	<u>放課後児童健全育成事業</u> 仕事で日中家庭に保護者等がいない児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.8
12-19	<u>第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業</u> 子ども・子育て支援法に基づく市町村計画(第3期/令和7年度からの5か年計画)を策定します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.6 4.1.1
12-20	<u>児童手当支給事業</u> 次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的として、高校生年代までの児童に対象を拡大し、児童手当を支給します。	子ども未来課	3.2.1 3.2.2

事業番号	実施事業	主管課	款項目
12-21	<u>出産・子育て応援給付金支給事業</u> 妊娠期から出産・子育て期における様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、給付金を支給します。	子ども未来課	3.2.14 4.1.1
12-22	<u>母子健康センター事業</u> 乳幼児健康診査などの会場として使用している母子健康センターを適切に管理します。	子ども未来課	4.1.4
政策目標 10	<u>世界に羽ばたく子どもたちをみんなで育てよう</u> こころ豊かで主体的・創造的に生きていくことができる次世代の育成や、国内はもとより世界でも活躍できる次世代の育成をめざします。		
施策目標 13	学校教育の充実		
13-1	<u>東日本大震災被災児童生徒就学援助事業</u> 東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的に就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品や修学旅行費などの一定の援助費を支給します。	教育総務課	10.1.2 10.1.4
13-2	<u>学校教育支援センター事業</u> 不登校児童・生徒が安心できる居場所づくりのため、生涯学習センター内に学校教育支援センターを設置し、毎週火曜日から金曜日に、児童・生徒の教育相談と学習支援を行います。	教育総務課	10.1.5
13-3	<u>スクールソーシャルワーカー活用事業</u> 不登校、ネグレクト、虐待など様々な問題を抱える児童生徒及び保護者に対し、効果的な問題解決に向けての提案や支援を行います。	教育総務課	10.1.2 10.1.5
13-4	<u>要保護・準要保護児童生徒就学援助事業</u> 生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の児童・生徒に対して、学用品や修学旅行費の一定の援助費を支給します。	教育総務課	10.1.2 10.2.2 10.3.2
13-5	<u>特別支援教育奨励援助事業</u> 特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費や修学旅行費の一定の援助費を支給します。	教育総務課	10.1.2 10.2.2 10.3.2
13-6	<u>理科教育設備整備事業</u> 児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備します。	教育総務課	10.1.2 10.2.2 10.3.2

事業番号	実施事業	主管課	款項目
13-7	<u>特別支援教育支援員配置事業</u> 個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援を行なうため、町内小中学校に特別支援教育支援員を配置します。	教育総務課	10.1.2 10.2.1 10.2.2 10.3.1 10.3.2
13-8	<u>小学校・地区民合同大運動会事業</u> 教育活動を通して活力ある地域社会を創り、開かれた学校を創るため、町内 3 小学校で行われる運動会において地区民が参加するプログラムを各校企画し開催します。	教育総務課	10.1.2 10.2.2
13-9	<u>小学校管理運営事業</u> 授業の充実と児童の学力向上のため、小学校の適切な管理運営を行います。	教育総務課	2.1.1 10.1.2 10.2.1
13-10	<u>中学校管理運営事業</u> 授業の充実と生徒の学力向上のため、中学校の適切な管理運営を行います。	教育総務課	10.1.2 10.3.1
13-11	<u>学校給食センター管理運営事業</u> 成長期における児童生徒の心身の健全な発達のため、バランスの取れた栄養豊かな食事を提供します。	学校給食センター	10.5.4
13-12	<u>七ヶ浜・グローバル PROJECT(英語検定)</u> 世界に通用する人材を育むための英語コミュニケーション力向上を目指し、その一環として児童生徒に対する英語検定料を補助します。	教育総務課	10.1.2 10.2.2 10.3.2
13-13	<u>教育委員会事業</u> 学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として教育委員会を設置し、教育行政における重要事項や基本方針を決定します。	教育総務課	10.1.1 10.1.2
施策目標 14	英語コミュニケーションと国際交流の充実		
14-1	<u>グローバル人材育成事業</u> グローバル人材育成プログラムとして、英語コミュニケーション能力の向上と異文化理解をテーマに、小学生を対象とした English Camp や、中学生を対象とした English Day Camp、高校生以上を対象とした English Book Club を実施します。また、国際交流員(CIR)による幼稚園・保育所訪問等を実施します。	七ヶ浜国際村	2.6.2 2.6.4

事業番号	実施事業	主管課	款項目
14-2	<u>七ヶ浜・グローバル PROJECT(英語コミュニケーション・七ヶ浜5ラウンドシステム)</u> 外国語指導助手(ALT)により、英語コミュニケーションの授業における指導など、小中学校で英語コミュニケーション力の育成につながるプログラムを行います。また、中学校では「七ヶ浜 5 ラウンドシステム」の学習方法による指導など小中の学びの連続に取り組みます。	教育総務課	10.1.2 10.1.3 10.2.2 10.3.2
14-3	<u>国際交流推進事業</u> 異文化理解と認識を深めるため、姉妹都市プリマス町との国際交流を図り、表敬訪問団・青少年訪問団が隔年毎に相互訪問を行います。また、国際交流員(CIR)を招致し、グローバル人材育成プログラム事業や異文化交流などを行います。	七ヶ浜国際村	2.6.2 2.6.3 2.6.4
基本目標 5	ひとと地域を笑顔でつなぐまちづくり		
政策目標 11	<u>お互いを思いやり、支え合いながら心かようまちをつくろう</u> 住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる「地域共生社会」の実現をめざします。		
施策目標 15	地域コミュニティの活性化と地域福祉の推進		
15-1	<u>安心・元気な地域社会づくり補助金事業</u> 心豊かで活力のある、安心して暮らせる地域づくりの実現のため、各地区が自主的・主体的に行う活動に対して補助金を交付します。	まちづくり振興課	2.6.1
15-2	<u>七ヶ浜アロープログラム事業</u> 健康寿命の延伸とコミュニティや世代間交流の活性化を目指し、スポーツダーツを活用した事業を行います。	七ヶ浜国際村	2.6.4 2.6.9
15-3	<u>地域福祉推進事業</u> 地域福祉を推進するため、民生委員児童委員協議会及び町社会福祉協議会への補助のほか、個別避難計画の作成、地域福祉分野に携わる関係者との情報共有やネットワークを構築するための地域福祉推進会議を開催します。	長寿社会課	3.1.1
15-4	<u>被災者生活支援等事業</u> 被災者の生活を支援するため、被災者支援訪問活動事業、災害公営住宅入居被災者見守り・相談ネットワーク構築事業を行います。	長寿社会課	3.1.7
15-5	<u>町内連携推進事業</u> 本町の魅力発見や地域力の構築を図るため、町内における地域間の連携を推進します。	まちづくり振興課	2.6.1

事業番号	実施事業	主管課	款項目
15-6	<u>地域学校協働活動推進事業</u> 学校と地域の交流を活性化するため、学校支援活動や地域活動の推進、地域コーディネーターの育成、家庭教育セミナーを行います。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
15-7	<u>花と緑のまちづくり推進事業</u> 美しいまちづくりと地域の交流や体験活動を推進するため、花と緑のまちづくり推進団体や地区住民の協力により、町内の花壇に花の苗を植栽します。	生涯学習課	8.4.3 10.4.1
15-8	<u>生涯学習まちづくり出前セミナー事業</u> 住民の知識や教養を深めるため、町や企業が直接出向いて開催する、出前(アウトリーチ)による各種講座を開催します。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
15-9	<u>地区公民分館活動支援事業</u> 地区公民活動を支援するため、公民分館長会議の開催や地区公民分館事業への補助金を交付します。	生涯学習課	10.4.2 10.5.1
15-10	<u>友好の町山形県朝日町との交流事業</u> 地域間交流事業を通して連携を深めるため、友好の町である山形県朝日町との相互交流事業を行います。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
15-11	<u>男女共同参画推進事業</u> 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会関連の啓発事業や各種研修会などを行います。	生涯学習課	2.6.5 10.4.1
政策目標 12	<u>文化芸術・生涯学習やスポーツ活動に親しみ豊かな心を育もう</u> 子どもから高齢者まで生涯にわたって学び、スポーツに親しみ、歴史文化を確保し、こころの豊かさが実感できるまちの実現をめざします。		
施策目標 16	文化芸術の振興		
16-1	<u>文化芸術創造事業</u> 本町の文化芸術の創造・発信、地域の国際化の拠点である七ヶ浜国際村において、ゴールデンウィーク期間中のイベントやミュージカルグループ NaNa5931 の公演、事業協会による自主事業の開催など、独自性を持った事業を行います。	七ヶ浜国際村	2.6.4
16-2	<u>七ヶ浜国際村管理運営事業</u> 文化芸術の振興や住民の利便性向上を図るため、本町の文化芸術の拠点である七ヶ浜国際村において、貸館対応やレンタルスペースを含む施設の管理を適切に行います。	七ヶ浜国際村	2.6.4

事業番号	実施事業	主管課	款項目
16-3	<u>文化芸術活動支援事業</u> 文化芸術活動を支援するため、文化芸術活動団体に対し補助金を交付します。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
施策目標 17	生涯学習の推進と文化財の保護・継承		
17-1	<u>家庭教育事業</u> 家庭教育を支援するため、よみきかせ事業及びブックスタート事業を行います。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
17-2	<u>青少年健全育成事業</u> 青少年の健全な育成や参加者同士の交流機会を確保するため、インリーダー及びジュニア・リーダー研修会や体験スクールを行います。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
17-3	<u>生涯学習及び社会教育事業</u> 生涯学習の機会を提供するため、楽習のススメ発行、趣味の講座及び生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習グループ活動支援事業を行います。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
17-4	<u>生涯スポーツ推進事業</u> 生涯スポーツ推進のため、各種スポーツイベントの開催、スポーツ推進委員によるスポーツ指導等の実施、スポーツイベントやスポーツ団体等への補助金交付を行います。	生涯学習課	10.5.1 10.5.2
17-5	<u>図書センター事業</u> 知識と教養を深め、読書に親しむ機会を提供するため、図書センターによる本の貸し出しや読書感想文コンクールを行います。	生涯学習課	10.4.1 10.4.3
17-6	<u>文化財保護事業</u> 本町の郷土文化を再認識するため、大木囲貝塚や町指定文化財、資料館所蔵資料の適切な管理・指導を行うほか、七ヶ浜町や松島湾周辺の歴史・文化などに関する調査研究や保存事業を行います。	歴史資料館	10.4.4
17-7	<u>文化財の教育及び普及活用事業</u> 大木囲貝塚や七ヶ浜町・松島湾周辺に伝わる歴史や文化、伝統芸能について子供から大人まで様々な世代に広く普及させるため、歴史資料館や大木囲貝塚を会場に、郷土愛を育む講座や事業を主催及び共同で開催します。	歴史資料館	10.4.5
17-8	<u>震災伝承事業</u> 時間とともに風化しがちな震災の記憶を伝承し、震災から得た教訓を今後のまちづくりにいかすため、東日本大震災の被災状況と復興状況の展示などを行います。	防災対策室 生涯学習課 歴史資料館	2.6.8 2.6.8 10.4.1 10.4.5

事業番号	実施事業	主管課	款項目
17-9	<u>生涯学習センター事業</u> 文化芸術活動や生涯学習活動を支援するため、サークル活動や会議など様々な利用目的に対応できる施設を提供します。	生涯学習課	10.4.1 10.4.2
17-10	<u>老人福祉センター事業</u> 高齢者の社会参加による生きがいづくりを増進するため、老人福祉センター浜風の提供や講座を開催します。	生涯学習課	3.1.4 10.4.1 10.4.2
17-11	<u>歴史資料館事業</u> 適切な来館者の見学環境と所蔵資料の収蔵環境の維持、資料収蔵能力、資料の調査・研究の環境の向上を目指し、歴史資料館の運営と収蔵資料の管理を行います。	歴史資料館	10.4.5
17-12	<u>体育施設事業</u> 生涯スポーツを推進するため、指定管理者方式によりスポーツ施設を貸し出し、スポーツに関する各種教室や講座、イベントなどを開催します。	生涯学習課	10.5.2 10.5.3
17-13	<u>コミュニティセンター事業</u> 地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティセンターを住民に貸し出し、各種団体の活動の場を提供します。	生涯学習課	2.6.6 10.5.1
17-14	<u>学校施設開放管理運営業務委託事業</u> 生涯学習及び生涯スポーツを推進するため、町内の小学校及び中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で町民に開放します。	教育総務課	10.1.2
基本目標 6	みんなでつくる安全安心なまちづくり		
政策目標 13	<u>ともに助け合う安全で安心なまちをつくっていこう</u> 安心感に満ちた、だれもが安全に暮らせるまちづくりをめざします。		
施策目標 18	暮らしの安全・安心の確保		
18-1	<u>防犯体制強化事業</u> 町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロールや通学路、主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕を行います。また、給付金等により犯罪被害者の精神的、経済的負担の軽減を図ります。	防災対策室	2.1.8 9.1.4
18-2	<u>交通安全推進事業</u> 交通安全指導車巡回等による周知や春・秋の交通安全運動期間中の啓発運動の実施、高齢者を対象としたドライビングシミュレーターの活用により交通安全意識の向上を図り、交通安全対策の強化や飲酒運転根絶を推進します。	防災対策室 建設課	2.1.6 8.2.3 8.2.4 9.1.4

事業番号	実施事業	主管課	款項目
18-3	<u>通学路交通安全プログラム事業</u> 児童生徒の防犯体制や交通安全を確保するため、関係機関による通学路交通安全合同点検を行います。	防災対策室 建設課 教育総務課	2.1.6 9.1.4 8.1.1 10.1.2
18-4	<u>危険ブロック塀等除却推進事業</u> 通学路内の安全を確保するため、所有者による危険ブロック塀の除却等工事実施を推進します。	防災対策室	9.1.4
政策目標 14	<u>いつ起こるかわからない災害の対策を充実していこう</u> 自助・共助・公助による危機や災害に強いまちの実現をめざします。		
施策目標 19	防災・減災体制の強化		
19-1	<u>消防事業</u> 地域消防力の向上のため、広域消防救急体制の効率化に努めるとともに、消防団の装備等の充実強化を図り、火災や災害時に迅速に対応できる体制を整えます。	防災対策室	9.1.1 9.1.2 9.1.3 9.1.4
19-2	<u>消防施設管理事業</u> 町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる体制が確保されるよう、各分団の消防自動車置場やその他消防施設の維持管理を行います。	防災対策室	9.1.1 9.1.2 9.1.3 9.1.4
19-3	<u>防災対策事業</u> 本町の防災力向上を図るため防災指導員の配置や住宅の家具転倒防止器具の取付補助、木造住宅の耐震化を図ります。	総務課 防災対策室	9.1.4 9.1.4
19-4	<u>避難対策事業</u> 防災訓練の実施や迅速な避難に繋げるための避難経路看板などを設置します。	防災対策室	2.6.8 9.1.4
基本目標 7	快適に楽しく暮らせるまちづくり		
政策目標 15	<u>地域公共交通をより身近なものにしていこう</u> 町民生活を支える快適・便利な公共交通の実現をめざします。		
施策目標 20	快適な交通網の形成推進		
20-1	<u>公共交通ネットワーク形成事業</u> 町民の足として七ヶ浜町民バスぐるりんこと多賀城東部線を運行し、65歳以上の方の運転経歴証明書提示による1年間運賃無料、中学校卒業時のぐるりんこお試し乗車券配布、バスロケーションシステムなどにより町民の移動支援と利便性向上につなげます。	まちづくり振興課	2.6.1

事業番号	実施事業	主管課	款項目
政策目標 16	<u>まちの施設の利活用や長寿命化を工夫していこう</u> 新しい時代に対応した公共施設のあり方をめざします。		
施策目標 21	町有財産の有効活用と適正な管理		
21-1	<u>災害公営住宅事業</u> 被災者に対し住環境を提供するため、災害公営住宅の入居管理、施設管理を行います。また、空き住戸を活用した一般公営住宅としての利用を行います。	建設課	8.1.1 8.3.1 8.3.2
21-2	<u>道路維持整備事業</u> 安全で円滑な交通機能を確保するため、舗装補修、構造物修繕、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃などを行います。	建設課	2.1.1 8.1.1 8.2.1 8.2.2 8.2.4
21-3	<u>除融雪対策事業</u> 冬期間において安全で円滑な交通機能を確保するため、幹線道路の除融雪、各地区の急勾配な坂道などへの凍結防止剤の補充を行います。	建設課	8.1.1 8.2.2
21-4	<u>道路新設改良事業</u> 安全で円滑な交通機能を確保するため、道路の新設・改良事業を行います。	建設課	8.2.1 8.2.3
21-5	<u>狭あい道路拡幅整備事業</u> 狭あい道路解消のための土地の寄附に関する分筆測量、後退用地内工作物の撤去費用の一部補助及び後退部整備を行います。	建設課	8.1.1 8.2.2 8.2.3
21-6	<u>上水道維持整備事業(水道事業会計)</u> 安全で安心な飲み水の安定供給を図るため、老朽化がみられる配水管の耐震性を有する管渠に更新します。	上下水道事業所	水道事業 会計
21-7	<u>下水道長寿命化対策事業(下水道事業会計)</u> 衛生的で快適な暮らしを保つため、下水道施設の長寿命化対策として、「七ヶ浜町下水道施設ストックマネジメント」に基づき、施設の維持補修や機械設備の更新等を計画的に行います。	上下水道事業所	下水道事業 会計
21-8	<u>財産管理事業</u> 町有財産(普通財産)の貸付・雑木剪定・除草等の維持管理、固定資産台帳の管理、役場庁舎の維持管理、公用車の維持管理及び更新などを行います。	企画財政課	2.1.1 2.1.5
21-9	<u>公園墓地管理運営事業(公園墓地事業特別会計)</u> 公園墓地蓮沼苑の管理運営を行います。	町民生活課	墓地特別 会計

事業番号	実施事業	主管課	款項目
21-10	<u>都市下水路事業</u> 市街地の雨水を排除し浸水の解消を図ることを目的として、雨水排水施設などを適切に維持整備します。	建設課	8.1.1 8.4.4
21-11	<u>災害復旧事業</u> 施設の災害の速やかな復旧を図ります。	企画財政課	11.1.1
基本目標 8	共に築く新たなまちづくり		
政策目標 17	<u>みんなが使いやすいデジタル化を進め、わかりやすい情報発信をしていこう</u> デジタル技術による住みよいまちの実現や、国、世界の動きに取り残されない時代に合った地域づくりをめざします。		
施策目標 22	行政サービスのデジタル化とわかりやすい情報の推進		
22-1	<u>町ウェブサイト事業</u> 迅速で分かりやすい行政情報の提供を目指すため、各種インターネット端末に最適化された町ウェブサイトや SNS を活用した情報発信を行います。	まちづくり振興課	2.1.7 2.6.1
22-2	<u>情報システム事業</u> 基幹業務及び文書系システム運用、情報システムに関する費用対効果の検証、情報セキュリティ対策を行います。	デジタル推進室	2.1.7
22-3	<u>DX 推進事業</u> DX 推進計画に基づき、デジタル格差の解消や行政サービスのデジタル化などにより住民利便性の向上を図ります。	デジタル推進室 町民生活課 七ヶ浜国際村 教育総務課 生涯学習課	2.1.7 2.3.1 2.6.4 10.1.2 10.4.2 10.5.2 10.5.3
政策目標 18	<u>様々な団体と連携を築き、地域とのつながりを強くしていこう</u> 町内外の様々な団体や地域との協力・連携の強化をめざします。		
施策目標 23	広域行政や多様な団体との連携		
23-1	<u>斎場共同運営事業</u> 斎場の管理運営を広域共同で行います。	町民生活課	4.1.7
23-2	<u>し尿処理場共同運営事業</u> し尿及び浄化槽汚泥処理施設の管理運営を広域共同で行います。	町民生活課	4.2.2
23-3	<u>塩釜地区広域行政連絡協議会事業</u> 塩釜地区 2 市 3 町で組織する広域行政連絡協議会により、圏域内の共通の課題等について解決や調整を行います。	企画財政課	2.6.1
23-4	<u>仙台都市圏広域行政推進協議会事業</u> 仙台都市圏 6 市 7 町 1 村で組織する広域行政推進協議会により、広域行政計画の策定及び広域間の事業実施について連絡調整を行います。	企画財政課	2.6.1

事業番号	実施事業	主管課	款項目
政策目標 19	<u>みんなでまちづくりに参加し、ともに未来のしちがはまをつくっていこう</u> 行政と住民が協力し合う豊かで住みやすいまち、互いに尊重しあい・支え合えるまちの実現、町民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した柔軟な行財政運営をめざします。		
施策目標 24	計画的で効率的な行財政運営の実行		
24-1	<u>自治振興(区長会)事業</u> 町行政と住民との協調を図るため区長会を設置します。また、住民への重要な情報提供の媒体として掲示板の適切な維持管理を行います。	総務課	2.1.8
24-2	<u>広報広聴事業</u> 住民に対し行政情報を提供するため、広報しちがはまの発行、朗読サークル「きずな」の協力による声の広報(CD)の配布、ライフカレンダーの発行を行います。また、まちづくりの課題等について住民から意見をいただきます。	まちづくり振興課	2.1.2 2.6.1
24-3	<u>職員研修事業</u> 行政組織力を高め、住民サービスの向上を図るため、従来の階層別職員研修に加え、各種の行政課題に即した研修など、より実践的な職員研修を行います。	総務課	2.1.1
24-4	<u>財政運営事業</u> 計画的で効率的な行政運営を推進するため、適切な財政運営を行います。	企画財政課	2.1.1 2.1.3 2.1.8 2.1.9 2.1.10 2.1.11 2.1.12 2.1.13 2.1.14 2.1.15 2.6.10 2.6.11 3.1.8 3.1.9 4.1.9 4.3.1 6.2.2 8.4.5 10.1.6 10.1.7 12.1.1 12.1.2

事業番号	実施事業	主管課	款項目
24-5	<u>町税等賦課徴収事業</u> 町税の課税や徴収に関する事務を適切に行います。	税務課 総務課	2.2.1 2.2.2 2.2.1
24-6	<u>会計管理事業</u> 予算を執行する機関に対し、現金及び物品の出納・保管、支出負担行為の確認、決算の調製などの会計事務を行います。	会計課	2.1.1 2.1.4
24-7	<u>議会及び監査事業</u> 地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能として議会を設け、また、町の事務や業務の執行状況又は財産の状況を検査し、適正かどうかを調べるために監査委員を設けます。	議会事務局 監査委員事務局	1.1.1 2.7.1
24-8	<u>戸籍及び住民基本台帳事業</u> 戸籍及び住民基本台帳に関する事務を適切に行います。	町民生活課	2.3.1
24-9	<u>統計調査事業</u> 様々な施策の基礎資料として活用される統計調査に関する事務を適切に行います。	まちづくり振興課	2.5.1 2.5.2
24-10	<u>選挙管理委員会事業</u> 選挙管理委員会を設置し、選挙に関する事務を適切に行います。	選挙管理委員会	2.4.1 2.4.2 2.4.3
24-11	<u>震災復興推進事業</u> 東日本大震災による甚大な被害から立ち直り、将来の本町の復興まちづくりに繋ぐための事業を行います。	復興推進室 企画財政課	2.6.7
24-12	<u>計画的なまちづくり推進事業</u> 長期総合計画や各種個別計画に基づき、PDCA サイクルによる計画的なまちづくりを推進します。	企画財政課	2.1.1 2.1.3 2.6.1
施策目標 25	人権尊重と各種相談窓口の充実		
25-1	<u>役場受付及び各種相談受付事業</u> 役場来庁者への利便性向上のため、案内業務のため役場受付を設置します。また、法律に関する様々な相談に対応するため無料法律相談を実施します。	総務課	2.1.1
25-2	<u>人権相談事業</u> 様々な人権に関するトラブルに関し、人権擁護委員が相談に応じます。	長寿社会課	3.1.1

4 主要な施策の成果等一覧(款項目順)

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
1 一般会計				
1 款 議会費				
57	1 項 議会費	1 目 議会費	議会事務局	24-7
2 款 総務費				
65	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	1.総務課	24-3・25-1
68	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	2.企画財政課	21-8・24-4・ 24-12
69	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	3.会計課	24-6
70	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	4.建設課	21-2
71	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	5.教育総務課	13-9
72	1 項 総務管理費	2 目 広報広聴費	まちづくり振興課	24-2
73	1 項 総務管理費	3 目 財政管理費	企画財政課	24-4・24-12
74	1 項 総務管理費	4 目 会計管理費	会計課	24-6
75	1 項 総務管理費	5 目 財産管理費	企画財政課	6-1・21-8
77	1 項 総務管理費	6 目 交通安全対策費	防災対策室	18-2・18-3
79	1 項 総務管理費	7 目 電算関連費	1.デジタル推進室	22-2・22-3
81	1 項 総務管理費	7 目 電算関連費	2.まちづくり振興課	22-1
82	1 項 総務管理費	8 目 諸費	1.総務課	24-1
83	1 項 総務管理費	8 目 諸費	2.防災対策室	18-1
84	1 項 総務管理費	8 目 諸費	3.企画財政課	24-4
85	1 項 総務管理費	9 目 財政調整基金費	企画財政課	24-4
86	1 項 総務管理費	10 目 減債基金費	企画財政課	24-4
87	1 項 総務管理費	11 目 グローバル人材育成基金費	企画財政課	24-4
88	1 項 総務管理費	12 目 産業振興基金費	企画財政課	24-4
89	1 項 総務管理費	13 目 土地開発基金費	企画財政課	24-4
90	1 項 総務管理費	14 目 公共施設管理基金費	企画財政課	24-4
91	1 項 総務管理費	15 目 東日本大震災復興基金費	企画財政課	24-4
92	2 項 徴税费	1 目 税務総務費	1.税務課	24-5

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
93	2項 徴税費	1目 税務総務費	2.総務課	24-5
94	2項 徴税費	2目 賦課徴収費	税務課	24-5
95	3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	町民生活課	24-8
101	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	選挙管理委員会	24-10
102	4項 選挙費	2目 選挙啓発費	選挙管理委員会	24-10
103	4項 選挙費	3目 衆議院議員選挙費	選挙管理委員会	24-10
104	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	まちづくり振興課	24-9
105	5項 統計調査費	2目 基幹統計調査費	まちづくり振興課	24-9
106	6項 企画費	1目 企画総務費	1.まちづくり振興課	4-1・5-5・6-1・7-1・8-1・8-2・15-1・15-5・20-1・22-1・24-2
108	6項 企画費	1目 企画総務費	2.企画財政課	23-3・23-4・24-12
110	6項 企画費	2目 国際交流費	七ヶ浜国際村	14-1・14-3
113	6項 企画費	3目 国際交流招致費	七ヶ浜国際村	14-3
115	6項 企画費	4目 七ヶ浜国際村運営費	七ヶ浜国際村	14-1・14-3・15-2・16-1・16-2・22-3
119	6項 企画費	5目 男女共同参画費	生涯学習課	15-11
121	6項 企画費	6目 コミュニティ対策費	生涯学習課	17-13
122	6項 企画費	7目 震災復興推進事業費	1.復興推進室	24-11
123	6項 企画費	7目 震災復興推進事業費	2.企画財政課	24-11
124	6項 企画費	8目 震災復興基金事業費	1.防災対策室	17-8
126	6項 企画費	8目 震災復興基金事業費	2.まちづくり振興課	6-1・8-1
127	6項 企画費	8目 震災復興基金事業費	3.生涯学習課	17-8・19-4
128	6項 企画費	9目 七ヶ浜アロープログラム事業費	七ヶ浜国際村	15-2

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
130	6項 企画費	10目 武道館耐震 化工事及び大規模改 修工事施設整備基金 費	企画財政課	24-4
131	6項 企画費	11目 まちづくり振 興基金費	企画財政課	24-4
132	6項 企画費	12目 物価高騰対 応重点支援地方創生 臨時交付金事業費	1.企画財政課	10-9
133	6項 企画費	12目 物価高騰対 応重点支援地方創生 臨時交付金事業費	2.学校給食センター	10-9
134	7項 監査委員費	1目 監査委員費	監査委員事務局	24-7
3款 民生費				
136	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務 費	1.長寿社会課	10-3・15-3・25-2
139	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務 費	2.健康福祉課	10-4・11-3・11-4・ 11-5・11-6・11-7
140	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務 費	3.町民生活課	9-6
141	1項 社会福祉費	2目 国民年金費	町民生活課	10-7
144	1項 社会福祉費	3目 老人福祉費	1.長寿社会課	11-1
147	1項 社会福祉費	3目 老人福祉費	2.町民生活課	11-1
148	1項 社会福祉費	4目 老人福祉セン ター費	生涯学習課	17-10
149	1項 社会福祉費	5目 障害者福祉費	健康福祉課	10-4・11-3・11-4・ 11-5・11-6
156	1項 社会福祉費	6目 障害者地域活 動支援センター運営 費	健康福祉課	11-7
157	1項 社会福祉費	7目 東日本大震災 関連事業費	長寿社会課	15-4
159	1項 社会福祉費	8目 地域福祉基金 費	企画財政課	24-4
160	1項 社会福祉費	9目 長寿社会対策 基金費	企画財政課	24-4
161	1項 社会福祉費	10目 物価高騰対 応重点支援給付金支 給事業費(追加分)	1.税務課	10-9
162	1項 社会福祉費	10目 物価高騰対 応重点支援給付金支 給事業費(追加分)	2.長寿社会課	10-9

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
164	1項 社会福祉費	11目 物価高騰対応重点支援給付金支給事業費(低所得世帯支援枠等)	長寿社会課	10-9
166	1項 社会福祉費	12目 物価高騰対応重点支援給付金支給事業費	長寿社会課	10-9
167	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	子ども未来課	3-4・10-5・10-6・12-10・12-13・12-14・12-15・12-17・12-18・12-19・12-20
168	2項 児童福祉費	2目 児童措置費	子ども未来課	12-20
170	2項 児童福祉費	3目 子ども医療費対策費	子ども未来課	10-5
171	2項 児童福祉費	4目 児童遊園費	1.子ども未来課	3-4
172	2項 児童福祉費	4目 児童遊園費	2.建設課	3-4
173	2項 児童福祉費	5目 保育所費	遠山保育所	12-5・12-17
175	2項 児童福祉費	6目 子育て支援推進事業費	子ども未来課・遠山保育所	12-5・12-6・12-7・12-8・12-9・12-10・12-19
178	2項 児童福祉費	7目 子育て支援センター運営費	子育て支援センター	12-11
179	2項 児童福祉費	8目 放課後児童健全育成事業費	子ども未来課	12-18
180	2項 児童福祉費	9目 母子父子福祉費	子ども未来課	10-6
181	2項 児童福祉費	10目 心身障害児通園施設運営費	子育て支援センター	12-12
182	2項 児童福祉費	11目 教育・保育施設推進事業費	子ども未来課	12-13
183	2項 児童福祉費	12目 子ども・子育て支援等給付事業費	子ども未来課	12-14
184	2項 児童福祉費	13目 こども家庭センター運営費	子ども未来課	12-15
186	2項 児童福祉費	14目 出産・子育て応援給付金支給事業費	子ども未来課	12-21
187	3項 災害救助費	1目 災害救助費	長寿社会課	10-8
188	3項 災害救助費	1目 災害救助費	総務課	10-8

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
4 款 衛生費				
189	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	1.健康福祉課	9-1・9-2・9-3・ 9-4・9-7・9-8・ 9-9・10-1・10-2・ 11-2・12-4
191	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	2.町民生活課	2-1・2-2・2-3・2- 4・2-5・2-6
192	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	3.子ども未来課	9-5・12-1・12-2・ 12-3・12-5・ 12-6・12-7・ 12-8・12-9・ 12-15 ・ 12-16 ・ 12-19・12-21
193	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	4.長寿社会課	9-9
194	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	1.子ども未来課	9-5
197	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	2.健康福祉課	9-1・9-2・9-4・ 9-8
199	1 項 保健衛生費	3 目 母子衛生費	子ども未来課	12-1・12-2・12-3・ 12-16
202	1 項 保健衛生費	4 目 母子健康センター運営費	子ども未来課	12-22
203	1 項 保健衛生費	5 目 保健栄養対策指導費	1.健康福祉課	12-4
205	1 項 保健衛生費	5 目 保健栄養対策指導費	2.子ども未来課	12-1
206	1 項 保健衛生費	6 目 公害対策費	町民生活課	2-6
207	1 項 保健衛生費	7 目 環境衛生費	町民生活課	2-3・2-5・23-1
210	1 項 保健衛生費	8 目 保健衛生普及費	1.健康福祉課	9-2・9-3・9-9・11- 2
213	1 項 保健衛生費	8 目 保健衛生普及費	2.長寿社会課	9-9
214	1 項 保健衛生費	9 目 がん患者支援基金費	企画財政課	24-4
215	1 項 保健衛生費	10 目 新型コロナウイルス感染症対策事業費	健康福祉課	9-10
216	2 項 清掃費	1 目 塵芥処理費	町民生活課	2-2・2-4
219	2 項 清掃費	2 目 し尿処理費	町民生活課	2-1・23-2
220	3 項 上水道施設費	1 目 上水道施設費	企画財政課	24-4

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
5 款 労働費				
221	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	まちづくり振興課	6-2
6 款 農林水産業費				
222	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	まちづくり振興課	1-2・5-1・7-1
223	1 項 農業費	2 目 農業総務費	まちづくり振興課	1-1・1-2・5-1・7-1
224	1 項 農業費	3 目 農業振興費	まちづくり振興課	1-2・5-1
226	1 項 農業費	4 目 農地費	まちづくり振興課	1-2・5-1
228	2 項 林業費	1 目 林業総務費	まちづくり振興課	1-1
230	2 項 林業費	2 目 森林環境整備 基金費	企画財政課	24-4
231	3 項 水産業費	1 目 水産業総務費	まちづくり振興課	5-2・5-4
232	3 項 水産業費	2 目 水産業振興費	まちづくり振興課	5-2・5-4
234	3 項 水産業費	3 目 漁港管理費	まちづくり振興課	5-2・5-4
7 款 商工費				
235	1 項 商工費	1 目 商工振興費	まちづくり振興課	5-3・6-2・7-2
237	1 項 商工費	2 目 観光費	まちづくり振興課	5-3・7-2・8-1
8 款 土木費				
238	1 項 土木管理費	1 目 土木総務費	建設課	2-5・3-1・3-2・ 3-3・18-3・21-1・ 21-2・21-3・ 21-5・21-10
239	2 項 道路橋りよ う費	1 目 道路橋りよう総 務費	建設課	21-2・21-4
240	2 項 道路橋りよ う費	2 目 道路維持費	建設課	21-2・21-3・21-5
241	2 項 道路橋りよ う費	3 目 道路新設改良 費	建設課	2-5・3-4・18-2・ 21-4・21-5
243	2 項 道路橋りよ う費	4 目 交通安全施設 費	建設課	18-2・21-2
244	3 項 住宅費	1 目 住宅管理費	建設課	21-1
245	3 項 住宅費	2 目 災害公営住宅 維持管理基金費	建設課	21-1
246	4 項 都市計画費	1 目 都市計画総務 費	建設課	3-3
247	4 項 都市計画費	2 目 公園管理費	建設課	2-5・3-1・3-2
248	4 項 都市計画費	3 目 花と緑のまち づくり推進事業費	生涯学習課	15-7

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
249	4項 都市計画費	4目 都市下水路費	建設課	21-10
250	4項 都市計画費	5目 公共下水道費	企画財政課	24-4
9款 消防費				
251	1項 消防費	1目 常備消防費	防災対策室	19-1・19-2
252	1項 消防費	2目 非備消防費	防災対策室	19-1・19-2
254	1項 消防費	3目 消防施設費	防災対策室	19-1・19-2
255	1項 消防費	4目 防災費	1.防災対策室	18-1・18-2・18-3・ 18-4・19-1・19-2・ 19-3・19-4
257	1項 消防費	4目 防災費	2.総務課	19-3
10款 教育費				
258	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	教育総務課	13-13
259	1項 教育総務費	2目 事務局費	教育総務課	13-1・13-3・13-4・ 13-5・13-6・ 13-7・13-8・ 13-9・13-10・ 13-12・13-13・ 14-2・17-14・ 18-3・22-3
260	1項 教育総務費	3目 外国語指導助手招致費	教育総務課	14-2
261	1項 教育総務費	4目 被災児童生徒就学援助費	教育総務課	13-1
262	1項 教育総務費	5目 学校教育支援事業費	教育総務課	13-2・13-3
263	1項 教育総務費	6目 教育振興基金費	企画財政課	24-4
264	1項 教育総務費	7目 奨学資金貸付基金費	企画財政課	24-4
265	2項 小学校費	1目 学校管理費	教育総務課	13-7・13-9
266	2項 小学校費	2目 教育振興費	教育総務課	13-4・13-5・ 13-6・13-7・13- 8・13-12・14-2
267	3項 中学校費	1目 学校管理費	教育総務課	13-7・13-10
268	3項 中学校費	2目 教育振興費	教育総務課	13-4・13-5・ 13-6・13-7・ 13-12・14-2

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
269	4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	生涯学習課	15-6・15-7・ 15-8・15-10・ 15-11・16-3・ 17-1・17-2・17-3・ 17-5・17-8・ 17-9・17-10
270	4項 社会教育費	2目 公民館費	生涯学習課	15-6・15-8・ 15-9・15-10・ 16-3・17-1・17-2・ 17-3・17-9・ 17-10・22-3
273	4項 社会教育費	3目 図書センター費	生涯学習課	17-5
274	4項 社会教育費	4目 文化財保護費	歴史資料館	17-6
275	4項 社会教育費	5目 歴史資料館運営費	歴史資料館	17-7・17-8・ 17-11
278	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	生涯学習課	15-9・17-4・ 17-13
279	5項 保健体育費	2目 体育施設費	生涯学習課	17-4・17-12・ 22-3
281	5項 保健体育費	3目 健康スポーツセンター費	生涯学習課	17-12・22-3
283	5項 保健体育費	4目 学校給食費	学校給食センター	13-11
11款 災害復旧費				
286	1項 公共土木施設災害復旧費	1目 公共土木施設災害復旧費	企画財政課	21-11
12款 公債費				
287	1項 公債費	1目 元金	企画財政課	24-4
288	1項 公債費	2目 利子	企画財政課	24-4
2 国民健康保険事業特別会計				
289	1)	国民健康保険事業特別会計	1.町民生活課	9-6・9-9
296	1)	国民健康保険事業特別会計	2. 税務課	9-6
297	1)	国民健康保険事業特別会計	3. 健康福祉課	9-6
3 公園墓地事業特別会計				
298	1)	公園墓地事業特別会計	町民生活課	21-9

掲載頁	項	目	主管課	実施計画施策番号
4 介護保険特別会計				
299	1)	保険事業勘定	1. 長寿社会課	11-8
323	1)	保険事業勘定	2. 税務課	11-8
324	2)	サービス事業勘定	長寿社会課	11-8
5 後期高齢者医療特別会計				
325	1)	後期高齢者医療特別会計	1. 町民生活課	11-9
327	1)	後期高齢者医療特別会計	2. 税務課	11-9
6 水道事業会計				
328	1)	収益的支出(営業費用) 資本的支出(建設改良費)	上下水道事業所	21-6
7 下水道事業会計				
332	1)	収益的支出(営業費用) 資本的支出(建設改良費)	上下水道事業所	21-7

1.1.1 議会事務局

款項目	1.1.1	予算現額 うち当該課分	97,921,000 円 97,921,000 円
目の名称	議会費	支出済額 うち当該課分	96,934,111 円 96,934,111 円
所管課	議会事務局	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

地方自治法で規定されている議会事務に係る経費

事業の実施内容

1. 議会事務

議会事務

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	38,738,780	議員報酬(議長 3,624,000、副議長 2,988,000、議員 32,126,780)
2	13,638,000	職員4名分
3	18,992,723	議員期末手当 12,901,499、職員手当 6,091,224
4	15,635,665	議員共済会 12,023,760、一般職共済組合負担金 3,611,905
8	2,481,690	議員費用弁償 1,150,500、実費弁償 1,080、議員旅費 1,088,800 職員旅費 241,310
9	223,110	議長交際費
10	1,515,272	追録代 180,691、図書代 9,972、新聞代 46,800、議会関係消耗品 5,534、来客お茶代 4,841、議会だより印刷 1,259,384、正副議長名刺代 8,050
11	982,080	会議録反訳料 897,600、Wi-Fi 回線使用料 84,480
12	357,280	議場音響システム管理保守 352,000、タブレット端末保守 5,280
18	4,369,511	政務活動費交付金 583,635、議長会負担金 2,834,000、職員退手組合 951,876
計	96,934,111	

事業に関する参考情報

1. 定例会

(1)開催回数・会期日数

	招集・再開日	本会議日数	休会日の 委員会日数	その他の 休会日数	日数計	一般傍聴者数 (人)
1	R6.6.4	2	0	0	2	5
2	8.22	1	0	0	1	4
3	9.2	3	6(決算審査)	3	12	20
4	9.24	1	0	0	1	0
5	10.25	1	0	0	1	0
6	12.3	2	0	0	2	9
7	R7.1.7	1	0	0	1	1
8	1.28	1	0	0	1	1
9	3.3	4	6(予算審査)	6	15	13
		16	12	9	36	53

2. 付託事件等

(1)付託事件等

	項 目	町長提出	議員提出	計
種 類	条 例	20	3	23
	予 算	35	—	35
	決 算	7	—	7
	意 見 書	—	6	6
	決 議	—	0	0
	規 則	—	1	1
	専決処分(法180)	4	—	4
	その他の事件	22	—	22
	計	88	10	98
議 決 結 果	原案可決	69	10	79
	修正可決	0	0	0
	否 決	0	0	0
	同 意	3	0	3
	認 定	7	0	7
	承 認	0	0	0
	その他(報告・答申)	9	0	9
	計	88	10	98

	本会議即決	委員会付託		
		常任委員会	議会運営委員会	特別委員会
条 例	23			
予 算	28			7
決 算	0			7
意 見 書	6			
決 議	0			
規 則	1			
専決処分(法 180)	4			
その他の事件	22			
計	84	0	0	14

(2)意見書、決議等

議決年月日	件 名	結果
R6.9.24	拙速な宮城県宿泊税導入に対し再検討を求める意見書	原案可決
10.25	イスラエルとパレスチナにおける人道的停戦と支援の強化を求める意見書	原案可決
12.4	火災リスク軽減と住民安全確保のための七ヶ浜町内スクラップ工場への防火および安全対策強化を求める意見書	原案可決
12.4	北朝鮮による日本人拉致問題の徹底解明及び早期全員奪還を求める意見書	原案可決
R7.1.7	持続可能な年金制度を実現するための改定を求める意見書	原案可決
1.28	ガソリン税の見直しを求める意見書	原案可決

(3)一般(緊急)質問 30人 65件

(4)請願

件 名	処 理 結 果
第1号「来年度(令和7年度)の年金改定では物価の高騰に見合った年金引き上げを求める請願書」	不採択

(5) 請願、陳情処理状況

項 目		請 願	陳 情
受理件数	新 規 分	1	9
	前年度からの 繰越分	継続審査	0
		前年繰越	0
	計	0	9
処理状況	本会議即決	0	0
	所管の常任委員会で審査	1	1
	議会運営委員会で審査	0	0
	特別委員会で審査	0	0
	審議せず、配付のみ	0	8
	そ の 他	0	0
	計	1	9
処理結果	採 択	0	0
	一部採択	0	0
	趣旨採択	0	0
	不 採 択	1	0
	取 下 げ	0	0
	審議未了	0	0
	審議せず、配付のみ	0	8
	翌年度へ継続	0	1
	そ の 他	0	0
	計	1	9

3. 委員会開催状況

(1) 総務産業常任委員会

回数	開催月日	内 容
1	R6.4.8	所管事務調査「DX を活用したぐるりんこの運用」
2	4.17	所管事務調査「DX を活用したぐるりんこの運用」、「狭あい道路と危険な側溝の安全対策」、新たな所管事務調査について
3	5.17	所管事務調査「DX を活用したぐるりんこの運用」、新たな所管事務調査について
4	6.4	行政視察研修について
5	6.12	行政視察研修について
6	7.30	視察研修(青森県むつ市) 所管事務調査「パーク PFI 活用による町内設備の有効活用」
7	7.31	視察研修(青森県平内町) 所管事務調査「DX を活用したぐるりんこの運用」
8	R7.1.28	所管事務調査のまとめについて
9	2.12	所管事務調査のまとめについて
10	3.7	所管事務調査のまとめについて、新たな所管事務調査について
11	3.31	所管事務調査「ふるさと納税(返礼品)拡充の方策」

(2)教育民生常任委員会

回数	開催月日	内 容
1	R6.4.4	視察研修のまとめ
2	4.24	所管事務調査「学校教育環境の充実について」
3	5.14	所管事務調査「学校教育環境の充実について」、視察研修の実施について
4	6.7	視察研修の実施について
5	6.17~18	視察研修(茨城県城里町、福島県川俣町)
6	6.27	町内各小中学校長との意見交換会
7	7.10	町内各小中学校長との意見交換会のとりまとめ、視察研修のまとめ
8	9.24	所管事務調査「学校教育環境の充実について」、所管事務調査の追加について
9	10.3	所管事務調査「子ども・子育て支援事業計画について」
10	10.30	所管事務調査「子ども・子育て支援事業計画について」、母子健康センター現地調査
11	11.1	所管事務調査「学校教育環境の充実について」
12	11.13	所管事務調査「生涯学習センターの今後の運営について」
13	12.9	視察研修(利府町中央児童センター「ペアくる」)
14	12.20	請願第1号「来年度(令和7年度)の年金改定では物価の高騰に見合った年金引き上げを求める請願書」の審査
15	R7.1.31	所管事務調査「国民健康保険の健全運営について」
16	2.20	所管事務調査「学校教育環境の充実について」
16	3.18	所管事務調査「子ども・子育て支援事業計画について」

(3)議会運営委員会

回数	開催月日	内 容
1	R6.5.29	定例会6月会議について
2	6.4	陳情の取り扱いについて
3	6.14	定例会6月会議の反省について、決算審査特別委員会の委員長の選任方法について
4	8.19	定例会8月会議について
5	8.28	定例会9月会議について
6	9.19	定例会9月会議の反省について、意見書の提出について
7	10.18	定例会10月会議について、茨城県城里町議会視察来庁対応について
8	10.31	会議規則と委員会条例の改正について
9	11.27	定例会12月会議について
10	12.26	定例会1月会議について
11	R7.1.23	定例会1月第2回会議について、定例会12月会議の反省について、定例会3月会議の進め方について、条例等の改正について
12	1.28	定例会1月第2回会議について
13	1.28	定例会3月会議の進め方について、条例等の改正について
14	2.21	定例会3月会議について
15	3.10	定例会3月会議について、先例集の改正について
16	3.21	定例会3月会議の反省について、標準町村議会傍聴規則の改正について

(4) 広報広聴常任委員会

回数	開催月日	内 容
1	R6.5.13	議会報告・懇談会について
2	5.29	七ヶ浜町広報広聴常任委員会規程について
3	5.18～21	第21回議会報告・懇談会の開催(町内 14 会場) 参加者102名
4	11.16～20	第22回議会報告・懇談会の開催(町内 14 会場) 参加者98名

※「町民に開かれた議会」、「町民参加の機会の拡充」、「町民参加及び町民との連携」、及び「町民への説明責任を果たす」ことを目的に、議会報告・懇談会を実施。

(5) 広報広聴常任委員会・広報分科会

回数	開催月日	内 容
1	R6.4.22	議会だよりマニュアルの見直しについて
2	5.8	議会だよりマニュアルの見直しについて
3	5.13	議会だよりマニュアルの見直しについて、表紙のデザインについて
4	5.29	しちがはま議会だより第160号について
5	6.13	しちがはま議会だより第160号について
6	6.19	しちがはま議会だより第160号について
7	7.4	しちがはま議会だより第160号について
8	7.12	しちがはま議会だより第160号について
9	7.17	しちがはま議会だより第160号について
10	8.28	しちがはま議会だより第161号について
11	9.20	しちがはま議会だより第161号について
12	9.26	しちがはま議会だより第161号について
13	10.7	しちがはま議会だより第161号について
14	10.18	しちがはま議会だより第161号について
15	10.22	しちがはま議会だより第161号について
16	11.11～12	視察研修(新潟県聖籠町、栃木県高根沢町)
17	11.27	しちがはま議会だより第162号について
18	12.13	しちがはま議会だより第162号について
19	12.18	しちがはま議会だより第162号について
20	R7.1.7	しちがはま議会だより第162号について
21	1.14	しちがはま議会だより第162号について
22	1.17	しちがはま議会だより第162号について
23	1.23	しちがはま議会だより第163号について
24	2.14	しちがはま議会だより第163号について
25	3.24	しちがはま議会だより第163号について
26	3.25	しちがはま議会だより第163号について

(6) 広報広聴常任委員会・広聴分科会

回数	開催月日	内 容
1	R6.6.7	議会報告・懇談会マニュアルについて
2	6.14	議会報告・懇談会のまとめについて
3	6.25	議会報告・懇談会の今後の開催方法について
4	7.10	議会報告・懇談会マニュアルについて
5	8.21	議会報告・懇談会の開催について、視察研修の実施について
6	9.24	議会報告・懇談会のまとめについて
7	10.15～16	視察研修(山形県飯豊町、河北町)
8	12.6	議会報告・懇談会のまとめについて

9	12.20	議会報告・懇談会のまとめについて
10	R7.2.14	(仮称)町民との懇談会の開催について

(7) 全員協議会

回数	開催月日	内 容
1	R5.5.29	定例会6月会議について
2	8.28	定例会9月会議について
3	10.25	町営住宅の家賃過大徴収について、高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種について
4	11.27	定例会12月会議について
5	12.23	職員の非違行為について
6	12.26	定例会1月会議について
7	R7.1.23	定例会1月第2回会議について
8	2.21	定例会3月会議について
9	3.11	定例会3月会議の追案について、先例集の一部改正について

(8) 議会活性化検討特別委員会

回数	開催月日	内 容
1	R6.4.4	議会用タブレット端末の貸与について
2	4.16	議員定数と議員報酬について、子ども議会について
3	5.7	(議会基本条例検討プロジェクトチーム)議会基本条例について
4	6.25	議長の諮問事項「議会報告・懇談会のマニュアル化及び意見・要望等の取り扱いについて」について
5	8.22	(議会基本条例検討プロジェクトチーム)議会基本条例について
6	8.28	政務活動費プロジェクトチーム、子ども議会プロジェクトチームの編成について
7	10.30	(子ども議会プロジェクトチーム)今後の進め方について
8	11.27	(子ども議会プロジェクトチーム)子ども議会実施計画(案)について
9	12.6	(議会基本条例検討プロジェクトチーム)議会基本条例について
10	12.20	(議会基本条例検討プロジェクトチーム)議会基本条例について
11	12.20	(政務活動費プロジェクトチーム)政務活動費の見直しについて
12	12.23	(子ども議会プロジェクトチーム)子ども議会実施計画(案)について
13	R7.1.7	各プロジェクトチームからの活動中間報告
14	1.15	(議会基本条例検討プロジェクトチーム)議会基本条例について
15	1.15	(政務活動費プロジェクトチーム)政務活動費の見直しについて
16	1.15	(子ども議会プロジェクトチーム)子ども議会実施計画(案)について
17	1.23	(子ども議会プロジェクトチーム)汐見小学校6年生の発表見学
18	2.3	(子ども議会プロジェクトチーム)子ども議会開催に向けて
19	2.6	(政務活動費プロジェクトチーム)政務活動費の見直しについて
20	2.21	子ども議会実施計画(案)について
21	3.14	(政務活動費プロジェクトチーム)政務活動費の見直しについて
22	3.25	政務活動費の手引き(案)について

4. 視察受入状況

受入月日	議会名	内 容
R6.10.31	茨城県城里町議会	議会改革・議会活動状況について(議員5名、事務局2名)

5. 議会広報発行

- 年4回(4月・8月・10月・1月)発行(No.159~162)
- 議会の認識を深めてもらうため、一般質問や議案審議、常任委員会活動などについて町民に周知を図った。

No.	会議名	業者名	頁単価	頁数	冊単価	部数	金額(税込)
159	3月会議	(株)鈴木印刷所	1.78円	28	49.84円	6,700	367,320円
160	6月会議	(株)鈴木印刷所	1.78円	20	35.6円	6,700	262,372円
161	9月会議	(株)鈴木印刷所	1.78円	24	47.72円	6,700	314,846円
162	12月会議	(株)鈴木印刷所	1.78円	24	47.72円	6,700	314,846円
計						26,800	1,259,384円

6. 会議録反訳委託事業

会議名	業者名	1時間単価	委託時間	金額(税込)
3月会議	(株)東北議事録センター	16,000円	18:00	316,800円
6月会議	(株)東北議事録センター	16,000円	9:30	167,200円
9月会議	(株)東北議事録センター	16,000円	11:30	202,400円
12月会議	(株)東北議事録センター	16,000円	12:00	211,200円
計			51:00	897,600円

2.1.1 総務課

款項目	2.1.1 (1/3)	予算現額	336,969,000 円
		うち当該課分	237,899,000 円
目の名称	一般管理費	支出済額	322,340,825 円
		うち当該課分	225,928,650 円
所管課	総務課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

総務課職員の人件費及び職員健診費や研修費等内部管理に係る経費

事業の実施内容

1 職員研修事業

住民の行政に対するニーズが年々多様化・高度化・複雑化していく中、職員1人ひとりの能力開発が今まで以上に求められていることから、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び職員派遣を行いました。

2 役場受付事業

来庁者の目的に応じて窓口や担当課への円滑な案内を行うとともに、町営住宅をはじめとした各種応募書類配布や町内施設案内など全般的な案内業務を行いました。来訪者からの評判がよく、役場のイメージアップにも大きく貢献しており、親切丁寧な対応と、適切かつ正確な総合案内に努めました。

3 各種相談事業

1) 無料法律相談

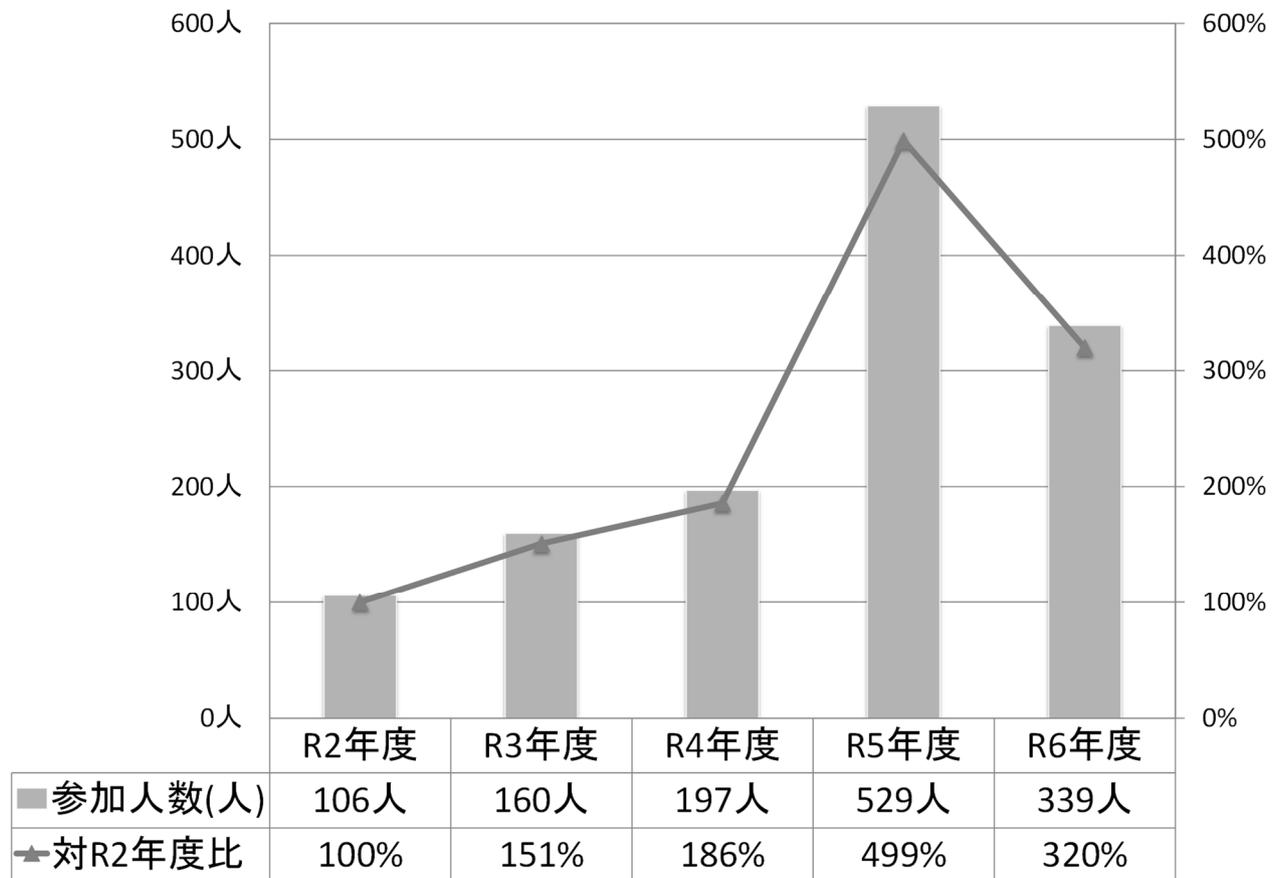
日常生活でのトラブルや個々の悩み、困りごとを弁護士に相談できる場として無料法律相談を実施しています。法律的な見地から解決に向けたアドバイスを行い、不安解消や問題解決につなげております。

決算額の節別の内容

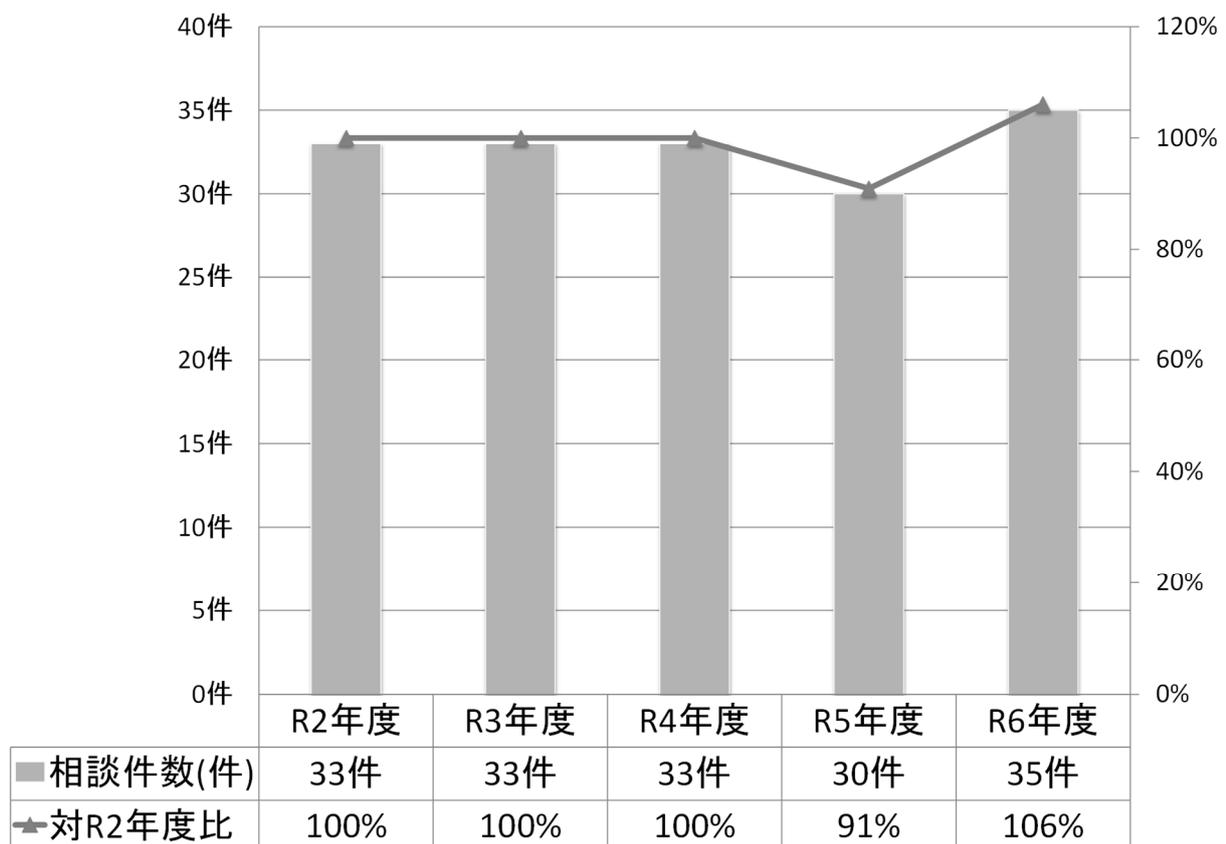
節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	524,000	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬44,000・ 産業医報酬 480,000
2	71,936,298	特別職給料 16,850,400・一般職給料55,085,898
3	43,718,843	特別職手当 5,689,589・一般職手当38,029,254
4	29,885,051	特別職共済組合負担金1,928,120・一般職共済組合負担金 21,066,018など
5	773,382	非常勤職員公務災害補償費773,382
7	50,000	研修講師謝金50,000
8	1,446,800	特別職普通旅費651,520・一般職普通旅費7,800・研修旅費 787,480
9	1,443,246	町交際費 1,443,246
10-1	1,238,907	新聞代295,200・職員被服代322,704・庁用消耗品代300,613 など
10-2	8,430	行政相談委員昼食代 8,430
10-3	78,180	特別職名刺印刷代 61,680・庁用封筒印刷代16,500
10-4	200,509	ガソリン代200,509
11	13,808,047	後納郵便料等 12,939,728・廃棄物処分手数料等61,500・非常勤 職員公務災害保険705,300 など
12	23,270,605	職員健康診断委託料 1,731,092・庁舎機械警備及び常駐警備委託料 13,256,100・庁舎案内業務委託料 4,196,481 など
13	3,546,260	例規システム使用料 1,768,800・自治法派遣職員住居家賃 712,620など
17	0	自治法派遣職員備品購入代 0
18	34,000,092	特別職退職手当組合負担金 5,320,728・一般職退職手当組合負担金 4,348,853・自治法派遣職員経費負担金8,327,059 など
計	225,928,650	

事業に関する参考情報

職員研修参加人数



無料法律相談件数



2.1.1 企画財政課

款項目	2.1.1 (2/3)	予算現額 うち当該課分	336,969,000 円 69,137,000 円
目の名称	一般管理費	支出済額 うち当該課分	322,340,825 円 67,109,934 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

企画財政課職員の人件費

事業の実施内容

1 企画財政課所管事業に係る職員人件費

No.	項目	金額	前年度比
1	給与等 一般職員 9 名分	63,224,231	-
2	給与等 会計年度任用職員 1 名分	3,885,703	-

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	34,706,000	一般職給料 32,450,000・会計年度任用職員給料 2,256,000
3	19,681,990	一般職期末手当 7,363,000・一般職勤勉手当 5,743,867
4	9,581,368	一般職共済組合負担金 9,029,593・会計年度任用職員共済組合負担金 551,775
18	3,140,576	一般職退職手当組合負担金 2,936,408・会計年度任用職員退職手当組合負担金 204,168
計	67,109,934	

2.1.1 会計課

款項目	2.1.1 (3/5)	予算現額 うち当該課分	336,969,000 円 26,864,000 円
目の名称	一般管理費	支出済額 うち当該課分	322,340,825 円 26,234,041 円
所管課	会計課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

会計課職員の人件費

事業の実施内容

1 会計課所管事業に係る職員人件費

No.	項目	金額	前年度比
1	給与等 一般職員 3 名分	23,601,691	-
2	給与等 会計年度任用職員 1 名分	2,632,350	-

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	1,746,576	会計年度任用職員報酬 1,746,576
2	12,681,946	一般職給料 12,681,946
3	7,012,793	一般職期末手当 2,752,173・一般職勤勉手当 2,112,176 会計年度任用職員期末手当 323,390・会計年度任用職員勤勉手当 261,726
4	3,612,642	一般職共済組合負担金 3,311,984・会計年度任用職員共済組合負担 金 104,754・会計年度任用職員社会保険料 195,904
18	1,180,084	一般職退職手当組合負担金 1,180,084
計	26,234,041	

2.1.1 建設課

款項目	2.1.1 (4/5)	予算現額 うち当該課分	336,969,000 円 69,000 円
目の名称	一般管理費	支出済額 うち当該課分	322,340,825 円 68,200 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

七ヶ浜縦断線街路樹管理瑕疵に係る賠償金

事業の実施内容

1 賠償金

No.	項目	件数	前年度比
1	被害者への賠償金	1件	+1

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
21	68,200	被害車両2台の賠償金 68,200
計	68,200	

2.1.1 教育総務課

款項目	2.1.1 (5/5)	予算現額 うち当該課分	336,969,000 円 3,000,000 円
目の名称	一般管理費	支出済額 うち当該課分	322,340,825 円 3,000,000 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

松ヶ浜小学校において発生した事故に係る賠償金

事業の実施内容

1 賠償金

No.	項目		前年度比
1	被受害者への賠償金	1件	+1

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
21	3,000,000	松ヶ浜小学校において発生した事故に係る賠償金 3,000,000 円
計	3,000,000	

2.1.2 まちづくり振興課

款項目	2.1.2	予算現額 うち当該課分	4,292,000 円 4,292,000 円
目の名称	広報広聴費	支出済額 うち当該課分	4,135,497 円 4,135,497 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーの発行および朗読サークル「きずな」の協力による声の広報(CD)の配布に関する経費

事業の実施内容

1. 広報しちがはま発行事業

No.	項目	数量	前年度比
1	発行部数	82,200 部	±0
2	平均項数	20.83 項	△0.84

2. ライフカレンダー発行事業

No.	項目	数量	前年度比
1	作成部数	7,000 部	△100

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	152,000	広報クイズ当選者図書カード代 12,000 CM 大賞謝金 140,000
10-1	4,105	広報用消耗品代 4,105
10-2	3,200	声の広報贈代 3,200
10-3	3,976,192	広報印刷代 2,957,482 ライフカレンダー印刷代 1,018,710
計	4,135,497	

2.1.3 企画財政課

款項目	2.1.3	予算現額	438,000 円
		うち当該課分	438,000 円
目の名称	財政管理費	支出済額	393,305 円
		うち当該課分	393,305 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

財政に関する図書や予算書及び予算提案理由書の印刷事業、財務実務支援システムに関する経費

事業の実施内容

1. 予算書及び予算提案理由書印刷事業

No.	項目	令和6年度	前年度比
1	予算書印刷部数	105 部	▲5 部
2	予算提案理由書印刷部数	90 部	▲50 部

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	23,210	図書購入代 23,210
10-3	256,575	予算書及び予算提案理由書印刷事業 256,575
13	113,520	財務実務支援システム 113,520
計	393,305	

2.1.4 会計課

款項目	2.1.4	予算現額 うち当該課分	1,727,000 円 1,727,000 円
目の名称	会計管理費	支出済額 うち当該課分	1,568,052 円 1,568,052 円
所管課	会計課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

予算執行に関する、現金及び物品の出納・保管、支出負担行為の確認、決算の調製などに関する経費

事業の実施内容

1. 各種会計決算書印刷事業
2. 公金取扱事務事業

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	55,792	地方財務実務提要追録代 43,120 源泉徴収票印刷用紙等購入代 12,672
10-3	113,850	決算書印刷代 113,850
11	966,770	納付書取扱手数料 292,952 両替手数料 22,000 口座振込手数料 651,818
12	37,400	ファームバンキングシステム保守料 37,400
13	394,240	ファームバンキングシステム基本使用料 66,000 ファームバンキングシステム回線使用料 58,740 仙台農協 AnserDATAPORT 回線使用料 264,000 電子申告システム使用料 5,500
計	1,568,052	

事業に関する参考情報

1. 会計課窓口来庁者数及び収納取扱件数

実施状況

令和6年10月～令和7年3月の来庁者数及び収納取扱件数内訳

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来庁者数(人)	680	504	666	450	520	426	3,246
収納取扱件数(件)	1,353	874	1,238	769	950	700	5,884

※統計は令和6年10月1日から開始している

2.1.5 企画財政課

款項目	2.1.5	予算現額 うち当該課分	106,710,000 円 106,710,000 円
目の名称	財産管理費	支出済額 うち当該課分	99,768,512 円 99,768,512 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町有財産の利活用、施設の長寿命化、公用車管理、庁舎管理等に関する経費

事業の実施内容

1 公有財産

No.	項目	面積(m ²)	前年度比(m ²)	増減の理由
1	土地(地積)	1,967,584.61	△ 7,531.64	町有地の売り払いによる減及び 下水道事業の公営企業化による 汚水ポンプ場用地の削除
2	建物(延床面積)	81,712.80	△ 6,020.67	野外活動センター相撲場等解体 による減及び学校施設延床面積 錯誤の修正等

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	1,005,245	庁舎用消耗品 552,607・財産管理消耗品 452,638
10-4	12,750,914	電気料 10,025,526・上下水道料 1,023,020
11	11,135,456	建物災害共済保険料 4,910,585・電話料 2,910,581
12	14,393,824	庁舎清掃管理委託料 7,141,200・町有財産環境整備委託料等 6,094,880
13	8,464,834	公用車リース料 5,090,448・電話交換機リース料 1,886,658
14	1,265,000	教育長室及び教育総務課エアコン更新工事 1,265,000
16	16,200,000	湊浜地区交通安全対策事業用地購入代(土地開発基金に対する買戻し)
17	662,200	役場庁舎事務用備品購入 418,000・教育長室会議用テーブル及び応接 チェア購入 244,200
18	40,500	塩釜地区安全運転管理者会負担金 22,500 塩釜地区安全運転管理者事業主会負担金 13,000
21	33,827,539	湊浜地区交通安全対策事業に伴う移転補償金(土地開発基金に対する買 戻し)
26	23,000	自動車重量税(2台)23,000
計	99,768,512	

事業に関する参考情報

1 公有財産の内訳

No.	項目	土地面積(m ²)	建物延床面積 (m ²)
1	本庁舎	14,905.01	3,098.73
2	消防施設	2,694.82	966.39
3	公共用財産(学校)	165,406.00	30,170.51
4	公共用財産(公営住宅)	43,488.55	14,953.37

2.1.5 企画財政課

5	公共用財産(公園・大木囲貝塚用地)※	510,913.19	0
6	公共用財産(国際村・公営公園墓地・その他の施設) ※	375,060.31	32,523.80
7	土地(宅地・山林・原野・雑種地等)	855,116.73	0
計		1,967,584.61	81,712.80

※5 と 6 の公共用財産の建物分は、6 公共用財産(その他の施設)に含まれます。

2.1.6 防災対策室

款項目	2.1.6	予算現額 うち当該課分	5,199,000 円 5,199,000 円
目の名称	交通安全対策費	支出済額 うち当該課分	4,359,897 円 4,359,897 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

交通安全指導隊による街頭指導や交通安全施設の修繕及び設置工事等に関する経費

事業の実施内容

1. 交通安全推進事業

No.	項目	人	前年度比
1	交通安全指導隊出動人数(延べ)	309 人	△162 人

2. 通学路交通安全プログラム事業

No.	項目	箇所	前年度比
1	合同点検実施箇所(延べ)	64	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	1,332,900	交通安全指導隊員謝金 1,332,900
10-1	279,113	新入学児童交通安全帽子 101,200・通学路交通安全プログラム消耗品 71,995・交通安全対策消耗品 105,918
10-2	10,350	交通安全車両パレード時お茶代 10,350
10-4	92,140	公用車燃料代 26,646・修繕料 65,494
11	84,750	交通安全指導隊傷害保険料 37,400・交通安全指導車自賠責保険料 17,650・交通安全指導車検査料 29,700
13	84,744	ドライビングシミュレーターレンタル料 84,744
14	2,000,000	カーブミラー設置及び修繕工事 1,571,000・路面標示設置工事 429,000
18	459,500	塩釜地区交通安全協会七ヶ浜支部事業補助金 360,000・交通安全母の会事業補助金 58,000・自転車用ヘルメット購入費補助金 41,500
26	16,400	交通安全指導車重量税 16,400
計	4,359,897	

事業に関する参考情報

1. 交通安全対策事業

自転車用ヘルメットの購入に対する補助制度を開始しました。
交通安全自動車巡回等による周知を実施し交通安全対策を推進しました。
本町は令和 6 年 11 月 16 日を以て交通死亡事故ゼロ 3 年間を達成しました。

[令和 6 年度の実績状況]

交通死亡事故ゼロを継続するため、春と秋の交通安全運動期間に交通安全パレードや街頭啓発運動を実施し、町民に広く交通安全を推進しました。

交通安全指導隊においては5の付く日や交通安全運動期間中の街頭指導を行いました。

◎春の交通安全運動(令和 6 年 4 月 6 日～4 月 15 日)10 日間

4 月 6 日(土)～4 月 15 日(月) 交通安全指導隊による街頭指導(土・日を除く)

4 月 7 日(日) 交通安全車両パレード(交通安全協会等 75 名・車両 14 台)

4 月 8 日(月) 交通安全のり出し作戦(湊浜砂山交差点31名・遠山貞山橋交差点42名)

◎秋の交通安全運動(令和 6 年 9 月 21 日～9 月 30 日)10 日間

9 月 21 日(土)～9 月 30 日(月) 交通安全指導隊による街頭指導(土・日を除く)

9 月 21 日(土) 交通安全車両パレード(交通安全協会等 約 70 名・車両 14 台)

9 月 24 日(火) 交通安全のり出し作戦(湊浜砂山交差点 46 名・遠山貞山橋交差点 34 名)

◎高齢者交通安全対策事業

○ドライビングシミュレーターレンタル

ドライビングシミュレーターを活用し、高齢者等の運転意識の向上、交通事故の減少、運転寿命延伸のための取り組みを実施。

体験会 18 回開催、延べ 56 名参加

◎交通安全指導隊関係

出動回数(全日) 0 回(延べ 0 人)

出動回数(半日)42 回(延べ 309 人)

◎カーブミラー等設置・補修工事

カーブミラー新設 1 箇所 路面標示 12 箇所

カーブミラー補修 10 箇所

◎自転車用ヘルメット購入費補助

補助件数 17 件(22 個)

2. 通学路交通安全プログラム事業

[令和 6 年度の実績状況]

合同点検を実施した箇所	64 箇所 (うち令和 6 年度 1 箇所)
すでに対策を実施している箇所箇所	62 箇所 (うち令和 6 年度 1 箇所)
のぼり旗購入	85 枚

2.1.7 デジタル推進室

款項目	2.1.7 (1/2)	予算現額 うち当該課分	95,385,000 円 93,775,000 円
目の名称	電算関連費	支出済額 うち当該課分	67,462,497 円 65,853,307 円
所管課	デジタル推進室	翌年度繰越額 うち当該課分	25,494,250 円 25,494,250 円

決算の概要

基幹業務及び文書系システムの運用並びに情報セキュリティ対策に係る経費

事業の実施内容

1 情報システム管理運用事業

1) 情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理

- (1) クライアントパソコン 220 台(前年度比 ±0台)
- (2) 情報システム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、
- (3) 庁内ネットワークシステム、統合型 GIS

2 情報システム関連事業

1) 複合機(コピー・プリンター)、プリンター及び関連消耗品(トナー、コピー用紙等)について、一元的に管理

- (1) 複合機 5 台 利用枚数 1,531,955枚(前年度比 △68,342枚)
- (2) プリンター 18 台
- (3) 印刷機 1 台

決算額の節別の内容

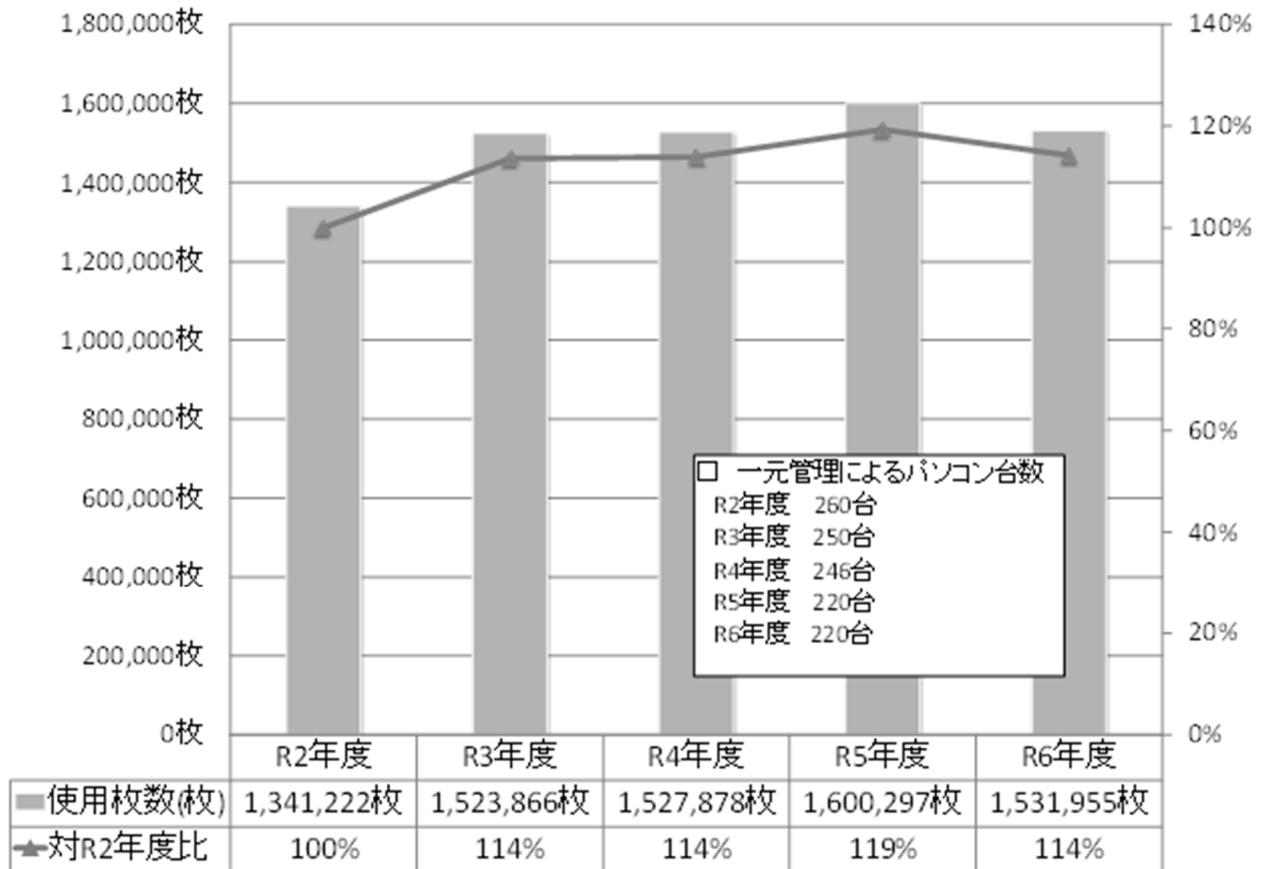
節	決算額(円)	主な内訳(円)
8	0	一般職普通旅費 0
10-1	2,615,348	コピー用紙代 1,014,681・プリンター用トナー代 1,293,380 など
10-4	172,920	機器修繕費 172,920
11	889,911	みやぎハイパーウェブ使用料 606,177 Web 会議回線使用料133,760 など
12	15,133,976	サーバ等機器保守料 6,072,308・ガバメントクラウドネットワーク運用補助業務委託 5,630,460・総合型 GIS 運用保守業務委託料 1,342,000 など
13-2	3,292,659	印刷機及び紙折り機リース料 516,780・コピー使用料 2,775,879
13-3	35,985,493	基幹業務システム使用料 30,836,960・業務用ソフトウェア使用料 3,052,720・宮城県セキュリティクラウド仮想ブラウザ使用料 1,980,000 など
18	7,763,000	自治体中間サーバプラットフォーム運用交付金6,977,000 宮城県情報セキュリティクラウド運用負担金 719,600 など
計	65,853,307	

1)業務用パソコン購入事業(翌年度繰越明許費 8,579,000)

2)システム標準化サーバ機器及び庁内ガバメントクラウド接続機器導入業務委託(翌年度繰越明許費 16,915,250)

事業に関する参考情報

複合機使用枚数



2.1.7 まちづくり振興課

款項目	2.1.7 (2/2)	予算現額	95,385,000 円
		うち当該課分	1,610,000 円
目の名称	電算関連費	支出済額	67,462,497 円
		うち当該課分	1,609,190 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	25,494,250 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

町ウェブサイト維持管理費用及び SNS 情報発信に伴う通信に関する経費

事業の実施内容

1) 町ウェブサイト事業

No.	項目	件数	前年度比
1	七ヶ浜町ウェブサイト年間アクセス件数	429,876 件	+31,590

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
11	322,190	レンタルサーバー208,670 プロバイダ通信料およびインスタ用通信料 113,520
12	1,287,000	七ヶ浜町 WebSite 作成支援委託料 1,287,000
計	1,609,190	

2.1.8 総務課

款項目	2.1.8 (1/3)	予算現額 うち当該課分	129,374,000 円 15,669,000 円
目の名称	諸費	支出済額 うち当該課分	126,143,179 円 15,447,555 円
所管課	総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

自治振興(区長会)事業等に係る経費

事業の実施内容

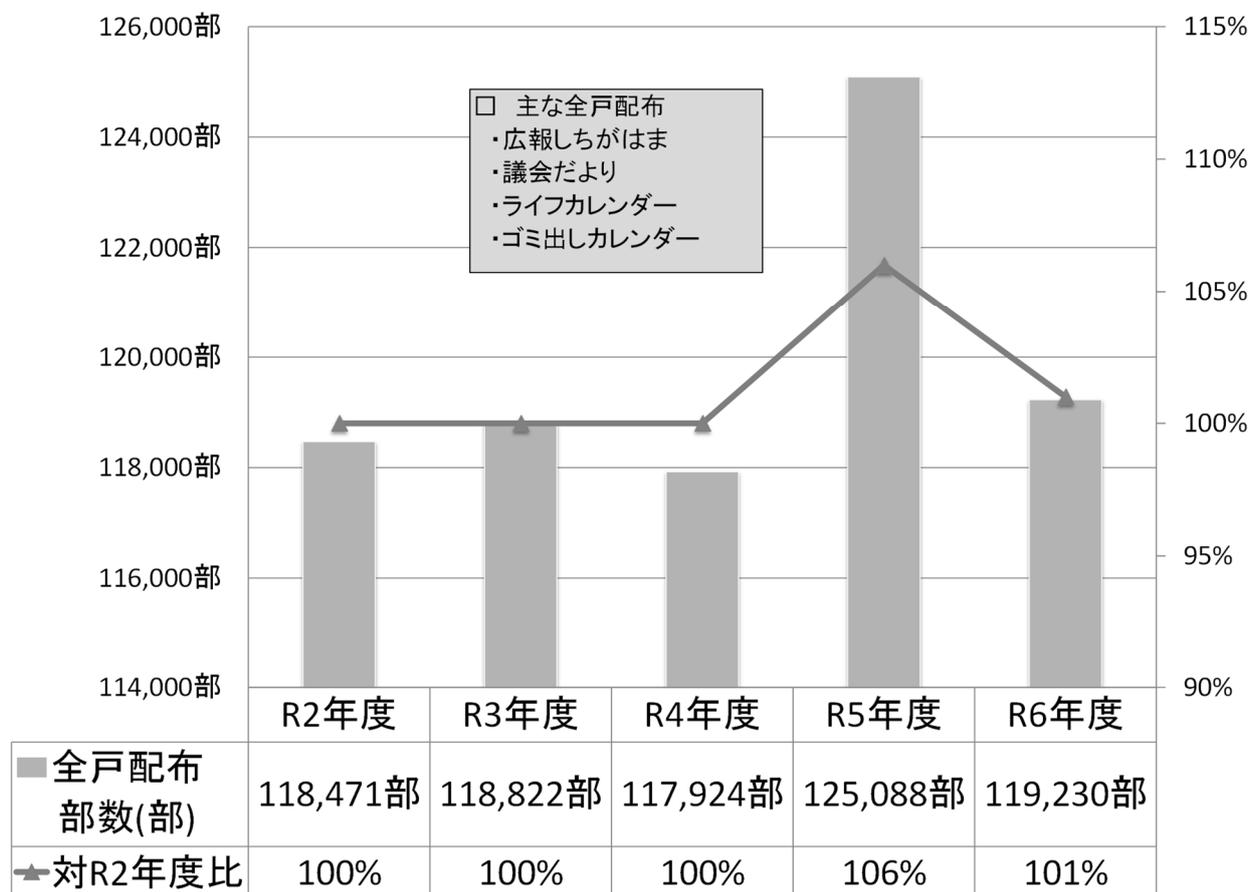
1 自治振興(区長会)事業

区長は、地域住民と行政の橋渡し役として、住民との連絡調整、さらには、災害時の避難所設置や運営などに努めました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	14,647,500	区長報酬 14,647,500・特別職給料等審議会委員報酬 0
10-1	29,870	区長用配布時消耗品 29,870
14	643,060	町内掲示板更新(2ヶ所)及び板面交換(8ヶ所)643,060
18	127,125	町区長連絡協議会補助金 100,000・自衛隊家族会補助金 20,000 など
計	15,447,555	

事業に関する参考情報



2.1.8 防災対策室

款項目	2.1.8 (2/3)	予算現額 うち当該課分	129,374,000 円 10,746,000 円
目の名称	諸費	支出済額 うち当該課分	126,143,179 円 9,855,614 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

防犯協会と連携した地域防犯活動や町内防犯灯の新設・修繕や電気料、及び犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図る給付金等に関する経費

事業の実施内容

1. 防犯パトロール

No.	項目	回数	前年度比
1	地区防犯パトロール	270	+50
2	青色回転灯装備車パトロール	121	+8

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-4	6,207,858	防犯灯電気料 5,007,868・修繕料 1,199,990
14	584,980	防犯灯設置工事 584,980
18	3,062,776	地区防犯灯電気料補助金 2,171,776・地区防犯灯修繕費補助金 287,000
計	9,855,614	

事業に関する参考情報

1. 主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業

通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕を行いました。
新設 5 基、修繕 26 基

2. 地区防犯灯関連事業

地区管理の防犯灯の電気代や修繕等に補助金を交付しました。
修繕等 17 基

3. 防犯対策事業

町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。

2.1.8 企画財政課

款項目	2.1.8 (3/3)	予算現額	129,374,000 円
		うち当該課分	102,959,000 円
目の名称	諸費	支出済額	126,143,179 円
		うち当該課分	100,840,010 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

国や県からの補助金の過年度精算による返還金や過年度分確定申告による住民税等の還付金

事業の実施内容

1. 諸費

No.	項目	決算額	前年度比
1	償還金、利子及び割引料	100,840,010 円	▲19,400,873 円
2			

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	100,840,010	国に対する返還金 72,815,880
		県に対する返還金 23,807,328
		税還付 3,815,402
		税還付以外 401,400
計	100,840,010	

事業に関する参考情報

1. 諸費

1) 決算推移

令和6年度	100,840,010 円
令和5年度	120,240,883 円
令和4年度	138,685,820 円

2.1.9 企画財政課

款項目	2.1.9	予算現額 うち当該課分	224,376,000 円 224,376,000 円
目の名称	財政調整基金費	支出済額 うち当該課分	224,376,000 円 224,376,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

経済の変動等による財源の不足、災害対策及び町債の償還、その他必要と認められる事件に要する経費に充てることにより、町の財政調整を図り、もってその健全な運営に資するため積み立てたもの

事業の実施内容

1. 財政調整基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	財政調整基金積立金	224,376,000 円	▲58,434,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	224,376,000	積立金 224,376,000
計	224,376,000	

事業に関する参考情報

1. 財政調整基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 1,475,431 千円(前年度比 22,831 千円増)
 令和 5 年度末残高 1,452,600 千円(前年度比 42,022 千円減)
 令和 4 年度末残高 1,494,622 千円

2.1.10 企画財政課

款項目	2.1.10	予算現額	13,200,000 円
		うち当該課分	13,200,000 円
目の名称	減債基金費	支出済額	13,200,000 円
		うち当該課分	13,200,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

町債の償還費に充てるため積み立てたもの

事業の実施内容

1. 減債基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	減債基金積立金	13,200,000 円	+13,100,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	13,200,000	積立金 13,200,000
計	13,200,000	

事業に関する参考情報

1. 減債基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 248,400 千円(前年度比 26,800 千円減)
 令和 5 年度末残高 275,200 千円(前年度比 100 千円増)
 令和 4 年度末残高 275,100 千円

2.1.11 企画財政課

款項目	2.1.11	予算現額	1,100,000 円
		うち当該課分	1,100,000 円
目の名称	グローバル人材育成基金費	支出済額	1,100,000 円
		うち当該課分	1,100,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

世界を舞台に活躍できる人材の育成及び姉妹都市交流等国际親善を図るため積み立てたもの

事業の実施内容

1. グローバル人材育成基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	グローバル人材育成基金積立金	1,100,000 円	▲20,000,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	1,100,000	積立金 1,100,000
計	1,100,000	

事業に関する参考情報

1. グローバル人材育成基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 121,400 千円(前年度比 10,400 千円減)

令和 5 年度末残高 131,800 千円(前年度比 11,100 千円増)

令和 4 年度末残高 120,700 千円

2.1.12 企画財政課

款項目	2.1.12	予算現額	12,100,000 円
		うち当該課分	12,100,000 円
目の名称	産業振興基金費	支出済額	12,100,000 円
		うち当該課分	12,100,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

産業の基盤整備及び人材の育成を図り、個性的な町づくりを推進するため積み立てたもの

事業の実施内容

1. 産業振興基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	産業振興基金積立金	12,100,000 円	▲8,000,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	12,100,000	積立金 12,100,000
計	12,100,000	

事業に関する参考情報

1. 産業振興基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 100,800 千円(前年度比 7,000 千円増)

令和 5 年度末残高 93,800 千円(前年度比 9,400 千円増)

令和 4 年度末残高 84,400 千円

2.1.13 企画財政課

款項目	2.1.13	予算現額	200,000 円
		うち当該課分	200,000 円
目の名称	土地開発基金費	支出済額	200,000 円
		うち当該課分	200,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. 土地開発基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	土地開発基金積立金	200,000 円	+100,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	200,000	積立金 200,000
計	200,000	

事業に関する参考情報

1. 土地開発基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 219,600 千円(前年度比 200 千円増)

令和 5 年度末残高 219,400 千円(前年度比 100 千円増)

令和 4 年度末残高 219,300 千円

2.1.14 企画財政課

款項目	2.1.14	予算現額	81,500,000 円
		うち当該課分	81,500,000 円
目の名称	公共施設管理基金費	支出済額	81,500,000 円
		うち当該課分	81,500,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

公共施設に係る大規模改修事業その他の多額の経費を必要とする事業を円滑かつ効果的に行うため積み立てたもの

事業の実施内容

1. 公共施設管理基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	公共施設管理基金積立金	81,500,000 円	+5,400,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	81,500,000	積立金 81,500,000
計	81,500,000	

事業に関する参考情報

1. 公共施設管理基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 1,082,000 千円(前年度比 81,500 千円増)
 令和 5 年度末残高 1,000,500 千円(前年度比 76,100 千円増)
 令和 4 年度末残高 924,400 千円

2.1.15 企画財政課

款項目	2.1.15	予算現額	61,000 円
		うち当該課分	61,000 円
目の名称	東日本大震災復興基金費	支出済額	60,412 円
		うち当該課分	60,412 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

東日本大震災からの復旧復興に係る事業の推進に資するため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. 東日本大震災復興基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	東日本大震災復興基金積立金	60,412 円	+51,412 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	60,412	積立金 60,412
計	60,412	

事業に関する参考情報

1. 東日本大震災復興基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 147,967 千円(前年度比 12,794 千円減)

令和 5 年度末残高 160,761 千円(前年度比 17,804 千円減)

令和 4 年度末残高 178,565 千円

2.2.1 税務課

款項目	2.2.1 (1/2)	予算現額 うち当該課分	76,704,000 円 76,652,000 円
目の名称	税務総務費	支出済額 うち当該課分	76,187,488 円 76,161,488 円
所管課	税務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町税等の賦課並びに徴収に関する職員人件費及び公用車管理等に関する経費

事業の実施内容

1. 申告の状況

No.	項目	件数	前年度比(件)
1	住民税申告相談件数	335	△24
2	所得税申告相談件数	979	62
3	償却資産申告受付件数	513	22

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
01	3,125,508	会計年度任用職員報酬 3,125,508
02	34,636,800	職員 9 名分 34,636,800
03	22,072,338	職員 9 名分 22,072,338
04	10,870,358	市町村職員共済組合負担金 10,262,081 会計年度任用職員社会保険料 374,910
08	24,000	会計年度任用職員通勤手当 24,000
10-1	744,722	図書等代 229,240 追録代 452,782 公用車タイヤ代 62,700
10-3	9,075	改ざん防止用紙印刷代 9,075
10-4	103,082	公用車燃料代 89,596 公用車修理代 13,486
11	14,080	公用車点検整備料 14,080
18	4,535,525	市町村職員退職手当組合負担金 3,134,628 地方税共同機構負担金 1,224,897
計	76,161,488	

2.2.1 総務課

款項目	2.2.1 (2/2)	予算現額 うち当該課分	76,704,000 円 52,000 円
目の名称	税務総務費	支出済額 うち当該課分	76,161,488 円 26,000 円
所管課	総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

固定資産評価審査委員会開催に係る経費

事業の実施内容

1 令和7年1月20日 令和6年度第1回固定資産評価審査委員会 開催

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	26,000	固定資産評価審査委員会委員報酬 26,000
計	26,000	

2.2.2 税務課

款項目	2.2.2	予算現額 うち当該課分	21,867,000 円 21,867,000 円
目の名称	賦課徴収費	支出済額 うち当該課分	20,474,889 円 20,474,889 円
所管課	税務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町税等の賦課並びに徴収に関する経費

事業の実施内容

1. 町税の収入状況

No.	項目	収入済額(円)	前年度比(円)
1	町民税 現年度分	814,855,052	△28,751,896
2	固定資産税 現年度分	967,129,400	△5,249,128
3	軽自動車税 現年度分	61,634,200	1,669,705
4	町たばこ税 現年度分	80,818,631	△3,555,303
5	都市計画税 現年度分	84,917,300	292,800
	町税現年度分計	2,009,354,583	△35,593,822
6	町民税 滞納繰越分	6,998,061	△1,526,449
7	固定資産税 滞納繰越分	5,706,200	1,020,932
8	軽自動車税 滞納繰越分	280,765	127,490
	町税滞納繰越分計	12,985,026	△378,027

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	82,237	申告関係等事務用消耗品代 49,280 追録代等 32,957
10-3	2,049,593	窓あき封筒印刷代 506,715 住民税関係印刷代 734,212 町税等徴収対策関係印刷代 727,320 固定資産税関係印刷代 81,346
11	365,673	町税等徴収員携帯電話使用料 30,699 郵便振替手数料 93,740 口座振替手数料 146,234
12	16,574,301	住民税電算委託料 4,473,086 固定資産税電算委託料 4,253,243 固定資産税標準宅地、路線価等鑑定評価業務委託料 1,452,000
13	1,273,800	家屋評価システムソフトウェア使用料 528,000 共通納税税目拡大に伴うシステム使用料 605,000
18	129,285	軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金 129,285
計	20,474,889	

2.3.1 町民生活課

款項目	2.3.1	予算現額 うち当該課分	105,846,000 円 105,846,000 円
目の名称	戸籍住民基本台帳費	支出済額 うち当該課分	80,013,136 円 80,013,136 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	19,416,620 円 19,416,620 円

決算の概要

戸籍や住民基本台帳等の記録を適正に管理し、各種証明書発行に関する経費

事業の実施内容

1. 戸籍の編製
2. 住民記録異動処理
3. 各種証明書発行

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	4,075,344	会計年度任用職員報酬 4,075,344
2	18,652,800	一般職給料 18,652,800
3	12,170,593	期末手当 3,946,659・勤勉手当 3,098,732
4	6,169,789	一般職共済組合負担金 5,437,511 会計年度任用職員社会保険料 463,938
8	48,000	会計年度職員費用弁償等 48,000
10	594,809	図書追録代等 247,007・改ざん防止用紙印刷代 119,790
11	420,608	コンビニ交付手数料 317,504 個人番号カード手続用通信機器利用料 103,104
12	23,431,358	[繰越事業]戸籍情報システム等改修業務委託 10,318,000 窓口業務人材派遣委託 6,980,198
13	12,352,956	戸籍クラウド等使用料 6,771,600 戸籍クラウドシステム機器賃貸借 4,220,040
17	0	
18	2,096,879	退職手当組合負担金 1,405,716・コンビニ交付運営負担金 690,963
計	80,013,136	

事業に関する参考情報

1. 戸籍の編製

1) 本籍数・本籍人口数

本籍数	本籍人口数
8,324	20,037

2) 戸籍事務処理件数

区分	新戸籍編製	戸籍全部消除	戸籍の再製	戸籍附票処理	合計
4月	13	15	0	216	244
5月	14	10	0	149	173
6月	7	15	0	113	135
7月	8	10	0	123	141
8月	9	18	0	116	143
9月	9	12	0	115	136
10月	14	15	0	129	158
11月	4	13	0	102	119
12月	2	9	0	139	150
1月	5	16	0	95	116
2月	6	11	0	104	121
3月	7	10	0	213	230
合計	98	154	0	1,614	1,866

2. 住民記録異動処理

1) 住民異動届処理件数

区分	転入 世帯	転出 世帯	転入	転出	出生	死亡	職権 消除	職権 記載	その他 の増	その他 の減	主 変更	転居	婚姻	離婚	転籍	人口 増減
4月	67	50	93	75	11	23	1	0	0	0	0	9	3	5	7	+5
5月	33	32	43	42	5	21	0	0	0	0	3	6	5	4	4	△15
6月	26	34	35	37	3	23	0	0	0	0	0	7	2	3	1	△22
7月	35	34	51	51	6	21	0	0	0	0	2	6	5	3	3	△15
8月	21	30	22	46	6	16	1	0	1	0	1	11	3	2	7	△34
9月	16	38	20	50	8	18	0	0	0	0	1	8	2	5	3	△40
10月	31	38	43	49	7	29	1	0	0	0	2	9	4	3	2	△29
11月	21	33	34	43	4	19	0	0	1	0	0	8	5	0	2	△23
12月	16	38	25	43	11	15	0	0	0	0	1	7	2	1	2	△22
1月	26	34	32	43	5	23	0	1	1	0	1	1	2	3	1	△27
2月	18	25	23	28	1	19	2	1	0	0	1	17	4	2	2	△24
3月	41	87	67	96	3	15	3	0	0	0	2	5	3	1	1	△44
合計	351	473	488	603	70	242	8	2	3	0	14	94	40	32	35	△290

2.3.1 町民生活課

2) 地区別人口、世帯数

(上段は前年度・下段は今年度)

地 区	世帯数	人 口			比 較	
		男	女	計	世帯数	人口
湊 浜	221	276	279	555	+ 5	△ 2
	226	276	277	553		
松ヶ浜	665	840	799	1,639	△ 15	△ 35
	650	813	791	1,604		
菖蒲田浜	381	472	487	959	+ 1	△ 5
	382	460	494	954		
花 淵 浜	316	374	422	796	△ 4	△ 16
	312	373	407	780		
吉 田 浜	257	313	319	632	0	△ 18
	257	310	304	614		
代ヶ崎浜	224	298	285	583	0	△ 6
	224	294	283	577		
東 宮 浜	251	330	294	624	+ 7	△ 3
	258	332	289	621		
要 害	265	346	324	670	△ 8	△ 22
	257	338	310	648		
境 山	720	917	863	1,780	+ 7	△ 15
	727	911	854	1,765		
遠 山	1,249	1,515	1,590	3,105	+ 16	△ 28
	1,265	1,490	1,587	3,077		
亦 楽	314	431	434	865	△ 2	△ 19
	312	420	426	846		
御 林	136	186	177	363	+ 11	+ 13
	147	198	178	376		
汐 見 台	1,067	1,322	1,400	2,722	△ 6	△ 77
	1,061	1,274	1,371	2,645		
汐見台南	714	1,017	1,005	2,022	+ 2	△ 42
	716	993	987	1,980		
笹 山	147	213	220	433	+ 1	△ 15
	148	204	214	418		
合計	6,927	8,850	8,898	17,748	+ 15	△ 290
	6,942	8,686	8,772	17,458		

3) 外国人国籍別人員数

中国	ベトナム	フィリピン	韓国	インドネシア	アメリカ	その他	合計
45	33	19	18	16	10	26	167

3. 各種証明書発行

1) 住民票の写し等の交付件数

区分	住民票謄本	住民票抄本	住民票除票	印鑑登録	印鑑証明	戸籍の附票	諸証明	コンビニ交付		広域交付分	合計
								住民票	印鑑証明		
4月	207	386	36	44	335	38	12	150	88	0	1,296
5月	142	279	41	42	329	33	8	89	79	0	1,042
6月	241	248	22	42	361	28	70	137	78	0	1,227
7月	227	265	37	56	331	36	15	107	94	0	1,168
8月	159	237	31	34	288	36	8	101	100	0	994
9月	119	240	26	34	252	37	23	111	79	1	922
10月	158	273	32	60	358	48	35	91	95	0	1,150
11月	103	266	45	33	259	30	20	118	85	2	961
12月	124	194	23	34	303	34	7	94	77	0	890
1月	101	262	20	29	259	38	19	127	95	0	950
2月	104	278	20	39	304	30	11	115	113	0	1,014
3月	168	377	38	48	303	29	13	159	160	2	1,297
合計	1,853	3,305	371	495	3,682	417	241	1,399	1,143	5	12,911
うち郵送交付分	28	357	171	-	-	204	-	-	-	-	760

住民票(謄本・抄本・除票)交付手数料	1,105,800 円
印鑑証明・印鑑登録手数料	835,400 円
戸籍附票交付手数料	83,400 円
その他の交付手数料	49,700 円
コンビニ交付	508,400 円
住民票関係 手数料合計	2,582,700 円
全地区印鑑登録者数	12,196 件
公用申請による住民票関係交付件数	906 件
閲覧件数	234 件

2) 戸籍証明書等の交付件数

区分	戸籍全部事項証明[謄本]	戸籍一部事項証明[抄本]	除籍謄抄本	改製原戸籍謄抄本	身分証明	戸籍記載事項証明	受理証明	広域交付		合計
								戸籍	除籍	
4月	188	34	60	89	22	1	6	44	62	506
5月	204	32	34	60	16	0	7	36	47	436
6月	161	31	61	75	17	0	0	38	42	425
7月	197	28	62	89	16	0	0	36	56	484
8月	157	27	48	74	10	0	1	32	77	426
9月	126	28	45	49	12	0	6	30	39	335
10月	176	34	52	64	13	2	4	33	46	424
11月	148	26	38	51	13	0	0	27	59	362
12月	119	29	31	47	9	2	3	17	68	325
1月	126	32	50	52	28	1	4	28	44	365
2月	144	34	53	85	15	1	3	20	64	419
3月	166	43	42	64	18	1	4	24	48	410
合計	1,912	378	576	799	189	8	38	365	652	4,917
うち郵送交付分	208	35	175	163	51	1	-	-	-	633

戸籍全部事項証明[謄本]交付手数料	860,400 円
戸籍個人事項証明[抄本]交付手数料	170,100 円
除籍・改正原戸籍交付手数料	1,031,250 円
その他の証明手数料	53,900 円
広域交付	653,250 円
戸籍関係 手数料合計	2,768,900 円
身上調査による戸籍等	5 件
公用申請による戸籍等	1,251 件

2.4.1 選挙管理委員会

款項目	2.4.1	予算現額	575,000 円
		うち当該課分	575,000 円
目の名称	選挙管理委員会費	支出済額	465,636 円
		うち当該課分	465,636 円
所管課	選挙管理委員会	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

選挙管理委員会の開催に係る経費

事業の実施内容

選挙管理委員会を開催し、定時登録や選挙の管理・執行について協議を行いました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	122,000	選挙管理委員会委員報酬 122,000
8	0	旅費 0
10-1	13,636	選挙関係図書代13,636
11	0	切手購入代0
13	330,000	選挙システム使用料 330,000
計	465,636	

2.4.2 選挙管理委員会

款項目	2.4.2	予算現額	215,000 円
		うち当該課分	215,000 円
目の名称	選挙啓発費	支出済額	181,322 円
		うち当該課分	181,322 円
所管課	選挙管理委員会	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

選挙啓発に係る経費

事業の実施内容

選挙啓発に係る研修会への参加及び成人式等での選挙啓発物資の配布を行いました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	30,500	選挙管理委員会委員報酬 30,500
8	0	旅費 0
10-1	100,884	選挙啓発用消耗品代100,884
11	49,938	郵便料
計	181,322	

2.4.3 選挙管理委員会

款項目	2.4.3	予算現額	10,469,000円
		うち当該課分	10,469,000円
目の名称	衆議院議員選挙費	支出済額	10,463,900円
		うち当該課分	10,463,900円
所管課	選挙管理委員会	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

令和6年10月27日執行 衆議院議員選挙に係る経費

事業の実施内容

1 令和6年10月27日執行 衆議院議員選挙

No.	項目	投票率	前回比
1	衆議院議員選挙(小選挙区)	53.50%	△1.46

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	98,500	選挙管理委員会委員報酬98,500
3	4,912,457	時間外勤務手当4,903,457・管理職特別勤務手当9,000
7	20,000	臨時啓発謝礼金 20,000
8	1,036,700	投票管理者等費用弁償 1,036,700
10-1	552,507	選挙事務用消耗品代552,507
10-2	6,350	投票所用飲み物代6,350
10-3	10,461	氏名掲示物共同印刷代10,461円
11	1,494,721	入場券等郵送料 1,290,146・計数機等点検料140,800 など
12	1,670,727	入場券作成委託料等316,627・ポスター掲示場設置撤去費 1,234,200 など
13	661,477	投・開票所用テーブル等リース料222,640・コピー機レンタル料 117,837・期日前投票システム使用料 165,000 など
計	10,463,900	

2.5.1 まちづくり振興課

款項目	2.5.1	予算現額 うち当該課分	5,725,000 円 5,725,000 円
目の名称	統計調査総務費	支出済額 うち当該課分	5,682,661 円 5,682,661 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

統計調査に係る職員人件費及び統計調査員確保対策事業に係る経費

事業の実施内容

1. 統計調査員確保対策事業

No.	項目	数量	前年度比
1	登録調査員数	97 人	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	2,968,800	一般職給料(1 名分) 2,968,800
3	1,600,391	一般職手当 1,600,391
4	806,792	一般職共済組合負担金 806,792
10	16,098	統計調査員確保対策事業消耗品購入 16,098
18	290,580	一般職退職手当組合負担金 270,580 七ヶ浜町統計調査員協議会補助金 20,000
計	5,682,661	

2.5.2 まちづくり振興課

款項目	2.5.2	予算現額	626,000 円
		うち当該課分	626,000 円
目の名称	基幹統計調査費	支出済額	447,524 円
		うち当該課分	447,524 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

基幹統計調査に関する経費

事業の実施内容

1. 統計調査事業

No.	項目	数量	前年度比
1	基幹統計調査本調査	1 調査	△1 調査
2	調査員及び指導員数	14 人	△14 人

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	247,730	農林業センサス調査調査員報酬 247,730
3	95,085	国勢調査調査区設定時間外手当 83,706 農林業センサス時間外手当 11,379
8	20,670	農林業センサス費用弁償 20,670
10	81,361	国勢調査調査区設定消耗品購入費 32,582 経済センサス調査区管理消耗品購入費 5,032 農林業センサス消耗品購入費 43,747
11	2,678	農林業センサス郵送代 2,678
計	447,524	

2.6.1 まちづくり振興課

款項目	2.6.1 (1/2)	予算現額 うち当該課分	134,520,000 円 133,628,000 円
目の名称	企画総務費	支出済額 うち当該課分	130,005,050 円 129,191,550 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

企画総務に関する職員人経費及び逍遥のまちづくり事業やふるさと納税推進事業、産業誘導及び雇用機会確保対策事業、地域ブランド推進事業、定住化促進事業、安心・元気な地域社会づくり補助金事業、町内連携推進事業、公共交通ネットワーク形成事業に関する経費

事業の実施内容

1. 逍遥のまちづくり事業

No.	項目	懇談会回数(回)	前年度比
1	懇談会回数	8	+2

2. ふるさと納税推進事業

No.	項目	数量	前年度比
1	ふるさと納税額(千円)	16,170	△747
2	ふるさと納税件数(件)	946	+518

3. 産業誘導及び雇用機会確保対策事業

No.	項目	区画数(区画)	前年度比
1	被災市街地復興土地区画整理事業区域内商業産業用地の貸出区画数(当初募集数 22 区画)	11	—

4. 地域ブランド推進事業

No.	項目	認定数(件)	前年度比
1	ブランドセケ浜認定数	35	△7

5. 定住化促進事業

No.	項目	数量	前年度比
1	空き家バンク利用申込数(人)	53	+4
2	空き家バンク登録件数(件)	10	—
3	移住支援金申請者(世帯)数(件)	1	+1

6. 安心・元気な地域社会づくり補助金事業

No.	項目	参加人数(人)	前年度比
1	参加人数	8,729	△261

7. 町内連携推進事業

No.	項目	参加人数(人)	前年度比
1	参加人数	11	△11

8. 公共交通ネットワーク形成事業

No.	項目	利用者数(人)	前年度比
1	町民バス「ぐるりんこ」	152,477	+7,658
2	多賀城東部線(多賀城市七ヶ浜町共同運行)	68,359	△10,365

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	14,704,800	一般職給料(5人分)14,704,800
3	8,714,208	一般職手当 8,714,208
4	4,208,551	一般職共済組合負担金 4,208,551
7	480,000	逍遙のまちづくり事業謝金 480,000
8	594,010	みやぎ移住・交流フェア旅費 52,160 あまつり 2024 参加旅費 183,600 企業立地セミナー参加旅費 100,860 逍遙のまちづくり事業費用弁償 257,390
10	67,326	町内連携推進事業賄料 11,790 逍遙のまちづくり事業賄料 15,604 あまつり参加消耗品代 39,932
11	67,814	ふるさと納税クレジット収納手数料等 67,814
12	5,835,097	ふるさと納税協力事業者返礼品発送等委託料 5,773,097 移住支援事業委託料 62,000
13	445,100	ふるさと納税ポータルサイト使用料 445,100
18	94,074,644	退職手当組合負担金 1,048,428 仙台国際貿易港整備利用促進協議会負担金 50,000 町内バス路線確保対策負担金 87,713,216 安心・元気な地域社会づくり補助金 4,500,000 移住支援金 600,000 コミュニティ助成事業補助金 —
計	129,191,550	

2.6.1 企画財政課

款項目	2.6.1 (2/2)	予算現額 うち当該課分	134,520,000 円 858,000 円
目の名称	企画総務費	支出済額 うち当該課分	130,005,050 円 804,040 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

長期総合計画や地域再生計画、創生総合戦略などの計画策定等に関する経費及び各種広域行政協議会等の負担金等に関する経費

事業の実施内容

1 地域再生計画中間評価の実施

令和4年7月8日(計画認定日)から令和7年3月31日までを計画期間とする、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る地域再生計画について、令和6年8月に3名の有識者による中間評価を実施し、評価結果を町ウェブサイト公表しました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	21,000	地域再生計画事業評価委員謝金(3名分)21,000
8	34,000	全国石油備蓄基地市町村連絡協議会総会参加旅費 34,000
10	139,040	主要な施策の成果等印刷製本費 139,040
11	11,000	企業版ふるさと納税紹介業務手数料 11,000
18	599,000	全国石油備蓄基地市町村連絡協議会特別負担金 400,000 仙台都市圏広域行政推進協議会負担金 71,000
計	804,040	

事業に関する参考情報

1 地域再生計画数値目標の達成状況

基本目標 番号	目標	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 ※1	実績値 ※2
基本目標 1	「日帰りリゾート」ポテンシャルを活かし、なりわいを創出する	公的機関の支援制度活用により町内で起業・創業した件数 (計画期間内における累計)	3 件	1 件
基本目標 2	関係人口を拡げ、移住定住を促進する	本町への転入者数	600 人	518 人
基本目標 3	人材育成を充実させ、子育ての希望につなげる	本町で子育てをしていきたいと回答する保護者の割合※3	95.0%	94.6%
基本目標 4	顔が見えるコンパクトな関係を築き、地域の安全・安心を確保する	地区の防災訓練参加人数	2,550 人	2,469 人

※1 計画終了時点(令和7年3月31日)での目標値

※2 令和6年3月31日現在

※3 乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診の受診者アンケート結果による

2 企業版ふるさと納税の寄付の実績

件数 2件(200,000円)

2.6.2 七ヶ浜国際村

款項目	2.6.2	予算現額 うち当該課分	10,386,000 円 10,386,000 円
目の名称	国際交流費	支出済額 うち当該課分	10,253,769 円 10,253,769 円
所管課	七ヶ浜国際村	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

グローバル人材育成プログラム事業及び国際交流推進事業の実施に関する経費

事業の実施内容

1. グローバル人材育成事業

本町のグローバル人材育成プログラムとして、英語コミュニケーション能力の向上と異文化理解をテーマに、国際交流員(CIR)による幼稚園・保育所訪問、小学生・中学生を対象とした事業等を実施。

(1) 主催事業

No.	項目	参加者数(人)	前年度比(人)
1	English Playtime (各幼稚園・保育園)月2回・114回	4,315	+46
2	English Camp (8/23~24・1泊2日)	42	+2
3	World Cooking (12/7・1回)	8	△14
4	英語で Dancing (月1~2回 月曜日または水曜日・15回)	343	+9
5	国際交流員とあそぼう (月1回・11回)	206	△122
6	International Space (9/22・1回)	38	△33
7	ヘザーの Circle Time (月1回・12回)	210	+81
8	ヘザーの Circle Time【Baby】(月1回・12回)	64	△18
9	英語で Stretching (5/29、11/21・2回)	0	△12
10	七ヶ浜リユニオン (10/21)	39	-
11	ハロウィンパーティー (10/26)	14	△12
12	バレンタインワークショップ (2/15)	17	-
13	国際ひろば (5/18、6/15、7/20、8/17・4回)	34	△6
14	国際交流員とダーツをしよう (4/20、5/18、6/15、7/20、8/17、9/21・6回)	32	+20

2. 国際交流推進事業

異文化理解と認識を深めるため、姉妹都市プリマス町との国際交流を図り、表敬訪問団・青少年訪問団が隔年毎に相互訪問を実施。

(1) 姉妹都市交流事業

No.	項目	参加者数(人)	前年度比(人)
1	セケ浜町青少年訪問団事前・事後研修 (5/15、5/29、6/5、6/12、7/3、7/17、7/24、12/11・8回)	112	△126
2	姉妹都市プリマス町訪問 (7/30～8/8)	22	△148

東日本大震災で支援を受けたシンガポールとの交流を図り、異文化理解を深めるため、放課後児童クラブでシンガポールの文化紹介やシンガポール出身の講師を招きシンガポール文化セミナーを開催。

(2) シンガポールの文化

No.	項目	参加者数(人)	前年度比(人)
1	シンガポール文化セミナー (3/9)	17	－
2	放課後児童クラブでの文化紹介	1,489	－

セケ浜国際交流協会と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解する事業を開催し、住民主導による国際交流の支援。

(3) 町内国際交流団体との連携

No.	項目	参加者数(人)	前年度比(人)
1	セケ浜国際交流協会クリスマスパーティー (12/7)	29	－

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	280,400	イングリッシュキャンプ等講師謝金 105,000 プリマス訪問時記念品代 175,400
8	4,592,284	シンガポール文化セミナー講師費用弁償 23,480 プリマス訪問団旅費 4,568,804
10-1	353,387	イングリッシュキャンプ食材代 132,301 グローバル人材育成プログラム教材等消耗品代 173,581
10-2	12,000	イングリッシュキャンプ講師賄料 7,200 青少年海外研修生選考会賄料 4,800
11	188,948	グローバル人材育成プログラム傷害保険料 13,300 プリマス訪問団手数料 144,472
13	106,300	イングリッシュキャンプ講師用布団レンタル料 13,200 プリマス訪問団施設入場料 42,000
18	4,720,450	セケ浜国際交流協会補助金 240,000 青少年海外研修事業補助金 4,474,505
計	10,253,769	

事業に関する参考情報

English Playtime 交流延べ人数

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
訪問回数	89 回	59 回	72 回	116 回	119 回	114 回
交流延べ人数	3,445 人	1,821 人	2,588 人	3,394 人	4,269 人	4,315 人
R 元年度比(%)	100%	53%	75%	99%	124%	125%

2.6.3 七ヶ浜国際村

款項目	2.6.3	予算現額	10,428,000 円
		うち当該課分	10,428,000 円
目の名称	国際交流招致費	支出済額	10,420,759 円
		うち当該課分	10,420,759 円
所管課	七ヶ浜国際村	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

JET プログラム(外国青年招致事業)による国際交流員(CIR)の招致に関する経費

事業の実施内容

1. 国際交流員(CIR) 2 名

No.	氏名	雇用期間
1	Heather Beathny Cook (ハザー・ベサニー・クック) アメリカ テキサス州 ヒューストン市 出身	R5 年 8 月 1 日～R6 年 7 月 31 日 (JET3 年目) R6 年 8 月 1 日～R7 年 7 月 31 日 (JET4 年目)
2	Brent Thomas McCowan (ブレント・トーマス・マコウエン) アメリカ ミシガン州 ウィクソム市 出身	R5 年 8 月 1 日～R6 年 7 月 31 日 (JET2 年目) R6 年 8 月 1 日～R7 年 7 月 31 日 (JET3 年目)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	7,740,000	会計年度任用職員報酬 (CIR2 名分) 7,740,000
4	1,056,599	共済組合負担金 368,075、社会保険料 688,424 (会計年度任用職員)
8	166,480	費用弁償 48,000、研修旅費 118,480
11	16,000	CIR 用住宅火災保険料 16,000
13	1,200,000	CIR 用住宅借上料 1,200,000
18	241,680	JET プログラム人員割会費 184,000 JET プログラム傷害保険料負担金 57,680
計	10,420,759	

事業に関する参考情報

1. 国際交流員の派遣による交流人数

(1) そっつこっつ参上 CIR

No.	項目	参加者数(人)	前年度比(人)
1	国際交流クラブ(月2回・23回)	161	+66
2	汐見台6丁目お茶のみっこ会(6/14)	15	0
3	汐見小2学年PTA行事(9/6)	117	+17
4	汐見小3学年PTA行事(9/20)	106	-
5	赤楽小5学年PTA行事(10/24)	70	-
6	赤楽小3学年PTA行事(11/28)	92	
7	汐見台123丁目子ども会(2/16)	37	
8	向洋中学校CIRとの交流事業(1/27)	78	△1
9	七ヶ浜中学校職業講話(2/4)	10	△10
10	ふらっと運動教室(6/21,22・2回)	19	△12
11	英語の絵本の読み聞かせ(第3木曜日・11回)	82	+48
12	七ヶ浜町学校教育支援センター訪問(第3木曜日・6回)	87	+24
13	放課後児童クラブ訪問(まつかぜ・さくら・はまぎく、月1回・33回)	1,489	+143

2. 国際交流員の派遣による交流人数の推移

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
派遣回数	54回	41回	56回	68回	73回	83回
交流延べ人数	902人	448人	866人	1,653人	1,891人	2,392人
R元年度比(%)	100%	50%	96%	183%	210%	265%

2.6.4 七ヶ浜国際村

款項目	2.6.4	予算現額	440,254,000円
		うち当該課分	440,254,000円
目の名称	七ヶ浜国際村運営費	支出済額	433,177,871円
		うち当該課分	433,177,871円
所管課	七ヶ浜国際村	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

本町における「文化芸術創造の発信基地」、「地域の国際化」の拠点である七ヶ浜国際村の文化芸術創造事業及び管理運営事業に関する経費

事業の実施内容

1. 文化芸術創造事業

文化芸術の創造・発信、地域の国際化の拠点をコンセプトに独自性を持った事業を行いました。

No.	事業名	入場者数	前年度比
1	Around the World! in Shichigahama (5/3~4) (アラウンド・ザ・ワールド!イン・シチガハマ)	2,342人	+1,869
2	白Aテクノサーカス公演(7/7)	350人	-
3	さかなクンのギョギョっと学ばおさかな教室(8/31)	571人	-
4	仲道郁代プレミアム室内楽シリーズ in 七ヶ浜(9/8)	344人	+18人
5	中学校芸術鑑賞事業(9/9) 「仲道郁代ピアノリサイタル」	141人	-27人
6	小学校芸術鑑賞事業(11/6~8) 「仲道郁代音楽アウトリーチ」	144人	+15人
7	七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー NaNa5931 ミュージカル公演 「つながりなおり」(11/16~17)	1,242人	+419人
8	eスポーツ体験会(12/21)	20人	+12人
9	NaNa5931 レッスン(毎週木曜日)	延べ1,361人	+195人
10	共催事業(七ヶ浜ダーツフェスタ2024 他4件)	2,109人	-350人
	合計	8,624人	

2. 七ヶ浜国際村管理運営事業

文化芸術の拠点である七ヶ浜国際村において、施設管理やレンタルスペースの貸館事業などを適切に運営し、住民や利用者の利便性・安全性の向上に努めました。

【工事関係】

No.	主な工事箇所	箇所数	前年度比
1	ホール舞台照明設備改修工事	調光装置一式 舞台照明 229灯 客席照明 89灯	-
2	ホール大黒幕機構更新工事	1箇所	-
3	ホールロビー手摺設置工事	1箇所(1.9m手摺)	-
4	非常照明灯及び避難誘導灯 LED 化工事	非常照明灯 38灯 避難誘導灯 5灯	-

【 修繕関係 】

No.	主な修繕箇所	箇所数	前年度比
1	レストラン地下ピット排水設備修繕	1 箇所	－
2	エントランス広場及び遊歩道洗出し修繕	2 箇所	－ 2 箇所
3	避難誘導灯及びバッテリー修繕	12 箇所	－
4	自動火災報知設備感知器修繕	3 箇所	－
5	レストランドア修繕	1 箇所	－
6	正面入口自動ドアセンサー修繕	1 箇所	－

【 業務委託関係 】

No.	主な業務委託	委託内容	前年度比
1	国際村施設管理・清掃業務委託	施設管理、清掃、空調管理	－
2	国際村機械警備業務委託	施設の休日・夜間警備	－
3	国際村舞台技術業務委託	舞台設備操作、常駐業務	－
4	国際村受付業務委託	受付、レンタルスペース対応	－
5	国際村除草業務委託	施設内除草作業	－
6	舞台保守点検業務委託	音響、照明、舞台機構保守	－

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	1,746,576	会計年度任用職員報酬(1名)
2	33,296,892	職員用給料(9名分) *実施計画事業番号 14-1-14-3-15-2 人件費含む
3	18,275,789	時間外手当 2,291,283、期末手当 7,238,068、勤勉手当 5,690,420
4	10,189,030	市町村共済組合負担金 8,140,374、社会保険料 533,827
8	120,000	会計年度任用職員費用弁償
10-1	1,671,124	施設管理用消耗品 783,150、舞台消耗品 282,861
10-2	31,582	来客用お茶代 31,582
10-4	17,561,309	燃料代 2,563,264、電気料 10,700,353、修繕料 2,638,064
11	625,444	電話料 231,751、観光・防災 Wi-Fi 回線使用料 132,110
12	49,391,540	施設管理・清掃業務委託 19,800,000 舞台技術業務委託 14,157,000、受付業務委託 8,712,000
13	793,081	コピー機使用料 296,718、電話交換機レンタル 146,784
14	276,188,550	舞台照明設備改修工事 272,800,000
17	499,250	消火器購入 499,250
18	22,787,704	セブンス国際村事業協会補助金 20,000,000
計	433,177,871	

事業に関する参考情報

1. 文化芸術創造事業

1) 入場者数及び参加者数

(単位:人)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
入場者数等(人)	6,122	4,335	3,827	7,657	8,624
うち 有料公演入場者数	190	1,547	1,759	2,956	2,699
入場者数 R2 年度比(%)	100%	71%	63%	125%	141%

2. 七ヶ浜国際村管理運営事業

1) 来場者数

(単位:人)

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
来場者数等(人)	41,094	57,828	80,666	118,641	107,034
うち 貸館利用者数	20,781	29,279	39,674	71,886	67,485
来場者数 R2 年度比(%)	100%	141%	196%	289%	260%

2) 施設貸出状況

施設名	R5 年度(A)	R6 年度(B)	比較増減(B-A)
ホール	209 回	159 回	△50 回
	24,071 人	20,387 人	△3,684 人
リハーサル室	439 回	402 回	△37 回
	7,297 人	13,074 人	5,777 人
アンフィシアター	106 回	99 回	△7 回
	7,283 人	6,323 人	△960 人
セミナー室 1	233 回	174 回	△59 回
	8,555 人	7,529 人	△1,026 人
セミナー室 2	161 回	147 回	△14 回
	7,711 人	5,753 人	△1,958 人
セミナー室 3	126 回	119 回	△7 回
	6,547 人	5,118 人	△1,429 人
外国語セミナー室	187 回	213 回	26 回
	4,044 人	3,470 人	△574 人
手の工房	120 回	64 回	△56 回
	3,277 人	2,598 人	△679 人
食の工房	88 回	51 回	△37 回
	3,026 人	3,133 人	107 人
プリマスハウス	573 人	504 人	△69 人
ギャラリー	4,543 人	2,597 人	△1,946 人
合 計	1,669 回	1,428 回	△241 回
	76,927 人	70,486 人	△6,441 人
施設使用料	6,248,100 円	5,681,270 円	△566,830 円

3) まちの宝石箱「FROM BLUE」レンタルスペース貸出状況

	R5 年度(A)	R6 年度(B)	比較増減(B-A)
貸出数	507 回	482 回	△25 回
利用者売上金	2,244,282 円	1,866,190 円	△378,092 円
施設使用料	1,129,800 円	897,800 円	△232,000 円

※貸出スペース(1 ヲ月:43 スペース)

2.6.5 生涯学習課

款項目	2.6.5	予算現額	84,000円
		うち当該課分	84,000円
目の名称	男女共同参画費	支出済額	59,372円
		うち当該課分	59,372円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

男女共同参画社会関連の啓発事業や各種研修会等を実施するための経費

事業の実施内容

1. 男女共同参画推進事業

1) 男女共同参画推進事業実施状況

(1) セツ浜町男女共同参画推進委員会の開催

- ・ 会場 セツ浜町生涯学習センター
- ・ 内容 男女共同参画プランの点検及び評価の実施、提言等
- ・ 実施回数 2回

(2) 男女共同参画推進に関する研修会の開催

男女共同参画推進を目的とした研修会をミニセミナー形式で開催

(3) 男女共同参画パネルキャラバン

生涯学習フェスティバル開催時に男女共同参画推進パネルを展示

(4) OTOKOMESHI 講座

男女共同参画推進を目的とした簡単料理講座

- ・ 開催日数 3回

(5) 男女共同参画講座

家族一組二人で参加して、家事分担を考える機会となるよう料理とヨガを体験

- ・ 開催日数 1回

No.	項目	参加人数	前年度比
1	男女共同参画推進に関する研修会の開催	32	+9
2	OTOKOMESHI 講座	18	△4
3	男女共同参画講座	12	—

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	56,000	男女共同参画推進委員報酬 56,000
11	3,372	郵送料 3,372
計	59,372	

事業に関する参考情報

1. 男女共同参画推進事業実施状況

1) 男女共同参画推進に関する研修会の開催

- 日 時 令和6年12月15日(日) 午前10時開会
- 演 題 「性の話しはみんなの話し～自分を生きよう～」
- 講 師 にじいろ CANVAS 共同代表 太田氏・小野寺氏

2.6.6 生涯学習課

款項目	2.6.6	予算現額	210,000 円
		うち当該課分	210,000 円
目の名称	コミュニティ対策費	支出済額	191,256 円
		うち当該課分	191,256 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

コミュニティセンターの利活用、管理に関する経費

事業の実施内容

1. コミュニティセンター事業

No.	項目	利用者数(人)	前年度比(人)	増減理由
1	コミュニティセンター	545	+101	主に卓球 2 団体が利用。 2 団体とも昨年より、利用日 数が増加した。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	149,456	電気料 79,786、上下水道料 36,670、火災報知器修繕 33,000
12	41,800	消防施設保守管理委託料 41,800
計	191,256	

2.6.7 復興推進室

款項目	2.6.7 (1/2)	予算現額 うち当該課分	15,708,000 円 7,008,000 円
目の名称	震災復興推進事業費	支出済額 うち当該課分	15,573,832 円 6,873,878 円
所管課	復興推進室	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

震災復興事業に係る人件費

事業の実施内容

1. 震災復興事業に係る職員人件費

No.	項目	支給額(円)	前年度比
1	給与 職員 1名分	3,276,000	+554,400
2	職員手当 1名分	2,327,985	+907,963

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	3,276,000	職員 1名分 3,276,000
3	2,327,985	期末手当 1名分 748,749、勤勉手当 1名分 551,460
4	973,409	市町村職員共済組合負担金 1名分 973,409
11	0	献花台白布クリーニング代 支出なし
18	296,484	市町村職員退職組合負担金 1名分 296,484
計	6,873,878	

2.6.7 企画財政課

款項目	2.6.7 (2/2)	予算現額 うち当該課分	15,708,000 円 8,700,000 円
目の名称	震災復興推進事業費	支出済額 うち当該課分	15,573,832 円 8,699,954 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

復興交付金事業等の財産処分に関する経費

決算の実施内容

1. 復興交付金事業等の財産処分

復興交付金事業により整備した宅地のうち借地として提供した土地を、本人の買い取り希望により売買譲渡した場合や復興交付金事業により整備した高台住宅団地等の土地を被災者以外の者に貸し付けた場合における復興交付金充当額相当を国庫に返還しました。

No.	項目	件数(件)	前年度比
1	国庫返還件数	4	+3

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	8,699,954	復興交付金事業等の財産処分に伴う納付金 8,699,954

事業に関する参考情報

1 復興交付金事業等の財産処分の実績

売買譲渡

No.	地区	売買金額(円)※1	国庫返還額※2
1	笹山地区	6,201,885	3,011,914
2	吉田浜地区	5,938,932	4,436,092

※1 固定資産税用の路線価格(借地の場合、借地料の根拠となる額)を基に売買金額を設定

※2 復興交付金事業の国庫返還金の規定により、当該土地の整備費用に係る復興交付金充当額相当を国庫へ返還

貸付

No.	地区	貸付金額(円)※1	国庫返還額※2
1	笹山地区	1,427,100	1,248,712
2	吉田浜地区	3,699	3,236

※1 固定資産税用の路線価格(借地の場合、借地料の根拠となる額)を基に貸付金額を設定

※2 復興交付金事業の国庫返還金の規定により、当該土地の整備費用に係る復興交付金充当額相当を国庫へ返還

2.6.8 防災対策室

款項目	2.6.8 (1/3)	予算現額 うち当該課分	21,066,000 円 5,506,000 円
目の名称	震災復興基金事業費	支出済額 うち当該課分	12,854,686 円 5,239,699 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

東日本大震災により亡くなられた方等への追悼と、災害時等に備えた非常食購入及び避難経路を示す誘導標識設置等に関する経費

事業の実施内容

1. 防災対策事業

1) 災害備蓄品購入

ローリングストックにより毎年購入備蓄

No.	項目		前年度比
1	アルファ米	4,200 食	+400
2	飲料水	11,448 本	±0
3	粉ミルク	96 箱	±0
4	液体ミルク	192 缶	±0
5	ミルク アレルゲン除去	8 缶	±0

2) 避難誘導標識設置

No.	項目		前年度比
1	電柱取付け型避難誘導標識	44 箇所	—

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	160,000	東北大学災害科学研究拠点連携事業謝金 160,000
8	71,380	旅費 71,380
10	1,972,979	災害備蓄品 1,963,024
11	10,340	切手 10,340
12	1,089,000	東日本大震災追悼行事委託料 1,089,000
14	1,936,000	避難誘導標識設置工事 1,936,000
計	5,239,699	

事業に関する参考情報

1. 東日本大震災追悼行事

東日本大震災で亡くなられた方、現在も行方不明となっている方々の御霊を御慰めするために、町内 2 カ所に献花台を設置しました。

2. 災害備蓄品購入

災害時等に備え、非常食等を購入し備蓄しました。

3. 避難誘導標識設置工事

津波浸水想定等に対応した避難経路の誘導標識を整備しました。

電柱取付け型 44 箇所設置

4. 東北大学災害科学研究拠点連携事業

●半島部の防災を考えるシンポジウム

○日時・場所 令和 6 年 11 月 4 日(月)10:00～ 七ヶ浜国際村ホール

○参加者数 約 160 人

○内容 講演、トークセッション

2.6.8 まちづくり振興課

款項目	2.6.8 (2/3)	予算現額	21,066,000 円
		うち当該課分	15,500,000 円
目の名称	震災復興基金事業費	支出済額	12,854,686 円
		うち当該課分	7,564,000 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

被災市街地復興土地区画整理事業区域内の業務系用地への産業誘導及び菖蒲田海水浴場開設準備に係る経費

事業の実施内容

1)事業所建築費用の借入金にかかる利子補給補助事業

No.	項目	件数	前年度比
1	補助件数	1 件	+1

2)観光振興事業

No.	項目	人数	前年度比
1	海水浴場利用者	35,009 人	△27,044

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	7,564,000	令和 6 年度菖蒲田海水浴場海びらき事業補助金 6,500,000 事業所建築費用の借入金にかかる利子補給補助金 1,064,000
計	7,564,000	

事業に関する参考情報

海水浴場開設期間:令和 6 年 7 月 13 日(土)~令和 6 年 8 月 18 日(日) 37 日間

2.6.8 生涯学習課

款項目	2.6.8 (3/3)	予算現額 うち当該課分	21,066,000 円 60,000 円
目の名称	震災復興基金事業費	支出済額 うち当該課分	50,987 円 50,987 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

震災伝承事業に関する経費

事業の実施内容

1. 震災伝承事業

1) 震災の記憶の伝承と震災伝承活動団体との交流事業

(1) 震災伝承現地ツアーの開催

被災地区の復旧・復興状況をバスツアー形式で現地見学及び町職員による現地解説

(2) 震災の記憶展

震災の復旧・復興の様子を伝える写真パネル展示・伝承活動の団体ワークショップ等

No.	項目	参加来場者数(人)	前年度比
1	震災伝承現地ツアー	14	-
2	震災の記憶展	196	△87

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	49,087	震災の記憶展用消耗品代 49,087
11	1,900	震災伝承現地ツアー保険代 1,900
計	50,987	

2.6.9 七ヶ浜国際村

款項目	2.6.9	予算現額 うち当該課分	2,876,000 円 2,876,000 円
目の名称	七ヶ浜アロープログラム事業費	支出済額 うち当該課分	2,837,020 円 2,837,020 円
所管課	七ヶ浜国際村	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

スポーツダーツを活用した地域活動事業に関する経費

事業の実施内容

1. 七ヶ浜アロープログラム事業

七ヶ浜アロープログラム事業(通称あろぷろ)は、町民の健康寿命の延伸、スポーツ振興の機会提供、地域交流のきっかけづくり(コミュニティ創出)のほか、職員の地域住民との交流機会の創出のために令和3年度より開始しました。組織横断的な連携等を促進するため複数の課が連携し、ダーツの持つ様々な効果(計算力、集中力、持続力、コミュニケーション能力、協調性)を活用して健幸のまちづくりの推進を図りました。

令和6年度は、汐見小学校にダーツクラブが発足し、気運の高まりを感じる中で、七ヶ浜ダーツフェスタの開催、県立広島大学教授等によるスポーツダーツと健康寿命について希望地区に対する調査やプロダーツプレイヤー交流イベントなどの事業を行いました。

(1) 事業実施一覧

No.	項目	人数及び回数	前年度比
1	第2回地区対抗ダーツ大会地区説明会 (12/21~2/1)	8 地区 12 回	△7 地区 △4 回
	七ヶ浜ダーツフェスタ 2024 (2/8) (第2回地区対抗ダーツ大会)	14 地区 110 人	△1 地区 △6 人
	(第3回町民ダーツ大会)	33 チーム 66 人	6 チーム 12 人
2	県立広島大学及び広島大学による 「ダーツを用いた実証実験」(8/19~21) (湊浜・松ヶ浜・花湊浜・境山地区より参加)	33 人	△19 人
3	汐見小ダーツクラブ活動(6/5~12/11 計 7回)	154 人	—
4	七ヶ浜アロープログラム スペシャルダーツイベント (10/26・3/15)	57 人	10 人
5	交通安全母の会ダーツ体験会(6/25)	40 人	—
6	海の子山の子交流事業ダーツ体験会 (7/13)	90 人	8 人
7	遠山保育所ダーツ体験会(10/18)	50 人	—
8	スポーツフェスタダーツブース出展(10/14)	200 人	—
9	マイナビ仙台レディースダーツブース出展(11/2)	200 人	—
10	産業まつりダーツブース出展 (11/10)	150 人	—
11	汐見小学校 4 学年体験会 (11/29)	122 人	—
12	町内各地区ダーツ体験会等	3 回	△3 回

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	269,986	時間外手当 269,986
7	494,252	謝金 200,000、ダーツイベント賞品購入 294,252
10	533,982	消耗品費 450,582、食糧費 33,400 印刷製本費 50,000
13	1,188,000	オンラインダーツリース料 1,188,000
17	350,800	ダーツ備品(電子式ダーツボード) 350,800
計	2,837,020	

事業に関する参考情報

1. 歳入 20 款 4 項 3 目 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業

1) 対象事業:セケ浜アロープログラム事業

(1) 助成金額:2,401 千円

(2) 事業概要

ダーツを地域の介護予防教室や放課後児童クラブ、地区活動に取り入れ、ダーツの普及を図ることで、町民の健康増進、健康寿命延伸につなげ、また幅広い年齢層と一緒に楽しめることから、世代間交流の促進や地域コミュニティ醸成を目的としている事業です。

2.6.10 企画財政課

款項目	2.6.10	予算現額 うち当該課分	28,570,000 円 28,570,000 円
目の名称	武道館耐震化工事及び大規模改修工事施設整備基金費	支出済額 うち当該課分	28,569,422 円 28,569,422 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

石油貯蔵施設立地対策等交付金を七ヶ浜町武道館耐震化工事及び大規模改修工事等の事業資金に充てるため積み立てたもの

事業の実施内容

1. 武道館耐震化工事及び大規模改修工事施設整備基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	武道館耐震化工事及び大規模改修工事施設整備基金積立金	28,569,422 円	+40,650 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	28,569,422	積立金 28,569,422
計	28,569,422	

事業に関する参考情報

1) 武道館耐震化工事及び大規模改修工事施設整備基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 95,543 千円(前年度比 28,569 千円増)
 令和 5 年度末残高 66,974 千円(前年度比 28,528 千円増)
 令和 4 年度末残高 38,446 千円

2.6.11 企画財政課

款項目	2.6.11	予算現額	200,000 円
		うち当該課分	200,000 円
目の名称	まちづくり振興基金費	支出済額	200,000 円
		うち当該課分	200,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

まちづくりの振興に資する事業の財源に充てるため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. まちづくり振興基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	まちづくり振興基金積立金	200,000 円	+100,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	200,000	積立金 200,000 円
計	200,000	

事業に関する参考情報

1. まちづくり振興基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 180,400 千円(前年度比 200 千円増)

令和 5 年度末残高 180,200 千円(前年度比 100 千円増)

令和 4 年度末残高 180,100 千円

2.6.12 企画財政課

款項目	2.6.12 (1/2)	予算現額	31,713,000 円
		うち当該課分	26,340,000 円
目の名称	物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金事業費	支出済額	31,169,760 円
		うち当該課分	26,123,880 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

物価高騰の影響を受けている町民及び事業者に対する上水道基本料金減免に係る経費

事業の実施内容

1 上水道基本料金減免に係る水道事業繰出補助事業(繰越明許分)

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	26,123,880	上水道基本料金減免分補助金
計	26,123,880	

2.6.12 学校給食センター

款項目	2.6.12 (2/2)	予算現額 うち当該課分	31,713,000 円 5,373,000 円
目の名称	物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金事業費	支出済額 うち当該課分	31,169,760 円 5,045,880 円
所管課	学校給食センター	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

学校給食食材費高騰対応に係る経費

事業の実施内容

1 学校給食食材費高騰対応に係る食材費賄事業(繰越明許分)

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	5,045,880	食材費賄料 1食単価60円×84,098食
計	5,045,880	

2.7.1 監査委員事務局

款項目	2.7.1	予算現額 うち当該課分	1,129,000 円 1,129,000 円
目の名称	監査委員費	支出済額 うち当該課分	1,128,640 円 1,128,640 円
所管課	監査委員事務局	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

地方自治法等で規定されている監査等の実施に係る経費

事業の実施内容

1. 監査事務

1) 監査事務

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	733,000	監査委員報酬 2 名分
8	275,640	監査委員及び事務局職員の研修等旅費
10	5,000	研修会資料代
18	115,000	宮黒監査委員協議会負担金
計	1,128,640	

事業に関する参考情報

1. 例月出納検査

1) 実施日

4月25日、5月27日、6月28日、7月26日、8月27日、9月30日、10月31日
11月29日、12月25日、1月30日、2月28日、3月26日 (12日間)

2) 事前審査

4月23日、5月22日、6月25日、7月22日、8月23日、9月24日
10月29日、11月26日、12月23日、1月28日、2月25日、3月24日 (12日間)

2. 決算審査及び基金運用状況審査

1) 実施日

6月28日(上水道分)、7月17日、18日、23日、26日 (5日間)

2) 事前審査

6月19日(上水道分)、7月4日、11日 (3日間)

3) 内容

提出された資料に基づき、課長等に質問し審査及び現場視察を実施

3. 定期監査

- 1) 実施日
11月18日、19日、22日、29日（4日間）
- 2) 事前審査
11月11日、13日（2日間）
- 3) 内容
提出された資料に基づき、課長等に質問し審査及び現場視察を実施

4. 普通会計財政健全化審査、水道事業会計経営健全化審査

- 1) 実施日
8月22日
- 2) 事前審査
8月20日
- 3) 内容
提出された資料に基づき、健全化判断比率、資金不足比率等を審査

5. 行政監査

- 1) 実施日
2月14日
- 2) 事前審査
2月12日
- 3) 内容
指定管理者制度導入の成果等についての説明を受け、課長等に質問し審査
- 4) 対象
指定管理者制度の総合調整を所管する総務課

3.1.1 長寿社会課

款項目	3.1.1 (1/3)	予算現額 うち当該課分	298,414,000 円 55,187,000 円
目の名称	社会福祉総務費	支出済額 うち当該課分	291,733,698 円 52,547,983 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

民生委員児童委員協議会及び町社会福祉協議会補助金交付事業、地域福祉推進会議、人権相談事業に関する経費

事業の実施内容

1. 地域福祉推進事業

地域福祉を推進するため、民生委員児童委員協議会及び町社会福祉協議会への補助のほか、地域福祉分野に携わる関係者との情報共有やネットワークを構築するための地域福祉推進会議を開催

No.	項目	主な事業
1	民生委員児童委員協議会補助金交付事業	民生委員児童委員協議会定例会
2	町社会福祉協議会補助金交付事業	社会福祉協議会事業
3	地域福祉推進会議の開催	地域福祉推進会議
4	人権相談事業	人権に関する相談

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	28,000	民生委員推薦会委員報酬28,000
2	14,579,434	職員用給料(4人分)14,579,434
3	8,652,187	一般職手当
4	4,398,393	一般職職員共済組合負担金 4,398,393
7	1,291,666	民生委員児童委員謝金 1,191,666・個別避難計画策定関係謝金 100,000
10	651,741	社明運動用ポケットティッシュ30,000・人権擁護委員昼食代 13,310 人権の花運動(花の苗等)112,008
11	71,541	公用車車検検査料 39,050・公用車定期点検料 6,930 行旅死亡人官報登載料12,711
12	975,816	地域福祉推進会議アドバイザー業務委託 400,000・行旅死亡人火葬業務委託180,900・引取り手のいない遺体の火葬業務委託187,100・障害者スポーツ体験会業務委託150,000
13	835,560	災害援護資金貸付金システム使用料 198,000 個別避難計画システム使用料637,560
18	21,046,545	町社会福祉協議会補助金 19,390,000・町遺族会補助金40,000
19	0	
26	17,100	公用車自動車重量税17,100
計	52,547,983	

事業に関する参考情報

1. 民生委員児童委員協議会補助金交付事業

1) 目的

七ヶ浜町における民生委員児童委員協議会の運営支援として、七ヶ浜町補助金等交付規則第3条の規定により補助金を交付

(1)実施状況

- ・民生委員・児童委員人数 26人 主任児童委員人数 2人
- ・民生委員児童委員協議会定例会 全12回開催(月1回)

2. 町社会福祉協議会補助金交付事業

1) 目的

社会福祉法第109条の規定による社会福祉事業を七ヶ浜町において実施するため、七ヶ浜町社会福祉協議会の事業支援として、七ヶ浜町補助金等交付規則により補助金を交付

(1)実施状況

- ・町社会福祉協議会事業
- ・ボランティアセンター事業
ボランティア相談・照会・活動 1,866人(前年度比 +1,344人)
- ・福祉有償運送事業
歩行困難者、車イスが必要な方などの通院 延べ109回利用

3. 地域福祉推進会議の開催

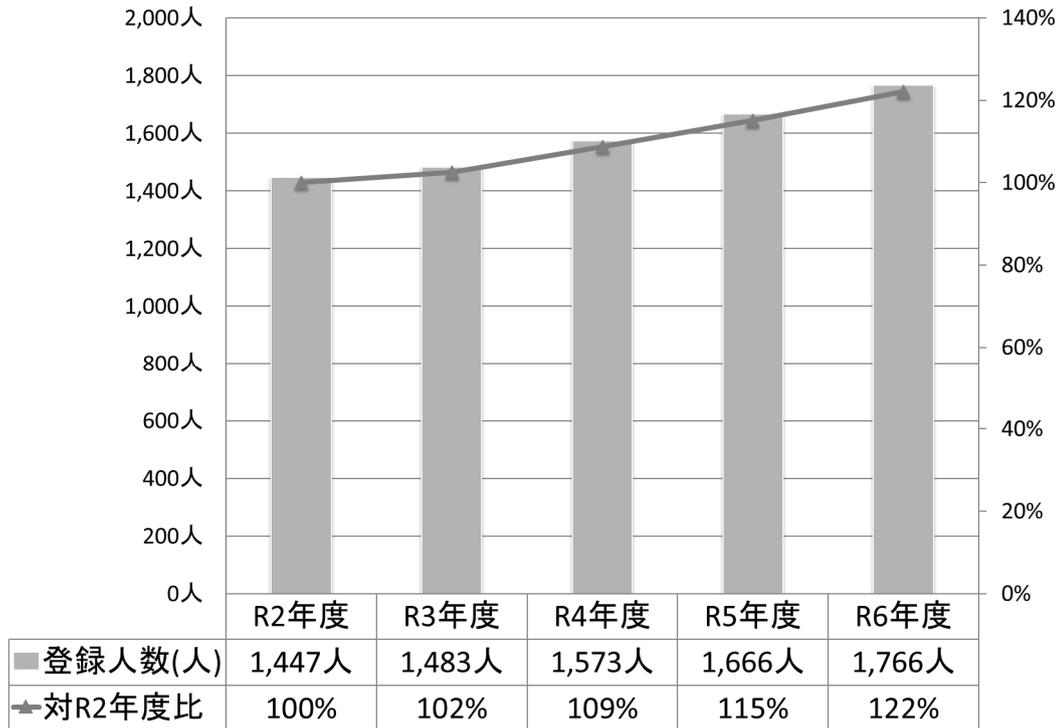
1) 目的

地域福祉推進会議は、七ヶ浜町における地域福祉計画を推進するにあたり、地域福祉に関わる区長、自主防災会長、民生委員・児童委員、町社会福祉協議会などに地域福祉関係団体が一体となり、地域の課題を共有し効果的な取組みにつなげるため組織化されたもの

(1)実施状況

- ・地域福祉推進会議 3回 出席人数 156人
- ・避難行動要支援者名簿関係
※逆手上げ方式により関係者に対し名簿提供(4月と10月の年2回名簿更新)
避難行動要支援者名簿自動登録者 1,838人(前年度比 +95人)
避難行動要支援者名簿掲載者 1,766人(前年度比 +100人)
関係者への名簿提供率 96.0%(前年度比 +0.5%)

□ 関係者への名簿提供率の推移



・避難行動要支援者ケース会議

※区長、自主防災会長、民生委員・児童委員、町社会福祉協議会による避難行動要支援者に関する情報共有

10地区 10回開催 109人参加

・連携会議

※民生委員・児童委員、地域包括支援センター、町社会福祉協議会による地域見守り支援事業実施状況などの情報共有

15地区 15回開催 141人参加

4. 人権相談事業

1) 目的

様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を実施

(1) 実施状況

- ・年間相談件数 1件(前年度比 △1件)
- ・役場での各種相談(6月と12月を除く原則毎月第2火曜日) 10回開催
- ・全国一斉特設相談日(6月5日) 1回開催
- ・管内一斉相談日(12月4日) 1回開催
- ・その他電話等での随時相談受付

3.1.1 健康福祉課

款項目	3.1.1 (2/3)	予算現額 うち当該課分	298,414,000 円 23,040,000 円
目の名称	社会福祉総務費	支出済額 うち当該課分	291,733,698 円 21,327,747 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

障害福祉事業に関する職員人件費等の経費

事業の実施内容

1 健康福祉課障がい福祉係所管事務事業

障害福祉事業に関する職員人件費等の経費

決算額の節別の内容

3 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	1,746,576	会計年度任用職員報酬 1 名分 1,746,576
2	9,933,600	一般職給料 3 名分 9,933,600
3	5,626,116	期末手当 2,175,249 勤勉手当 1,742,090
4	3,074,463	一般職共済組合負担金 2,773,898 会計年度任用職員共済組合負担金 104,654
8	48,000	会計年度任用職員通勤手当 48,000
18	898,992	市町村職員退職手当組合負担金 898,992
計	21,327,747	

3,1,1 町民生活課

款項目	3.1.1 (3/3)	予算現額	298,414,000 円
		うち当該課分	220,187,000 円
目の名称	社会福祉総務費	支出済額	291,733,698 円
		うち当該課分	217,857,968 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

国民健康保険法の規定により国民健康保険特別会計の運営安定化のために、一般会計が負担する経費

事業の実施内容

国民健康保険における保険基盤安定負担金、財政安定化支援事業等を負担し、国民健康保険の運営安定を図りました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
27	217,857,968	国民健康保険保険基盤安定分 93,534,069 国民健康保険財政安定化支援事業分 6,820,000 国民健康保険出産育児一時金分 4,333,333 国民健康保険未就学児均等割保険税軽減分 769,674 国民健康保険産前産後保険税免除分 294,798 国民健康保険財政安定化支援分 70,000,000 国民健康保険人件費・事務費分 42,106,094
計	217,857,968	

事業に関する参考情報

国民健康保険に加入する低所得者の保険税の軽減分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分、財政安定化支援分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出金として支出。人件費・事務費分には、国民健康保険事業に係る事務費として、宮城県国民健康保険団体連合会に納入する共通経費も繰出金として支出しました。

その他、国民健康保険に加入する被保険者の各種申請、届出業務の受付、制度に関する広報、相談業務、資格確認書等の発行を行っています。

3.1.2 町民生活課

款項目	3.1.2	予算現額 うち当該課分	7,059,000 円 7,059,000 円
目の名称	国民年金費	支出済額 うち当該課分	6,988,002 円 6,988,002 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

国民年金受託事務に係る人件費等に関する経費

事業の実施内容

国民年金制度による各種届出の受理及び事実の審査、相談業務等を行いました。また、年金機構との協力連携により制度周知の広報活動等を行いました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	3,508,800	給与 3,508,800
3	2,154,512	期末手当 813,602・勤勉手当 657,390
4	994,171	一般職共済組合負担金 994,171
8	0	
10	12,975	参考図書購入代 4,626・国民年金関係消耗品代 8,349
18	317,544	退職手当組合負担金 317,544
計	6,988,002	

事業に関する参考情報

1. 国民年金被保険者の状況

第1号被保険者数	1,777 人	免 除 者 数	法定免除	173 人	付 加 年 金 加 入 者	強制	1 人
任意加入者数	10 人		全額免除	257 人		任意	39 人
第3号被保険者数	899 人		3/4免除	22 人			
			半額免除	24 人			
			1/4免除	11 人			
			納付猶予	130 人			
			学生納付特例	170 人			
合計	2,686 人		合計	787 人		合計	40 人

○前年度対比では、第1号被保険者が71人減、任意加入者は9人減、第3号被保険者は62人減で、合計で142人減です。法定免除は4人増、全額免除は22人減、3/4免除は3人増、半額免除は12人増、1/4免除は6人増、納付猶予は4人減、学生納付特例は8人減で、合計9人の減です。また、付加年金加入者については、強制は増減なし、任意は12人減です。

2. 基礎年金受給状況

○老齢基礎年金、令和6年度満額年金額 816,000円(月額 68,000円)

○障害基礎年金の額は、障害の程度により次のとおりとなっており、受給者に生計維持されている18歳未満の子があるときは、子が18歳になった年度末までの間(1級又は2級の障害児の場合は20歳未満)次の額が加算されます。

◇年金額……1級障害 1,020,000円(月額 85,000円)
2級障害 816,000円(月額 68,000円)

◇加算額……子の2人目まで 各 234,800円(月額 19,566円)
子の3人目以降 各 78,300円(月額 6,525円)

○遺族基礎年金は、国民年金に加入している人(加入していた人)が死亡したとき、保険料納付要件を満たしていれば、その遺族(18歳未満の子のある妻又は子)に支給されます。

妻が受け取るときは、基本額816,000円に、子の加算額(障害基礎年金の子の加算額と同じ)を加えた額となり、子が受け取るときは、子が1人のときは基本額816,000円で、子が2人以上のときは2人目以降の子の加算額を加えた額を、受ける子の数で割った額になります。

○寡婦年金は、1号被保険者としての保険料納付期間等が10年以上ある夫が、年金を受けないで死亡した場合に婚姻期間が10年以上あった妻に、60歳から65歳になるまでの間支給されま

す。
年金額は、夫が受給できた老齢基礎年金の4分の3の額です。

3. 令和6年度各種届、申請書、請求書受付件数

・資格取得届	316件
・資格喪失届	6件
・任意加入申出書	0件
・付加保険料納付申出書	6件
・免除理由該当届	14件
・免除理由消滅届	0件
・基礎年金番号通知書再交付申請書	1件
・年金手帳記号番号登録届	0件
・保険料免除・猶予取消届	0件
・保険料追納申込書	2件
・居所未登録者報告書	0件
・産前産後免除該当届	13件
・免除・納付猶予申請書	
令和3年度分 (R6.4~R7.3月受付分)	2件
令和4年度分 (R6.4~R7.3月受付分)	5件
令和5年度分 (R6.7~R7.3月受付分)	44件
令和6年度分 (R6.7~R7.3月受付分)	95件
・学生納付特例申請書	
令和3年度分 (R6.4月受付分)	0件
令和4年度分 (R6.4月~R7.3月受付分)	0件
令和5年度分 (R6.4月~R7.3月受付分)	4件
令和6年度分 (R6.4月~R7.3月受付分)	25件
・老齢基礎年金裁定請求書	4件
・障害基礎年金裁定請求書	12件
・特別障害給付金請求書	0件
・遺族基礎年金裁定請求書	0件
・寡婦年金裁定請求書	0件
・死亡一時金請求書	0件

・未支給年金請求書

19件

4. 国民年金に関する事務

年金事務所と協力連携し、町民の年金受給権の確保に向け、1号被保険者適用事務、申請免除受付事務、国民年金受給者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務など迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する町民からの多数の問い合わせに対して、適切な対応に努めました。

3.1.3 長寿社会課

款項目	3.1.3 (1/2)	予算現額 うち当該課分	620,002,000 円 334,350,000 円
目の名称	老人福祉費	支出済額 うち当該課分	616,373,450 円 330,918,616 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

敬老会事業、シルバー人材センター助成事業、緊急通報システム事業、はいかい高齢者 SOS ネットワークシステム事業、老人クラブ助成事業、低所得者に対する介護保険サービス利用に係る利用者負担軽減事業に関する経費

事業の実施内容

1. 高齢者福祉充実事業

No.	項目	人数	前年度比
1	敬老会事業	114	53
2	シルバー人材センター助成事業	140	±0
3	緊急通報システム事業	19	+2
4	はいかい高齢者 SOS ネットワークシステム事業	22	+1
5	老人クラブ助成事業	542	△46
6	社会福祉法人等利用者負担軽減事業	6	±0
7	介護保険サービス利用者負担軽減事業	2	△1

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	1,702,560	敬老会記念品代 1,509,200・緊急通報システム協力員謝礼 27,060
10	430,144	敬老会記念名簿印刷代 251,680
11	229,280	敬老会ハガキ代 170,100・緊急通報システム協力員保険代 13,500
12	328,274	緊急通報システム管理業務委託料 328,274 (305,910(自宅取付型)22,364(携帯型))
18	10,771,948	町シルバー人材センター補助金 8,800,000 老人クラブ補助金 1,852,000
19	7,438,490	敬老祝金 4,560,000・長寿祝金 2,500,000・弔慰金 240,000 緊急通報システム事業138,490
27	310,017,920	介護保険特別会計繰出金 310,017,920
計	330,918,616	

事業に関する参考情報

1. 敬老会事業

1) 目的

多年にわたり、社会の進展に寄与された高齢者に対し、老人福祉法の趣旨に基づき敬老の意を表すため敬老会を開催

(1) 実施状況

- ・令和6年9月14日開催 セブンス国際村
- ・75歳以上の対象者数 3,259名のうち114名が出席(前年度比 +53人)

2. シルバー人材センター助成事業

1) 目的

高齢者の就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する事業に対して助成

(1) 実施状況

- ・会員数 140人(前年度比 0人)
- ・就業延べ人数 10,493人(前年度比 △836人)

3. 緊急通報システム事業

1) 目的

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報機器を貸与し、自宅内での急病や事故等の緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備して、日常生活の安全を確保

(1) 実施状況

- ・年度内設置者数 19人(前年度比 +2人) 自宅取付型17人 携帯型2人

4. はいかい高齢者 SOS ネットワークシステム事業

1) 目的

認知症によるはいかいのおそれのある高齢者を事前登録し、当該高齢者が所在不明になった場合に、迅速に発見活動に協力いただける関係機関に通報して、早期発見のための発見活動を実施

(1) 実施状況

- ・年度末登録者数 22人(前年度比 +1人)
- ・検索依頼数 1件(前年度比 +1件)

5. 老人クラブ助成事業

1) 目的

高齢者自らの生きがいを高め、心身の健康と相互の親睦を図り、老人福祉の増進に寄与する活動に対して助成

(1) 実施状況

- ・セブンス町老人クラブ連合会活動に対する助成 1件
- ・地区老人クラブ活動補助に対する助成 13団体
- ・老人クラブ会員数 542人(前年度比 △46人)

6. 社会福祉法人等利用者負担軽減事業

1) 目的

低所得者対策の一環として、住民税非課税の方で特に生計が困難な方を対象に、社会福祉法人等による下記(1)実施状況の介護保険サービス①～③等のサービス利用に係る利用者負担額の軽減を実施

(1) 実施状況

・介護保険サービス

- ①介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
- ②介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
- ③介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)

・軽減額

利用者負担額(保険給付対象分)と食費・居住費(滞在費)の利用者負担分の 25/100 の額

・軽減状況

サービス種類	該当利用人数	軽減額(円)
短期入所生活介護	1	4,240

7. 介護保険サービス利用者負担軽減事業

1) 目的

低所得者対策の一環として、住民税非課税の方で特に生計が困難な方を対象に、民間業者等による下記(1)実施状況の介護保険サービスの①～③等のサービス利用に係る利用者負担額の軽減を実施

(1) 実施状況

・介護保険サービス

- ①介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
- ②介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
- ③介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)

・軽減額

利用者負担額(保険給付対象分)の 25/100 の額

・軽減状況

支払月	決定件数	軽減額(円)	支払月	決定件数	軽減額(円)
4月	2	4,997	10月	2	6,380
5月	2	7,649	11月	1	2,016
6月	2	6,150	12月	3	17,666
7月	2	8,360	1月	3	9,430
8月	2	5,360	2月	3	10,765
9月	2	8,773	3月	3	8,162
計				27	95,708

3.1.3 町民生活課

款項目	3.1.3 (2/2)	予算現額	620,002,000 円
		うち当該課分	285,652,000 円
目の名称	老人福祉費	支出済額	616,373,450 円
		うち当該課分	285,454,834 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

後期高齢者医療における高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、一般会計分が負担するための経費

事業の実施内容

後期高齢者医療における療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、事務経費を負担し、後期高齢者医療の安定を図りました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	228,271,201	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 7,467,939 後期高齢者医療療養給付費負担金 220,803,262
27	57,183,633	後期高齢者医療特別会計繰出金 57,183,633
計	285,454,834	

事業に関する参考情報

後期高齢者医療制度に係る事務費、広域連合に納入する共通経費、後期高齢者医療制度に加入する七ヶ浜町の被保険者分の医療給付費の町負担分、低所得者の保険料の軽減分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として支出しました。

町では、後期高齢者医療制度に加入する被保険者の各種申請、届出業務の受付、制度に関する広報、相談業務、資格確認書等の引渡しを行いました。

3.1.4 生涯学習課

款項目	3.1.4	予算現額	525,000 円
		うち当該課分	525,000 円
目の名称	老人福祉センター費	支出済額	440,009 円
		うち当該課分	440,009 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

老人福祉センター浜風の維持管理及び高齢者事業実施に係る経費

事業の実施内容

1. 老人福祉センター事業

老人福祉センター浜風利用者の利便性向上と利用促進、適切な維持管理と講座の実施

No.	項目	利用状況	前年度比
1	老人福祉センター浜風利用人数(人)	1,549	△254
2	利用者バス(ぐるりんこ)回数券の交付回数(回)	765	+148
3	講座の参加人数(人)	110	△176

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	28,000	各種講座講師謝金 28,000
10	193,969	維持管理用消耗品 63,179、施設修繕料130,790
11	23,640	電話料 2,153、レジオネラ菌検査料 7,700、講座参加者保険料 9,671、講座参加者郵送料 4,116
12	59,400	防火施設関連業務委託 59,400
18	135,000	老人福祉センター利用者バス回数券補助 135,000
計	440,009	

3.1.5 健康福祉課

款項目	3.1.5	予算現額 うち当該課分	611,815,000円 611,815,000円
目の名称	障害者福祉費	支出済額 うち当該課分	593,535,882円 593,535,882円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

心身障害者医療費助成事業、障害者自立支援医療給付事業、障害者自立支援給付事業、障害者地域生活支援事業、在宅障害者・障害者等相談支援事業に関する経費

事業の実施内容

1. 心身障害者医療費助成事業

障害者の医療費負担の軽減を図るため、障害者の医療費の自己負担分の助成を行いました。

No.	項目	数値	前年度比
1	助成件数	12,447 件	+240 件
2	受給者数	410 人	+5 人

2. 障害者自立支援医療給付事業

医療費負担の軽減と障害に起因する負担の軽減を図るため、障害を除去・軽減する手術や通院治療について給付を行いました。

1) 育成医療給付費

身体に障害のある児童で、その障害を除去・軽減したり、回復させるための手術等の医療費について給付を行うものです。

No.	項目	人数	前年度比
1	入院者数	0 人	△1 人
2	通院者数	0 人	△2 人

2) 療養介護医療給付費

病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を提供するための医療費について給付を行いました。

No.	項目	人数	前年度比
1	療養者数	5 人	△1 人

3) 更生医療給付費

身体に障害のある方(身体障害者手帳所持者)で、その障害を除去・軽減したり、回復させるための手術等の医療費について給付を行いました。

No.	項目	心臓	前年度比	腎臓等	前年度比
1	入院者数	0 人	△1 人	5 人	△1 人
2	通院者数			19 人	△1 人

3. 障害者自立支援給付事業

障害者(児)の自立を支援するため、障害者総合支援法、児童福祉法に基づき介護給付、訓練等給付、補装具の支給や修理等の給付を行いました。

1)介護給付費

障害者(児)に必要な介護サービス等の給付を行いました。(居宅介護、施設入所支援、同行介護、ショートステイ等)

No.	項目	実利用人数	前年度比
1	利用者数	84人	+12人

2)訓練等給付費

障害者に必要な訓練等のサービス給付を行いました。(共同生活援助、就労移行支援、就労継続支援 A 型・B 型等)

No.	項目	実利用人数	前年度比
1	利用者数	182人	+27人

3)障害者等計画相談給付費

障害福祉サービスの利用を行うときに必要となる計画案を作成し、作成した計画が利用者にとって適切であるかをその都度確認を行う支援に対する給付を行いました。

No.	項目	実利用人数	前年度比
1	障害者利用者数	172人	+13人
2	障害児利用者数	69人	±0人

4) 障害児施設給付費

障害児が日常生活や集団生活のために必要な訓練等のサービス給付を行いました。(児童発達支援、放課後等ディサービス等)

No.	項目	実利用人数	前年度比
1	利用者数	82人	+6人

5)補装具給付費

障害者(児)の身体の失われた部分や思うように動かすことのできない障害の部分に補う、補装具の給付(修理)を行いました。

No.	項目	給付件数	前年度比
1	障害者給付件数	31件	+5件
2	障害児給付件数	7件	△3件

4. 障害者地域生活支援事業

障害者(児)の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づき、日常生活用具の給付、移動支援事業、訪問入浴サービス等を行いました。

1)日常生活用具給付等事業

障害者(児)の日常生活の便宜を図ることを目的に、日常生活を営む上で必要な用具等の給付を行いました。

No.	項目	給付件数	前年度比
1	障害者給付件数	476件	△9件
2	障害児給付件数	38件	+14件

2)移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等に対し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図るため、外出のための支援を行いました。

No.	項目	実利用人数	前年度比
1	利用者数	4人	±0人

3)訪問入浴サービス事業

居宅において入浴することが困難な障害者等に対し、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図るため、訪問入浴の支援を行いました。

No.	項目	実利用人数	前年度比
1	利用者数	1人	±0人

4)手話奉仕員養成講座(基礎課程)

手話で意思疎通支援を行える者を養成するために、塩竈市・多賀城市・利府町と合同で手話奉仕員養成講座を開催しました。

- ・実施場所 多賀城市役所、多賀城文化センター、多賀城市市民活動サポートセンター
- ・実施回数 23回
- ・講座参加者 1名
- ・講座委託 宮城県聴覚障害者協会

5. 在宅障害者・障害者等相談支援事業

障害を持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成。また、呼吸器機能障害者の健康の維持と生活の安定を図るため、酸素濃縮器に係る経費の一部の助成を行った。障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援及び助言を行いました。

1)福祉タクシー利用助成事業

No.	項目	人数	内 身障	療育	精神	前年度比
1	助成者数	103人	87人	1人	15人	+1人

2)自動車等燃料費助成事業

No.	項目	人数	内 身障	療育	精神	前年度比
1	助成者数	301人	216人	16人	69人	△6人

3)在宅酸素濃縮器助成事業

No.	項目	人数	前年度比
1	助成者数	16人	△4人

4)障害者等相談支援事業

No.	項目	件数	前年度比
1	相談延べ件数	7,928件	1,661件

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	336,512	障害福祉サービス受給者等消耗品 77,000 福祉タクシー券・自動車燃料助成券印刷代 128,095
11	203,420	タクシー券取扱手数料 14,300 障害支援区分認定審査医師意見書作成手数料 189,120
12	7,902,328	障害者等相談支援事業委託 4,199,800 手話奉仕員養成講座(基礎課程)委託 49,895
13	3,150	手話奉仕員養成講座(基礎課程)会場使用料 3,150
18	666,000	手をつなぐ親の会補助金 60,000 障害支援区分認定調査審査会負担金 536,000
19	584,424,472	訓練等給付費 275,771,935 障害児施設通所給付費 86,899,344
計	593,535,882	

事業に関する参考情報

1 心身障害者医療費助成事業

1) 受給者数(年度末現在)

区 分	対象者
身体障害者手帳1～3級(3級は内部障害のみ) 所持者	356人
療育手帳A 所持者	38人
精神障害者保健福祉手帳1級 所持者	16人
合 計	410人

2) 医療費助成状況

区 分			件 数	助成額
国 保	入 院	療養	162件	4,608,235円
	入院外	療養	3,483件	11,789,931円
社 保	入 院	療養	59件	2,180,144円
	入院外	療養	1,657件	8,835,707円
後 期	入 院	療養	296件	6,194,956円
	入院外	療養	6,790件	13,042,681円
合 計			12,447件	46,651,654円

2 障害者自立支援医療給付事業

1) 育成医療給付費(扶助費)

区 分		人 数	給付費
入 院	聴覚障害	0人	0円
	肢体不自由	0人	0円
	内部障害	0人	0円
	合 計	0人	0円
入 院 外	聴覚障害	0人	0円
	肢体不自由	0人	0円
	内部障害	0人	0円
	合 計	0人	0円
合 計	聴覚障害	0人	0円
	肢体不自由	0人	0円
	内部障害	0人	0円
	合 計	0人	0円

2) 療養介護医療給付費(扶助費)

項 目	人 数	給付費
療養者数	5人	4,425,522円

3)更生医療給付費(扶助費)

区 分		人 数	給付費
入 院	一 般	0 人	0 円
	心 臓	0 人	0 円
	人工透析	5 人	474,345 円
	小 計	5 人	474,345 円
入 院 外	一 般	2 人	351,308 円
	心 臓	0 人	0 円
	人工透析	17 人	27,272,906 円
	小 計	19 人	27,624,214 円
合 計	一 般	2 人	351,308 円
	心 臓	0 人	0 円
	人工透析	22 人	27,747,251 円
	合 計	24 人	28,098,559 円

3. 障害者自立支援給付事業

1)障害者介護給付費(扶助費)

区 分	実利用人数	給付費
居宅介護	26人	30,249,556 円
短期入所	17人	4,787,281 円
同行援護	1 人	105,490 円
生活介護	25 人	49,159,401 円
施設入所支援	8 人	11,986,692 円
療養介護	5 人	16,029,450 円
高額障害福祉サービス等給付	2 人	3,679 円
合 計	84 人	112,321,549 円

2)障害者訓練給付費(扶助費)

区 分	実利用人数	給付費
自立訓練(生活訓練)	2 人	2,258,862 円
宿泊型自立訓練	2 人	1,953,825 円
就労移行支援	11 人	8,567,946 円
就労定着支援	3 人	244,346 円
就労継続支援A型	30 人	34,206,993 円
就労継続支援B型	94 人	143,986,448 円
共同生活援助	40 人	84,553,515 円
合 計	182 人	275,771,935 円

3)障害者等計画相談給付費(扶助費)

区 分	実利用人数	給付費
障害者	172人	7,786,254 円
障害児	69人	3,030,350 円
合 計	241人	10,816,604 円

4)障害児施設給付費(扶助費)

区 分	実利用人数	給付費
放課後等デイサービス	51 人	71,033,033 円
児童発達支援	24 人	15,629,882 円
保育所等訪問支援	5 人	229,863 円
高額障害児通所給付	2 人	6,566 円
合 計	82 人	86,899,344 円

4. 日常生活用具給付事業(扶助費)

1)障害者

種 目	件数	給付費
ストマ装具	446 件	3,518,216 円
電気式たん吸引器	2 件	101,520 円
紙おむつ	28 件	301,104 円
合 計	476 件	3,920,840 円

2)障害児

種 目	件数	給付費
紙おむつ	35 件	188,283 円
入浴補助用具	1 件	81,000 円
移動・移乗支援用具	1 件	54,000 円
点字タイプライター	1 件	56,790 円
合 計	38 件	380,073 円

3.1.6 健康福祉課

款項目	3.1.6	予算現額	28,580,000 円
		うち当該課分	28,580,000 円
目の名称	障害者地域活動支援センター運営費	支出済額	28,580,000 円
		うち当該課分	28,580,000 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

障害者地域活動支援センターあさひ園に関する経費

事業の実施内容

障害者地域活動支援センターあさひ園に障害者等が通所し、創作的活動や生活活動の機会の提供、社会との交流などにより、生活訓練や作業訓練を行いました。

本施設の管理運営方法として指定管理者制度を活用しています。

No.	項目	人数	前年度比
1	利用登録者	17 人	△1 人
2	延べ利用人数	2,633 人	△680 人

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	28,580,000	障害者活動地域活動支援センターあさひ園指定管理料
計	28,580,000	

事業に関する参考情報

1. 利用状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用登録者数	21 人	18 人	17 人
延べ利用人数	3,790 人	3,313 人	2,633 人
開所日数	237 日	238 日	239 日

1. 作業内容

空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、玄米ダンベル等

3. 「あさひ園ふれあい DAY」開催

参加者 62 名。利用者、家族、ボランティアの方々、様々な分野から参加がありました。関係者、地域ボランティアの協力により円滑な連携が取れ、障がいのある方もない方も交流ができました。また、あさひ園をより身近に感じてもらう試みで、施設内で取り組んでいることをみてもらう大変良い機会になりました。

3.1.7 長寿社会課

款項目	3.1.7	予算現額 うち当該課分	11,305,000 円 11,305,000 円
目の名称	東日本大震災関連事業費	支出済額 うち当該課分	11,305,000 円 11,305,000 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

被災者の生活を支援するための、被災者支援訪問活動事業、災害公営住宅入居被災者見守り・相談ネットワーク構築事業に関する経費

事業の実施内容

1. 被災者生活支援等事業

No.	項目	主な事業
1	被災者生活支援事業	被災者支援訪問
2	災害公営住宅入居被災者見守り・相談ネットワーク構築事業	災害公営住宅や地域住民間の交流促進事業

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	11,305,000	被災者生活支援事業 8,707,000 災害公営住宅入居被災者見守り・相談ネットワーク構築事業 2,598,000
計	11,305,000	

事業に関する参考情報

1. 被災者生活支援事業

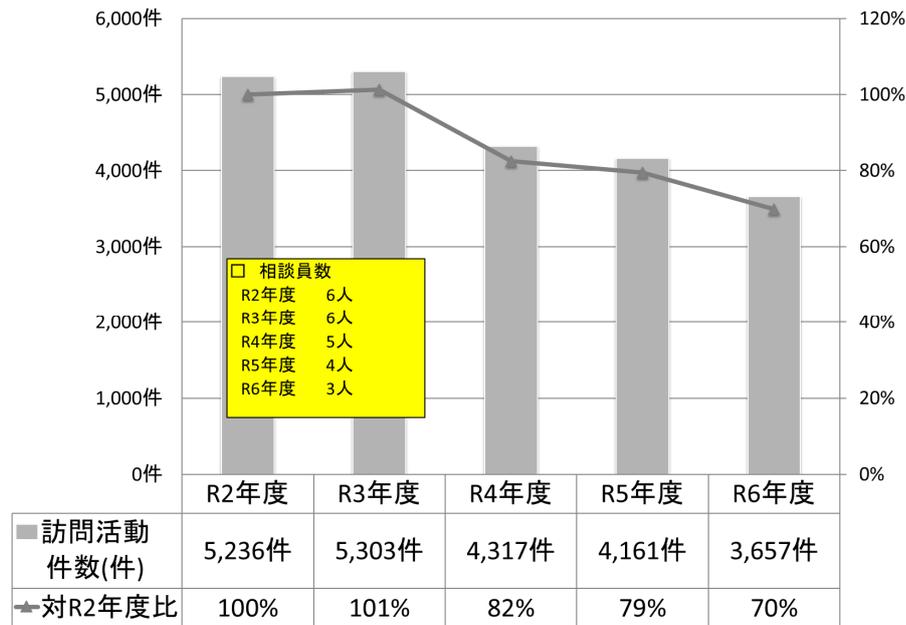
1) 目的

東日本大震災に伴う被災者支援及びコミュニティの維持・再生のため、在宅及び災害公営住宅で生活する被災した世帯に対する定期的な訪問活動を行い、安否確認と生活の実態を把握し、関係機関と連携調整を実施。また、心身のケア、孤立防止を図り、生きがいをもって生活できる環境づくりを実施

(1)実施状況

- ・訪問活動対象者数 189世帯(前年度比 △27世帯 87.5%)
 - うち65歳以上の単身高齢者75世帯(前年度比 △13世帯 85.2%)
 - うち津波浸水区域及び防災集団移転者 59 世帯(前年度比 △6 世帯 90.8%)
 - うち災害公営住宅入居者 55 世帯(前年度比 △8 世帯 87.3%)
- ・訪問活動件数 3,657 件(前年度比 △504 件 87.9%)

□ 主な指標



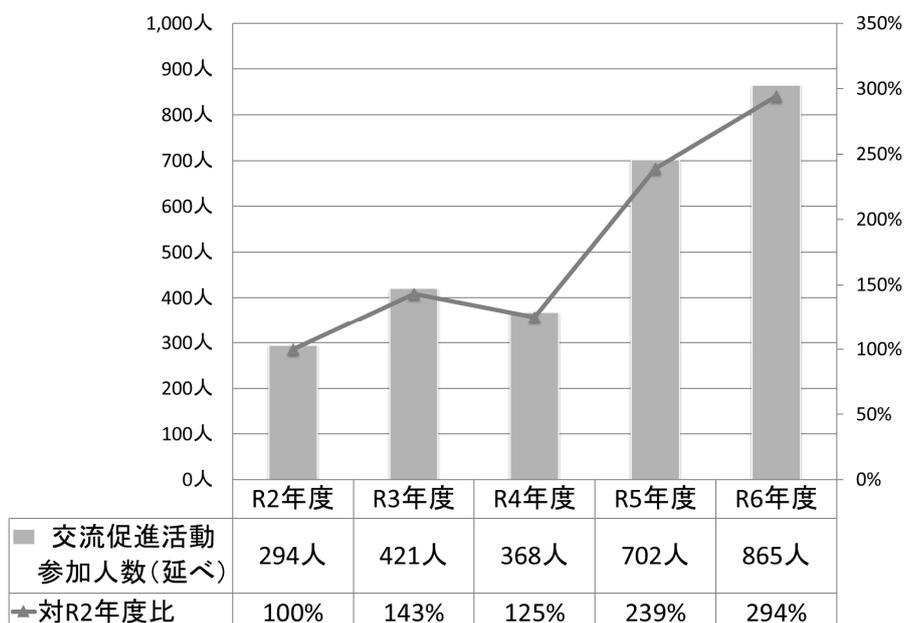
2. 災害公営住宅入居者被災者見守り・相談ネットワーク構築事業

1) 目的

災害公営住宅や地域住民(高台住宅移転住民)を対象に見守り・相談支援体制を構築。さらに、災害公営住宅入居者を含む地域住民間の交流促進に資する事業を実施し、住民同士の助け合い・支え合い活動を促し孤立化等の防止を図ることを目的として実施

(1)実施状況

- ・見守り連絡会 16回(前年度比 ±0回)
- ・災害公営住宅入居者訪問 409回(前年度比 +15回)
- ・地域住民間の交流を促進する活動 53回 延べ865人参加
(前年度比 +2回 +163人)



3.1.8 企画財政課

款項目	3.1.8	予算現額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
目の名称	地域福祉基金費	支出済額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の増進に資するため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. 地域福祉基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	地域福祉基金積立金	100,000 円	0 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	100,000	積立金 100,000
計	100,000	

事業に関する参考情報

1. 地域福祉基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 125,000 千円(前年度比 17,900 千円減)
 令和 5 年度末残高 142,900 千円(前年度比 17,900 千円減)
 令和 4 年度末残高 160,800 千円(前年度比 12,300 千円増)

3.1.9 企画財政課

款項目	3.1.9	予算現額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
目の名称	長寿社会対策基金費	支出済額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策を推進し、もって地域の振興と住民福祉の向上を図るため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. 長寿社会対策基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	長寿社会対策基金積立金	100,000 円	0 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	100,000	積立金 100,000
計	100,000	

事業に関する参考情報

1. 長寿社会対策基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 77,600 千円(前年度比 6,900 千円減)

令和 5 年度末残高 84,500 千円(前年度比 100 千円増)

令和 4 年度末残高 84,400 千円

3.1.10 税務課

款項目	3.1.10 (1/2)	予算現額 うち当該課分	183,750,000 円 1,320,000 円
目の名称	物価高騰対応重点支援給 付金支給事業費(追加分)	支出済額 うち当該課分	183,715,869 円 1,320,000 円
所管課	税務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

住民税定額減税事業に係る経費

事業の実施内容

1 住民税定額減税事業

1) 住民税定額減税事業

No.	項目	対象者(人)	金額(円)
1	定額減税対象者及び減税額	8,287	75,267,412

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	1,320,000	住民税システム改修委託 1,320,000
計	1,320,000	

3.1.10 長寿社会課

款項目	3.1.10 (2/2)	予算現額 うち当該課分	227,225,409円 225,905,409円
目の名称	物価高騰対応重点支援給付金支給事業費(追加分)	支出済額 うち当該課分	216,987,548円 215,667,548円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

物価高騰対応重点支援給付金支給事業(追加分)に係る経費

事業の実施内容

1 物価高騰対応重点支援給付金支給事業

1) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業

No.	項目	支給世帯数	給付額
①	R6年度新たに非課税、新たに均等割課税世帯、非課税世帯及び均等割のみ世帯の18歳以下の子ども	非課税世帯等 237件 子ども加算 50人	23,700,000円 2,500,000円
②	R6 調整給付金	3,573件	150,600,000円
③	R5均等割非課税、均等割のみ世帯及び均等割のみ世帯の18歳以下の子ども	均等割のみ世帯 289件 子ども加算 78人	28,900,000円 3,900,000円

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	0	
3	2,664,306	時間外手当 ①839,495・②1,530,967・③293,844
4	0	
10	665,386	事務用消耗品 ①63,461・②293,271・③66,247
11	1,582,856	郵送料 ①64,718・②969,190・③75,178
12	1,155,000	システム改修委託料 ①330,000・②825,000
18	209,600,000	給付金 ①26,200,000・②150,600,000・③32,800,000
計	215,667,548	

事業に関する参考情報

1 R6 年度 新たな非課税世帯

1) 目的

新たに令和6年度非課税世帯及び新たに令和6年度均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり100,000円、また新たに令和6年度非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども1人あたり50,000円を給付

(1)実施状況

- ・給付件数 非課税世帯 148世帯×100,000円=14,800,000円
- 均等割のみ課税世帯 89世帯×100,000円=8,900,000円
- 非課税世帯の18歳以下の子ども分
16世帯(30人)×50,000円=1,500,000円
- 均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども分
11世帯(20人)×50,000円=1,000,000円

2 R6 年度 調整給付金

1) 目的

令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税について、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、所得税から30,000円、個人住民税所得割から10,000円の減税額(定額減税)が実施される。定額減税対象者のうち、定額減税可能額が実際の減税を上回ること、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方に対して、その差額を定額減税補足給付金(調整給付)として給付

(1)実施状況

- ・給付件数 3,573件 150,600,000円

3 R5 年度 住民税均等割世帯

1) 目的

均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり100,000円、また令和5年度非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども1人あたり50,000円を給付

(1)実施状況

- ・給付件数 均等割のみ課税世帯 289世帯×100,000円=28,900,000円
- 均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども分
25世帯(38人)×50,000円=1,900,000円

3.1.11 長寿社会課

款項目	3.1.11	予算現額 うち当該課分	54,479,000 円 54,479,000 円
目の名称	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠分)	支出済額 うち当該課分	45,600,070 円 45,600,070 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	8,878,930 円 8,878,930 円

決算の概要

物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠分)に係る経費

事業の実施内容

1 物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠分)

1) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠分)

No.	項目	給付世帯数	給付額
1	非課税世帯	1,348件	40,440,000円
2	非課税世帯の18歳以下の子ども	198人	3,960,000円
3	家計急変世帯	0人	0円

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	342,866	時間外手当342,866・(繰越明許費)17,134
10	97,240	封筒印刷代97,240・(繰越明許費)130,760
11	429,964	郵送料259,904・口座振込手数料170,060・(繰越明許費)331,036
12	330,000	システム改修業務委託330,000・(繰越明許費)1,100,000
18	44,400,000	給付金44,400,000・(繰越明許費)7,300,000
計	45,600,070	(繰越明許費)8,878,930

事業に関する参考情報

1 非課税世帯

1) 目的

令和6年度非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円を給付

(1)実施状況

・給付件数

※残世帯については、令和7年度に繰越給付対応

2 非課税世帯の18歳以下の子ども

1)目的

令和6年度非課税世帯のうち18歳以下の子ども1人あたり20,000円を給付

(1)実施状況

・給付件数

※残世帯については、令和7年度に繰越給付対応

3 家計急変世帯

1) 目的

家計への影響が大きい家計急変世帯(令和6年1月から12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和6年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し、1世帯あたり30,000円を給付。また、家計急変世帯のうち18歳以下の子ども1人あたり20,000円を給付

(1)実施状況

・給付件数

※残世帯については、令和7年度に繰越給付対応

3.1.12長寿社会課

款項目	3.1.12	予算現額 うち当該課分	3,302,008円 3,302,008円
目の名称	物価高騰対応重点支援給 付金支給事業費	支出済額 うち当該課分	301,447円 301,447円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

物価高騰対応重点支援給付金支給事業に係る経費

事業の実施内容

1 物価高騰対応重点支援給付金支給事業

1) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業

No.	項目	給付世帯数	給付額
1	非課税世帯	3件	300,000円

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
11	1,447	郵送料897・口座振込手数料550
18	300,000	給付金100,000円(70,000円+30,000円)×3件
計	301,447	

事業に関する参考情報

1 非課税世帯

1) 目的

令和6年度非課税世帯に対し1世帯当たり70,000円と令和5年度七ヶ浜町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を受けていない世帯で令和5年度非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円を給付

(1)実施状況

・給付件数 100,000円(70,000円+30,000円)×3件=300,000円

3.2.1 子ども未来課

款項目	3.2.1	予算現額	40,012,000 円
		うち当該課分	40,012,000 円
目の名称	児童福祉総務費	支出済額	39,064,740 円
		うち当該課分	39,064,740 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

児童福祉事業に関する職員人件費等の経費

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	20,199,600	職員給料(6人分) 20,199,600
3	11,083,310	一般職手当 11,083,310
4	5,781,535	一般職共済組合負担金 5,781,535
10-1	14,740	図書購入代 14,740
10-3	148,500	医療費給付等通知用封筒印刷代 148,500
11	8,807	保育料等口座振替手数料 8,807
18	1,828,248	退職手当組合負担金 1,828,248
計	39,064,740	

3.2.2 子ども未来課

款項目	3.2.2	予算現額 うち当該課分	256,527,000円 256,527,000円
目の名称	児童措置費	支出済額 うち当該課分	254,920,422円 254,920,422円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

児童手当支給事業に関する経費

事業の実施内容

1. 児童手当支給事業

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で支援するため、令和6年10月から高校生年代まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を対象を拡大し、児童手当を支給

1) 児童手当支給状況(制度改正前)

区分	児童数 (人)	年齢	月額 (円)	延べ児童数 (人)	支給額 (円)
被用者	1,271	0～3歳未満	15,000	1,423	21,345,000
		3歳～中学校修了	10,000	7,907	79,070,000
		3歳～小学校修了 (第3子以降)	15,000	947	14,205,000
非被用者	292	0～3歳未満	15,000	216	3,240,000
		3歳～中学校修了	10,000	1,888	18,880,000
		3歳～小学校修了 (第3子以降)	15,000	273	4,095,000
特例給付	25	所得超過	5,000	209	1,045,000
計	1,588			12,863	141,880,000

2) 児童手当支給状況(制度改正後)

区分	児童数 (人)	年齢	月額 (円)	延べ児童数 (人)	支給額 (円)
被用者	1,713	0～3歳未満(第1子・第2子)	15,000	567	8,505,000
		3歳～高校生年代 (第1子・第2子)	10,000	5,314	53,140,000
		0歳～高校生年代(第3子以降)	30,000	886	26,580,000
非被用者	391	0～3歳未満(第1子・第2子)	15,000	83	1,245,000
		3歳～高校生年代 (第1子・第2子)	10,000	1,187	11,870,000
		0歳～高校生年代(第3子以降)	30,000	259	7,770,000
計	2,104			8,296	109,110,000

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	1,076,058	時間外勤務手当 1,076,058
10-1	31,570	児童手当制度改正に伴う消耗品代 31,570
10-3	82,500	児童手当制度改正に伴う通知用封筒印刷代 82,500
11	100,294	児童手当制度改正に伴う通知郵送代 100,294
12	2,640,000	児童手当制度改正実施円滑化事業に伴うシステム改修委託料 2,640,000
19	250,990,000	児童手当・特例給付 250,990,000
計	254,920,422	

3.2.3 子ども未来課

款項目	3.2.3	予算現額 うち当該課分	77,460,000 円 77,460,000 円
目の名称	子ども医療費対策費	支出済額 うち当該課分	75,479,228 円 75,479,228 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

子ども医療費助成事業に関する経費

事業の実施内容

1. 子ども医療費助成事業

乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担を軽減するため、18歳到達の年度末までの乳幼児及び児童に対する医療費を助成

No.	項目	件数及び人数	前年度比
1	助成件数	35,903	△2,274
2	受給者数	2,308	△119

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	6,864	子ども医療費助成申請書用紙代 6,864
10-3	38,280	受給者証印刷代 38,280
12	1,145,312	子ども医療審査支払委託料 1,145,312
19	74,288,772	子ども医療費助成金 74,288,772
計	75,479,228	

事業に関する参考情報

医療費助成状況	区分		件数	助成額
	年齢区分	入院状況		
国保	3歳未満	入院	2	95,088
		入院外	374	464,000
	3歳～就学前	入院	6	318,640
		入院外	914	1,240,122
	小学校入学～高校生等	入院	8	459,345
		入院外	3,126	7,521,868
小計			4,430	10,099,063
社保	3歳未満	入院	66	2,396,586
		入院外	4,726	6,058,175
	3歳～就学前	入院	12	649,571
		入院外	6,628	8,691,206
	小学校入学～高校生等	入院	68	3,500,980
		入院外	19,973	42,893,191
小計			31,473	64,189,709
合計			35,903	74,288,772

3.2.4 子ども未来課

款項目	3.2.4 (1/2)	予算現額	1,847,000 円
		うち当該課分	1,256,000 円
目の名称	児童遊園費	支出済額	1,801,650 円
		うち当該課分	1,239,660 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

児童遊園施設維持管理事業に関する経費

事業の実施内容

1. 児童遊園維持管理事業

児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、地域住民が安心して遊べる環境・健康の増進を図りました。

- (1) 公園維持管理協力報償金(11箇所)
- (2) 職員による施設点検の実施(年5回実施)
- (3) 児童遊園樹木剪定伐採業務委託(要害)
- (4) 児童遊園内遊具修繕工事(遠山、謡地区及び東宮浜)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	243,680	公園等維持管理協力報償金 243,680
10-4	146,230	児童遊園上下水道料 146,230
12	199,650	要害児童遊園樹木剪定伐採業務委託料 199,650
14	650,100	遠山児童遊園鉄棒修繕工事 176,000 謡地区及び東宮浜児童遊園内遊具修繕工事 474,100
計	1,239,660	

3.2.4 建設課

款項目	3.2.4 (2/2)	予算現額 うち当該課分	1,847,000 円 591,000 円
目の名称	児童遊園費	支出済額 うち当該課分	1,801,650 円 561,990 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕に関する経費

事業の実施内容

1. 児童遊園維持管理事業

1) 施設修繕

No.	項目	修繕件数	前年度比
1	児童遊園修繕件数	4	+3

2) 遊具点検委託

No.	項目	箇所	前年度比
1	遊具点検(C 判定箇所)	2	+2

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-4	271,590	汐見台4丁目児童遊園ベンチ修繕 125,400
12	290,400	児童遊園遊具点検業務委託 290,400
計	561,990	

事業に関する参考情報

1. 児童遊園維持管理事業

1) 施設修繕

(1) 汐見台4丁目児童遊園ベンチ修繕

請負金額 125,400 円
業務内容 児童遊園内ベンチ 3基 修繕

他3件

2) 遊具点検委託

(1) 遊具点検業務委託

委託金額 290,400 円
業務内容 児童遊園 11 箇所 各種遊具 48 基の安全点検

3.2.5 遠山保育所

款項目	3.2.5	予算現額 うち当該課分	136,833,000 円 136,833,000 円
目の名称	保育所費	支出済額 うち当該課分	132,476,308 円 132,476,308 円
所管課	遠山保育所	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

遠山保育所の運営に関する経費

事業の実施内容

1. 保育の実施

保育を必要とする乳幼児に保育を実施しました。

- 1) 在籍園児延べ人数 870 人(月平均 72.5 人 前年度比 △87 人)
- 2) 開所日数 293日(前年度比 △1日)
- (1) 令和 6 年度 遠山保育所在籍者数

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4月	4	10	12	17	12	16	71
5月	5	10	12	17	12	16	72
6月	5	10	12	17	12	16	72
7月	6	10	12	18	12	16	74
8月	6	10	11	18	12	16	73
9月	6	10	10	18	12	16	72
10月	6	9	10	18	12	16	71
11月	6	10	11	18	12	16	73
12月	6	10	11	18	12	16	73
1月	6	10	11	18	12	16	73
2月	6	10	11	18	12	16	73
3月	6	10	11	18	12	16	73
合計	68	119	134	213	144	192	870

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	15,436,501	嘱託医報酬 2 名分 176,000 会計年度任用職員報酬 7 名分 15,260,501
2	47,090,987	職員給料 13 名分
3	27,526,804	一般職期末勤勉手当 18,428,710、会計年度任用職員期末手当 5,247,701
4	15,498,327	一般職共済組合負担金 12,800,744、会計年度任用職員社会保険料 1,707,993
7	76,550	運動会記念品代 31,120、卒園式記念品代 45,430
8	72,480	普通旅費 480、会計年度任用職員費用弁償 72,000
10-1	833,842	管理用消耗品代 493,345、給食用消耗品代 153,120
10-4	11,893,762	電気料 2,817,579、給食賄材料代 7,400,807
11	481,149	電話料 188,439、検便手数料 281,710
12	6,296,371	施設清掃 860,200、調理員派遣 4,776,413
13	80,490	コピー機リース料 25,080、児童登降園等管理システム借用料 33,000
14	2,587,200	事務室天井照明交換工事 167,200、保育所照明 LED 化工事 2,420,000
17	473,265	ベビーラック購入代 23,760、児童登降園等管理システム用備品購入 代 449,505
18	4,128,580	退職手当組合負担金 4,038,000、宮城県保育協議会会費 37,000
計	132,476,308	

3.2.6 子ども未来課・遠山保育所

款項目	3.2.6	予算現額 うち当該課分	25,915,000 円 25,915,000 円
目の名称	子育て支援推進事業費	支出済額 うち当該課分	22,125,822 円 22,125,822 円
所管課	子ども未来課・遠山保育所	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

児童福祉や子育て支援に関する各種事業に関する経費

事業の実施内容

1. 小学校入学祝金支給事業

小学校に入学する第3子以降の子1人当たり 30,000 円の助成金を支給

No.	項目	実績	前年度比
1	支給人数	15人	△8人

2. 託児サポート事業

1) 託児サポート

子育ての援助を受けたい方(利用会員)と、子育てのお手伝いをしたい方(協力会員)が会員登録し、託児や送迎などの子育てサポートを実施

No.	項目	実績	前年度比
1	登録数(協力会員)	12人	+1人
2	登録数(利用会員)	8人	+2人
3	利用件数(延べ)	40件	+39件

2) 子育てサポーター養成講座

会員及び一般町民を対象とした子育て支援に関する学びの機会を提供

No.	項目	実績	前年度比
1	開催回数	1回	±0件
2	出席者数	9人	+1人

3. 乳児家庭全戸訪問等事業

1) 乳児家庭全戸訪問事業

助産師・保健師による乳児家庭全戸訪問(新生児訪問)を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	訪問人数	68人	△6人
2	訪問結果による経過観察者の人数	20人	+13人

2) 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問の結果、養育に関する継続した支援が必要と判断した家庭に対し、助産師が相談、指導、助言等を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	要支援家庭数	4人	+3人
2	訪問相談支援回数(延べ)	4回	±0回

3.2.6 子ども未来課・遠山保育所

3) 子育て世帯訪問支援事業

家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的として、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	要支援家庭数	0	△1人
2	育児家事支援回数(延べ)	0	△29回

4. 少子化対策事業

1) 巡回訪問相談

心理士・保健師が町内の各保育所等を訪問し、発達や育児に関する相談支援を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	訪問回数	11回	±0回

2) 不妊検査費助成事業及び不妊治療費助成事業

不妊検査及び不妊治療に係る費用を助成

No.	項目	実績	前年度比
1	不妊検査費助成実人数	4人	-
2	不妊検査費助成延べ人数	4人	-
3	不妊治療費助成実人数	3人	-
4	不妊治療費助成延べ人数	4人	-

5. 幼稚園設備整備助成事業

幼稚園の設備整備に係る費用を助成

No.	項目	実績	前年度比
1	対象施設数	1園	±0園
2	助成金の額	200,000円	±0円
3	助成対象事業の内容	施設内照明のLED化	-

6. 一時保育事業

保育ニーズの多様化に伴う一時的な保育及び緊急時の保育などに対応するため、一時保育事業を実施

1) 登録者数(延べ)

No.	項目	実績	前年度比
1	私的理由保育	26人	△7人
2	特定保育	6人	△3人
3	緊急保育	5人	△3人

2) 年間利用者数(延べ)

No.	項目	実績	前年度比
1	私的理由保育	285人	△126人
2	特定保育	152人	△203人
3	緊急保育	15人	△15人

7. 置き型授乳室設置事業

子育てしやすい環境整備の一環として、上下水道事業所1階とながすか多目的広場に、置き型授乳室を各1基設置しました。

8. 第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業

子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育や地域の子育て支援の提供体制を確保し、円滑な実施を図ることを目的として、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

- 1) 計画期間 令和7年度～令和11年度(5か年)
2) 子ども・子育て会議開催回数 3回

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	9,140,676	子ども・子育て会議委員報酬 126,000、会計年度任用職員報酬 9,014,676
3	3,078,385	会計年度任用職員期末手当 1,702,793、会計年度任用職員勤勉手当 1,375,592
4	1,715,330	会計年度任用職員社会保険料 1,071,812、一般職共済組合負担金 643,518
8	157,200	会計年度任用職員費用弁償 157,200
10-1	147,405	乳児家庭全戸訪問事業消耗品代 21,620、養育支援訪問事業消耗品代 19,690、少子化対策事業消耗品代 106,095
11	48,580	助産師保険料 21,040、歯科衛生士保険料 20,940、検便手数料(一時保育事業)6,600
12	6,386,086	第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 2,618,000、置き型授乳室設置業務委託料 2,860,000、乳児家庭全戸訪問事業委託料 348,000、養育支援家庭訪問委託料 16,000、少子化対策事業歯科相談委託料 76,086、少子化対策事業発達相談委託料 468,000
18	1,002,160	託児サポート事業補助金 300,000、幼稚園設備整備事業補助金 200,000、不妊検査費助成金(県費)120,000、不妊検査費助成金(町単)105,430、不妊治療費助成金(県費)200,000、不妊治療費助成金(町単)76,730
19	450,000	小学校入学祝金支給事業 450,000
計	22,125,822	

3.2.7 子育て支援センター

款項目	3.2.7	予算現額 うち当該課分	15,194,000 円 15,194,000 円
目の名称	子育て支援センター運営費	支出済額 うち当該課分	14,935,683 円 14,935,683 円
所管課	子育て支援センター	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

子育て支援センターの運営に関する経費

事業の実施内容

1. 子育て支援センター事業

子育て支援センターを拠点として、子育てに関する相談・情報提供や親子の遊びと交流の場の提供を行いました。

- 1) 子育て相談事業 142 件
- 2) 子育て支援情報発信 ・すまいる通信・子育てポータルサイト等
- 3) すまいる広場の開放 243 日 延べ利用者数 5,769 人
- 4) 子育て支援事業の開催 140 回 参加者数 2,475 人
- 5) 子育て支援ボランティア活動 6 団体 個人 3 人 活動回数 68 回
- 6) 子育て支援サークル活動 1 団体 活動回数 34 回
- 7) 親子すまいるフェスタ 2024(令和 6 年 9 月 16 日(月・祝日)開催・七ヶ浜国際村)来場者 1,234 人

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	6,795,600	職員給料 2 名分 6,795,600
3	2,975,027	期末勤勉手当 2,205,179 扶養手当 198,000 住居手当 318,000 通勤手当 100,800 時間外勤務手当 33,048 児童手当 120,000
4	1,801,448	共済組合負担金 1,801,448
7	37,890	行事記念品代 37,890
10-1	157,851	施設用消耗品 57,559 事業用消耗品 100,292
10-3	61,600	すまいるフェスタチラシ印刷代 61,600
10-4	956,062	電気料 667,474 上下水道料 125,830 修繕料 77,000
11	45,557	電話料 45,557
12	1,614,580	すまいるフェスタ公演委託料 660,000 施設清掃 474,980
13	113,448	コピー機使用料 113,448
18	376,620	退職手当組合負担金 376,620
計	14,935,683	

3.2.8 子ども未来課

款項目	3.2.8	予算現額	49,442,000円
		うち当該課分	49,442,000円
目の名称	放課後児童健全育成事業費	支出済額	48,069,820円
		うち当該課分	48,069,820円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

放課後児童健全育成事業に関する経費

事業の実施内容

1. 放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブ名	定員 (人)	令和6年4月1日現在登録 人数(うち長期休み利用) (人)	平日一日あたりの平均 利用人数(前年度比)
はまぎく放課後児童クラブ	80	94(9)	55(±0)
さくら放課後児童クラブ	70	68(4)	38(+6)
まつかぜ放課後児童クラブ	50	60(5)	37(±0)
合計	200	222(18)	130(+6)

2. 放課後児童支援員等処遇改善事業

放課後児童クラブにおける放課後児童支援員や補助員等の職員の処遇改善のため、収入を3%程度(月額9,000円相当)引き上げるための措置

3. 放課後児童クラブ環境改善事業

汐見小学校多目的ホール及びまつかぜ放課後児童クラブ分館において、放課後児童健全育成事業を実施するために設備の整備・修繕及び備品の購入等を行いました。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	124,693	放課後児童クラブ消耗品代 124,693
10-4	103,169	さくら放課後児童クラブ電気料 13,104 まつかぜ放課後児童クラブ分館電気料 2,813 まつかぜ放課後児童クラブ分館ガス使用料 902 まつかぜ放課後児童クラブ修繕料 86,350
11	168,494	放課後児童クラブ口座振込手数料 24,194 まつかぜ放課後児童クラブ分館ハウスクリーニング 95,700 まつかぜ放課後児童クラブ分館カーテンクリーニング 14,700
12	43,559,220	放課後児童クラブ指定管理料 43,350,000 汐見小学校警備操作機変更設定業務委託料 209,220
14	2,285,910	まつかぜ放課後児童クラブ分館改修工事 1,298,000 まつかぜ放課後児童クラブ分館ガス改修工事 74,910 汐見小学校多目的ホール前通路防犯灯設置及び多目的ホール照明LED化工事 913,000
17	414,834	はまぎく放課後児童クラブ(多目的ホール)備品購入費(長机、イス等) 276,564 まつかぜ放課後児童クラブ分館備品購入費(キャビネット、掃除機等) 138,270
18	1,413,500	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金 1,413,500
計	48,069,820	

3.2.9 子ども未来課

款項目	3.2.9	予算現額 うち当該課分	3,069,000 円 3,069,000 円
目の名称	母子父子福祉費	支出済額 うち当該課分	2,961,545 円 2,961,545 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

母子・父子家庭医療費助成事業に関する経費

事業の実施内容

1. 母子・父子家庭医療費助成事業

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている家庭に対して医療費を助成

No.	項目	件数及び人数	前年度比
1	助成件数	1,135	△63
2	対象者数	404	67

1) 対象者内訳

区分	人数(人)
母子家庭の母	153
母子家庭の児童	230
父子家庭の父	9
父子家庭の児童	12
合計	404

2) 医療費助成状況

区分		件数(件)	助成額(円)
国保	入院	6	246,460
	入院外	565	938,343
社保	入院	8	353,234
	入院外	556	1,353,444
合計		1,135	2,891,481

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	6,864	母子・父子家庭医療費助成申請書用紙代 6,864
10-3	13,200	母子・父子家庭医療費助成受給者証印刷代 13,200
18	50,000	町母子福祉会補助金 50,000
19	2,891,481	母子・父子家庭医療費助成金 2,891,481
計	2,961,545	

3.2.10 子育て支援センター

款項目	3.2.10	予算現額	1,013,000 円
		うち当該課分	1,013,000 円
目の名称	心身障害児通園施設運営費	支出済額	969,584 円
		うち当該課分	969,584 円
所管課	子育て支援センター	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

心身障害児通園施設の運営に関する経費

事業の実施内容

1. 心身障害児通園施設(まつぼっくり広場)事業

心身障害児通園施設のまつぼっくり広場において、日々の保育を通じて心身の発達を促進し、保護者への養育支援を行いました。

- 1) 登録児童数 8 人(前年度比 △1 人)
- 2) 延べ利用者数 598 人(前年度比 +299 人)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-4	491,418	電気料 194,932 上下水道料 53,040 修繕料 194,150
11	33,826	電話料 33,826
12	439,340	施設警備業務委託料 145,200 施設清掃業務委託料 294,140
18	5,000	県心身障害児通園施設連絡協議会負担金 5,000
計	969,584	

3.2.11 子ども未来課

款項目	3.2.11	予算現額	480,455,000円
		うち当該課分	480,455,000円
目の名称	教育・保育施設推進事業費	支出済額	441,341,062円
		うち当該課分	441,341,062円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

施設型給付費及び補助金に関する経費

事業の実施内容

1. 認定こども園・幼稚園に対し、施設型給付費を交付

1) 年間延べ利用者数

No.	項目	人数(人)	前年度比
1	年間延べ利用者数	3,757	+184

2) 内訳

施設名	年間延べ利用者数(人)	施設名	年間延べ利用者数(人)
アイグラン保育園汐見台	730	認定こども園つむぎ野	45
遠山幼稚園・保育園	1,049	塩釜中央幼稚園	12
汐見台幼稚園・保育園	983	塩釜第二中央幼稚園	363
和光幼稚園	434	利府葉山保育園	1
聖ウルスラ学院英智幼稚園	12	利府聖光こども園	12
あけぼの幼稚園	12	岩切東光第二幼稚園	1
まめまめ保育園	12	青山すぎのこども園	7
せいがん幼稚園	24	宮沢とまと保育園	8
東北学院幼稚園	50	イオンゆめみらい保育園利府	2

2. 延長保育に係る人件費等の費用に対し、延長保育実施施設に補助金を交付

・補助金交付額 1,332,000円 ・交付施設数 2施設

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	1,332,000	延長保育促進事業費補助金 1,332,000
19	440,009,062	認定こども園・幼稚園施設型給付費 440,009,062
計	441,341,062	

3.2.12 子ども未来課

款項目	3.2.12	予算現額 うち当該課分	24,131,000 円 24,131,000 円
目の名称	子ども・子育て支援等給付 事業費	支出済額 うち当該課分	20,733,684 円 20,733,684 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

子ども・子育て支援等給付事業に関する経費

事業の実施内容

1. 子どものための施設等利用給付事業

子育てを行う家庭の経済的負担軽減を図るため、幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、子どもが健やかに成長するための支援を行いました。

1) 子育てのための施設等利用費(入園料・保育料)給付事業

通園送迎費や食材料費等実費部分を除く保育料について、施設に対し給付
給付人数 58 人 給付延べ人数 622 人(前年度比△69 人)

2) 子育てのための施設等利用費(預かり保育料)給付事業

保育の必要性の認定を受け、預かり保育を利用した場合に利用日数等に応じて預かり保育料を保護者に対し給付

給付人数 68 人 給付延べ人数 668 人(前年度比△29 人)

3) 副食材料費徴収金補足給付事業

年収 360 万円未満相当世帯の児童又は小学校第 3 学年までの兄弟から数えて第 3 子以降の子育てのための施設等に通う児童を養育している保護者に対し、副食材料費徴収金の一部を給付

給付人数 21 人(前年度比△5 人)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	430,771	時間外勤務手当 430,771
13	264,000	施設等利用給付システム使用料 264,000
19	20,038,913	施設等利用給付費(制度未移行幼稚園) 15,758,048 預かり保育利用給付費 3,584,925 副食材料費徴収金補足給付費 695,940
計	20,733,684	

3.2.13 子ども未来課

款項目	3.2.13	予算現額 うち当該課分	3,950,000 円 3,950,000 円
目の名称	こども家庭センター運営費	支出済額 うち当該課分	3,867,993 円 3,867,993 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

こども家庭センターの運営に関する経費

事業の実施内容

子ども、妊産婦や子育て家庭に対する支援を一体的に担う拠点として、専門職による個別相談、情報提供のほか、要保護・要支援児童等や虐待への対応について関係機関と連携した支援を実施

1. 発達・育児等相談事業

乳幼児健診や専門職による相談支援において、心理士による心理発達検査の実施や専門的助言を実施

No.	項目	件数	前年度比
1	相談件数	13 件	±0 件

2. 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等に関する関係機関との情報共有や今後の対応に関する会議を開催しました。

No.	項目	開催回数	前年度比
1	代表者会議	1 回	±0 回
2	実務者会議	3 回	±0 回
3	個別検討会議	36 回	+9 回

3. 児童虐待対応

虐待に関する通報や関係機関からの情報提供があった場合に、児童相談所、警察その他関係機関と連携して対応

No.	項目	件数	前年度比
1	虐待対応件数	24 件	△2 件

4. 妊産婦や子育て家庭への支援事業

妊産婦や子育て家庭に関して情報共有を図り、支援を必要とする家庭に対しサポートプランを作成し、継続的な支援を実施

No.	項目	件数	前年度比
1	合同ケース会議	12 回	—
2	合同ケース会議での取り扱い件数	183 件	—
3	サポートプラン作成件数	5 件	—

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	1,780,644	会計年度任用職員報酬 1,780,644
3	607,616	会計年度任用職員期末手当 335,837 会計年度任用職員勤勉手当 271,779
4	350,841	一般職共済組合負担金(会計年度任用職員)134,891 会計年度任用職員社会保険料 215,950
8	50,400	会計年度任用職員費用弁償 50,400
10-1	95,967	こども家庭センター運営消耗品代34,367 虐待防止啓発用消耗品代 61,600
10-4	34,461	公用車ガソリン代34,461
11	14,304	郵便料3,834、発達・育児支援相談従事者保険料 10,470
12	514,000	発達・育児支援相談委託料514,000
13	419,760	公用車リース料 419,760
計	3,867,993	

3.2.14 子ども未来課

款項目	3.2.14	予算現額 うち当該課分	9,472,000 円 9,472,000 円
目の名称	出産・子育て応援給付金支給事業費	支出済額 うち当該課分	8,300,461 円 8,300,461 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

出産・子育て応援給付金支給事業に関する経費

事業の実施内容

1. 出産・子育て応援給付金支給事業

妊婦・子育て家庭に対し、相談支援と経済支援を一体的に実施するため、①妊娠届出時、②妊娠8か月時、③産後2～3か月時の計3回、保健師等が妊産婦に対する相談支援(アンケートの実施及び面談)を行い、①と③の面談後には、それぞれ5万円(計10万円)を給付

1) 相談者数

No.	項目	実績	前年度比
1	妊娠届出時	64人	△13人
2	妊娠8か月時	3人	+3人
3	産後2～3か月時	74人	△3人

※妊娠8か月時の相談支援は、希望者3人に対して保健師が実施

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	1,016,818	時間外勤務手当 1,016,818
10-1	178,178	事業用消耗品代 178,178
10-3	14,520	封筒印刷製本代 14,520
10-4	86,901	灯油代 86,901
11	46,844	郵便料 10,514、給付金振込手数料 15,290、助産師保険料 21,040
12	0	助産師委託料(妊娠8か月時相談支援)0
17	57,200	事業用備品(乳幼児体重計)購入 57,200
18	6,900,000	出産・子育て応援給付金6,900,000
計	8,300,461	

3.3.1 長寿社会課

款項目	3.3.1 (1/2)	予算現額 うち当該課分	7,652,000 円 7,000,000 円
目の名称	災害救助費	支出済額 うち当該課分	0 円 0 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付

事業の実施内容

1. 災害救助費

No.	項目	貸付件数	前年度比
1	災害救助費	0 件	0円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
20	0	災害援護資金貸付金
計	0	

事業に関する参考情報

1. 目的

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付

1) 実施状況

※令和6年度貸付件数なし

3.3.1 総務課

款項目	3.3.1 (2/2)	予算現額 うち当該課分	7,652,000 円 652,000 円
目の名称	災害救助費	支出済額 うち当該課分	430,014 円 430,014 円
所管課	総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

令和6年能登半島地震に係る職員の派遣に関する経費

事業の実施内容

1. 災害救助費

令和6年5月7日から14日まで、被災家屋調査のため職員2名を石川県能登町へ派遣。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	100,084	時間外勤務手当 100,084
8	93,800	一般職普通旅費 93,800
10-1	31,957	職員被服代 13,800・消耗品代 18,157
10-4	17,973	ガソリン代 17,973
13	186,200	レンタカーレンタル料 184,800・駐車料 1,400
計	430,014	

4.1.1 健康福祉課

款項目	4.1.1 (1/4)	予算現額 うち当該課分	110,359,000 円 55,394,000 円
目の名称	保健衛生総務費	支出済額 うち当該課分	108,104,758 円 54,005,819 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

保健衛生事業全般に係る人件費や各種負担金などの経費

事業の実施内容

1. 塩釜地区休日急患診療センター運営事業

休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩釜に設置

No.	項目	人数(人)	前年度比
1	住民の休日急患センター利用者数	92	△14

2. 献血推進事業

輸血に必要な血液確保のため、献血推進協議会に対し、採血事業者による献血の受け入れが円滑に実施されるように支援している。当町での献血は、東北電力(株)仙台火力発電所、七十七銀行七ヶ浜支店や母子健康センターなどを会場に実施

No.	項目	人数(人)	前年度比
1	献血者数	254	+14

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	1,798,596	会計年度任用職員報酬 1 人分
2	24,636,640	職員給料7人分
3	13,822,760	職員8人分の各種手当
4	7,103,534	共済組合負担金 6,507,640、社会保険料 595,894
8	50,400	旅費
18	6,593,889	市町村職員退職手当組合負担金 2,106,527、塩釜地区休日急患診療センター分担金 4,335,725、七ヶ浜町献血推進協議会補助金 120,000
計	54,005,819	

事業に関する参考情報

1. 献血推進事業の概要

5回開催 献血者合計 254 人

【内訳】

- ・ 令和 6 年 8 月 4 日(日)
七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者 46 人
- ・ 令和 6 年 9 月 25 日(水)
東北電力(株)仙台火力発電所 採血者 22 人
母子健康センター 採血者 28 人
- ・ 令和 6 年 11 月 10 日(日)
花刈浜多目的広場(産業まつり) 採血者 30 人
七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者 28 人
- ・ 令和 7 年 2 月 7 日(金)
東北電力(株)仙台火力発電所 採血者 31 人
母子健康センター 採血者 20 人
- ・ 令和 7 年 2 月 16 日(日)
ながすか多目的広場(海苔まつり) 採血者 33 人
七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者 16 人

4.1.1 町民生活課

款項目	4.1.1 (2/4)	予算現額 うち当該課分	110,359,000 円 12,503,000 円
目の名称	保健衛生総務費	支出済額 うち当該課分	108,104,758 円 12,317,874 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

ごみ収集減量事業、塵芥処理事業、環境美化推進事業、七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業、地球温暖化防止事業に関する人件費

事業の実施内容

- 1 町民生活課環境生活係所管の事務事業
町民生活課環境生活係分の人件費

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	7,267,200	一般職給料 7,267,200
3	2,765,251	期末手当 1,289,399・勤勉手当 995,095
4	1,910,099	一般職員共済組合負担金 1,910,099
18	375,324	退職手当組合負担金 375,324
計	12,317,874	

事業に関する参考情報

各事業の実施内容については、ごみ収集減量事業(4.2.1)、塵芥処理事業(4.2.1、4.2.2)、環境美化推進事業(4.1.7)、七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業(4.2.1)、地球温暖化防止事業(4.2.1 4.1.7)、公害対策事業(4.1.6)に掲載しています。

4.1.1 子ども未来課

款項目	4.1.1 (3/4)	予算現額 うち当該課分	110,359,000 円 35,873,000 円
目の名称	保健衛生総務費	支出済額 うち当該課分	108,104,758 円 35,233,937 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

母子保健、子育て支援業務全般に関する人件費

事業の実施内容

1 子ども未来課所管事務事業

母子保健、子育て支援業務全般に関する人件費

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	18,201,248	職員給料(6人分)18,201,248
3	10,430,778	期末手当 3,740,822、勤勉手当 2,910,378
4	5,122,779	一般職共済組合負担金 4,889,834 再任用職員社会保険料 232,945
18	1,479,132	退職手当組合負担金 1,479,132
計	35,233,937	

4.1.1 長寿社会課

款項目	4.1.1 (4/4)	予算現額 うち当該課分	110,359,000 円 6,589,000 円
目の名称	保健衛生総務費	支出済額 うち当該課分	108,104,758 円 6,547,128 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する人件費

事業の実施内容

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

No.	項目		前年度比
1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業調整担当者(保健師)人件費	6,547,128	+6,547,128

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	3,337,200	一般職給与1名分 3,337,200
3	1,842,972	一般職手当1名分 1,842,972
4	1,064,940	共済費 1,064,940
18	302,016	退職手当組合負担金 302,016
計	6,547,128	

事業に関する参考情報

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

- 1) 医療専門職(保健師)が調整担当者となり、KDB システム等を用い、データに基づき地域の健康課題を分析。その結果から導かれる地域の健康課題に対する改善策を企画・立案・実施・評価するもの。

4.1.2 健康福祉課

款項目	4.1.2 (1/2)	予算現額 うち当該課分	153,954,000 円 115,869,000 円
目の名称	予防費	支出済額 うち当該課分	131,321,068 円 95,375,001 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

各種健(検)診、高齢者定期予防接種費用、健康づくり講演会に関する経費

事業の実施内容

1. 各種健(検)診事業

各種健(検)診に係る消耗品及び委託料

No.	項目	決算額(円)	前年度比
1	健康診査委託料	357,126	△100,397
2	後期高齢者健診委託料	5,466,780	+588,544
3	子宮がん検診委託料	10,212,312	△249,674
4	子宮頸がん検診委託料 (がん検診推進事業)	81,433	+14,806
5	前立腺がん検診委託料	1,463,760	+32,760
6	結核・肺がん検診委託料	5,475,141	+550,097
7	胃がん検診委託料	5,443,961	△141,329
8	乳がん検診委託料	6,786,252	△89,652
9	乳がん検診委託料 (がん検診推進事業)	308,880	△30,162
10	大腸がん検診委託料	5,211,553	+190,625
11	肝炎ウイルス検診委託料	151,470	△11,550
12	歯周病検診委託料	79,700	△3,000

2. 高齢者等定期予防接種事業

高齢者定期予防接種費用

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	高齢者インフルエンザ予防接種委託料	10,553,880	△411,162
2	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料	174,546	△305,136
3	高齢者新型コロナウイルス予防接種委託料	24,596,371	—

3. セケ浜ハッピープロジェクト事業

健康づくり講演会に係る講師派遣料等

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	ヨシモト式 新感覚の対人スキル～職場、地域を 活性化するツッココミュニケーション～	514,803	+45,409

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	14,000	事後指導運動教室講師謝金
10	1,308,636	各種健(検)診受診票等印刷代 684,024、各種予防接種受診票等印刷代 441,089、脳検診通知送付用封筒印刷代 58,080
11	866,565	健診一括申込返信用封筒郵送料 499,936、がん検診推進事業受診票郵送料 15,159、脳検診通知郵送料 219,547
12	77,668,675	各種住民健(検)診委託料 41,218,568、各種予防接種委託料 35,324,797
18	2,312,600	風しんワクチン助成金 44,600、医療用補正具購入費助成金 78,000 脳検診助成金 2,190,000
19	13,204,525	予防接種健康被害給付金
計	95,375,001	

事業に関する参考情報

1. 各種健(検)診事業実施状況

No.	健(検)診	項目	人数(人)	対前年度比
1	35-39 健診	申込者数	99	△29
		受診者数	51	△14
		受診率	51.5%	+0.7
2	高齢者健診	申込者数	925	+118
		受診者数	799	+83
		受診率	86.4%	△2.3
3	子宮がん(がん推進事業含む)	申込者数	2,432	+246
		受診者数	1,618	△23
		受診率	66.5%	△8.6
4	前立腺	申込者数	1,184	△31
		受診者数	912	+12
		受診率	77.0%	+2.9
5	結核・肺がん	申込者数	3,181	△13
		受診者数	2,540	△30
		受診率	79.8%	△0.7
6	胃がん	申込者数	2,108	△64
		受診者数	997	△37
		受診率	47.3%	△0.3
7	乳がん(がん推進事業含む)	申込者数	1,241	+45
		受診者数	879	△15
		受診率	70.8%	△3.9
8	大腸がん	申込者数	3,415	△17
		受診者数	2,535	△13
		受診率	74.2%	±0
9	肝炎	対象者	173	△35
		受診者数	51	△6
		受診率	29.5%	+2.1

10	歯周病	対象者	991	△35
		受診者数	24	±0
		受診率	2.4%	+0.1
11	脳検診	対象者	1,723	-
		受診者数	219	-
		受診率	12.7%	-

2. 高齢者等定期予防接種事業実施状況

1) 高齢者インフルエンザワクチン接種事業

		接種者数(人)	対前年比
管内	一般世帯接種者	3,631	△147
	一般世帯予診のみ	0	△2
	生活保護世帯接種者	30	△4
広域	一般世帯接種者	115	+5
	生活保護世帯接種者	4	+1
	計	3,780	△147

2) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業

		接種者数(人)	対前年比
管内	一般世帯接種者	55	△94
	生活保護世帯接種者	0	±0
広域	一般世帯接種者	0	△2
	生活保護世帯接種者	0	±0
	計	55	△96

3) 高齢者新型コロナウイルスワクチン接種事業

		接種者数(人)
管内	一般世帯接種者	1,952
	生活保護世帯接種者	17
広域	一般世帯接種者	50
	生活保護世帯接種者	3
	計	2,022

3. セケ浜ハッピープロジェクト事業

No.	項目	来場者数(人)	前年度比
1	ヨシモト式 新感覚の対人スキル～職場、地域を活性化する ツッココミュニケーション～	131	△4

4.1.2 子ども未来課

款項目	4.1.2 (1/2)	予算現額 うち当該課分	153,954,000 円 38,085,000 円
目の名称	予防費	支出済額 うち当該課分	131,321,068 円 35,946,067 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

乳幼児、児童を対象とした予防接種の実施に関する経費

事業の実施内容

1. 集団予防接種(BCG)

出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施

1) 実施状況

No.	項目	実績	前年度比
1	対象者人数(5~8か月児)	69人	△3人
2	接種人数	69人	△2人
3	接種率	100%	+1.4 ポイント

2. 個別予防接種(五種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス)

予防接種法に基づき、指定医療機関での予防接種を実施

1) 実施状況

		単価(円)	接種者数(人)	費用(円)
管内	五種混合	20,680	179	3,701,720
	四種混合	11,729	86	1,008,694
	二種混合	3,869	93	359,817
	麻しん風しん混合1期	11,538	70	807,660
	麻しん風しん混合2期	11,538	100	1,153,800
	日本脳炎(幼児)	8,735	226	1,974,110
	日本脳炎(学童)	6,691	13	86,983
	日本脳炎(2期)	6,691	82	548,662
	子宮頸がん(2 価・4 価)	15,253	5	76,265
	子宮頸がん(9 価)	26,832	426	11,430,432
	ヒブ	9,385	81	760,185
	小児肺炎球菌	11,176	266	2,972,816
	水痘	10,200	126	1,285,200
	B型肝炎	6,985	196	1,369,060
	ロタウイルス(1価)	15,710	83	1,303,930
	ロタウイルス(5価)	10,361	65	673,465
予診のみ	3,086	1	3,086	

4.1.2 子ども未来課

	消費税			2,951,591
	予防接種事務委託料(税込)			577,610
		計	2,098	33,045,086

		単価(円)	接種者数(人)	費用(円)
広域	五種混合	22,952	5	114,760
	四種混合	13,106	7	91,742
	二種混合	4,460	6	26,760
	麻しん風しん混合1期	12,896	9	116,064
	麻しん風しん混合2期	12,896	13	167,648
	日本脳炎(幼児)	9,813	21	206,073
	日本脳炎(学童)	7,564	1	7,564
	日本脳炎(2期)	7,564	5	37,820
	子宮頸がん(2価・4価)	16,982	2	33,964
	子宮頸がん(9価)	29,735	19	564,965
	ヒブ	10,527	9	94,743
	小児肺炎球菌ワクチン	12,498	15	187,470
	水痘	11,424	11	125,664
	B型肝炎	7,888	6	47,328
	ロタウイルス(1価)	17,485	3	52,455
	ロタウイルス(5価)	11,601	2	23,202
		計		134
合計			2,232	34,943,308

※広域分の単価は、消費税込みの契約単価です。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	34,880	予防接種事業消耗品代 34,880
10-3	79,200	乳幼児予防接種予診票印刷 79,200
12	35,831,987	予防接種情報連携システム改修委託料 99,000、各種乳幼児等予防接種委託料 35,732,987
18	0	各種乳幼児等予防接種費用助成 0
計	35,946,067	

4.1.3 子ども未来課

款項目	4.1.3	予算現額 うち当該課分	18,522,000 円 18,522,000 円
目の名称	母子衛生費	支出済額 うち当該課分	14,670,099 円 14,670,099 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

乳幼児や妊産婦に対する健康診査等に関する経費

事業の実施内容

1. 乳幼児健康診査

1) 乳児一般健康診査

2 か月児と 8～9 か月児を対象とした健康診査(医師による問診診察、育児指導等)を指定医療機関で実施

(1) 2 か月児

No.	項目	実績	前年度比
1	対象者数	72人	△8人
2	受診者数	69人	△4人
3	受診率	95.8%	+4.5ポイント

(2) 8 か月児

No.	項目	実績	前年度比
1	対象者数	78人	△3人
3	受診者数	67人	+1人
4	受診率	85.9%	+4.4ポイント

2) 乳児健康診査

3～5 か月児を対象とした健康診査(発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等)を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	実施回数	年6回	±0回
2	対象者数	66人	△15人
3	受診者数	65人	△14人
4	受診率	98.5%	+1.0ポイント

*受診者数に過年度の未受診者数が含まれるため、受診率が100%を超える場合があります。

3) 1歳6か月児健康診査

1歳6か月児を対象とした健康診査(運動機能の確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科診察)を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	実施回数	年6回	±0回
2	対象者数	82人	+8人
3	受診者数	80人	+4人
4	受診率	97.6%	△5.1ポイント

*受診者数に過年度の未受診者数が含まれるため、受診率が100%を超える場合があります。

4) 2歳6か月児歯科健康診査

2歳6か月児を対象とした健康診査(運動機能の確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、歯科診察)を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	実施回数	年6回	±0回
2	対象者数	79人	△7人
3	受診者数	77人	△11人
4	受診率	97.5%	△4.8ポイント

*受診者数に過年度の未受診者数が含まれるため、受診率が100%を超える場合があります。

5) 3歳児健康診査

3歳児を対象とした健康診査(運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科診察、尿検査)を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	実施回数	年6回	±0回
2	対象者数	85人	△4人
3	受診者数	86人	+2人
4	受診率	101.2%	+6.8ポイント

*受診者数に過年度の未受診者数が含まれるため、受診率が100%を超える場合があります。

6) 新生児聴覚検査

新生児を対象とした聴覚検査を指定医療機関で実施

No.	項目	実績	前年度比
1	受診者数	63人	△1人

2. 妊産婦健康診査等

妊産婦の健康の保持、増進を図るため、母子健康手帳等の交付や各種保健指導、健康診査を実施

1) 母子健康手帳交付

母子健康手帳交付とともに、個別相談(健康相談や歯科指導、栄養指導等)や妊産婦健診の説明・受診勧奨を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	母子健康手帳交付数	65件	+3件

2) 妊婦健康診査

妊娠早期より、一人ひとりに合った健診・保健指導を受けられるよう、14回分(多胎は追加6回分)の助成券を交付し、指定医療機関で妊婦健康診査を実施(里帰り出産等により指定医療機関以外の医療機関で妊婦健診を受けた場合には健診費用を助成)

No.	項目	実績	前年度比
1	受診回数(指定医療機関受診分)	759回	△49回
2	受診回数(指定医療機関以外受診分)	5回	△4回

3) 産婦健康診査

産婦及び乳児の心身の状態に応じた支援を図るため、2回分(産後2週間及び産後1か月)の助成券を交付し、指定医療機関で産婦健康診査を実施(里帰り出産等により指定医療機関以外の医療機関で産婦健診を受けた場合には健診費用を助成)

(1) 産後2週間健康診査

No.	項目	実績	前年度比
1	受診回数(指定医療機関)	60回	+9回
2	受診回数(指定医療機関以外の医療機関)	0回	△1回

(2) 産後1か月健康診査

No.	項目	実績	前年度比
1	受診回数(指定医療機関)	68回	△1回
2	受診回数(指定医療機関以外の医療機関)	1回	±0回

4) 産後ケア事業

希望する産婦に対し、育児相談や心身のケアを実施

No.	項目	実績	前年度比
1	利用者数	7人	+4人
2	利用回数	21回	+14回

5) 産前・産後サポート事業(すこやか健康相談)

妊娠期から育児期の不安、悩みを軽減するため、専門職が相談支援を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	開催回数	12回	±0回
2	利用人数(実人数)	64人	+20人
3	利用人数(延べ人数)	134人	△13人

3. 未熟児養育医療給付事業

養育のため入院することを必要とする未熟児に対し、養育医療の給付を実施

No.	項目	実績	前年度比
1	対象者数	3人	+2人

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	2,136,768	会計年度任用職員報酬 2,136,768
3	728,140	会計年度任用職員期末手当 402,604、会計年度任用職員勤勉手当 325,536
4	400,302	社会保険料 246,947、一般職共済組合負担金 153,355
10-1	56,939	乳幼児健診事業消耗品代 2,112、母子保健事業消耗品代 4,180 保健師健康相談事業消耗品代 50,647
10-3	95,634	母子健康手帳等印刷 93,456、産婦健診受診票印刷 2,178
10-4	46,200	オーゾメーター等修繕費 46,200
11	155,505	計量器定期検査手数料 81,950 乳幼児健診用品クリーニング 15,000、健診等従事者保険料 52,350
12	10,219,684	妊婦健康診査委託料 6,621,770、新生児聴覚検査委託料 520,970 産婦健康診査事業委託料 682,240、産後ケア事業委託料 213,330
18	219,130	妊婦健診費用助成 33,130、新生児聴覚検査費用助成 6,600 産婦健診費用助成 4,400 産後ケア事業受け皿整備補助金市町村負担金 175,000
19	611,797	未熟児療育医療費助成 611,797
計	14,670,099	

4.1.4 子ども未来課

款項目	4.1.4	予算現額 うち当該課分	1,014,000 円 1,014,000 円
目の名称	母子健康センター運営費	支出済額 うち当該課分	937,761 円 937,761 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

母子健康センターの施設管理に関する経費

事業の実施内容

1. 母子健康センター施設管理

No.	項目	備考
1	自動ドア保守点検	年 4 回
2	機械警備	
3	消防施設保守管理	年 2 回
4	施設清掃	

2. 母子健康センター運営協議会の開催

開催日	内容
R7.2.25	母子健康センターの改築について

3. 保健福祉事業に関する先進地視察研修

研修日	内容
R7.1.14~15	長野県小諸市・佐久市視察 参加人数: 6 名 (健康福祉課、子ども未来課、長寿社会課)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	21,000	母子健康センター運営協議会委員報酬 21,000
8	302,500	保健福祉事業に関する先進地視察研修旅費 302,500
10-1	7,479	施設用消耗品 7,479
10-4	11,022	ガス使用料 11,022
12	595,760	自動ドア保守点検委託料 60,500、施設清掃委託料 442,200、機械警備委託 50,160、消防用施設保守点検委託 42,900
計	937,761	

4.1.5 健康福祉課

款項目	4.1.5 (1/2)	予算現額	638,000 円
		うち当該課分	423,000 円
目の名称	保健栄養対策指導費	支出済額	577,293 円
		うち当該課分	392,098 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

食育の推進及び普及啓発事業に関する経費

事業の実施内容

1 食育の推進及び普及啓発事業

食育推進会議や年代に応じた食育教室など、食育に関する普及・啓発事業などを実施

No.	項目	決算額(円)	前年度比
1	栄養対策指導費	392,098	72,935

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	208,000	食育推進会議委員会 112,000、食育実践地域活動支援事業補助者謝金 96,000
10	158,463	生活習慣病予防栄養対策指導用消耗品 32,236、食育実践地域活動支援事業消耗品 61,101、食育事業材料代 65,126
11	3,575	検便手数料 3,575
12	13,060	食育実践地域活動支援事業補助者委託料 13,060
18	9,000	県栄養士設置市町村連絡協議会負担金 9,000
計	392,098	

事業に関する参考情報

1. 食育推進にかかる会議等の開催

会議等	回数等
食育推進会議	2回
食育推進計画に係る取組状況調査 (保育所・幼稚園・小学校・中学校)	11施設
町内施設勤務栄養士連絡会議	3回

2. 就学時健診食育指導

幼児期・学童期の食育について資料送付 115人

幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施 115人

3. 食育推進事業の実施

事業名	開催回数(回)	参加延人数(人)
幼児食育教室	3	88
小学生食育教室	4	61
就学時健診事業	1	115
大人の食育教室	1	6
成人・高齢者食育事業	8	469
計	17	739

- ・町広報誌に「食育アラカルト」を掲載(12回)
- ・町内幼稚園・保育園・保育所保護者に「食育だより」を配布(3回)
- ・町子育てポータルサイトに、子育て世代応援レシピを掲載(4回)

4.1.5 子ども未来課

款項目	4.1.5 (2/2)	予算現額 うち当該課分	638,000 円 215,000 円
目の名称	保健栄養対策指導費	支出済額 うち当該課分	577,293 円 185,195 円
所管課	子ども未来課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

乳幼児健診における栄養対策指導に関する経費

事業の実施内容

1. 乳幼児健康診査栄養指導事業

乳幼児期からの健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査において、栄養士による栄養指導を実施

No.	項目	実施回数	前年度比
1	乳児健康診査	年 6 回	±0 回
2	1 歳 6 か月児健康診査	年 6 回	±0 回
3	2 歳 6 か月児健康診査	年 6 回	±0 回
4	3 歳児健康診査	年 6 回	±0 回

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	33,825	乳幼児健診等栄養指導用消耗品代 33,825
11	10,470	健診等従事者保険料 10,470
12	140,900	乳幼児健診等栄養相談業務委託料 140,900
計	185,195	

4.1.6 町民生活課

款項目	4.1.6	予算現額	173,000 円
		うち当該課分	173,000 円
目の名称	公害対策費	支出済額	0 円
		うち当該課分	0 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

各種公害発生時に対応するための経費

事業の実施内容

1. 公害対策事業

各種公害等の該当事案なし

4.1.7 町民生活課

款項目	4.1.7	予算現額 うち当該課分	28,958,000 円 28,958,000 円
目の名称	環境衛生費	支出済額 うち当該課分	28,353,017 円 28,353,017 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町内環境美化の推進、環境フェスタやしちがはま環境大賞の開催、みやぎ環境交付金を活用した街路灯の LED 照明への切り替えや斎場の管理運営を広域共同で行うための経費

事業の実施内容

1. 環境美化推進事業

1) 環境美化推進事業

環境美化推進員の設置 47 名
環境美化推進員謝金 3,289,996 円
環境美化推進員被服代 75,526 円

2) 環境美化促進助成事業

地区の環境美化の促進を目的に補助金を交付 1,569,000 円(14 地区)

3) 環境フェスタ事業

ごみの減量化、リサイクルの実践方法の普及
令和 7 年 2 月 22(土)クイズラリー、地球温暖化対策関連パネルの展示

4) しちがはま環境大賞事業

「作品部門」に 399 件の応募
令和 7 年 2 月 15 日(土)~2 月 23 日(日):中央公民館 1 階廊下に入賞作品展示

5) しちがはまクリーンサポートプログラム事業

登録 29 団体中 12 団体が清掃活動を実施
参加延べ人数:672 人

6) 監視カメラ設置事業

5 地区(湊浜、松ヶ浜、菖蒲田浜、花渕浜、汐見台二丁目)に貸出
貸出延べ日数:1,943日

2. 地球温暖化防止事業

1) みやぎ環境交付金を活用して汐見台地区街路灯96灯交換、町内における CO2 排出量の削減に取り組んだ。また、平成 30 年度に策定した七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいて、公共施設の CO2 排出量を公表し、CO2 排出量削減にむけた意識啓発を行った。

●みやぎ環境交付金事業(歳入:町民生活課 歳出:建設課)

汐見台地区街路灯96灯 LED へ交換。 CO2 削減量 7,114 kg-CO2

3. 斎場共同運営事業

1) 斎場の管理運営を広域の共同で実施。

塩釜地区斎場使用件数

・235 件(前年比:-8 件)

・ペット火葬 25 件(前年比:+8 件)

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	3,289,996	環境美化推進員謝金 3,289,996
10	596,271	消耗品費 525,337・公用車ガソリン代 46,734
11	14,110	環境美化推進員保険料 14,110
12	3,566,640	環境美化清掃等ごみ収集運搬委託料 1,196,800 海岸漂着物等ごみ収集運搬委託料 2,337,500
18	20,886,000	火葬場建設事業費負担金 11,653,000 火葬場維持管理費負担金 7,164,000
計	28,353,017	

事業に関する参考情報

1. 環境美化清掃等ごみ運搬委託事業 3,534,300 円

実施状況

1) 海岸漂着物等ごみ運搬委託料 @18,700 円×125 台 2,337,500 円

月	台数	月	台数	月	台数	月	台数
4	0	7	19	10	15	1	7
5	0	8	16	11	18	2	9
6	0	9	26	12	15	3	0
計							125

項目	回収量(t)	項目	回収量(t)
可燃ごみ	38.15	漁網・竹・浮球	0.67
不燃ごみ	1.22	車部品(タイヤ・バンパー)	0.13
混在ごみ	0.77	金属類	0.14
缶・ビン	1.52	塩ビ管・ホース	0.02
木材	0.04	-	-
計			42.66

2) 環境美化清掃等ごみ運搬委託料 @18,700 円×64 台 1,196,800 円

2. 防疫事業

各地区の推進員の協力のもと、室外用薬剤を各地区に配布・散布。

・室外用薬剤購入(アース・スミラブ発泡錠 2,500 袋) 247,500 円

3. 環境教育の実施

町内各小学校の 4 年生を対象に、ごみ関係冊子の配布を実施。

・環境教育冊子「わたしたちのごみ」購入代 40,645 円

4. 狂犬病予防業務

集合注射:令和6年4月16日(火)・18日(木)・23日(火) 5月18日(土)
(単位:頭)

登録済頭数	注射接種数合計 773			注射猶予
970	集合注射	獣医師会	一般動物病院	80
	404	177	192	

純接種率 79.7%(前年度比: +4.6%)

4.1.8 健康福祉課

款項目	4.1.8 (1/2)	予算現額 うち当該課分	1,377,000 円 1,147,000 円
目の名称	保健衛生普及費	支出済額 うち当該課分	1,276,319 円 1,054,532 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

健康づくり推進事業、精神保健事業に関する経費

事業の実施内容

1. 健康づくり推進事業

地域住民の健康づくりの担い手である健康づくり推進員を養成する、健康づくり推進事業へ補助

No.	項目	決算額(円)	前年度比
1	健康づくり推進事業	700,000	±0
2	図書購入代	36,600	+2,100

2. 精神保健事業

こころの相談事業、普及啓発事業や自殺対策事業などの精神保健事業の実施

No.	項目	決算額(円)	前年度比
1	精神保健事業	239,017	△9,886

3. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施事業

75歳以上の健康状態不明者に対して、健診の受診勧奨を行う。その後、未受診者には状況把握の訪問を行い、疾病の予防や適正な医療保健・福祉・介護サービスの利用につながるよう情報提供や勧奨を実施

健康状態不明者とは、医療、介護サービス、健康診査などを2年間利用されていない方のことである。

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	68,000	講師謝金 54,000、会議出席謝金 14,000
8	3,240	講師旅費 3,240
10	273,501	自殺予防啓発消耗品代等 167,777、図書購入代 36,600、一体的事業消耗品代 69,124
11	2,993	通知等郵送代
17	6,798	血圧計購入
18	700,000	健康づくり推進員連絡協議会補助金 700,000
19	0	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付金
計	1,054,532	

事業に関する参考情報

1. 健康づくり推進員育成事業

1) 研修会の開催

内容	開催回数(回)	参加延人数(人)
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進員が地域住民の健康づくりの担い手として活動するため、必要な健康の知識と地域の疾病等の特性等の学習とグループワーク ・健康づくりのための栄養・運動・休養 ・地域の健康づくりの実践について 等 	8	232

2) 地区活動への支援

内容	開催回数(回)	参加延人数(人)
地域における健康づくり活動 <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣改善について (栄養・運動・休養) ・介護予防について (高齢者の食生活・運動・認知症予防) ・生活習慣病予防について (高血圧・メタボリックシンドローム・骨粗鬆症予防) ・健(検)診について(健診、がん検診受診啓発) ・熱中症予防について 	22	1,706

2. 精神保健事業

1) 相談・訪問指導等

	実人数(人)	延人数(人)
相談・面接	16	36
訪問指導	21	71
電話相談	20	117

2) 障害者地域支援活動センター利用者ケース会議

開催回数	12回
事例実数	14人
延人数	50人

3)自殺対策普及啓発事業

- ・多量飲酒防止アルコールパッチ及びリーフレット配付 新成人等 141人
- ・自殺対策講演会・研修会の実施 3回 参加人数 計261人
- ・ゲートキーパー養成講座 民生委員児童委員28人
- ・若年層対策事業 若い世代の心の健康づくり事業 中学生233人
- ・公用車による啓発(自殺防止マグネットを公用車に貼付)
- ・広報でのメンタルヘルス記事掲載(年 8 回)
- ・ストレスチェックサイト啓発用ティッシュ配布
- ・ストレスチェックサイトの運営 利用人数163人

3. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施事業

1)ハイリスクアプローチ

健康状態不明者45人に対し、郵送や個別訪問により受診勧奨を実施

項目	人数(人)
健診受診につながった	2
医療等受診につながった	11
状況確認ができた	31
その他	1
計	45

4.1.8 長寿社会課

款項目	4.1.8 (2/2)	予算現額 うち当該課分	1,377,000 円 230,000 円
目の名称	保健衛生普及費	支出済額 うち当該課分	1,276,319 円 221,787 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施に係る経費

事業の実施内容

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

No.	項目		前年度比
1	通いの場におけるフレイル予防講座	221,787	+221,787
2			

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	7,562	カラー用紙代7,562
12	214,225	通いの場におけるフレイル予防講座委託料214,225
計	221,787	

事業に関する参考情報

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

- 1) 一体的実施の調整担当者(保健師)がKDBシステム等を用い、地域の健康課題を分析。それをもとに、通いの場においてフレイル予防等の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの講座を、75歳以上の高齢者を対象に実施。

対象地区	吉田浜地区
実施内容	全4回のフレイル予防講座。 体力測定、アンケート、フレイル予防講話、フレイル予防運動、栄養講話
参加人数	実16人 延51人
効果	体力測定結果の改善、健康状態の改善

4.1.9 企画財政課

款項目	4.1.9	予算現額	2,000 円
		うち当該課分	2,000 円
目の名称	がん患者支援基金費	支出済額	2,000 円
		うち当該課分	2,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

がん患者の療養生活に係る支援に資するため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. がん患者支援基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	がん患者支援基金積立金	2,000 円	+1,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	2,000	積立金 2,000
計	2,000	

事業に関する参考情報

1. がん患者支援基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 2,177 千円(前年度比 2 千円増)
 令和 5 年度末残高 2,175 千円(前年度比 1 千円増)
 令和 4 年度末残高 2,174 千円

4.1.10 健康福祉課

款項目	4.1.10	予算現額	1,260,000 円
		うち当該課分	1,260,000 円
目の名称	新型コロナウイルス感染症 対策事業費	支出済額	601,722 円
		うち当該課分	601,722 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越分)に関する経費

事業の実施内容

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越分)

- 1) 新型コロナウイルスワクチン臨時接種が令和6年3月31日で終了し、廃棄物処分や警備機械撤去など、年度内に完了しない事業を繰り越して実施

支出済額の節別内訳

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	296,548	時間外勤務手当
10	4,950	消耗品費
12	286,254	廃棄物処分費 209,000 円、住所地外接種委託料 59,829 円
14	13,970	接種会場警備機械撤去工事
計	601,722	

事業に関する参考情報

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業

1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

No.	項目	人数(人)
1	住所地外接種者	25

町外医療機関実施分の接種委託料、集団接種会場の不用品等廃棄物処分費や警備機械の撤去工事等について実施

4.2.1 町民生活課

款項目	4.2.1	予算現額	234,530,000円
		うち当該課分	234,530,000円
目の名称	塵芥処理費	支出済額	233,389,310円
		うち当該課分	233,389,310円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

清潔で安心な公衆衛生を保持するため、家庭から排出されたごみの収集、運搬、処理に係る経費。

事業の実施内容

1. 宮城東部衛生処理組合へ、ごみ処理の経費分を負担し、適正なごみ処理、清潔で安心な公衆衛生が保持された。

- 1) ごみ排出量(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物、埋立ごみ)
実績総量:5,671t(前年比:-315t)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	444,400	廃棄物処理券印刷代 209,000 ごみ収集日一覧表印刷代 198,000
11	8,430	廃家電リサイクル料 8,430
12	71,314,700	ごみ収集業務委託料 57,200,000 粗大ごみ収集業務委託料 12,795,200
18	161,621,780	宮城東部衛生処理組合負担金維持管理費負担金 150,919,315 宮城東部衛生処理組合負担金施設整備費負担金 10,498,000
計	233,389,310	

事業に関する参考情報

1. ゴミ収集委託業務等

1) 月別ごみ実績

(単位:t)

	可燃ごみ ・ 可燃粗大ごみ	不燃ごみ ・ 不燃粗大ごみ	資源物 (プラ・缶・ビン・紙)	埋立てごみ	月合計
4月分	303	21	63	0.1	386
5月分	345	20	60	0.2	424
6月分	298	19	61	0.9	379
7月分	319	15	56	0.0	389
8月分	332	19	62	0.0	413
9月分	288	15	58	0.0	361
10月分	317	19	54	0.8	391
11月分	275	14	55	1.3	346
12月分	275	20	61	0.2	357
1月分	248	7	58	0.0	313
2月分	212	18	54	0.0	283
3月分	249	12	54	0.0	315
合計	3,461	199	696	3.5	4,358
月平均	288	17	58	0.3	363

2) ごみ収集業務委託料 57,200,000 円

3) 泥土収集業務委託料 18,700 円 × 14 台 = 261,800 円

4) 粗大ごみ収集業務委託料

車種	単価(税込)	処理台数	支出金額(税込)
4t プレス車	23,100 円	273 台	6,306,300 円
3tダンプ	18,700 円	179 台	3,347,300 円
3tPワローダー車	18,700 円	46 台	860,200 円
3tパッカー車	24,200 円	47 台	1,137,400 円
3tプレス車	22,000 円	52 台	1,144,000 円
計(税込)		597 台	12,795,200 円

5) 不法投棄ごみ処理委託料 18,700 円 × 1 台 = 18,700 円

6) 路上死亡犬猫等回収運搬業務委託 2,000 円 × 110 匹 = 220,000 円

7) 廃家電製品リサイクル収集運搬業務委託 2,000 円 × 2 台 = 4,000 円

2. 宮城東部衛生処理組合負担金 161,417,315 円

1 市 3 町(多賀城市・利府町・松島町・七ヶ浜町)組合経費負担内訳
人口割 35% 均等割 15% 実績 50%

1) 維持管理負担金 150,919,315 円

2) 投資的経費(施設整備基金積立) 10,498,000 円

3. 廃品回収団体補助金

登録団体 2 団体 回収量:紙類他 57,165 kg 57,165 円

4. 生ごみ処理容器等購入費補助事業 147,300 円

・簡易式生ごみ処理機 0基

・電気式生ごみ処理機 8基 147,300 円

5. 公共機関での二酸化炭素排出量状況:令和 5 年度 CO2 排出量 2,211t
(令和 4 年度比:+11.15%)
※地球温暖化対策実行計画における二酸化炭素排出量の削減目標:2030 年度 1,530t-CO2
(2013 年度比:50%削減)

4.2.2 町民生活課

款項目	4.2.2	予算現額 うち当該課分	13,760,000 円 13,760,000 円
目の名称	し尿処理費	支出済額 うち当該課分	13,760,000 円 13,760,000 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

し尿及び浄化槽汚泥処理施設の管理運営を広域の共同で行うための経費

事業の実施内容

1. 塩釜地区環境センター搬入数量

- 1) し尿処理:266,230 kg(前年比:△96,000kg)
- 2) 汚泥処理:154,170 kg(前年比:+28,360 kg)

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	13,760,000	塩釜地区環境センター管理費負担金
計	13,760,000	

事業に関する参考情報

1. し尿処理業務

1) 月別搬入実績

月	稼働日数	し尿		汚泥	
		台数	収集量(kg)	台数	収集量(kg)
4月	14	14	26,370	3	10,530
5月	12	12	24,050	4	14,540
6月	11	11	21,850	3	11,760
7月	12	12	22,100	4	8,290
8月	13	13	22,950	4	10,740
9月	10	10	16,220	6	14,020
10月	12	12	21,180	11	30,840
11月	12	13	23,680	1	3,810
12月	14	14	25,670	3	7,470
1月	10	10	17,180	4	10,050
2月	10	10	18,230	6	18,850
3月	15	15	26,750	5	13,270
計	145	146	266,230	54	154,170
総搬入数量(kg)			420,400		

2) 塩釜地区環境センター負担金

- 2市3町(塩竈市・多賀城市・松島町・七ヶ浜町・利府町)組合経費負担内訳
 ・管理運営経費 13,760,000 円
 人口割 10% 均等割 10% 実績割 80%

4.3.1 企画財政課

款項目	4.3.1	予算現額	240,000 円
		うち当該課分	240,000 円
目の名称	上水道施設費	支出済額	240,000 円
		うち当該課分	240,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

上下水道事業所職員の児童手当分を補助金として一般会計より支出したもの

事業の実施内容

1. 補助金

No.	項目	補助金額	前年度比
1	上下水道事業所・児童手当・収益的	240,000 円	▲180,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	240,000	水道事業会計補助金(職員児童手当分)240,000
計	240,000	

5.1.1 まちづくり振興課

款項目	5.1.1	予算現額	33,010,000 円
		うち当該課分	33,010,000 円
目の名称	労働諸費	支出済額	33,010,000 円
		うち当該課分	33,010,000 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

町内の勤労者の生活安定確保を目的とする東北労働金庫への預託金等

事業の実施内容

1) 東北労働金庫へ預託

No.	項目	件数	前年度比
1	東北労働金庫預託金(一般預託金)	33	△15
2	東北労働金庫預託金(勤労者生活安定資金)	2	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	10,000	令和6年度全国労働保険事務組合連合会負担金
20	33,000,000	東北労働金庫預託金(一般預託金)18,000,000 東北労働金庫預託金(勤労者生活安定資金)15,000,000
計	33,010,000	

6.1.1 まちづくり振興課

款項目	6.1.1	予算現額	2,836,000 円
		うち当該課分	2,836,000 円
目の名称	農業委員会費	支出済額	2,731,340 円
		うち当該課分	2,731,340 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

農業委員会の運営に要する経費

事業の実施内容

1. 農業委員会の開催及び農業委員会での農地法第3条、第4条、第5条等届出の審議

No.	項目	回数・件数	前年度比
1	農業委員会開催回数	8回	△ 2回
2	農地法第3条許可件数	1件	± 0件
3	農地法第4条許可件数	0件	± 0件
4	農地法第5条許可件数	1件	△ 3件
5	非農地証明願い申出件数	2件	△ 5件
6	耕作証明願い申出件数	5件	△ 2件

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	2,516,000	農業委員報酬 13名
8	38,440	職員普通旅費 25,200 農業委員旅費 13,240
9	0	農業委員会交際費
10-1	50,820	図書購入代 35,530 全国農業新聞購読料 8,400 消耗品購入代 6,890
11	29,040	タブレット端末回線使用料@2,420×12月
13	10,340	タブレット端末 MDM 使用料
18	86,700	一般社団法人宮城県農業会議会費 68,000 仙台地方農業委員会連合会負担金 18,700
計	2,731,340	

6.1.2 まちづくり振興課

款項目	6.1.2	予算現額	22,898,000 円
		うち当該課分	22,898,000 円
目の名称	農業総務費	支出済額	22,743,586 円
		うち当該課分	22,743,586 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

農政業務全般に係る人件費

事業の実施内容

1. 農政担当職員給与

1) 支給対象職員数

No.	項目	職員数	前年度比
1	支給対象職員数	3 人	△ 1 人

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	11,979,600	一般職給料(3 名分) 11,979,600
3	6,179,326	一般職手当 6,179,326
4	3,500,508	一般職共済組合負担金 3,500,508
8	0	職員普通旅費
18	1,084,152	一般職退職手当組合負担金 1,084,152
計	22,743,586	

6.1.3 まちづくり振興課

款項目	6.1.3	予算現額	7,133,000 円
		うち当該課分	7,133,000 円
目の名称	農業振興費	支出済額	6,722,916 円
		うち当該課分	6,722,916 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

鳥獣対策及び海遊ほのぼの農園の貸出・維持管理業務、産業課所有公用車の管理業務、農業関係各種団体への負担金、賦課金、補助等農業振興に要する経費

事業の実施内容

1. 海遊ほのぼの農園貸出区画数

No.	項目	貸出区画数	前年度比
1	一般用	66区画	△ 3
2	車いす用	0	± 0

2. 鳥獣対策活動人数

No.	項目	活動人数	前年度比
1	宮城県猟友会塩釜支部会員	4人	± 0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	151,000	鳥獣対策活動謝金
10-1	109,605	日本農業新聞購読料 35,292 海遊ほのぼの農園消耗品代 3,916 鳥獣対策用消耗品代 29,851 地域計画策定事業消耗品代 40,546
10-4	178,004	公用車ガソリン代 74,026 公用車修繕費 29,128 海遊ほのぼの農園電気料 36,240 上下水道料 38,610
11	97,110	公用車自動車検査料 37,950 公用車点検料 6,930 自動車損害保険料 12,850 鳥獣対策活動従事者保険料 39,380
12	110,000	海遊ほのぼの農園刈草撤去業務委託
14	286,880	海遊ほのぼの農園管理棟照明 LED 化工事
18	5,783,717	多面的機能支払交付金事業補助金 3,601,500 七ヶ浜町水田活用推進事業補助金 1,209,840
26	6,600	公用車自動車重量税
計	6,722,916	

事業に関する参考情報

1. 農業振興に関する各種補助等事業

1) 負担金・賦課金

- (1) みやぎ農業振興公社原種苗事業負担金 10,000 円
- (2) 宮城県土地改良事業団体連合会賦課金 30,000 円

2) 補助金

- (1) 多面的機能支払交付金事業補助金 3,601,500 円 (協定農用地面積 120.38ha)
- (2) セケ浜町地域農業推進協議会補助金 400,000 円
- (3) 水田農業チャレンジプランセケ浜地区推進委員会事業補助金 320,000 円
- (4) 農作物病害虫防除事業補助金 212,377円
- (5) セケ浜町水田活用推進事業補助金 1,209,840円 (対象作物:大豆 面積:1,689a)

6.1.4 まちづくり振興課

款項目	6.1.4	予算現額	33,780,000円
		うち当該課分	33,780,000円
目の名称	農地費	支出済額	23,848,518円
		うち当該課分	23,848,518円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	3,398,000円
		うち当該課分	3,398,000円

決算の概要

阿川沼水質浄化施設の運転管理、農業用施設及び農道等の維持管理、土地改良区事業に関する経費

事業の実施内容

1. 阿川沼水質浄化施設運転管理委託及び機器修繕等

No.	項目	事業費	前年度比
1	阿川沼水質浄化施設管理委託料	2,372,392円	△ 190,608円
2	阿川沼水質浄化施設機器修繕等	2,927,320円	+2,036,540円

2. 農業用施設及び農道等の維持管理

No.	項目	事業費	前年度比
1	表浜排水ポンプ保守点検業務委託	155,100円	+155,100円
2	二分沢ため池長寿命化・防災減災対策工事測量設計業務委託	2,814,900円	+2,814,900円
3	二分沢ため池排水業務委託	898,700円	+898,700円
4	花洲浜寺坂樹木剪定等業務委託	811,800円	+811,800円
5	農道新五月田1号線高上げ工事	3,920,400円	+3,920,400円
6	共同乾燥調製施設他2件照明 LED 化工事	3,379,860円	+3,379,860円

3. 土地改良区事業

No.	項目	補助金額	前年度比
1	七ヶ浜町七ヶ浜土地改良区補助金	4,677,000円	± 0
2	土地改良施設機能診断事業補助金 (3,398,000円 R7年度繰越明許)	0円	± 0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-4	1,891,046	阿川排水ポンプ場・表浜排水ポンプ場電気料 1,796,756 阿川沼水質浄化施設・阿川排水ポンプ場上下水道料 61,290
12	7,052,892	阿川沼水質浄化施設運転管理業務委託 2,372,392 二分沢ため池長寿命化・防災減災対策工事測量設計業務委託 2,814,900
14	10,227,580	阿川沼水質浄化施設機器改修(6件) 2,927,320 農道新五月田1号線高上げ工事 3,920,400 共同乾燥調製施設他2件照明 LED 化工事 3,379,860
18	4,677,000	七ヶ浜町七ヶ浜土地改良区補助金 4,677,000 土地改良施設機能診断事業補助金 (3,398,000円 R7年度繰越明許)
計	23,848,518	

事業に関する参考情報

1. 阿川沼水質浄化施設運転管理委託及び機器修繕等

- 1) 阿川沼水質浄化施設運転管理業務委託
委託期間 令和6年5月16日から令和7年2月28日まで
- 2) 阿川沼水質浄化施設機器修繕
 - (1)給水バルブ取替修繕工事 44,000円
 - (2)天日乾燥用ブロワ・加圧浮上槽スキマー更新工事 1,815,000円
 - (3)週間タイマー交換工事 84,920円
 - (4)上水配管交換工事 38,500円
 - (5)無機凝集剤注入ポンプ更新工事 482,900円
 - (6)コンプレッサ更新工事 462,000円

2. 農業用施設及び農道等の維持管理

- 1) 表浜排水ポンプ保守点検業務委託 155,100円
施工場所:七ヶ浜町花洲浜字表浜地内
内容:表浜排水ポンプの保守点検を実施し、ポンプ性能維持及び長寿命化を図る
- 2) 二分沢ため池長寿命化・防災減災対策工事測量設計業務委託 2,814,900円
施工場所:七ヶ浜町松ヶ浜字謡地内
内容:二分沢ため池長寿命化・防災減災対策工事のための測量設計業務
測量作業 L=0.1km 平面測量 0.005km² 中心線測量 0.1km 縦断測量 0.1km
横断測量 0.1km 基準点測量 3点
- 3) 二分沢ため池排水業務委託 898,700円
施工場所:七ヶ浜町松ヶ浜字謡地内
内容:二分沢ため池長寿命化・防災減災対策工事測量設計業務実施のための排水業務
- 4) 花洲浜寺坂樹木剪定等業務委託 811,800円
施工場所:七ヶ浜町花洲浜字寺坂地内
内容:道路の通行等に支障をきたす樹木の剪定
- 5) 農道新五月田1号線嵩上げ工事 3,920,400円
施工場所:七ヶ浜町花洲浜字新五月田地内
内容:大雨時の冠水解消のための農道嵩上げ工事
施行延長:L=40.9m 不陸整正 4m 下層路盤 178m² 表層 182m²
下水マンホール高さ調整 2ヶ所 水道仕切弁高さ調整 2ヶ所 転落防止柵 8m
視線誘導標 6本
- 6) 共同乾燥調製施設他2件照明 LED 化工事 3,379,860円
内容:下記施設照明器具のLED化工事
対象施設:共同乾燥施設(吉田浜字中田地内)、阿川沼排水機場(菖蒲田浜字長砂地内)、
農機具格納庫(菖蒲田浜字林合)

3. 土地改良事業

- 1) 七ヶ浜町七ヶ浜土地改良区補助金 4,677,000円
- 2) 土地改良施設機能診断事業補助金(3,398,000円 R7年度繰越明許費へ)
内容:土地改良区管理の下田堤揚水ポンプ更新に係る町補助金

6.2.1 まちづくり振興課

款項目	6.2.1	予算現額	17,505,000円
		うち当該課分	17,505,000円
目の名称	林業総務費	支出済額	17,465,546円
		うち当該課分	17,465,546円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

森林病虫害等防除事業及び林業関係団体への負担金支出に関する経費

事業の実施内容

1. 森林病虫害等防除事業内容

(1) 松くい虫被害木伐倒駆除事業(単価契約分)

No.	項目	実績値	前年度比
1	国庫補助分 材積、本数	123.104m ³ 85本	△ 424.468m ³ △ 669本
2	県単分 材積、本数	145.049m ³ 103本	+ 47.4m ³ + 3本

(2) 森林病虫害防除事業(地上散布)

No.	項目	実績値	前年度比
1	面積	24.61ha	± 0

(3) 森林病虫害防除事業(樹幹注入)

No.	項目	実績値	前年度比
1	本数	0本	△ 70本

(4) 松くい虫被害木調査事業

No.	項目	実績値	前年度比
1	材積、本数	595.092m ³ 822本	+ 49.419m ³ + 51本

(5) 松くい虫被害集積木撤去事業

No.	項目	実績値	前年度比
1	材積	94.477m ³	△ 47.652m ³

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
8	0	職員普通旅費
12	17,388,606	松くい虫被害木伐倒駆除事業(単価契約) 10,747,786 森林病虫害等防除事業(地上散布) 2,420,000 松くい虫被害集積木撤去事業 1,793,000
15	49,940	マツ林景観保全(抵抗性マツ植栽)事業ポット苗購入
18	27,000	宮城県林業振興協会会費 12,000 宮城県南部流域森林・林業活性化センター負担金 15,000
計	17,465,546	

事業に関する参考情報

1. マツ林景観保全事業(抵抗性マツ植栽)事業

1) マツ林景観保全事業(抵抗性マツ植栽)事業ポット苗購入代 49,940円

内容:松くい虫被害木伐採後の植林推進(再生)のため、公共施設敷地内に病害虫に強いとされる抵抗性マツの苗木50本を植栽

対象施設:君ヶ岡公園(35本)、野外活動センター(10本)、七ヶ浜国際村(5本)

6.2.2 企画財政課

款項目	6.2.2	予算現額	2,397,000 円
		うち当該課分	2,397,000 円
目の名称	森林環境整備基金費	支出済額	2,353,000 円
		うち当該課分	2,353,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てるため積み立てたもの

事業の実施内容

1. 森林環境整備基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	森林環境整備基金積立金	2,353,000 円	+209,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	2,353,000	積立金 2,353,000
計	2,353,000	

事業に関する参考情報

1. 森林環境整備基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 3,942 千円(前年度比 213 千円増)
 令和 5 年度末残高 3,729 千円(前年度比 1,411 千円減)
 令和 4 年度末残高 5,140 千円

6.3.1 まちづくり振興課

款項目	6.3.1	予算現額 うち当該課分	6,953,000 円 6,953,000 円
目の名称	水産業総務費	支出済額 うち当該課分	6,696,779 円 6,696,779 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

水産業総務に関する職員人件費、需用費、手数料などの経費

事業の実施内容

1. 船員法関係業務

No.	項目	件数	前年度比
1	雇入受理	765 件	+ 115 件
2	雇止受理	766 件	+ 132 件
3	変更・訂正受理	179 件	+ 27 件
4	船員手帳交付	7 件	+ 3 件
5	船員手帳訂正	0 件	△ 1 件

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	3,615,600	一般職給料(1 名分) 3,615,600
3	1,782,454	一般職手当 1,782,454
4	949,075	一般職共済組合負担金 949,075
8	0	職員普通旅費
10-1	21,384	海苔タイムス購読料 21,384
11	1,050	船員手帳引渡手数料(7 件分) 1,050
18	327,216	一般職退職手当組合負担金 327,216
計	6,696,779	

事業に関する参考情報

1. 船員法関係業務

船員法(昭和 22 年 9 月 1 日法律第 100 号)第 104 条の規定により、国土交通大臣より指定された市町村において船員の雇入、雇止、変更・訂正、船員手帳交付、船員手帳訂正の事務処理を実施

6.3.2 まちづくり振興課

款項目	6.3.2	予算現額	15,767,000 円
		うち当該課分	15,767,000 円
目の名称	水産業振興費	支出済額	14,696,727 円
		うち当該課分	14,696,727 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

水産業振興に関する職員人件費、水産業振興事業およびフィッシャーズ・チャレンジ事業に関する経費

事業の実施内容

1. 水産業振興事業

No.	項目	水揚高	前年度比
1	水産業水揚高	2,796,684 千円	+596,664 千円

2. フィッシャーマンズ・チャレンジ事業

No.	項目	生産数	前年度比
1	トリガイ種苗生産業務委託	6,500 個	+ 2,230 個
2	トリガイ飼育試験業務委託	2,421 個	+ 131 個

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	2,962,800	一般職給料(1名分) 2,962,800
3	1,540,227	一般職手当 1,540,227
4	871,072	一般職共済組合負担金 871,072
10-1	18,224	トリガイ飼育試験調査用消耗品 18,224
10-4	523,399	トリガイ飼育試験調査用船舶燃料費 24,527 トリガイ飼育試験調査用船舶修繕料 498,872
11	18,577	飼育試験調査用船舶漁船保険料 18,577
12	6,364,618	トリガイ種苗生産業務委託 2,164,618 トリガイ飼育試験業務委託 4,200,000
18	2,397,810	一般職退職手当組合負担金 268,128 広瀬・名取川水系さけます増殖協会会費 50,000 全国市町村水産業振興対策協議会負担金 20,000 東北海事広報協会負担金 20,000 松島湾浅海漁業振興協議会負担金 200,000 沿岸漁業振興対策事業(アワビ稚貝放流事業分)補助金 326,573 七ヶ浜町農漁業新規就労者支援事業補助金 1,500,000 水産業災害対策資金利子補給金 13,109
計	14,696,727	

事業に関する参考情報

1. 水産業振興事業

水産業振興を目的に、宮城県漁協七ヶ浜支所にアワビ増殖事業補助金を、漁業新規就労者に対して支援事業補助金を交付

- 1) アワビ増殖事業補助金:326,573 円
アワビ稚貝 108,250 個(8,442,743 円)の内、約 4,187 個(326,573 円)分を補助
- 2) 農漁業新規就労支援事業:1,500,000 円
第1次産業従事者の後継者育成策として、5 人(全て漁業者)に対し、1人当たり 300,000 円(計 1,500,000 円)の支援事業補助金を交付

2. フィッシャーメンズ・チャレンジ事業

新たな本町の特産品となることを目指し、トリガイの種苗生産および飼育試験を実施

- 1) トリガイ種苗生産業務委託:2,164,618 円
委託先:公益財団法人 宮城県水産振興協会
委託期間:令和 6 年 4 月 1 日~令和 6 年 11 月 29 日
委託内容:松ヶ浜の施設を使用して 6,500 個の種苗を生産
- 2) トリガイ飼育試験業務委託:4,200,000 円
委託先:宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所青年研究会
委託期間:令和 6 年 4 月 1 日~令和 7 年 3 月 31 日
委託内容:東宮港沖の大型筏 4 基で飼育試験を実施

6.3.3 まちづくり振興課

款項目	6.3.3	予算現額	5,246,000 円
		うち当該課分	5,246,000 円
目の名称	漁港管理費	支出済額	5,017,530 円
		うち当該課分	5,017,530 円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

漁港管理に関する経費

事業の実施内容

1. 水産業振興事業

No.	項目	事業費	前年度比
1	菖蒲田漁港内支障物撤去委託	4,950,000 円	+4,950,000 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	2,530	2024 漁港漁場漁村ポケットブック 2,530
10-4	22,000	菖蒲田漁港ポストコーン補修工事 22,000
12	4,950,000	菖蒲田漁港内支障物撤去委託 4,950,000
18	43,000	宮城県漁港漁場協会負担金 43,000
計	5,017,530	

事業に関する参考情報

1. 水産業振興事業

1) 菖蒲田漁港内支障物撤去委託

菖蒲田漁港内で確認された支障物8個を撤去・移設

※支障物: 方塊ブロック2個(撤去処分)、被覆ブロック4個(撤去再利用)、
中空三角ブロック2個(撤去再利用)

7.1.1 まちづくり振興課

款項目	7.1.1	予算現額 うち当該課分	54,131,000円 54,131,000円
目の名称	商工振興費	支出済額 うち当該課分	52,448,823円 52,448,823円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

商工業振興事業及び地場産品販売促進事業に関する経費

事業の実施内容

1. 商工業振興事業

商工業振興のため多賀城・七ヶ浜商工会やイベント開催各種団体等へ補助金を交付しました。また、金融機関へ預託し、商工業者の生活安定を図りました。

2. 地場産品販売促進事業

地場産品の販売促進に向け、町内イベントに限らず、県外を含む町外の各種イベント等の会場において、各種商品のPRを行いました。

3. 金融機関へ預託

No.	項目	件数	前年度比
1	中小企業振興資金融資	9	+6

4. 七ヶ浜町産業まつり来場者数

No.	項目	人数	前年度比
1	来場者数	10,000	+1,000

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	6,795,600	一般職給料(2名分)6,795,600
3	4,252,196	一般職手当(2名分)4,252,196
4	1,940,766	一般職共済組合負担金 1,940,766
7	21,000	山形県朝日町産業まつり出店協力謝礼(3名分)21,000
10	100,021	各種イベント消耗品
11	825	山形県朝日町産業まつり協力者検便手数料(3名分) 825
18	9,338,415	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター運営負担金 24,000 宮城県物産振興協会負担金 30,000 七ヶ浜町商工振興事業補助金4,300,000 多賀城・七ヶ浜商店会連合会年末年始大売出し補助金 100,000 産業まつり開催補助金 1,500,000 中小企業振興資金保証料補給 2,468,415 塩釜建設技術者訓練協会補助金 171,000 七の市開催実行委員会補助金 130,000
20	30,000,000	七十七銀行預託金 16,500,000 杜の都信用金庫預託金 8,500,000 商工会会員緊急融資制度 5,000,000
計	52,448,823	

事業に関する参考情報

1. 地場産品販売促進事業

県内外での各種イベントに参加し、地場産品等のPR活動を行った。

- 1)秋のお出かけ観光キャラバン(仙台うみの杜水族館)
実施日:令和6年10月7日(土)、8日(日)来場者数約3,000人
- 2)産業まつり(花渚浜多目的広場)
実施日:令和6年11月10日(日) 来場者約10,000人
- 3)朝日町産業まつり(朝日町町民体育館広場)
実施日:令和6年11月16日(土)、17日(日)来場者約30,000人
- 4)Nineマルシェ(イオン新利府店)
実施日:令和7年3月1日(土)、2日(日) 来場者約1,000人
- 5)七の市(花渚浜多目的広場)
実施日:毎月、最終日曜日 来場者約6,500人

7.1.2 まちづくり振興課

款項目	7.1.2	予算現額	24,950,000円
		うち当該課分	24,950,000円
目の名称	観光費	支出済額	23,504,046円
		うち当該課分	23,504,046円
所管課	まちづくり振興課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

観光協会への補助及び各観光関連施設の維持管理に関する経費

事業の実施内容

本町のにぎわい創出のために菖蒲田海水浴場開設や、観光協会への補助などを実施する他、各観光関連施設の維持管理を実施しました。また、長須賀多目的広場で行われる、「N-1 グランプリ」へ補助金を交付しました。

1. 各種イベント来場者数

No.	項目	人数	前年度比
1	N-1 グランプリ 主催(一社)七ヶ浜町観光協会	約 10,000 人	±0
2	菖蒲田海水浴場	35,009 人	△27,044

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	320,244	時間外勤務手当
10-1	66,932	観光施設等消耗品
10-4	2,019,660	観光施設光熱水費 1,514,450 パトロールセンター修繕費 229,900 ビーチクリーナー整備費 244,090
11	589,828	観光施設インターネット使用料 519,420 電話料 53,468 公用車検査料等 16,940
12	9,771,494	公園等施設清掃委託 4,728,900 海浜清掃業務委託 990,000 観光ガイドブック作成委託 2,650,000 観光PR用半纏作成業務委託 315,500
13	322,922	観光交流センター複合機リース料 310,646 観光交流センターNHK 受信料 12,276
14	2,011,460	多聞山展望広場公園遊歩道修繕 1,058,200 多聞山展望広場公園トイレ他照明 LED 化工事 902,440 菖蒲田海水浴場パトロールセンター照明 LED 化工事 50,820
18	8,401,506	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000 町観光協会補助金 3,000,000 賑わい創出イベント開催補助金 600,000 菖蒲田海水浴場運営補てん補助金 4,209,626
計	23,504,046	

事業に関する参考情報

1) 菖蒲田海水浴場開設

開設期間:令和6年7月13日~令和6年8月18日 37日間 来場者数:35,009人

2) 七ヶ浜の恵みフェア (N-1 グランプリ)

実施日:令和7年2月16日(日)来場者数:約 10,000人

8.1.1 建設課

款項目	8.1.1	予算現額	43,678,000 円
		うち当該課分	43,678,000 円
目の名称	土木総務費	支出済額	42,675,794 円
		うち当該課分	42,675,794 円
所管課	建設課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

公共工事等にかかる積算関係、急傾斜地崩壊対策事業負担金等に関する経費

事業の実施内容

1. 公共建築包括的支援業務委託

No.	項目	件数	前年度比
1	公共建築包括的支援業務委託	23	+5

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	18,432,000	職員 5 名分 18,432,000
3	8,500,871	職員手当 5 名分 8,500,871
4	5,088,786	市町村職員共済組合負担金 5 名分 5,088,786
8	0	通常旅費 支出なし
10-1	242,313	標準積算基準書等図書 227,595
10-4	257,571	公用車燃料代 193,572、公用車修繕料 63,999
11	66,505	公用車法定点検費 48,965、公用車自賠償保険料 17,540
12	3,047,000	公共建築包括的支援業務委託 1,188,000
13	1,570,800	土木工事積算システム使用料 1,320,000 営繕工事積算単価データ使用料 231,000
18	5,463,348	市町村職員退職組合負担金 5 名分 1,191,348 急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,153,100
26	6,600	公用車重量税 6,600
計	42,675,794	

事業に関する参考情報

1. 急傾斜地崩壊対策事業

(1) 急傾斜地のパトロールの実施

県と町で土砂災害警戒区域の現状調査と対象者への防災知識の普及

- ・ 菖蒲田浜字葦ヶ森（箇所名 葦ヶ森）
- ・ 代ヶ崎浜字峯（箇所名 峯）
- ・ 花洲浜字白坂、新五月田（箇所名 白坂）

8.2.1 建設課

款項目	8.2.1	予算現額 うち当該課分	6,157,000 円 6,157,000 円
目の名称	道路橋りょう総務費	支出済額 うち当該課分	6,056,060 円 6,056,060 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町道の道路台帳整備などに関する経費

事業の実施内容

1. 道路橋りょう整備事業

1) 道路台帳整備

No.	項目	整備延長(km)	前年度比
1	道路台帳整備延長(地形測量)	0.29	+0.23

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	6,048,900	道路台帳補修正更新業務委託 2,200,000 飛ヶ崎トンネル定期点検・長寿命化修繕計画更新業務委託 2,365,000 橋りょう定期点検・長寿命化計画更新業務委託 1,483,900
18	7,160	宮城県道路利用者会議負担金 3,600 宮城県道路協会負担金 3,560
計	6,560,060	

事業に関する参考情報

1. 道路橋りょう整備事業

1) 道路台帳整備

(1) 道路台帳補修正更新業務委託

委託金額 2,200,000 円

業務内容 町道等整備を行った内容の更新業務

・地形測量 6路線0.29km(小田小友線、吉田花淵線 ほか4路線)

2) 定期点検

(1) 飛ヶ崎トンネル定期点検・長寿命化修繕計画更新業務委託

委託金額 2,365,000 円

業務内容 道路法に基づく町道トンネルの定期点検及び計画更新業務

・点検箇所1箇所(飛ヶ崎トンネル)

(2) 橋りょう定期点検・長寿命化計画更新業務委託

委託金額 1,483,900 円

業務内容 路法に基づく町道橋りょうの定期点検及び計画更新業務

・点検箇所3箇所(要害1号1号橋、汐見橋、横断1号橋)

8.2.2 建設課

款項目	8.2.2	予算現額 うち当該課分	56,907,000 円 56,907,000 円
目の名称	道路維持費	支出済額 うち当該課分	51,149,819 円 51,149,819 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町道の舗装補修、構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃の実施に関する経費

事業の実施内容

1. 道路維持整備事業

1) 道路維持委託

(1) 町道除草、樹木剪定委託

No.	項目	委託件数	前年度比
1	主要幹線 30 路線など	15	+4

(2) 道路路面清掃・側溝清掃委託

No.	項目	委託件数	前年度比
1	主要幹線 9 路線及び遠山・要害地区など	7	0

2) 除雪融雪対策

(1) 除雪融雪委託

No.	項目	作業回数	前年度比
1	主要幹線 40 路線 作業延長 58.9km	9	+1

3) 道路維持工事

(1) 道路維持補修

No.	項目	工事件数	前年度比
1	舗装補修、側溝補修など	20	△1

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	1,852,620	融雪剤購入 25kg 840 袋 10kg 420 袋 1,852,620
12	41,219,695	道路清掃及び側溝清掃 7,735,200 町道緑地敷除草・樹木剪定・伐採等委託 26,143,095 町道除雪・融雪業務委託 7,341,400
14	7,998,249	町道舗装補修工事 3,171,229 町道側溝・集水桝等補修工事 4,827,020
15	79,255	道路補修材購入 20kg 24 袋 63,360
計	51,149,819	

8.2.3 建設課

款項目	8.2.3	予算現額 うち当該課分	231,027,000 円 231,027,000 円
目の名称	道路新設改良費	支出済額 うち当該課分	151,441,140 円 151,441,140 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	72,000,000 円 72,000,000 円

決算の概要

町道の新設・改良事業等に関する経費

事業の実施内容

1. 道路新設改良事業

1) 道路改良委託

No.	項目	委託件数	前年度比
1	地質調査、用地境界測量	0	△3

2) 道路改良工事

No.	項目	整備延長(m)	前年度比
1	道路舗装、排水施設、道路付属施設など	1,587	+1,350

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	21,123,600	職員 6 名分 21,123,600
3	11,557,392	期末手当 4,718,319、勤勉手当 3,708,371
4	5,525,480	市町村職員共済組合負担金 6 名分 5,525,480
8	0	通常旅費 支出なし
12	0	委託料 支出なし
14	111,545,500	道路改良工事 9件 101,885,300 R5 繰越分 1件 9,660,200
18	1,689,168	市町村職員退職組合負担金 6 名分 1,689,168
計	151,441,140	

事業に関する参考情報

1. 道路新設改良事業

1) 道路改良工事

(1) 久保線歩道整備工事

請負金額 9,905,500 円

工事内容 施工延長 L=534m 歩車道境界ブロック設置 L=101m, テリネター N=12 本
表層(歩道・車道)A=212 m², 区画線 L=930m

(2) 要害 2 号線排水整備工事

請負金額 11,370,700 円

工事内容 施工延長 L=46m(①38m+②8m)

① 要害 2 号線 横断側溝及び側溝工(U300C~600~800):L=37m

集水柵工(□600×H900):N=1 箇所

② 小田小友線 横断側溝工(U250):L=8m

集水柵工(□1000×H1200):N=1 箇所

(3) 多間山 2 号線舗装工事

請負金額 3,952,300 円

工事内容 施工延長 L=20.8m

横断側溝工(U250・並目):L=5m,小型重力式擁壁工:L=6m,縁石工:L=15m
舗装工:A=49 m²,路盤工:A=33 m²,不陸整正工:A=15 m²

(4) 七ヶ浜縦断線舗装工事

請負金額 68,141,700 円

工事内容 施工延長 舗装打換 L=830m W=5.5m(12m)

表層(2層 11cm)+路上路盤再生工法(14cm) A=5,130 m²

歩車道境界ブロック(B種)撤去・設置 L=210m

(5) 境山一丁目擁壁改修工事 (R5年度より繰越)

請負金額 9,660,200 円 (繰越額は 14,932,000 円)

工事内容 施工延長 L=44.7m L型擁壁撤去:L=14m 重力擁壁撤去:L=11m

ジオキスタル補強土壁設置:L=14m, 防護柵:L=14m

集水柵:N=8 箇所, 排水管布設(φ100~150):L=39m

As 舗装復旧(t=50):A=116 m²

(他 4 件)

8.2.4 建設課

款項目	8.2.4	予算現額 うち当該課分	1,961,000 円 1,961,000 円
目の名称	交通安全施設費	支出済額 うち当該課分	1,960,200 円 1,960,200 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町道の交通安全施設に関する経費

事業の実施内容

1. 交通安全推進事業

1) 交通安全施設工事

No.	項目	整備延長	前年度比
1	町道主要幹線道路の区画線設置など	2,826m	+321m

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
14	1,960,200	町道区画線設置工事 1件 1,960,200
計	1,960,200	

事業に関する参考情報

1. 交通安全推進事業

1) 交通安全施設工事

(1) 町道区画線設置工事

請負金額 1,960,200 円

工事内容 施工延長 L=2,826m 町道 3 路線 中央線及び側線
(遠山線、境山遠山線、菖蒲田海岸線)

8.3.1 建設課

款項目	8.3.1	予算現額 うち当該課分	25,521,000 円 25,521,000 円
目の名称	住宅管理費	支出済額 うち当該課分	24,883,178 円 24,883,178 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

災害公営住宅(町営住宅)の入居管理、施設の維持管理に関する経費

事業の実施内容

1. 町営住宅供給事業

No.	項目	入居戸数 (戸)	入居人数 (人)	入居率(%)	前年度比 (入居率)
1	R7年3月末現在入居者戸数	197	348	92.92	△1.41

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	49,608	清掃用消耗品 49,608
10-4	2,188,966	電気料 2,137,859 集会室水道料 36,280
11	12,000	花渚浜地区町営住宅水道栓設置工事手数料
12	21,112,904	町営住宅管理運營業務委託 21,112,904
14	1,470,700	花渚浜地区町営住宅水道栓設置工事
18	49,000	花渚浜地区町営住宅水道栓設置工事水道加入金
計	24,883,178	

事業に関する参考情報

1. 町営住宅供給事業

1) 地区別入居状況

地区名	整備戸数	被災世帯		一般世帯		計	
		戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
松ヶ浜	32	19	29	8	20	27	49
菖蒲田浜	100	66	103	31	69	97	172
花渚浜	50	26	44	20	44	46	88
吉田浜	6	5	6	0	0	5	6
代ヶ崎浜	24	14	20	8	13	22	33
合計	212	130	202	67	146	197	348

R7年3月末現在

8.3.2 建設課

款項目	8.3.2	予算現額	261,570,000 円
		うち当該課分	261,570,000 円
目の名称	災害公営住宅維持管理基金費	支出済額	261,570,000 円
		うち当該課分	261,570,000 円
所管課	建設課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

災害公営住宅(町営住宅)を維持管理していくための積立

事業の実施内容

1. 災害公営住宅維持管理基金

No.	項目	積立額(円)	前年度比
1	災害公営住宅維持管理基金	261,570,000	△6,673,000

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	261,570,000	災害公営住宅維持管理基金
計	261,570,000	

8.4.1 建設課

款項目	8.4.1	予算現額	42,085,000 円
		うち当該課分	42,085,000 円
目の名称	都市計画総務費	支出済額	83,380 円
		うち当該課分	83,380 円
所管課	建設課	翌年度繰越額	41,993,600 円
		うち当該課分	41,993,600 円

決算の概要

計画的なまちづくりを推進するため、長期総合計画や国土利用計画に基づいた都市計画の適切な運用に関する経費

事業の実施内容

1. 都市計画審議会

No.	項目	人数	前年度比
1	都市計画審議会審議委員の出席人数	7	△2

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	49,000	都市計画審議会 委員報酬 49,000(年1回開催)
10-1	6,380	都市計画関係図書購入 6,380
12	0	仙塩広域都市計画東部地域都市計画図作成業務委託料(翌年度へ繰越)
18	28,000	都市計画協会会費
計	83,380	

事業に関する参考情報

1. 都市計画事業

1) 都市計画運営

(1) 都市計画審議会

都市計画法の規定に基づいて、都市計画行政の円滑な運営を図るために設置し、都市計画の内容について審議する。

開催回数 1回/年 審議委員9名 7名出席

2) 開発行為の申請件数

(1) 開発行為件数

令和4年度 3件

令和5年度 4件

令和6年度 1件

8.4.2 建設課

款項目	8.4.2	予算現額 うち当該課分	63,952,000 円 63,952,000 円
目の名称	公園管理費	支出済額 うち当該課分	62,680,686 円 62,680,686 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

都市公園施設の定期点検や遊具の保守点検及び修繕、除草、樹木剪定、植栽などに関する経費

事業の実施内容

1. 都市公園維持管理事業

1) 公園維持管理

(1) 施設修繕

No.	項目	件数	前年度比
1	公園施設・公園内トイレの修繕 他	8	△9

(2) 公園委託

No.	項目	実施件数	前年度比
1	都市公園・緑地緑道・法面の除草	5	0
2	都市公園・緑地緑道の剪定・伐採	12	△5

(3) 公園工事

No.	項目	実施件数	前年度比
1	街路灯のLEDへの更新 他	4	+1

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	1,583,550	公園維持管理報償費 12 団体
10-1	375,096	公園管理消耗品 375,096
10-4	3,785,657	電気代 2,278,044 菖蒲田海浜公園トイレ他修繕 623,920
11	163,765	通信運搬費 142,560 電話料 21,205
12	45,241,318	除草委託 33,699,630 剪定・伐採 10,745,780
14	10,983,500	汐見台地区街路灯他LED化工事 4,125,000 公園内遊具補修工事 715,000 君ヶ岡公園施設整備工事 2,180,200
17	547,800	長須賀多目的広場散水用備品購入代 547,800
計	62,680,686	

8.4.3 生涯学習課

款項目	8.4.3	予算現額	4,633,000 円
		うち当該課分	4,633,000 円
目の名称	花と緑のまちづくり推進事業費	支出済額	4,629,670 円
		うち当該課分	4,629,670 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

花と緑のまちづくり事業の推進に係る経費

事業の実施内容

1. 花と緑のまちづくり推進事業

1) 花の苗の植栽及び花壇の管理

各地区住民が主体となり花の苗の植栽と花壇の管理を実施

2) 補助金の交付及び花の苗の配布

各地区に花と緑のまちづくり推進事業費補助金交付及び春と秋に花の苗を配布

No.	項目	参加人数(人)及び数量(個)	前年度比
1	地区住民による事業への参加	2,910	-
2	花の苗の配布(年2回)	40,560	△776

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	2,897,950	地区配布用苗代 2,867,590 生涯学習センター花壇用消耗品代 30,360
11	2,520	郵送料 2,520
18	1,729,200	花と緑のまちづくり推進事業補助金町内 14 地区 1,729,200
計	4,629,670	

8.4.4 建設課

款項目	8.4.4	予算現額 うち当該課分	1,212,000 円 1,212,000 円
目の名称	都市下水路費	支出済額 うち当該課分	987,673 円 987,673 円
所管課	建設課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町内の雨水排水施設の維持管理等に関する経費

事業の実施内容

1. 施設修繕

No.	項目	箇所数	前年度比
1	雨水ポンプ点検委託	5	0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-4	382,673	雨水ポンプ電気料 382,673
12	605,000	雨水ポンプ点検 605,000
計	987,673	

事業に関する参考情報

1. 雨水ポンプ点検委託

1) 雨水ポンプ点検

雨水ポンプ場点検業務委託

委託金額 605,000 円

業務内容
 代ヶ崎浜雨水ポンプNo.1 φ150(3 m³/分)×1基
 代ヶ崎浜雨水ポンプNo.2 φ150(3 m³/分)×1基
 代ヶ崎浜雨水ポンプNo.3 φ300(10 m³/分)×2基
 代ヶ崎浜雨水ポンプNo.4 φ200(4 m³/分)×1基
 要害浦雨水ポンプφ150(2 m³/分)×2基

点検内容 清掃外観点検 潤滑油交換 計装機器動作確認

8.4.5 企画財政課

款項目	8.4.5	予算現額	199,131,000 円
		うち当該課分	199,131,000 円
目の名称	公共下水道費	支出済額	198,278,000 円
		うち当該課分	198,278,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

下水道事業会計に関する経費を一般会計より補助金として支出したものの

事業の実施内容

1. 下水道事業特別会計繰出し

No.	項目	繰出額	前年度比
1	3 条予算分	128,552,000 円	-
2	4 条予算分	69,726,000 円	-

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	198,278,000	補助金 198,278,000
計	198,278,000	

9.1.1 防災対策室

款項目	9.1.1	予算現額	267,406,000 円
		うち当該課分	267,406,000 円
目の名称	常備消防費	支出済額	267,406,000 円
		うち当該課分	267,406,000 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

地域消防力として、二市三町で消防活動や救急活動体制を整備する塩釜地区消防事務組合の組織に関する負担金

事業の実施内容

1. 負担金

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	塩釜地区消防事務組合負担金	267,406,000	+788,000

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	267,406,000	塩釜地区消防事務組合負担金
計	267,406,000	

事業に関する参考情報

1. 消防事業

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。
塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急として、塩釜地区消防事務組合を組織し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担。

9.1.2 防災対策室

款項目	9.1.2	予算現額 うち当該課分	27,828,000 円 27,828,000 円
目の名称	非備消防費	支出済額 うち当該課分	24,959,323 円 24,959,323 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

消防団の体制や装備の整備等に関する経費

事業の実施内容

1. 消防事業

1) 地域消防事業

No.	項目	人数	前年度比
1	消防団員数	177	+1
2	消防団出動人数(延べ)	1,585	+385

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	14,534,031	年間報酬 8,822,831・出動報酬 4,166,800・消防操法大会関係出動報酬 1,544,400
8	279,490	旅費 279,490
10-1	1,605,202	消防団員被服 1,020,140・消防関係車両冬タイヤ 225,500
10-2	106,900	消防演習等賄料 75,750・消防操法大会及び訓練時賄料 31,150
10-3	600,101	消防車両燃料代 327,620・修繕料 272,481
11	1,381,449	無線機通信料 752,400・消防車両検査料 336,774
13	40,800	無線機電波利用料 40,800
18	6,166,950	消防団員補償報償組合負担金 5,096,200・福祉共済掛金 533,750
26	244,400	消防車両重量税 244,400
計	24,959,323	

事業に関する参考情報

1. 消防事業

1) 地域消防事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

[実施状況]

◎消防団員幹部等報酬人数

団長	1人
副団長	2人
分団長	10人
部長	10人
班長	32人
機関員	30人
団員	95人(日割8人)

◎消防団員出動関係

訓練・警戒等	1,143人(延べ人数)
実災害4時間未満	13人(延べ人数)
消防操法大会関係	429人(延べ人数)

◎主な災害・火災発生状況

令和6年4月～令和7年3月 火災件数 1件、令和7年3月暴風 1件

9.1.3 防災対策室

款項目	9.1.3	予算現額 うち当該課分	14,721,000 円 14,721,000 円
目の名称	消防施設費	支出済額 うち当該課分	11,733,923 円 11,733,923 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

消防団各分団の消防自動車置場や他消防施設の維持管理に関する経費

事業の実施内容

1. 消防施設整備

No.	項目	箇所・基	前年度比
1	消防車両置場照明 LED 化工事(新規)	9 箇所	—
2	消火栓	379 基	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	467,384	消防自動車置場用消耗品 467,384
10-4	1,828,889	消防自動車置場電気料 464,073・上下水道料 326,520・消防水利施設修繕料 841,500
13	153,100	消防自動車置場NHK受信料 113,100
14	3,553,550	消防車両置場照明 LED 化工事 3,553,550
18	5,731,000	消火栓維持管理負担金
計	11,733,923	

事業に関する参考情報

1. 消防施設管理

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる体制が確保されました。

1) 消防施設管理事業

各分団の消防自動車置場やその他消防施設の維持管理を行いました。

2) 消防車両置場照明 LED 化工事事業

町内 9 箇所の消防車両置場の照明を LED 化する工事を実施しました。

3) 消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓 379 基を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担しました。

9.1.4 防災対策室

款項目	9.1.4 (1/2)	予算現額 うち当該課分	67,758,000 円 66,518,000 円
目の名称	防災費	支出済額 うち当該課分	58,903,422 円 58,903,422 円
所管課	防災対策室	翌年度繰越額 うち当該課分	1,100,000 円 1,100,000 円

決算の概要

防災指導員の配置、防災行政無線の維持管理、危険ブロック塀等除却及び木造住宅の耐震化等に関する経費

事業の実施内容

1. 危険ブロック塀等除却推進事業

No.	項目	件	前年度比
1	危険ブロック塀等除却助成事業	2	△5

2. 防災対策事業

No.	項目	件	前年度比
1	木造住宅耐震改修工事助成事業(翌年繰越分含む)	1	△1

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	2,857,828	会計年度任用職員(防災指導員)報酬 2,829,828
2	13,849,200	一般職給料(4名分)13,849,200
3	9,465,835	一般職手当 9,465,835
4	4,534,421	一般職共済組合負担金 4,159,511・社会保険料 374,910
8	50,400	費用弁償 50,400
10-1	39,864	災害対策等消耗品 39,864
10-4	3,138,616	防災行政無線等修繕料 2,108,370・防災行政無線観音堂子局柱修繕 251,900
11	2,007,626	防災行政無線遠隔制御装置通信料 396,000・無線機通信料 752,400・複数メディアサーバー設定料 495,000
12	3,451,700	防災行政無線通信施設保守点検委託料 2,018,500・木造住宅耐震診断業務委託 284,800・吉田浜野山避難経路伐開除草委託 392,700
13	46,530	防災行政無線電波利用料 22,100
14	17,552,150	吉田浜野山避難経路整備工事 15,792,700・防災資機材倉庫照明 LED 化工事 1,451,450
18	1,909,252	木造住宅耐震改修工事助成事業補助金 1件(翌年繰越)・危険ブロック塀等除却費用補助金 283,000
計	58,903,422	

事業に関する参考情報

1. 危険ブロック塀等除却推進事業

- 1) 危険ブロック塀等の所有者が危険ブロック塀等の除却工事を実施する場合において、当該所有者に対し除却費用の一部を助成

2. 防災対策事業

- 1) 防災訓練や防災教室などにおいて、防災指導員を派遣し、防災減災に係る事業についてのアドバイスにより防災意識を高めました
- 2) 菖蒲田海水浴場方面から生涯学習センターへの最短の徒歩避難を可能とする吉田浜野山避難経路整備事業を実施

9.1.4 総務課

款項目	9.1.4 (2/2)	予算現額 うち当該課分	67,758,000 円 1,240,000 円
目の名称	防災費	支出済額 うち当該課分	58,903,422 円 0 円
所管課	総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

台風、地震及び津波等の災害時における職員の人件費

事業の実施内容

1 災害対策費

該当する災害発生なし

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
	0	時間外手当0・管理職特別勤務手当0
計	0	

10.1.1 教育総務課

款項目	10.1.1	予算現額	875,000 円
		うち当該課分	875,000 円
目の名称	教育委員会費	支出済額	863,880 円
		うち当該課分	863,880 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

教育委員会教育委員に関する経費

事業の実施内容

1. 教育委員報酬及び旅費

No.	項目	人数(名)	前年度比(名)
1	教育委員	4	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	776,000	教育委員報酬 776,000
8	87,880	東北六縣市町村教育委員会研修会 87,880
計	863,880	

事業に関する参考情報

1. 教育委員内訳

1) 男性委員 1 名・女性委員 3 名

10.1.2 教育総務課

款項目	10.1.2	予算現額	65,262,000 円
		うち当該課分	65,262,000 円
目の名称	事務局費	支出済額	63,128,310 円
		うち当該課分	63,128,310 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

学校教育に関する運営経費

事業の実施内容

(1) 学校教育運営経費

No.	項目	人数(名)	前年度比
1	職員数	7	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	193,000	学校医報酬 186,000
2	32,336,400	職員(7名)給料 25,916,400
3	15,087,345	職員手当等(7名)12,914,333
4	8,814,556	一般職共済組合負担金 7,185,634
7	22,720	就学時健診補助員謝金 15,720
8	37,760	一般職員旅費 20,700
9	26,000	仙台管内教育長部会懇親会 8,000
10	404,443	消耗品費 180,692・印刷製本費 138,600
11	1,517,320	インターネット関係使用料 1,397,920
12	242,992	学校施設開放管理業務委託 181,500
13	95,700	施設予約システム使用料 95,700
18	4,335,074	市町村退職手当組合負担金 4,056,492
26	15,000	自動車重量税 15,000
計	63,128,310	

10.1.3 教育総務課

款項目	10.1.3	予算現額 うち当該課分	19,664,000 円 19,664,000 円
目の名称	外国語指導助手招致費	支出済額 うち当該課分	19,642,972 円 19,642,972 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

外国語指導助手(ALT)による英語を通じたコミュニケーション力の育成事業に関する経費

事業の実施内容

1. 外国語指導助手(ALT)により、英語コミュニケーションの授業における指導など、小中学校で英語コミュニケーション力の育成

No.	項目	活動日数(日)	前年度比(%)
1	外国語指導助手活動日数(小学校)	581	106
2	外国語指導助手活動日数(中学校)	193	94

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	6,710,415	JET プログラム ALT 報酬 6,710,415
4	948,606	一般職共済組合負担金 330,456・社会保険料 618,150
8	55,080	費用弁償 46,000
11	35,800	退去時清掃料 19,800
12	10,164,000	外国語指導助手派遣事業 10,164,000
13	1,119,600	住宅借上料 1,119,600
18	609,471	JET プログラム各種負担金 609,471
計	19,642,972	

事業に関する参考情報

1. 外国語指導助手(ALT)人数

1) JET プログラム ALT 2 名・派遣事業 ALT 2 名

(1) 派遣先:小学校 3 名・中学校 1 名

10.1.4 教育総務課

款項目	10.1.4	予算現額	461,000 円
		うち当該課分	461,000 円
目の名称	被災児童生徒就学援助費	支出済額	309,425 円
		うち当該課分	309,425 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的に就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品や修学旅行費などの一定の援助費

事業の実施内容

1. 東日本大震災被災児童生徒就学援助費

No.	項目	児童生徒数(名)	前年度比(名)
1	就学援助児童生徒数	4	±0

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
19	309,425	就学援助費(小学校)56,211・(中学校)253,214
計	309,425	

事業に関する参考情報

1. 東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数

1) 対象者数 児童 1 名・生徒 3 名

10.1.5 教育総務課

款項目	10.1.5	予算現額 うち当該課分	9,323,000 円 9,323,000 円
目の名称	学校教育支援事業費	支出済額 うち当該課分	9,298,564 円 9,298,564 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

学校教育支援センター及びスクールソーシャルワーカー事業に関する経費

事業の実施内容

1. 不登校児童・生徒の教育相談と学習支援
2. 不登校、ネグレクト、虐待など様々な問題を抱える児童生徒保護者に対し、効果的な問題解決に向けての提案や支援

No.	項目	人数(名)	前年度比
1	学校教育支援センター利用延べ人数	330	-96
2	支援を行った児童生徒数	143	-8

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	5,713,152	学校教育支援センター指導員(2名)・スクールソーシャルワーカー(1名) 5,713,152
3	2,005,461	期末手当 1,109,724・勤勉手当 895,737
4	1,140,410	一般職共済組合負担金 424,508・社会保険料 715,902
8	257,700	費用弁償 255,600
10	49,558	消耗品費 47,558・食糧費 2,000
11	132,283	電話料 72,847
計	9,298,564	

事業に関する参考情報

1. 学校教育支援センター常勤職員内訳

- 1) スーパーバイザー1名(男性)、指導員1名(女性)、
スクールソーシャルワーカー1名(女性)

10.1.6 企画財政課

款項目	10.1.6	予算現額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
目の名称	教育振興基金費	支出済額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

学校教育及び社会教育の振興を図るため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. 教育振興基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	教育振興基金積立金	100,000 円	0 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	100,000	積立金 100,000
計	100,000	

事業に関する参考情報

1. 教育振興基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 134,300 千円(前年度比 14,900 千円減)
 令和 5 年度末残高 149,200 千円(前年度比 9,900 千円減)
 令和 4 年度末残高 159,100 千円

10.1.7 企画財政課

款項目	10.1.7	予算現額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
目の名称	奨学資金貸付基金費	支出済額	100,000 円
		うち当該課分	100,000 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため運用収益等を積み立てたもの

事業の実施内容

1. 奨学資金貸付基金積立て

No.	項目	積立額	前年度比
1	奨学資金貸付基金積立金	100,000 円	0 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	100,000	積立金 100,000
計	100,000	

事業に関する参考情報

1. 奨学資金貸付基金

1) 基金推移

令和 6 年度末残高 40,600 千円(前年度比 100 千円増)
 令和 5 年度末残高 40,500 千円(前年度比 100 千円増)
 令和 4 年度末残高 40,400 千円

10.2.1 教育総務課

款項目	10.2.1	予算現額 うち当該課分	129,628,000 円 129,628,000 円
目の名称	学校管理費	支出済額 うち当該課分	100,994,813 円 100,994,813 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	22,293,000 円 22,293,000 円

決算の概要

小学校の適切な管理運営に関する経費

事業の実施内容

1. 授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校の適切な管理運営

No.	項目	人数(名)	前年度比(名)
1	児童数	756	△15

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	22,304,816	会計年度任用職員報酬 18,769,816
3	5,795,638	会計年度任用職員期末手当 3,205,186
4	3,395,086	一般職共済組合負担金 1,306,145・社会保険料 2,088,941
7	192,880	歯科検診派遣医師謝金 130,000
8	433,931	会計年度任用職員費用弁償 423,200
10	26,747,833	電気料 15,768,523・上下水道料 3,455,420・学校施設修繕料 3,615,240
11	2,710,130	電話料 1,130,643・インターネット関係使用料 1,077,120
12	21,153,468	清掃等作業員派遣委託 7,841,937・校務用コンピュータ保守委託料 6,381,760・【繰越明許】小中学校電気設備改修工事に伴う発注者支援業務 606,000
13	4,310,891	防犯カメラリース料 1,110,120
14	11,545,200	小学校保健室等エアコン設置工事 2,880,900・【繰越明許】小中学校電気設備改修工事 21,687,000
15	192,118	校舎等補修材料代 192,118
17	1,495,472	管理用備品購入 1,495,472
18	717,350	日本スポーツ振興センター共済掛金 702,350
計	118,695,723	

事業に関する参考情報

1. 学校別児童数(令和 7 年 3 月現在)

(1) 亦楽小学校 230 名・松ヶ浜小学校 193 名・汐見小学校 333 名

10.2.2 教育総務課

款項目	10.2.2	予算現額 うち当該課分	21,691,000 円 21,691,000 円
目の名称	教育振興費	支出済額 うち当該課分	17,864,830 円 17,864,830 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	1,500,000 円 1,500,000 円

決算の概要

小学校の適切な学習環境に関する経費

事業の実施内容

1. 児童の学力向上を図るため、小学校の適切な学習環境の充実

No.	項目	人数(名)	前年度比(名)
1	就学援助児童数	67	△2
2	特別支援教育奨励援助受給児童数	43	+6
3	特別支援教育支援員数	10	+2
4	英語検定受験補助者数	47	△9

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
3	133,220	小学校地区民合同大運動会一般職手当 133,220
7	627,610	運動会賞品代 389,790
10	6,802,963	消耗品費 6,434,478・印刷製本費 118,840
11	157,968	ピアノ調律代 93,500
12	1,222,800	特別支援介護ケア業務委託 1,222,800
13	120,006	授業目的公衆送信補償金 96,162
17	2,265,946	児童用図書購入 513,384・理科教育備品購入 692,406・【繰越明許】 汐見小学校階段昇降車購入 1,500,000
18	204,517	英語検定受験費用補助金 132,700
19	6,329,800	要保護準要保護児童就学援助 4,814,189・特別支援教育就学奨励費補助 1,515,611
計	17,864,830	

事業に関する参考情報

1. 就学援助児童数

亦楽小学校 15 名・松ヶ浜小学校 16 名・汐見小学校 35 名・区域外 1 名

2. 特別支援教育奨励援助受給児童数

亦楽小学校 22 名・松ヶ浜小学校 9 名・汐見小学校 12 名

3. 特別支援教育支援員数

亦楽小学校 4 名・松ヶ浜小学校 3 名・汐見小学校 3 名

4. 英語検定受験補助者数

亦楽小学校 26 名・松ヶ浜小学校 3 名・汐見小学校 22 名

10.3.1 教育総務課

款項目	10.3.1	予算現額 うち当該課分	109,810,000 円 109,810,000 円
目の名称	学校管理費	支出済額 うち当該課分	103,244,553 円 103,244,553 円
所管課	教育総務課	翌年度繰越額 うち当該課分	3,406,000 円 3,406,000 円

決算の概要

中学校の適切な管理運営に関する経費

事業の実施内容

1. 授業の充実と児童の学力向上を図るため、中学校の適切な管理運営

No.	項目	人数(名)	前年度比(名)
1	生徒数	414	△44

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	10,942,880	会計年度任用職員報酬 8,732,880
3	2,994,065	会計年度任用職員期末手当 1,656,700
4	1,655,929	一般職共済組合負担金 601,987・社会保険料 1,053,942
7	145,920	歯科検診派遣医師謝金 104,000
8	246,060	会計年度任用職員費用弁償 242,400
10	20,478,804	電気料 13,405,841・上下水道料 1,328,820・学校施設修繕料 2,338,680
11	1,702,911	電話料 605,323・インターネット関係使用料 718,080
12	15,900,447	清掃等作業員派遣委託 5,066,726・校務用コンピュータ保守委託料 4,216,960・【繰越明許】小中学校電気設備改修工事に伴う発注者支援業務 303,000
13	3,103,346	防犯カメラリース料 803,880
14	4,625,400	七ヶ浜中学校屋内運動場玄関屋上防水改修工事 3,802,700・【繰越明許】小中学校電気設備改修工事 3,103,000
15	197,556	校舎等補修材料代 197,556
17	849,970	管理用備品購入 444,730
18	40,401,265	日本スポーツ振興センター共済掛金 386,265・七ヶ浜中学校第 2 グランド等整備工事負担金 40,000,000
計	103,244,553	

事業に関する参考情報

1. 学校別生徒数(令和 7 年 3 月現在)

(1) 七ヶ浜中学校 192 名・向洋中学校 222 名

10.3.2 教育総務課

款項目	10.3.2	予算現額 うち当該課分	15,972,000 円 15,972,000 円
目の名称	学校管理費	支出済額 うち当該課分	13,629,474 円 13,629,474 円
所管課	教育振興課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

中学校の適切な学習環境に関する経費

事業の実施内容

1. 生徒の学力向上を図るため、中学校の適切な学習環境の充実

No.	項目	人数(名)	前年度比
1	就学援助生徒数	46	±0
2	特別支援教育奨励援助受給生徒数	15	△1
3	特別支援教育支援員数	4	+1
4	英語検定受験補助者数	58	△8

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	215,998	卒業記念品購入 119,086・体育祭賞品購入 66,912
10	3,326,472	消耗品費 2,720,045・印刷製本費 88,616
11	156,662	ピアノ調律代 113,300
13	191,171	授業目的公衆送信補償金 80,091
17	1,846,763	生徒用図書購入 419,931・理科教育備品購入 455,400
18	1,624,400	中体連参加補助金 1,254,324・英語検定受験費用補助金 309,500
19	6,268,008	要保護準要保護児童就学援助 5,458,279・特別支援教育就学奨励費補助 809,729
計	13,629,474	

事業に関する参考情報

- (1) 就学援助児童数
七ヶ浜中学校 19 名・向洋中学校 27 名
- (2) 特別支援教育奨励援助受給児童数
七ヶ浜中学校 6 名・向洋中学校 9 名
- (3) 特別支援教育支援員数
七ヶ浜中学校 2 名・向洋中学校 2 名
- (4) 英語検定受験補助者数
3 級 七ヶ浜中学校 26 名・向洋中学校 22 名
準 2 級 七ヶ浜中学校 3 名・向洋中学校 5 名
2 級 七ヶ浜中学校 1 名・向洋中学校 2 名

10.4.1 生涯学習課

款項目	10.4.1	予算現額 うち当該課分	70,509,000 円 70,509,000 円
目の名称	社会教育総務費	支出済額 うち当該課分	68,864,923 円 68,864,923 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

社会教育全般に関する業務及び社会教育活動を行う各種団体支援のための経費

事業の実施内容

1. 文化芸術活動支援事業

1) 文化芸術団体に対する補助

・補助金交付団体 七ヶ浜町文化協会

No.	項目	団体数	前年度比
1	七ヶ浜町文化協会加盟団体数	25	+2

2. 青少年健全育成事業

1) 青少年健全育成団体に対する補助

・補助金交付団体 青少年健全育成七ヶ浜町民会議、各地区青少年健全育成会

No.	項目	団体数
1	各地区青少年健全育成会	13

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	4,909,536	社会教育委員報酬(11人) 252,000、会計年度任用職員報酬(3人) 4,657,536
2	32,646,960	職員給料(8人) 32,646,960
3	16,165,955	扶養手当等(8人) 16,165,955
4	9,593,894	一般職共済組合負担金等(8人) 9,593,894
8	113,740	社会教育委員旅費 2,160、職員普通旅費 10,780、会計年度任用職員費用弁償 100,800
10	153,846	生涯学習センターハンドブック印刷代 153,846
18	5,280,992	退職手当組合負担金 2,370,192、各種社会教育団体負担金 182,000、各種社会教育団体補助金 2,728,800
計	68,864,923	

10.4.2 生涯学習課

款項目	10.4.2	予算現額 うち当該課分	47,675,000 円 47,675,000 円
目の名称	公民館費	支出済額 うち当該課分	43,330,413 円 43,330,413 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

生涯学習センターの維持管理及び各種社会教育事業の実施に係る経費

事業の実施内容

1. 地域学校協働活動推進事業

地域学校協働活動推進事業実施状況

- ・学校支援活動の実施
- ・地域活動支援
- ・地域コーディネーター養成に伴う研修会への参加

No.	項目	活動回数(回)	前年度比
1	学校支援活動	388	+9
2	地域活動支援	4	△4

2. 生涯学習まちづくり出前セミナー事業

生涯学習まちづくり出前セミナー実施状況

- ・町、企業、関係機関が連携し、出張型セミナー事業を年間 32回実施

No.	項目	参加者数(人)	前年度比
1	生涯学習まちづくり出前セミナー	1,621	+661

3. 友好のまち山形県朝日町との交流事業

地域間交流事業「海の子・山の子交流会」の実施

- ・7月に町内で亦楽小学校児童と朝日町児童による交流会を実施、10月に山形県朝日町を会場に交流会を実施

No.	項目	参加者数(人)	前年度比
1	海のつどい(七ヶ浜町 27、朝日町 60)	87	+5
2	山のつどい(七ヶ浜町 24、朝日町 69)	93	+16

4. 家庭教育事業

家庭教育事業の実施状況

No.	項目	参加者数(人)	前年度比
1	家庭教育セミナー	41	△29
2	家庭教育支援(託児ボランティア等の派遣)	19	±0
3	よみきかせ事業(キッズルーム)	93	+30
4	ブックスタート事業	66	△13

5. 青少年健全育成事業

青少年健全育成事業の実施状況

No.	項目	参加者数(人)	前年度比
1	セブンビーチ親子体験スクール 低学年クラス	42	△14
2	セブンビーチ体験スクール 高学年クラス	41	+4
3	ジュニア・リーダー育成事業	29	△64
4	インリーダー研修会	2	△8
5	ジュニア・リーダー初級研修会	1	△1

6. 生涯学習及び社会教育事業

生涯学習及び社会教育事業実施状況

No.	項目	参加者数(人)	前年度比
1	生涯学習フェスティバル	935	+82
2	生涯学習グループ活動支援事業	418	+2
3	各種講座・教室	693	△557
4	成人式	141	△18

7. 生涯学習センター利用状況

No.	項目	団体・利用者数	前年度比
1	利用団体(団体)	2,059	△108
2	利用者数(人)	28,619	+1,000

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	2,229,184	公民館分館長謝金(14人) 1,400,000、成人式各種記念品 276,190
10	14,477,299	施設内消耗品代 407,963、電気料 10,136,204、上下水道料 987,240
11	679,800	郵便代 107,892、Wi-Fi 回線料 142,560、電話料 290,021
12	13,417,986	清掃管理委託料 9,461,760、生涯学習センター管理業務委託 1,334,982
13	1,061,394	コピー機使用料 628,724、施設予約システム使用料 300,768
14	9,566,150	地区避難所照明 LED 化工事 3,306,600 西側通路修繕工事 770,000、生涯学習センター1階調理室漏水工事 556,600 防水対策工事(繰越明許)3,900,600
18	1,898,600	地区公民分館運営費補助 1,890,000
計	43,330,413	

事業に関する参考情報

1. 歳入関係

1) 社会教育費補助金

(1) 宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 16,000 円

・家庭教育セミナー(実施回数 2 回、参加人数 延べ41人)

2) 雑入

各種講座受講料 380,600 円

・受講料(青少年健全育成事業、生涯学習及び社会教育事業ほか、参加人数 延べ866人)

10.4.3 生涯学習課

款項目	10.4.3	予算現額	3,178,000円
		うち当該課分	3,178,000円
目の名称	図書センター費	支出済額	3,150,889円
		うち当該課分	3,150,889円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

図書センターの管理運営及び事業に関する経費

事業の実施内容

1. 図書センター事業

1) 図書センター運営事業の実施状況

No.	項目	利用状況等	前年度比
1	利用人数(人)	7,415	+51
2	図書貸出数(冊)	22,094	△85
3	蔵書数(冊)	39,330	+235

2. 読書活動推進事業

1) 読書感想文コンクール

No.	項目	参加人数	前年度比
1	読書感想文コンクール参加者	90	+11

2) 読み聞かせセミナー

「読み聞かせ」の基本的な技術を身につけることを目的とする

- ・ 開催日数 2回

3) 読み聞かせ活動研修会

町の子どもの読書活動の実情を踏まえて、地域が一体となって活動を推進充実させ、児童・生徒の健全育成を図る意識を醸成することを目的とした研修会

- ・ 開催日数 1回

No.	項目	参加人数	前年度比
1	読み聞かせセミナー	35	±0
2	読み聞かせ活動研修会	39	-

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
7	65,000	読み聞かせ研修会謝金 20,000、読書感想文コンクール記念品 45,000
10	231,499	図書センター雑誌購入代 113,519、読書感想文消耗品代 11,962
11	39,897	TRC マーク抽出料 39,897
12	264,000	図書管理システム保守料 264,000
13	1,850,640	図書システムリース料 992,640、図書システムクラウド使用料 594,000
17	699,853	図書購入 699,853
計	3,150,889	

10.4.4 歴史資料館

款項目	10.4.4	予算現額 うち当該課分	21,431,000円 21,431,000円
目の名称	文化財保護費	支出済額 うち当該課分	11,837,926円 11,837,926円
所管課	歴史資料館	翌年度繰越額 うち当該課分	9,412,000円 9,412,000円

決算の概要

指定文化財等の管理指導、考古資料等の整理保存や調査研究に関する経費

事業の実施内容

1. 文化財保護事業

1) 指定文化財の管理指導

No.	項目	数量等	前年度比
1	大木冨貝塚環境整備(除草延べ面積)	99,400 m ²	±0
2	文化財標柱・解説板の点検清掃	12箇所	△1

2) 考古資料等の整理保存や調査研究

No.	項目	数量等	前年度比
1	考古資料等の整理	60箱	+5

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	3,090,384	文化財保護委員報酬(5人分)63,000 会計年度任用職員報酬(2人分)3,027,384
3	837,963	会計年度任用職員期末勤勉手当(2人分)837,963
4	517,457	会計年度任用職員社会保険料(2人分)327,969
8	94,660	職員普通旅費 94,660
10-1	100,742	大木冨貝塚総括報告書刊行事業用消耗品 50,924
10-4	28,500	上水道料 18,600 燃料代 9,900
11	10,820	大木冨貝塚屋外トイレ汲取り料 9,900 【繰越明許】大木冨貝塚遺跡公園災害対応トイレ設置工事各種手数料 33,000
12	7,104,900	大木冨貝塚除草業務委託料 5,680,400 大木冨貝塚樹木剪定・伐採等委託料 1,354,100
14	0	【繰越明許】大木冨貝塚遺跡公園災害対応トイレ設置工事 8,679,000
17	0	【繰越明許】非常用発電機購入(1台)700,000
18	52,500	全国・宮城県史跡整備市町村協議会負担金 24,500 縄文都市連絡協議会負担金 20,000
計	11,837,926	

10.4.5 歴史資料館

款項目	10.4.5	予算現額 うち当該課分	17,769,000円 17,769,000円
目の名称	歴史資料館運営費	支出済額 うち当該課分	17,496,731円 17,496,731円
所管課	歴史資料館	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

文化財の教育普及活用、歴史資料館の管理運営、収蔵資料の展示公開に関する経費

事業の実施内容

1. 文化財の教育及び普及活用事業

No.	項目	参加人数(人)	前年度比
1	歴史資料館主催事業	1,162	+142
2	周辺自治体との共催事業	559	△13

2. 歴史資料館事業

No.	項目	入館者数(人)	前年度比
1	収蔵資料の展示公開	3,794	+482

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	2,969,184	会計年度任用職員報酬(3人分)2,969,184
2	3,943,200	一般職給料(1人分)3,943,200
3	3,895,266	一般職手当(1人分)3,194,686 会計年度任用職員期末勤勉手当(2人分)700,580
4	1,262,644	一般職共済組合負担金 1,262,644
7	42,000	主催事業講師謝金(2人×3回)42,000
8	50,400	会計年度任用職員通勤手当 50,400
10-1	466,452	講座消耗品 266,534 館内消耗品 199,918
10-2	800	主催事業講師弁当代 800
10-3	165,616	企画展ポスター・リーフレット等印刷 117,700 桜紀行ポスター・チラシ印刷 40,876
10-4	1,667,478	電気料 1,051,978 修繕料 453,145
11	194,557	電話料 132,026 郵送料 46,324
12	1,673,619	施設管理業務委託料 973,997 施設清掃委託料 317,790
13	214,102	コピー使用料 121,888 フロアマット等使用料 80,904
14	458,557	歴史資料館研修室エアコン更新工事 458,557
17	126,500	歴史資料館プリンター購入 126,500
18	366,356	退職手当組合負担金 356,856 宮城県博物館等連絡協議会負担金 9,500
計	17,496,731	

事業に関する参考情報

1. 歴史資料館主催事業

1) 大木田貝塚桜紀行、貝塚の桜写真パネル展

- ・開催期間 4月2日から4月21日
- ・内 容 展示ホールに貝塚内に咲く桜の写真パネル約30点を展示
- ・来館者 602人（前年度比△133人）

2) 縄文と桜のワークショップ

- ・開催日数 2日間
- ・内 容 ピンク色の石を削って桜の花びらストラップを作るワークショップ
- ・参加人数 延べ40人（前年度比±0人）

3) 大木田貝塚ネイチャースクール

- ・開催日数 3日間
- ・内 容 貝塚内で植物を観察する講座や採集した木の実でリースを作る講座
- ・参加人数 延べ41人（前年度比+2人）

4) だいき歴史体験教室

- ・開催日数 2日間
- ・内 容 夏休み期間中に開催の小学生を対象とした歴史体験講座
- ・参加人数 延べ26人（前年度比△3人）

5) 見る!知る!歴史講座

- ・開催日数 2日間
- ・内 容 小学生以上を対象とした歴史探訪ツアーやワークショップ
- ・参加人数 延べ35人（新規事業）

6) クイズラリー「じょうもんだいに挑戦」

- ・開催期間 7月13日から9月29日
- ・内 容 歴史資料館や貝塚内に設置した歴史クイズに挑戦
- ・参加人数 延べ110人（前年度比+8人）

7) 資料館ワークショップ

- ・開催日数 4日間
- ・内 容 事前申し込み不要で誰でも参加できる歴史に関する製作体験
- ・参加人数 延べ42人（前年度比+17人）

8) 企画展「見てみて!七ヶ浜の縄文」

- ・開催期間 10月5日から1月26日
- ・内 容 普段展示していない注目の資料を紹介。学芸員による展示解説を3回開催
- ・参加人数 展示解説延べ56人（新規事業）

9) 学校への出前授業

- ・開催日数 5日間
- ・内 容 学校へ町職員が出向き、縄文時代や資料館の仕事に関する授業を実施
- ・参加人数 210人（新規事業）

2. 周辺自治体との共同事業

- 1) 松島湾三町文化財展(七ヶ浜会場) ※七ヶ浜町・松島町・利府町共同事業
 - ・開催期間 7月6日から9月1日
 - ・内 容 松島町「町史編さん資料『絵はがき』ほか」、利府町「六田遺跡出土資料」
 - ・来館者数 502人(前年度比△18人)
- 2) 二市三町親子土器作り教室 ※七ヶ浜町・塩竈市・多賀城市・松島町・利府町共同事業
 - ・開催日数 2日間
 - ・内 容 土器作り、土器焼き
 - ・参加者数 小学生親子23組57人(前年度比+5人)

3. 歴史資料館入館者状況

- ・入館者総数 3,794人(前年度比+482人)
- ・団体入館者数 609人(前年度比+174人)

4. 歴史資料館収蔵資料状況

- ・考古資料 約1,000箱
- ・民俗資料 約7,100点
- ・文書資料 約3,600点

10.5.1 生涯学習課

款項目	10.5.1	予算現額 うち当該課分	32,281,000 円 32,281,000 円
目の名称	保健体育総務費	支出済額 うち当該課分	30,053,709 円 30,053,709 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

各種スポーツイベントの開催、スポーツ推進委員によるスポーツ指導等に関する経費

事業の実施内容

1. 生涯スポーツ推進事業

1) 各種スポーツイベントの開催事業

No.	項目	参加者数(人)	前年度比(人)
1	第 70 回地区対抗野球大会	224	+36
2	第 30 回みやぎ国際トライアスロン仙台ベイ七ヶ浜大会	324	△84
3	第 18 回スポーツフェスタ in 七ヶ浜～七ヶ浜を歩こう～	733	-
4	第 39 回町民綱引き大会	355	+31

2) スポーツ推進委員派遣事業

No.	項目	回数(回)	前年度比(回)
1	スポーツ推進委員活動実績(15 人)	126	+10

3) スポーツ団体負担金補助及び交付金事業

・補助金交付団体 3 団体

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	882,000	スポーツ推進委員報酬 882,000(7,000 円×126 回)
2	13,250,768	職員給料(5 人)13,250,768
3	7,809,214	扶養手当等(5 人)7,809,214
4	3,844,113	一般職員共済組合負担金(5 人)3,844,113
7	469,957	スポーツ奨励金 370,000、大会講師・審判謝礼 99,957
10	74,437	ニュースポーツ消耗品 48,510
11	65,286	各種大会参加者安全保険料 25,290(野球 224 人、綱引き 355 人)
18	3,657,934	退職手当組合負担金 1,204,340 七ヶ浜町スポーツ協会 1,600,000 みやぎ国際トライアスロン仙台ベイ七ヶ浜大会実行委員会 600,000 スポーツイベント実行委員会 201,594
計	30,053,709	

10.5.2 生涯学習課

款項目	10.5.2	予算現額 うち当該課分	84,049,000 円 84,049,000 円
目の名称	体育施設費	支出済額 うち当該課分	72,466,028 円 72,466,028 円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額 うち当該課分	9,530,000 円 9,530,000 円

決算の概要

指定管理者方式による体育施設の管理運営、施設の整備及び修繕等に関する経費

事業の実施内容

1. 体育施設事業

No.	項目	利用者数(人)	前年度比(人)
1	第1スポーツ広場	14,922	+348
2	第2スポーツ広場	5,912	+1,455
3	野球場	10,397	+1,681
4	テニス・フットサルコート	16,137	△368
5	サッカースタジアム	27,293	△3,402
6	町民プール	21,253	+1,698
7	武道館	2,521	+2,521
8	キャンプ場	1,092	+186
9	屋内運動場	18,773	+844

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	171,160	野外活動センターきずな公園遊具修繕 171,160
11	0	(R7 へ繰越) 第2スポーツ広場災害対応トイレ整備工事手数料(33,000)
12	63,694,600	七ヶ浜町スポーツ施設指定管理料 48,882,000 野外活動センター除草業務委託 3,781,800 武道館空調設備設計業務委託 4,950,000 第2スケートボード整備工事設計業務委託 5,847,600 野外活動センター遊具点検など
13	109,368	施設予約システムクラウドサービス使用料 109,368
14	8,490,900	(繰越明許) 相撲場及びアーチェリー解体工事 8,490,900
17	0	(R7 へ繰越) 災害対応非常用発電機購入(700,000)
18	0	(R7 へ繰越) 第2スポーツ広場トイレ水道加入金(118,000)
計	72,466,028	

事業に関する参考情報

1. 契約内容

1) 委託料(6件)

- (1) セケ浜町スポーツ施設指定管理料
業務内容 スポーツ施設の管理運営
- (2) 生涯学習センター除草業務委託
業務内容 人力除草 694 m²(2回)、機械除草 26,724 m²(2回)、寄植剪定 1,828 m²(1回)
- (3) 野外活動センター遊具点検業務委託
業務内容 きずな公園 7基、健康遊具 8基
- (4) 武道館空調設備設計業務委託
業務内容 武道館 760 m² 空調設備改修実施設計1式
- (5) 第2スケートボード整備工事設計業務委託
業務内容 敷地の面積:約900m²(縦30m×横30m)
・工作物の延べ面積:約900m²
- (6) 第2スポーツ広場地盤調査業務委託
業務内容 SWS試験5か所 アスファルトのはつりと復旧を含む

2) 使用料及び賃借料

- 施設予約システムクラウドサービス(スポーツ施設分)
業務内容 施設数 8件

3) 工事請負費

- 相撲場及びアーチェリー解体工事
工事内容 相撲場解体工事1棟、整地工事1式 及びアーチェリー解体1棟ビニールハウス解体2棟、スチール物置解体2棟、水飲み場撤去1か所
ベンチ撤去、整地工事1式

10.5.3 生涯学習課

款項目	10.5.3	予算現額 うち当該課分	209,184,000円 209,184,000円
目の名称	健康スポーツセンター費	支出済額 うち当該課分	199,852,626円 199,852,626円
所管課	生涯学習課	翌年度繰越額 うち当該課分	7,100,000円 7,100,000円

決算の概要

指定管理者方式による健康スポーツセンターの管理運営、施設の整備及び修繕等に関する経費

事業の実施内容

1. 健康スポーツセンター事業

No.	項目	利用者数(人)	前年度比(人)
1	アクアリーナ	66,014	+6,560
2	アクアスタジオ	2,712	+998
合計		68,726	+7,558

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
11	132,000	Wi-Fi 回線プロバイダー料 15,840、使用料 116,160
12	142,150,000	健康スポーツセンター指定管理料 141,160,000 (繰越明許) アクアリーナ機械設備現況調査及び改修工事実施設計業務委託 990,000 (通次繰越 1,500,000)
13	41,016	施設予約システムクラウドサービス使用料(アクアリーナ分)41,016
14	57,200,000	スポーツセンター機械設備改修工事前払金 57,200,000 (通次繰越 5,600,000)
17	329,610	健康スポーツセンター消火器購入 329,610
計	199,852,626	

事業に関する参考情報

1. アクアリーナ・アクアスタジオ利用者内訳

項目		R5年度(人)	R6年度(人)	前年度比(人)
ワンデイ利用 (全館)	大人	140	193	+53
	小中 60 以上	469	555	+86
ワンデイ利用 (バーデゾーン除)	大人	4,049	6,254	+2,205
	小中 60 以上	3,434	6,387	+2,953
会員	大人	6,583	6,384	△199
	小中 60 以上	14,040	15,212	+1,172
クーポン利用者		29,104	27,735	△1,369
アリーナ団体貸切		1,635	3,294	+1,659
合計		59,454	66,014	+6,560
アクアスタジオ利用者		1,714	2,712	+998
総合計		61,168	68,726	+7,558

2. 契約内容

1) 委託料<2件>

(1) 七ヶ浜健康スポーツセンター指定管理料

業務内容 アクアリーナの管理運営

(2) アクアリーナ機械設備現況調査及び改修工事実施設計業務委託

業務内容 スポーツセンター(アクアリーナ)機械設備を更新

2) 使用料<1 件>

施設予約システム使用料(アクアリーナ分)

業務内容 施設数 3 件

3) 工事請負費<1 件>

(1) スポーツセンター(アクアリーナ)機械設備改修工事前払金

工事内容 スポーツセンター機械設備を更新。工事請負代金の前払金

10.5.4 学校給食センター

款項目	10.5.4	予算現額 うち当該課分	179,372,000円 179,372,000円
目の名称	学校給食費	支出済額 うち当該課分	176,502,751円 176,502,751円
所管課	学校給食センター	翌年度繰越額 うち当該課分	0円 0円

決算の概要

学校給食の提供に関する給食賄材料費、調理業務等委託料や施設維持管理等に関する経費

事業の実施内容

1. 学校給食事業

No.	項目	回数	前年度比(回)
1	学校給食事業	936	+13

2. 栄養教諭による学校訪問事業

No.	項目	回数	前年度比(回)
1	授業時間の食指導	47	+2
2	給食の時間の食指導	38	△2

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	98,000	学校給食センター運営委員会委員報酬 98,000
2	8,280,000	一般職給料 8,280,000
3	4,329,929	一般職手当 4,329,929
4	2,333,012	一般職共済組合負担金 2,333,012
8	0	普通旅費 0
10-1	421,100	調理用消耗品 266,640・コピー用紙、プリンタトナー代 45,116
10-4	102,062,950	給食用賄材料代 77,214,222(内物価高騰分 9,187,680)・電気料 16,081,172・水道料 4,202,520・調理器具等修繕料 2,852,476 施設等修繕料 1,670,900
11	386,690	給食費口座振替手数料 101,970・電話料 83,548
12	55,719,268	学校給食調理等業務委託料 52,377,600・除害処理施設保守点検委託料 646,800
13	273,763	コピーレンタル料 262,453
14	495,000	除外処理施設改修工事 495,000
17	1,067,000	給食運搬用コンテナ購入代 1,067,000
18	1,036,039	退職手当組合負担金 749,340・宮城県米飯学校給食普及拡大推進委員会負担金 286,699
計	176,502,751	

事業に関する参考情報

1. 学校給食事業の概要

- ・ 令和6年度の学校給食は、亦楽小191回、松ヶ浜小192回、汐見小188回、七ヶ浜中188回、向洋中180回実施。学校給食センターの調理日数は198日
- ・ 学校給食センター運営委員会を2回(7月・2月)開催、「令和5年度事業報告及び令和6年度の事業計画」、「令和6年度事業報告及び令和7年度の事業計画」などを議題とし開催
- ・ 学校給食担当者会議を年2回(5月・2月)開催、衛生管理、食物アレルギー対応、食に関する指導、次年度に向けて給食センターと学校との情報共有など円滑な運営を図る
- ・ 地場産物の活用については、町内産の米(ひとめぼれ)、味付けのり、のりだれを通年使用
- ・ 広報活動について、SNSへの給食写真掲載、学校及び家庭への予定献立表や給食だよりの配布等を通して食育に関する情報を発信
- ・ 過年度未納給食費は、35世帯で2,588,741円。これに対する徴収金額は18世帯971,377円で、収納率は37.5%
- ・ 学校給食食材費物価高騰対応事業として国の交付金を活用し、1食当たり60円を町負担とし保護者負担軽減のため、食材費の一部を支援
- ・ 除外処理施設原水槽ポンプ2台更新(契約額495,000円)、学校給食運搬用コンテナ2台更新

2. 学校給食実施状況

学校名等	実施給食数(食)	保護者等単価(円)	牛乳代返戻分 単価66円 (円)
亦楽小学校	42,429	275	1,314本 86,724
松ヶ浜小学校	36,524	275	1,029本 67,914
汐見小学校	60,999	275	2,252本 148,632
七ヶ浜中学校	32,867	330	2,071本 136,686
向洋中学校	36,349	330	569本 37,554
教職員等	28,058	275・330	1,248本 82,368
計	237,226		8,483本 559,878

10.5.4 学校給食センター

(単位:円)

3. 学校給食費納入状況

年度区分		学校名	調定額	納入額	未納額
現年度 (令和6年度)	口座 振替	亦楽小学校	11,686,491	9,425,351	1,261,140
		松ヶ浜小学校	8,838,052	8,102,384	735,668
		汐見小学校	14,752,642	13,769,978	982,664
		七ヶ浜中学校	9,550,932	8,823,232	727,700
		向洋中学校	10,241,349	9,226,914	1,014,435
		計(ア)	54,069,466	49,347,859	4,721,607
		就学援助	5,499,505	5,499,505	0
		納入通知書	714,761	504,793	209,968
		食数確定等清算分	△814,157	△814,157	0
		口座督促等納付	—	3,458,221	△3,458,221
		計(イ)	5,400,109	8,648,362	△3,248,253
		児童生徒(ア)+(イ)	59,469,575	57,996,221	1,473,354
		教職員等(ウ)	7,908,230	7,908,230	0
		現年度計(ア)+(イ)+(ウ)	67,377,805	65,904,451	1,473,354
過年度 (令和5年度まで)		亦楽小学校	98,850	26,500	72,350
		松ヶ浜小学校	569,963	287,675	282,288
		汐見小学校	671,248	433,187	238,061
		七ヶ浜中学校	341,249	10,000	331,249
		向洋中学校	907,431	214,015	693,416
		過年度計(イ)	2,588,741	971,377	1,617,364
合計(ア)+(イ)+(ウ)+(イ)			69,966,546	66,875,828	3,090,718

11.1.1 企画財政課

款項目	11.1.1	予算現額	3,500,000 円
		うち当該課分	3,500,000 円
目の名称	公共土木施設災害復旧費	支出済額	1,542,200 円
		うち当該課分	1,542,200 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

災害復旧に関する経費

事業の実施内容

1. 災害復旧事業

No.	事業名	事業場所	支出額
1	令和6年4月暴風による倒木処理委託	大木囲貝塚地内	297,000 円
2	令和6年8月台風5号による排水ポンプ設置委託	菖蒲田浜字葦ヶ森地内	231,000 円
3	令和7年3月暴風による倒木処理委託	吉田浜字大豆沢地内	172,700 円
4	令和7年3月暴風による倒木処理委託	汐見台一丁目地内	154,000 円
5	令和7年3月暴風による七ヶ浜中学校体育館屋根応急復旧工事	七ヶ浜中学校地内	687,500 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	854,700	委託料 854,700
14	687,500	工事請負費 687,500
計	1,542,200	

12.1.1 企画財政課

款項目	12.1.1	予算現額 うち当該課分	451,036,000 円 451,036,000 円
目の名称	元金	支出済額 うち当該課分	451,035,109 円 451,035,109 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

財政融資資金、地方公共団体金融機構、民間資金などから借り入れた地方債の償還に係る元金

事業の実施内容

1. 元金

No.	項目	決算額	前年度比
1	償還金、利子及び割引料	451,035,109 円	+30,181,282 円
2			

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	451,035,109	償還金、利子および割引料 元利償還金(元金) 451,035,109
計	451,035,109	

事業に関する参考情報

1. 元金

1) 決算推移

令和6年度	451,035,109 円
令和5年度	420,853,827 円
令和4年度	425,804,078 円

12.1.2 企画財政課

款項目	12.1.2	予算現額 うち当該課分	16,482,000 円 16,482,000 円
目の名称	利子	支出済額 うち当該課分	14,481,980 円 14,481,980 円
所管課	企画財政課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

財政融資資金、地方公共団体金融機構、民間資金などから借り入れた地方債の償還に係る利子や一時借入金利子

事業の実施内容

1. 利子

No.	項目	決算額	前年度比
1	償還金、利子及び割引料	14,481,980 円	+1,344,405 円

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	14,481,980	償還金、利子及び割引料 元利償還金(利子) 14,481,980
計	14,481,980	

事業に関する参考情報

1. 利子

1) 決算推移

令和6年度	14,481,980 円
令和5年度	13,137,575 円
令和4年度	12,984,032 円

国民健康保険事業特別会計 町民生活課

会計	国民健康保険事業特別会計 (1/3)	予算現額 うち当該課分	2,454,039,000 円 2,429,472,000 円
区分	国民健康保険事業特別会計	支出済額 うち当該課分	2,170,943,761 円 2,149,257,942 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

国民健康保険の総務費(資格・給付業務における事務費)、保険給付費(療養給付費、療養費、高額療養費)、国民健康保険事務費納付金(医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分)、保健事業費(がん検診・糖尿病性腎症等)の保健指導に関する経費

事業の実施内容

1. 国民健康保険に加入する被保険者が医療機関等を受診した際の医療費(療養給付費)の支払い、被保険者の各種申請(療養費・高額療養費の償還払い)、届出業務の受付、資格確認書等の発行、制度に関する広報、相談業務を行いました。
2. 多くの方にがんによる早世を予防するため、がんの早期発見・早期治療のため自己負担分を補助。また、糖尿病性腎症等で重症化のリスクが高い方への受診勧奨及び適切な保健指導を行いました。
3. 令和6年4月から令和7年3月までのレセプト医療情報や特定健診受診記録から、糖尿病が重症化するリスクが高く、医療機関未受診者7名に対して、訪問や電話等による受診勧奨を実施しました。また、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、糖尿病性腎症の被保険者から2名を抽出し、重症化を予防するための保健指導や医療機関等との協議を行いました。

決算額の節の内容

1款1項1目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
2	15,794,400	給与 15,794,400
3	9,723,268	期末手当 3,508,359・勤勉手当 2,743,016
4	4,520,567	一般職共済組合負担金 4,520,567
8	0	旅費 0
10-1	102,564	国保新聞代 49,500・限度額認定証用紙代 4,158
10-3	708,950	保険証用紙印刷代 371,250・資格確認書用紙印刷代 337,700
11	1,753,861	資格確認書等郵送代 1,698,111・納付書取扱・口座振込手数料 55,750
12	5,228,142	国保(マイナ保険証関係)に伴うシステム改修委託 2,310,000・保険者事務共同電算処理委託 914,604
18	1,566,864	退職手当組合負担金 1,429,392・オンライン資格確認等システム運営負担金 137,472
計	39,398,616	

1款1項2目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	1,746,687	宮城県国民健康保険団体連合会負担金 1,746,687
計	1,746,687	

1款3項1目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	168,000	国民健康保険運営協議会委員報酬 168,000
8	0	旅費 0
計	168,000	

2款1項1目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	1,221,668,993	一般被保険者療養給付費 1,221,668,993
計	1,221,668,993	

(単位:件・千円)

年 度 診 療 月	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
3月	6,989	123,420	6,732	110,162	△ 257	△ 13,258
4月	6,749	109,986	6,835	112,388	86	2,402
5月	6,626	114,307	6,713	102,293	87	△ 12,014
6月	6,890	121,659	6,466	102,902	△ 424	△ 18,757
7月	6,856	113,880	6,895	112,273	39	△ 1,607
8月	6,548	112,517	6,424	101,494	△ 124	△ 11,023
9月	6,700	97,966	6,443	93,064	△ 257	△ 4,902
10月	6,893	116,977	6,941	100,461	48	△ 16,516
11月	6,894	101,440	6,484	90,469	△ 410	△ 10,971
12月	7,059	107,742	6,677	100,654	△ 382	△ 7,088
1月	6,642	95,838	6,361	100,355	△ 281	4,517
2月	6,450	104,027	5,997	95,154	△ 453	△ 8,873
合 計	81,296	1,319,759	78,968	1,221,669	△ 2,328	△ 98,090

給付の内訳

(単位:件・千円)

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
入 院	963	442,328	883	391,480	△ 80	△ 50,848
入 院 外	40,361	517,185	38,106	479,341	△ 2,255	△ 37,844
歯 科	10,249	81,447	9,699	78,960	△ 550	△ 2,487
調 剤	29,552	243,842	30,101	237,124	549	△ 6,718
食 事 療 養 費	908	11,943	836	11,248	△ 72	△ 695
訪 問 看 護	171	23,014	179	23,516	8	502
合 計	81,296	1,319,759	78,968	1,221,669	△ 2,328	△ 98,090
[]は食事療養費	[908]		[836]		[△72]	

2 款 1 項 2 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	8,749,691	一般被保険者療養費 8,749,691
計	8,749,691	

(単位:件・千円)

年 度 決 定 月	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
4月	116	750	111	592	△ 5	△ 158
5月	114	733	134	742	20	9
6月	128	728	121	683	△ 7	△ 45
7月	109	585	186	1,079	77	494
8月	165	992	116	681	△ 49	△ 311
9月	127	573	121	734	△ 6	161
10月	104	833	110	617	6	△ 216
11月	96	520	109	653	13	133
12月	116	747	118	768	2	21
1月	104	664	121	672	17	8
2月	126	767	135	920	9	153
3月	125	987	114	609	△ 11	△ 378
合 計	1,430	8,879	1,496	8,750	66	△ 129

2 款 1 項 3 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	5,115,947	審査支払手数料 5,115,947
計	5,115,947	

2 款 2 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	192,279,688	一般被保険者高額療養費 192,279,688
計	192,279,688	

(単位:件・千円)

年 度 決 定 月	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
4月	270	18,771	272	17,907	2	△ 864
5月	276	20,833	255	17,395	△ 21	△ 3,438
6月	294	17,558	277	18,203	△ 17	645
7月	317	18,543	281	15,869	△ 36	△ 2,674
8月	289	20,566	256	17,273	△ 33	△ 3,293
9月	306	17,152	261	16,597	△ 45	△ 555
10月	274	18,717	251	15,878	△ 23	△ 2,839
11月	272	12,734	242	13,059	△ 30	325
12月	254	18,459	248	14,360	△ 6	△ 4,099
1月	270	14,804	260	13,033	△ 10	△ 1,771
2月	279	16,218	264	16,073	△ 15	△ 145
3月	284	14,212	271	16,633	△ 13	2,421
合計	3,385	208,567	3,138	192,280	△ 247	△ 16,287

2 款 2 項 2 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	213,154	一般被保険者高額介護合算療養費 213,154
計	213,154	

2 款 3 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	0	一般被保険者移送費 0
計	0	

2 款 4 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	6,500,000	出産育児一時金 6,500,000
計	6,500,000	

(単位:件・千円)

年度 決定月	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
4月	0	0	1	500	1	500
5月	0	0	2	1,000	2	1,000
6月	0	0	1	500	1	500
7月	0	0	1	500	1	500
8月	0	0	0	0	0	0
9月	1	500	1	500	0	0
10月	0	0	1	500	1	500
11月	0	0	3	1,067	3	1,067
12月	0	0	1	933	1	933
1月	2	872	0	0	△ 2	△ 872
2月	1	628	1	95	0	△ 533
3月	0	0	1	905	1	905
合計	4	2,000	13	6,500	9	4,500

2 款 4 項 2 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	2,940	出産育児一時金支払手数料 2,940
計	2,940	

2 款 5 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	1,800,000	葬祭費 1,800,000
計	1,800,000	

(単位:件・千円)

年度 決定月	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
4月	3	150	3	150	0	0
5月	6	300	9	450	3	150
6月	1	50	1	50	0	0
7月	7	350	1	50	△ 6	△ 300
8月	3	150	2	100	△ 1	△ 50
9月	6	300	2	100	△ 4	△ 200
10月	1	50	2	100	1	50
11月	3	150	2	100	△ 1	△ 50
12月	2	100	1	50	△ 1	△ 50
1月	6	300	3	150	△ 3	△ 150
2月	2	100	3	150	1	50
3月	4	200	7	350	3	150
合計	44	2,200	36	1,800	△ 8	△ 400

3 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	381,324,907	一般被保険者医療給付費分 381,324,907
計	381,324,907	

3 款 2 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	135,469,677	一般被保険者後期高齢者支援金等分 135,469,677
計	135,469,677	

3 款 3 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	42,502,818	介護納付金分 42,502,818
計	42,502,818	

4 款 2 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	4,400	参考図書代 4,400
11	678,136	医療費通知郵送料 676,892・後発医薬品利用差額通知郵送料 1,244
12	5,143,716	糖尿病性腎症重症化予防事業委託 4,279,000・医療費通知作成電算委託 485,594・レセプトデータ作成委託 247,500
18	1,828,872	胃がん 246 人×@1,545×消費税 10%=418,077・乳がん 156 人×@2,273×消費税 10%=390,047 子宮がん(頸部) 269 人×@1,545×消費税 10%=457,166・子宮がん(体部) 7 人×@2,182×消費税 10%=16,801・大腸がん 569 人×@455×消費税 10%=284,785・前立腺がん 218 人×@1,000=218,000・喀痰細胞診 39 人×@909×消費税 10%=38,996・歯周病 5 人×@1,000=5,000
24	4,000	出産資金貸付基金積立金 4,000
計	7,659,124	

(単位:件・千円)

年 度	令和5年度		令和6年度		比較	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
胃がん検診	278	473	246	418	△ 32	△ 55
乳がん検診	158	395	156	390	△ 2	△ 5
子宮がん検診	304	522	276	474	△ 28	△ 48
大腸がん検診	583	292	569	285	△ 14	△ 7
前立腺がん検診	226	226	218	218	△ 8	△ 8
喀痰細胞診検査	45	45	39	39	△ 6	△ 6
歯周病検診	0	0	5	5	5	5
合 計	1,594	1,953	1,509	1,829	△ 85	△ 124

5 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
24	103,035,000	財政調整基金費 103,035,000
計	103,035,000	

6 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	0	一時借入利子 0
計	0	

7 款 1 項 3 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	1,609,000	災害臨時特例補助金(国)8,000 国民健康保険保険給付費等交付金返還金(県)1,600,000
計	1,609,000	

7 款 2 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
27	13,700	一般会計への繰出金(令和 5 年度事務費精算金) 13,700
計	13,700	

8 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
29	0	予備費 0
計	0	

事業に関する参考情報

1. 国民健康保険加入状況

(単位:人)

	令和5年度 末現在	令和6年度 末現在	比較 増減
世帯数	2,342	2,265	△ 77
被保険者数	3,790	3,598	△ 192
(内、介護保険2号被保険者)	1,113	1,074	△ 39

2. 国民健康保険窓口業務における利用状況

(単位:人)

	転入	転出	社保離脱	社保加入	生保廃止	生保開始	出生	死亡	後期加入	その他	合計
4月	9	18	99	31	0	0	2	6	31	3	199
5月	11	16	43	52	0	1	2	7	16	5	153
6月	7	4	31	27	0	1	0	0	14	3	87
7月	9	6	57	74	0	1	0	3	29	1	180
8月	5	9	55	34	0	0	2	0	21	0	126
9月	5	11	39	41	0	0	1	2	21	7	127
10月	10	9	47	50	0	1	2	3	19	6	147
11月	5	4	48	32	0	2	0	0	23	2	116
12月	10	8	34	28	0	1	1	4	22	6	114
1月	14	5	42	29	0	0	1	3	25	0	119
2月	4	5	40	31	0	1	0	6	22	8	117
3月	4	16	54	29	0	1	1	6	23	11	145
合計	93	111	589	458	0	9	12	40	266	52	1,630

会計	国民健康保険事業特別会計 (2/3)	予算現額 うち当該課分	2,454,039,000 円 16,653,000 円
区分	国民健康保険事業特別会計	支出済額 うち当該課分	2,170,943,761 円 15,969,748 円
所管課	健康福祉課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

特定健康診査事業及び特定保健事業に関する経費

事業の実施内容

1 特定健康診査事業

40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施。健診受診者は、1,496人、受診率は50.8%で、前年度より2.9%減少

No.	項目	決算額(円)	前年度比
1	特定健康診査費	12,941,531	△309,842

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	33,000	特定健康診査結果送付用封筒印刷代 33,000
11	489,921	特定健診受診票郵送代 489,921
12	12,418,610	特定健康診査事業委託料 12,418,610
計	12,941,531	

2 特定保健指導事業

特定健康診査の結果により、階層化された支援対象者「動機付け支援」、「積極的支援」に保健指導を実施。特定保健指導の実施者数 86 人、実施率 39.3%

○ 保健事業費

特定健康診査等事業費

No.	項目	決算額(円)	前年度比
1	特定保健指導費	3,028,217	△94,961

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
12	3,028,217	特定保健指導事業委託料 3,028,217
計	3,028,217	

会計	国民健康保険事業特別会計 (3/3)	予算現額 うち当該課分	2,454,039,000 円 20,147,000 円
区分	国民健康保険事業特別会計	支出済額 うち当該課分	2,170,943,761 円 17,833,371 円
所管課	税務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

国民健康保険税の賦課並びに徴収に関する経費

事業の実施内容

1. 国民健康保険税の徴収状況

No.	項目	収入済額(円)	前年度比(円)
1	現年度分	344,914,700	37,586,477
2	滞納繰越分	11,452,642	△1,328,283
	計	356,367,342	36,258,194

決算額の節別の内容

1款1項1目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
02	5,823,600	職員2名分 5,823,600
03	4,019,708	職員2名分 4,019,708
04	1,746,952	市町村職員共済組合負担金 1,746,952
18	527,040	市町村職員退職手当組合負担金 527,040
計	12,117,300	

1款2項1目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-1	10,890	図書購入費 10,890
10-3	29,700	再発行納付書印刷代 29,700
11	54,505	口座振替手数料 54,505
12	3,240,096	電算委託料 2,800,096 共通納税税目拡大対応システム改修業務委託料 440,000
13	1,476,200	滞納対策システムソフト使用料 462,000 コンビニ収納システムソフト使用料 330,000 国民健康保険税率試算システムソフト使用料 79,200 共通納税税目拡大に伴うシステム使用料 605,000
計	4,811,391	

7款1項1目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	904,680	過納金(一般分)還付金
計	904,680	

公園墓地事業特別会計 町民生活課

会計	公園墓地事業特別会計	予算現額	15,712,000 円
		うち当該課分	15,712,000 円
区分	公園墓地事業特別会計	支出済額	14,777,186 円
		うち当該課分	14,777,186 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

公園墓地「蓮沼苑」の管理運営事業に関する経費

事業の実施内容

1. 各種受付業務

貸出、埋改葬、継承等の受付業務

2. 管理業務

公園墓地「蓮沼苑」全体の管理業務

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10	932,343	電気料 369,386・上下水道料 187,450・修繕費 320,980
11	53,393	電話料 53,067・納付書手数料 326
12	5,246,450	管理業務委託料 2,857,800・公共施設機械警備業務委託料 118,800 除草業務委託料 1,650,000
24	1,000,000	公園墓地管理基金積立金 1,000,000
27	7,545,000	一般会計繰出金 7,545,000
計	14,777,186	

事業に関する参考情報

年度別申請件数

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
申請件数(町内)	13	13	12	11	9
申請件数(町外)	0	1	2	0	1
計	13	14	14	11	10

会計	介護保険特別会計 (1/2)	予算現額 うち当該課分	2,110,612,000 円 2,104,798,000 円
区分	保険事業勘定	支出済額 うち当該課分	2,049,375,315 円 2,043,625,733 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額 うち当該課分	61,236,685 円 61,172,267 円

決算の概要

高齢者の尊厳の保持及び健全な長寿社会を構築するために実施する介護保険給付事業、地域支援事業、介護認定審査会事業に関する経費

事業の実施内容

1. 介護保険給付事業

No.	項目	認定者数	前年度比
1	要介護認定者	1,090	+9

2. 地域支援事業

1) 介護予防・生活支援サービス事業(要介護状態等にならないよう予防事業を実施)

No.	項目	利用人数	前年度比
1	軽度生活援助事業	10	△1
2	通所型介護予防教室事業	34	+3

2) 一般介護予防事業(住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう介護予防事業を実施)

No.	項目	参加延べ人数	前年度比
1	地域介護予防活動支援事業	5,893	△264
2	介護予防普及啓発事業(わくわくシニアフェスティバル)	165	±0
3	フレイル予防普及啓発事業	86	+24

3) 包括的支援事業・任意事業(相談等に対して適切なサービスにつなぎ継続的な支援を実施)

No.	項目	回(件)数	前年度比
1	地域包括支援センター事業(総合相談)	3,097	△41
2	地域見守り支援訪問事業(訪問)	225	+40
3	介護者家族の会補助事業(家族会カフェ)	3	△1
4	高齢者等配食サービス事業	3,747	+412
5	在宅ねたきり老人紙おむつ支給事業	262	△45
6	生活支援体制整備事業(協議体会議)	4	±0
7	認知症サポーター養成講座	3	±0

3. 介護認定審査会事業

No.	項目	審査件数	前年度比
1	介護保険認定審査会	626	△53

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
1	7,525,903	会計年度任用職員報酬 3 名分 7,434,903 介護保険(地域包括支援センター)運営協議会委員報酬 91,000
2	21,422,500	一般職給料 7 名分 21,422,500
3	14,025,037	一般職手当 7 名分 11,480,193 一般職手当(会計年度任用職員)3 名分 2,544,844
4	7,459,485	共済費 7 名分 6,037,860 共済費(会計年度任用職員)3 名分 1,421,625
7	29,000	認知症サポーター養成講座講師謝金 15,000 介護予防普及啓発事業講師謝金 14,000
8	48,000	費用弁償(会計年度任用職員) 48,000
10	1,406,488	介護保険パンフレット印刷代 722,243 介護保険帳票印刷代 133,100
11	2,286,772	介護給付費審査支払手数料 1,761,480 介護認定審査会用 PC 回線通信費 92,400
12	16,370,531	生活支援体制整備事業業務委託料 6,444,000 通所型介護予防教室事業業務委託料 3,799,712
13	939,600	介護保険システムソフトウェア使用料 594,000 コンビニ収納システム(介護保険料)ソフトレンタル使用料 330,000
17	153,450	介護認定業務プリンター購入費 153,450
18	1,832,558,970	介護サービス等給付費負担金 1,787,111,978 介護予防・日常生活支援総合事業サービス等給付費 26,573,243
19	877,404	在宅ねたきり老人紙おむつ支給事業費 877,404
22	57,418,027	令和 5 年度介護給付費負担金返還金(国庫) 27,590,034 令和 5 年度介護給付費交付金返還金(支払基金) 9,347,585
24	67,944,000	介護保険財政調整基金積立金 67,944,000
26	40,800	自動車重量税 40,800
27	18,869,348	一般会計繰出金 18,869,348
計	2,049,375,315	

事業に関する参考情報

介護保険給付事業

1) 介護保険運営協議会

・目的

介護保険に関する施策について、町民の意見を十分に反映しながら円滑かつ適切に実施できるよう開催

・実施状況

[開催状況]

開催日	内容	参加人数
令和6年7月25日	令和5年度要介護認定者数の推移等 令和5年度介護給付費等給付状況及び決算状況 令和5年度地域包括支援センター事業報告	7
令和7年3月27日	令和6年度要介護認定者数の推移等 令和6年度介護給付費等給付状況 令和7年度予算 令和6年度地域包括支援センター事業報告 令和7年度地域包括支援センター事業計画	7

[運営協議会委員]

区分	人数
被保険者代表	2
学識経験者	6
介護サービス従事者	1
計	9

2) 居宅サービス

・目的

居宅の要介護認定者が安心して介護サービス等が受けられるよう保険給付を実施

・実施状況

[訪問介護]

居宅にホームヘルパーが訪問し、日常生活に支障がある方に対して入浴、排せつ、食事等の介護、その他、日常生活上の支援を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	144	1,869	8,841,234
5月	145	1,985	9,997,208
6月	142	1,817	8,481,338
7月	143	1,886	9,759,973
8月	146	1,983	9,828,325
9月	147	1,924	9,335,850
10月	137	1,808	8,585,831
11月	140	2,057	9,903,338
12月	154	2,109	10,093,373
1月	146	2,087	10,242,637
2月	151	2,124	10,726,446
3月	146	1,856	9,575,588
計	1,741	23,505	115,371,141

[訪問入浴介護]

移動入浴車で居宅を訪問し、入浴の支援を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	17	89	1,094,454
5月	17	81	995,549
6月	18	91	1,124,325
7月	18	81	1,004,845
8月	17	79	976,559
9月	22	99	1,220,692
10月	15	81	1,014,773
11月	19	88	1,087,012
12月	18	86	1,070,392
1月	18	95	1,177,250
2月	15	77	959,805
3月	14	69	860,085
計	208	1,016	12,585,741

〔訪問看護〕

主治医の指示のもと看護師などが居宅を訪問し、療養上の支援や診療の補助を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	104	613	4,413,572
5月	103	630	4,469,142
6月	103	634	4,404,484
7月	100	594	4,178,755
8月	102	642	4,357,871
9月	102	617	4,222,619
10月	104	625	4,352,850
11月	108	733	5,054,941
12月	119	745	5,167,166
1月	119	673	4,702,000
2月	115	688	4,712,989
3月	111	610	4,349,708
計	1,290	7,804	54,386,097

〔通所介護〕

デイサービスセンターなどに通って、その施設で入浴、排せつ、食事の提供、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	382	3,540	27,506,475
5月	376	3,492	26,767,555
6月	373	3,582	27,532,084
7月	380	3,428	26,818,719
8月	384	3,777	29,789,916
9月	375	3,404	26,840,103
10月	369	3,450	27,030,220
11月	366	3,557	28,111,612
12月	382	3,719	29,040,909
1月	385	3,583	27,860,182
2月	376	3,452	27,148,699
3月	376	3,345	26,082,112
計	4,524	42,329	330,528,586

[通所リハビリテーション]

介護老人保健施設や病院などに通って、その施設で心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	50	398	3,703,941
5月	44	330	2,998,188
6月	58	417	3,881,729
7月	52	392	3,865,820
8月	51	395	3,905,887
9月	48	333	3,297,484
10月	49	352	3,613,123
11月	54	436	4,295,780
12月	55	416	4,132,846
1月	53	383	3,858,811
2月	51	347	3,600,425
3月	50	331	3,410,354
計	615	4,530	44,564,388

[短期入所生活(療養)介護]

特別養護老人ホーム等に短期間入所して、その施設において入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	54	522	4,571,057
5月	56	538	5,017,490
6月	53	525	4,906,483
7月	55	559	5,261,426
8月	43	543	5,028,213
9月	47	567	5,279,726
10月	47	628	5,751,779
11月	60	685	6,439,354
12月	79	760	5,935,024
1月	56	612	5,624,594
2月	62	735	6,102,454
3月	52	543	4,989,802
計	664	7,217	64,907,402

[その他の居宅サービス]

サービス名	件数(人数)	日(回)数	給付費(円)
特定施設入居者生活介護	179	5,166	33,722,562
訪問リハビリテーション	105	505	3,044,412
居宅療養管理指導	2,658	4,763	16,563,137
福祉用具貸与	5,195	151,124	70,814,420
福祉用具購入費	74	-	2,439,323
住宅改修	41	-	3,558,824
計	8,252	161,558	130,142,678

3) 地域密着型サービス

・目的

要介護認定者が可能な限り住み慣れた自宅、または地域の施設で生活を継続することができるようサービスの提供・保険給付を実施

・実施状況

[地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護]

施設に入所した要介護高齢者に対し、可能な限り居宅における生活への復帰を念頭において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援等、生活全般にわたって行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	29	873	8,978,472
5月	29	861	9,112,689
6月	29	899	9,509,103
7月	29	870	9,315,450
8月	29	846	9,103,941
9月	27	837	9,028,143
10月	28	840	9,047,457
11月	28	849	9,179,181
12月	29	821	8,897,994
1月	29	846	9,190,728
2月	56	1,639	8,191,674
3月	27	685	7,450,164
計	369	10,866	107,004,996

[認知症対応型共同生活介護]

主治医の指示のもと、看護師などが居宅を訪問して、療養上の支援や診療の補助を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	23	636	5,485,042
5月	21	590	5,125,684
6月	19	589	5,148,275
7月	20	583	5,184,118
8月	21	609	5,402,789
9月	20	620	5,562,822
10月	20	600	5,379,666
11月	20	620	5,569,212
12月	20	600	5,379,657
1月	20	620	5,559,357
2月	21	578	5,180,961
3月	21	581	5,191,724
計	246	7,226	64,169,307

[地域密着型通所介護]

入浴、排せつ、食事の提供、その他日常生活の支援や生活機能訓練を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	46	451	4,088,362
5月	50	478	4,073,355
6月	47	437	3,936,963
7月	47	456	4,114,644
8月	50	503	4,477,670
9月	48	448	4,023,841
10月	47	445	3,847,307
11月	58	619	5,527,721
12月	55	589	5,165,022
1月	54	575	5,117,844
2月	57	580	5,148,700
3月	56	582	5,110,250
計	615	6,163	54,631,679

[定期巡回・臨時対応型訪問介護看護]

利用者の医療・看護ニーズに的確に対応するため、1日複数回の訪問介護または訪問看護とともに、24時間の随時対応を組み合わせて、定期巡回と随時の対応を一体的に提供するサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	3	93	493,075
5月	3	90	458,186
6月	3	93	467,199
7月	3	90	474,378
8月	3	93	475,371
9月	3	93	476,355
10月	3	90	476,355
11月	3	93	483,238
12月	5	132	759,390
1月	3	93	482,254
2月	3	93	482,254
3月	3	84	483,238
計	38	1,137	6,011,293

[小規模多機能型居宅介護]

通所サービスを中心に訪問や泊まりを組み合わせ、本人の心身の状況等に応じ、入浴、食事等の介護や機能訓練を行うサービス

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	24	685	5,033,734
5月	20	553	4,588,063
6月	23	666	5,242,795
7月	21	596	4,976,729
8月	21	610	4,721,633
9月	23	621	5,249,717
10月	28	704	5,984,234
11月	27	759	6,020,233
12月	27	733	5,030,007
1月	26	745	5,949,753
2月	24	652	5,278,182
3月	26	671	6,048,627
計	290	7,995	64,123,707

4) 施設サービス

・目的

要介護認定者が安心して施設介護サービスが受けられるよう保険給付を実施

・実施状況

[介護老人福祉施設]

施設に入所した要介護高齢者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援等、生活全般にわたって必要なサービスを行う施設

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	82	2,397	21,405,676
5月	80	2,316	21,779,662
6月	77	2,304	21,664,485
7月	79	2,257	21,660,410
8月	89	2,612	21,921,571
9月	76	2,234	21,206,604
10月	74	2,178	20,568,082
11月	87	2,603	22,360,573
12月	77	2,214	20,930,697
1月	76	2,215	20,862,523
2月	73	2,177	20,647,012
3月	74	1,970	18,467,576
計	944	27,477	253,474,871

[介護老人保健施設]

施設に入所した要介護高齢者に対し、看護、医学的管理下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活の支援を行う施設で、主に病状が安定期にある要介護者を対象とし、リハビリ等を中心としたサービスを行う施設

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	79	2,243	23,115,253
5月	75	2,069	21,748,681
6月	76	2,133	23,057,148
7月	75	2,029	22,428,111
8月	73	2,112	23,681,802
9月	72	2,078	23,024,666
10月	69	1,910	20,725,081
11月	67	1,841	20,227,305
12月	65	1,853	20,481,111
1月	76	2,175	24,348,603
2月	77	2,185	24,611,230
3月	78	2,050	22,844,117
計	882	24,678	270,293,108

[その他の施設サービス]

サービス名	件(人)数	日(回)数	給付費(円)
介護医療院	24	730	7,824,312
特別診療費	24	-	858,852
計	48	730	8,683,164

5) 居宅介護サービス計画

・目的

居宅介護支援事業者(ケアマネジャー)が居宅において受ける介護サービスの計画(ケアプラン)作成する場合、保険給付を実施

・実施状況

[居宅介護支援計画作成]

要介護者に対し、心身の状態や家庭の状況に応じて訪問看護、訪問介護、通所介護等の適切なサービスが総合的に提供できるよう居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するサービス

審査月	件数	給付費(円)
4月	580	8,386,246
5月	595	8,751,347
6月	593	8,757,706
7月	602	8,768,554
8月	604	8,903,904
9月	598	8,762,809
10月	596	8,867,474
11月	636	9,146,781
12月	639	9,497,015
1月	615	9,043,701
2月	624	9,141,192
3月	623	9,145,440
計	7,305	107,172,169

6) 介護予防サービス

・目的

要支援 1、2 の認定者等が居宅において介護予防サービスの提供を受ける場合、安心してサービス等が受けられるよう保険給付を実施

・実施状況

サービス名	件数(人数)	日(回)数	給付費(円)
介護予防訪問看護	35	157	844,660
介護予防訪問リハビリテーション	12	51	275,706
介護予防居宅療養管理指導	18	50	266,615
介護予防通所リハビリテーション	61	307	2,288,832
介護予防福祉用具貸与	730	21,908	4,106,013
介護予防短期入所生活介護等	8	40	269,865
介護予防福祉用具販売	3	-	84,753
介護予防住宅改修	9	-	1,059,704
計	876	22,513	9,196,148

7) 地域密着型介護予防サービス

・目的

要支援 1、2 の認定者等が可能な限り住み慣れた自宅、または地域の施設で生活を継続することができるようサービスの提供・保険給付を実施

・実施状況

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	1	11	29,545
7月	0	0	0
8月	1	13	93,573
9月	1	14	84,285
10月	1	11	84,285
11月	1	12	84,285
12月	1	8	84,285
1月	1	8	43,083
2月	1	12	84,285
3月	1	12	84,285
計	9	101	671,911

8) 介護予防サービス計画

・目的

要支援 1、2 の介護予防サービス計画を地域包括支援センターが中心となり作成する場合、保険給付を実施

・実施状況

審査月	件数	給付費(円)
4月	73	325,923
5月	67	302,325
6月	68	306,745
7月	69	310,980
8月	66	303,720
9月	64	290,500
10月	63	278,460
11月	64	300,880
12月	68	303,560
1月	72	339,240
2月	68	300,560
3月	68	306,560
計	810	3,669,453

9) 審査支払手数料

・目的

介護保険給付事業の適正化が図られるよう国保連合会に介護給付費の請求に関する審査支払業務を委託し、保険給付を実施

・実施状況

審査月	件数	支払手数料(円)
4月	2,398	143,880
5月	2,388	143,280
6月	2,426	145,560
7月	2,420	145,200
8月	2,436	146,160
9月	2,402	144,120
10月	2,384	143,040
11月	2,459	147,540
12月	2,543	152,580
1月	2,508	150,480
2月	2,505	150,300
3月	2,489	149,340
計	29,358	1,761,480

10) 高額介護サービス費

・目的

1カ月に支払った介護サービス利用者負担の合計額が下表「利用者負担段階別内訳」の上限月額を超えた場合、安心して介護サービスが受けられるよう保険給付を実施

・実施状況

審査月	現物給付分		償還給付分		合計	
	件数	支給金額(円)	件数	支給金額(円)	件数	支給金額(円)
4月	26	277,104	212	2,702,469	238	2,979,573
5月	20	186,798	204	2,376,064	224	2,562,862
6月	25	227,947	213	2,903,640	238	3,131,587
7月	24	207,977	213	2,738,574	237	2,946,551
8月	20	228,721	214	2,848,715	234	3,077,436
9月	25	224,950	206	2,711,028	231	2,935,978
10月	19	209,491	225	3,319,984	244	3,529,475
11月	31	279,522	206	2,961,910	237	3,241,432
12月	24	239,560	213	2,780,714	237	3,020,274
1月	24	300,055	233	3,099,199	257	3,399,254
2月	22	221,950	215	2,852,931	237	3,074,881
3月	21	204,903	215	2,964,643	236	3,169,546
計	281	2,808,978	2,569	34,259,871	2,850	37,068,849

[利用者負担段階別内訳](令和6年4月～令和7年3月支給決定分)

利用者負担段階区分		上限月額(円)	件数	支給金額(円)
住民税課税世帯で、 右記に該当する65 歳以上の方が世帯に いる場合	○課税所得690万円以上	140,100	0	0
	○課税所得380万円以上 690万円未満	93,000	9	170,889
	○課税所得145万円以上 380万円未満	44,400	309	4,995,418
○一般(住民税課税世帯で、上記3区分に該当しない場合)				
○住民税非課税世帯等		24,600	916	8,375,408
○課税年金収入額及びその他の合計所得金額 の合計が80万円以下の方		15,000	1,335	20,718,156
○高齢福祉年金の受給者				
○生活保護の受給者		15,000	280	2,808,978

11) 高額医療合算介護サービス費

・目的

同一世帯内で介護保険と医療保険の両方を合わせた利用者負担額が高額になり、年間(8月～翌年7月)の合計額が所得等に応じた限度額を超えた場合、保険給付を実施

・実施状況

審査月	件数	支給金額(円)
4月	0	0
5月	0	0
6月	0	0
7月	56	2,372,714
8月	77	2,126,063
9月	14	351,772
10月	4	59,296
11月	9	366,612
12月	1	31,030
1月	0	0
2月	1	23,712
3月	0	0
計	162	5,331,199

12) 特定入所者介護サービス費

・目的

介護保険施設入所者(短期入所を含む)等の食費や居住費について、低所得の方には施設利用が困難とならないよう負担限度額を設け、費用との差額について保険給付を実施

・実施状況

審査月	件数	日(回)数	給付費(円)
4月	123	3,363	3,761,997
5月	121	3,318	3,715,345
6月	118	3,320	3,771,849
7月	115	3,179	3,618,552
8月	119	3,446	3,772,997
9月	107	3,163	3,542,085
10月	109	3,119	3,453,206
11月	122	3,503	3,766,694
12月	124	3,167	3,556,064
1月	115	3,190	3,593,133
2月	132	3,654	3,451,447
3月	113	2,851	3,120,722
計	1,418	39,273	43,124,091

2. 地域支援事業

1) 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 軽度生活援助事業 (694,666円)

・目的

在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活の継続を可能にするとともに、介護状態への進行を防止できるよう生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を実施

・実施状況

実施月	利用人数	時間数
4月	9	37
5月	8	35
6月	8	30
7月	8	36
8月	8	24
9月	8	29
10月	8	36
11月	9	33
12月	9	39
1月	9	34
2月	9	40
3月	9	33
計	102	406

*委託先:七ヶ浜町社会福祉協議会

*委託料:1時間あたり1,711円

(2) 通所型介護予防教室事業 (3,799,712 円)

・目的

介護予防基本チェックリストで生活機能の低下のおそれがあると把握された方のうち、希望者を対象に運動機能の向上が図られるよう運動教室を実施

・実施状況

(実施場所:元気茶屋)

区分	運動内容	回数	参加延べ人数
楽楽ハッピークラス	座位での運動 80歳代 (膝・関節痛のある方)	37	218
楽楽元気クラス	立位での運動 65～80歳代 (立位で運動可能な方)	37	118
楽楽アップクラス	脳トレと立位での運動 (運動と脳機能改善を目指す)	37	257
楽楽スマイルクラス	座位での運動 70歳代 (膝・関節痛のある方)	37	294
計		148	887

(3) 介護予防訪問介護相当事業

・目的

従来の介護予防訪問介護サービスと同様の身体介護や生活援助の提供

・実施状況

審査月	件数	日(回)数	事業費(円)
4月	25	149	443,439
5月	19	109	323,415
6月	27	165	473,445
7月	25	137	436,478
8月	33	181	537,845
9月	27	149	434,496
10月	25	123	382,377
11月	22	120	353,541
12月	23	127	375,917
1月	24	125	380,939
2月	23	124	363,203
3月	23	115	360,705
計	296	1,624	4,865,800

(4) 介護予防通所介護相当事業

・目的

従来の介護予防通所介護サービスと同様の食事・入浴や機能訓練の提供

・実施状況

審査月	件数	日(回)数	事業費(円)
4月	62	347	1,523,044
5月	56	339	1,463,646
6月	62	385	1,559,604
7月	58	338	1,333,253
8月	68	400	1,803,663
9月	68	377	1,606,473
10月	63	354	1,588,469
11月	66	375	1,551,474
12月	70	405	1,676,189
1月	67	367	1,660,622
2月	69	371	1,636,116
3月	68	362	1,627,584
計	777	4,420	19,030,137

(5) 介護予防ケアマネジメント事業

・目的

総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを実施

・実施状況

審査月	件数	事業費(円)
4月	45	186,000
5月	48	207,000
6月	50	218,000
7月	49	220,000
8月	52	220,000
9月	51	204,000
10月	54	246,000
11月	54	222,000
12月	53	224,000
1月	52	214,000
2月	53	221,000
3月	51	210,000
計	612	2,592,000

一般介護予防事業

(1) 地域介護予防活動支援事業 (2,185,000 円)

・目的

介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸が図られるようレクリエーション指導員等による体操やストレッチなどを実施する住民主体の介護予防教室を開催

・実施状況

【実施場所】 各地区避難所及び公民分館

【実施回数】 各地区毎月 2～4 回程度

【実施内容】 ダンベル体操・ストレッチ・レクリエーションダンス等

地区	名称	回数	実人数	参加延べ人数
湊浜	ひまわりの会	27	17	232
松ヶ浜	はまぎく会	31	26	393
菖蒲田浜	花菖蒲の会	35	19	416
花淵浜	はなぶしまじゃらいん会	36	25	558
吉田浜	さくらの会	21	20	277
代ヶ崎浜	元気よがさきの会	32	20	440
東宮浜	すこやか明神会	35	18	426
要害・御林	さわやかにぎにぎクラブ	36	25	629
境山	浜楽会	35	27	660
遠山	かぶとむしの会	22	35	404
遠山	あんしんウォーク	24	13	197
汐見台	悠々倶楽部	36	24	636
汐見台南	しおさい南クラブ	24	18	311
亦楽	亦来る会	19	9	117
笹山	やまぼうしの会	24	11	197
計		437	307	5,893

(2) 介護予防普及啓発事業「わくわくシニアフェスティバル」 (58,374 円)

・目的

いつまでも生き活きと自分らしく生きがいを持って暮らせるよう介護予防の啓発に取り組み、介護予防教室における交流を通して教室の活性化を図るとともに、介護予防に取り組むきっかけとなることを目指し開催

・実施状況

開催日時	令和6年6月27日(木)午前9時30分から11時まで
開催場所	七ヶ浜国際村
開催内容	講話、運動指導実技
対象者	各地区介護予防教室の参加者等
参加人数	165人

(3) フレイル予防普及啓発事業 (261,250 円)

・目的

高齢者が自ら介護予防に向けた取り組みを主体的に行えるよう介護予防の知識の普及啓発を行い、また、自立した生活を過ごせる期間が継続できるようフレイル(加齢に伴う筋力、認知機能、社会とのつながりなどの低下)予防を実施

・実施状況

実施内容	健康運動指導士による運動療法講話及び実技等 計 6 回
対象者	地区介護予防教室の代表、自らの健康維持増進に関心がある住民
参加延べ人数	86 人

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 (671,000 円)

・目的

生活機能の低下が見られる高齢者に対して、リハビリテーション専門職が訪問により心身状態を把握し、専門的な指導を行なうことで生活の拡大が図られるよう支援

・実施状況

実施内容	① 戸別訪問 8 回 ② 通所型介護予防教室への関与 14 回 ③ ケア会議への関与 4 回
対象者	生活機能の低下が見られる高齢者、通所型介護予防教室指導者等
対象人数	104 人

(5) 介護予防把握事業 (0 円)

・目的

要支援・要介護認定者を除く第 1 号被保険者(65 歳以上)に対して基本チェックリストを配布・回収し、生活機能の低下のおそれのある高齢者を早期に把握

・実施状況

対象者	5,120 人(R7.4.1 現在で 65 歳以上および R6.9.10 現在で認定を受けていない方)
回答者	3,588 人
回収率	70.1%
基本チェックリスト該当者	1,759 人

3) 包括的支援事業・任意事業

(1) 七ヶ浜町地域包括支援センター事業 (30,766,444 円)

・目的

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な助言・相談を行うことにより、その保健及び福祉の向上を包括的に支援

・実施状況

区分	内容	件(回)数
総合相談	窓口相談及び電話相談	3,097
	うち介護保険に関する相談	1,052
	うち権利擁護に関する相談	56
介護予防ケアマネジメント	予防給付ケアプラン作成	1,460
	うち委託	1,416
	うち基本チェックリスト該当による事業対象者のケアプラン作成	44

区分	内容	件(回)数	参加延べ人数
ケアマネジャー等連絡会	ケアマネジャーの交流と情報交換を実施	6	161
ケアマネジャー研修会	地域における連携・協働の体制づくりやケアマネジャーに対する支援等を行うことを目的に実施	1	38
地域ケア会議	高齢者の多様なニーズに対応し、個々の高齢者のニーズに見合う最も適切なサービスを提供するため、保健、福祉、医療等に係る各種サービスの総合的な調整、推進を図ることを目的に実施	7	73

(2) 地域見守り支援訪問事業

・目的

地域見守り支援員(看護師)が対象の高齢者宅を訪問して生活状況を把握し、地域包括支援センター職員と情報共有し必要な支援につなぎ、適切な介護予防事業、医療や介護サービスにつなげ、地域での元気な生活を支援

・実施状況

訪問人数	訪問後の利用サービス(人)				
	介護申請	介護予防教室	地域リハビリテーション	軽度生活援助	配食サービス
225	33	0	3	0	1

(3) 介護者家族の会補助事業 (280,000 円)

・目的

介護者の身体的・精神的負担の軽減が図られるよう介護をしている方の悩みや不安、労苦など、同じ悩みを互いに話し合える場を提供

・実施状況

区分	回数	参加延べ人数
家族会カフェ	3	22
研修会	2	25
役員会	3	14

(4) 高齢者等配食サービス事業 (1,311,450 円)

・目的

食事の調理が困難な高齢者等に対して配食サービスを行うことで、当該高齢者等の日常生活の安定と健康を維持し、介護予防を図るとともに高齢者の安否を確認

・実施状況

実施月	利用人数	配食数	
4月	26	300	*配食事業者:3事業所 *委託料:1食あたり350円
5月	26	312	
6月	26	266	
7月	31	341	
8月	33	330	
9月	32	325	
10月	32	345	
11月	32	328	
12月	32	331	
1月	32	282	
2月	31	269	
3月	31	318	
計	364	3,747	

(5) 在宅ねたきり老人紙おむつ支給事業 (877,404 円)

・目的

介護者家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減が図られるよう在宅の寝たきり高齢者や認知症高齢者で常時失禁状態にある方に介護用品を支給

・実施状況

配布月	対象人数	フラットタイプ	パンツタイプ			尿取りパット (3袋/人)	リハビリパンツ		
			S-M	M	L		S	M-L	L-LL
4月	22	0	0	2	8	3	0	3	6
5月	22	0	0	3	7	4	0	3	5
6月	21	0	0	6	7	0	0	3	5
7月	21	0	0	5	7	2	0	2	5
8月	22	0	0	7	9	1	0	2	3
9月	21	0	0	8	7	0	0	3	3
10月	21	0	0	7	7	3	0	2	2
11月	20	0	0	8	4	2	0	2	4
12月	21	0	0	7	4	1	0	4	5
1月	23	0	0	6	3	4	0	4	6
2月	24	0	0	6	5	3	0	5	5
3月	24	0	0	6	4	2	0	6	6
計	262	0	0	71	72	25	0	39	55

(6) 生活支援体制整備事業 (6,444,000 円)

・目的

互助を基本とした生活支援体制の充実及び高齢者の社会参加の推進を図るため、協議体を設置し、生活支援コーディネーターなどにより、住民主体の活動をはじめとした多様な資源の創出・充実に向けての取り組みを実施

・実施状況

【業務委託先】 七ヶ浜町社会福祉協議会
生活支援コーディネーター1人を町社会福祉協議会に配置
【協議体構成団体】 民生委員、行政区長、老人クラブ、婦人会、介護事業所、ボランティア友の会、レクリエーション協会等

区分	回数	参加延べ人数
協議体会議	4	69
定例会	4	22
お宝発表会	1	183

(7) 認知症サポーター養成講座 (48,935 円)

・目的

地域住民に認知症の方に対する接し方など、認知症について正しく理解してもらえるよう認知症サポーター養成講座を開催

・実施状況

区分	対象者	回数	受講延べ人数
認知症サポーター養成講座	町内の一般住民、民生委員	3	42

(8) 認知症初期集中支援推進事業 (96,000 円)

・目的

認知症の人やその家族へ早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、訪問やチーム員会議等により認知症の早期診断・早期対応に向け支援

・実施状況

区分	件(回)数	実人数	参加延べ人数
チーム員会議	6	9	19

3. 介護保険認定審査会事業

1) 介護保険認定審査事業 (14,441,000 円)

・目的

要介護認定の平準化と公平かつ公正な審査を行うため、二市三町で塩釜地区消防事務組合内に介護保険認定審査会を設置し認定審査を実施

・実施状況

[認定審査会委員数] 70 人

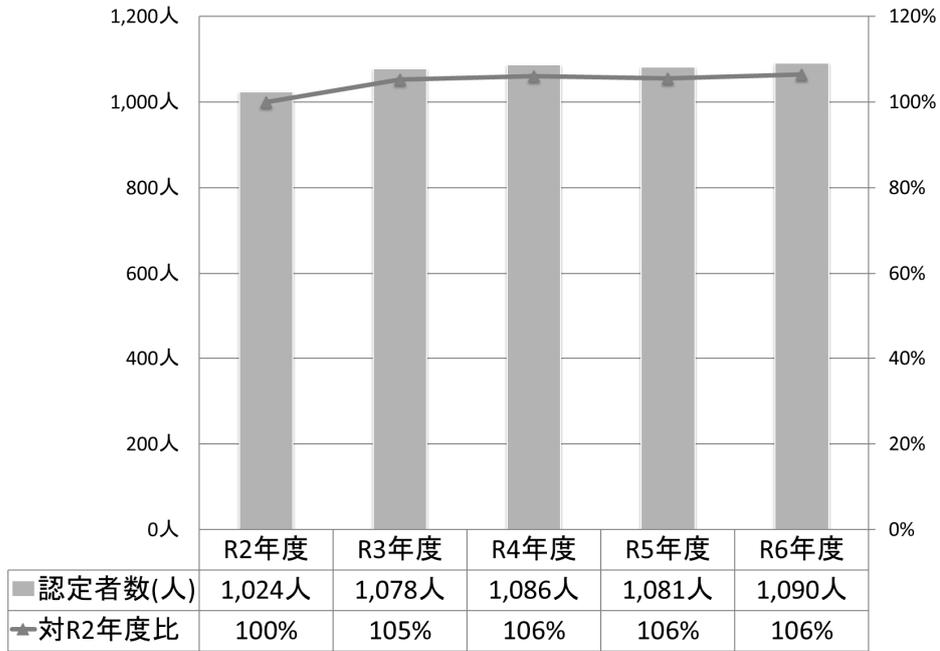
[認定審査合議体数] 14 合議体(1 合議体 5 人)

[認定審査月別判定結果表]

(単位：人)

審査月	非該当	要支援		要介護					再調査	計
		1	2	1	2	3	4	5		
4月	0	4	9	13	10	8	14	5	0	63
5月	0	1	5	8	10	7	7	4	0	42
6月	0	3	4	13	8	2	6	8	0	44
7月	0	3	4	9	8	9	2	9	0	44
8月	0	1	4	12	13	8	2	9	0	49
9月	0	4	7	20	16	7	5	9	0	68
10月	0	2	3	14	14	5	11	11	0	60
11月	0	2	3	12	13	12	8	2	0	52
12月	0	1	4	17	14	5	5	2	0	48
1月	0	0	5	12	13	8	11	2	0	51
2月	0	1	1	8	15	9	12	8	0	54
3月	0	0	4	12	14	8	4	9	0	51
計	0	22	53	150	148	88	87	78	0	626

[要介護認定者数]



介護保険特別会計 税務課

会計	介護保険特別会計 (2/2)	予算現額 うち当該課分	2,110,612,000 円 5,814,000 円
区分	保険事業勘定	支出済額 うち当該課分	2,049,375,315 円 5,749,582 円
所管課	税務課	翌年度繰越額 うち当該課分	61,236,685 円 0 円

決算の概要

介護保険料の賦課並びに徴収に関する経費

事業の実施内容

1. 介護保険料の徴収状況

No.	項目	収入済額(円)	前年度比(円)
1	現年度分	483,760,766	40,393,366
2	滞納繰越分	1,259,987	△240,632
	計	485,020,753	40,152,734

決算額の節別の内容

1 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
02	3,295,200	職員 1 名分 3,295,200
03	1,292,404	職員 1 名分 1,292,404
04	863,766	市町村職員共済組合負担金 863,766
18	298,212	市町村職員退職手当組合負担金 298,212
計	5,749,582	

介護保険特別会計 長寿社会課

会計	介護保険特別会計	予算現額	7,068,000 円
		うち当該課分	7,068,000 円
区分	サービス事業勘定	支出済額	6,303,057 円
		うち当該課分	6,303,057 円
所管課	長寿社会課	翌年度繰越額	764,943 円
		うち当該課分	764,943 円

決算の概要

予防給付事業、介護予防・日常生活支援総合事業に係るケアプラン作成及びケアマネジメント作成に関する経費

事業の実施内容

1. 予防給付事業、介護予防・日常生活支援総合事業

No.	項目	委託件数	前年度比
1	ケアプラン作成委託	804	+32
2	ケアマネジメント作成委託	612	+112

決算額の節別の内容

節	決算額(円)	主な内訳(円)
11	8,197	口座振込手数料
12	5,922,000	介護予防ケアプラン作成委託料 3,330,000 介護予防ケアマネジメント作成委託料 2,592,000
13	60,000	介護伝送ソフト分
27	312,860	令和5年度繰越金
計	6,303,057	

事業に関する参考情報

1. 介護保険特別会計決算状況(サービス事業勘定)

・歳入

項目	決算額(円)	備考
介護予防サービス等計画費収入	6,247,680	
繰越金	312,860	サービス事業勘定繰越金
諸収入	0	
計	6,560,540	

・歳出

項目	決算額(円)	備考
介護予防支援サービス事業費	5,990,197	ケアプラン作成委託料等
一般会計繰出金	312,860	
予備費	0	
計	6,303,057	

後期高齢者医療特別会計 町民生活課

会計	後期高齢者医療特別会計 (1/2)	予算現額 うち当該課分	262,450,000 円 260,466,000 円
区分	後期高齢者医療特別会計	支出済額 うち当該課分	260,056,574 円 258,327,029 円
所管課	町民生活課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

後期高齢者医療の資格・給付業務における事務費等に関する経費

事業の実施内容

後期高齢者医療制度に加入する被保険者の各種申請、届出業務の受付、制度に関する広報、相談業務、資格確認書等の引渡しを行いました。

決算額の節別の内容

1 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
8	0	旅費 0
10-1	4,356	参考図書代 4,356
11	1,222,456	郵送料 1,201,950・納付書取扱・口座振込手数料 20,506
12	46,596	ハードウェア保守委託 46,596
13	660,000	後期高齢者医療システムレンタル料 660,000
計	1,933,408	

2 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
18	256,402,421	保険料徴収分 202,759,841 保険基盤安定負担金分 53,642,580
計	256,402,421	

3 款 2 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
27	3,500	令和 5 年度事務費繰入金精算分 3,500
計	3,500	

4 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
29	0	予備費 0
計	0	

事業に関する参考情報

1. 後期高齢者医療被保険者数

令和5年度末	令和6年度末	比較増減
2,989人	3,127人	+138人

2. 後期高齢者医療保険にかかる各種申請(療養費・高額療養費・高額介護合算療養費・葬祭費・限度額認定・資格確認書等の再交付等)や窓口業務等を適切かつ円滑に行うとともに町民に的確に制度を案内しました。また、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に納付金として支出しました。

後期高齢者医療特別会計 税務課

会計	後期高齢者医療特別会計 (2/2)	予算現額 うち当該課分	262,450,000 円 1,984,000 円
区分	後期高齢者医療特別会計	支出済額 うち当該課分	260,068,874 円 1,729,545 円
所管課	税務課	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

後期高齢者医療保険料の徴収に関する経費

事業の実施内容

1. 後期高齢者医療保険料の徴収状況

No.	項目	収入済額(円)	前年度比(円)
1	現年度分	204,333,600	24,769,900
2	滞納繰越分	36,300	△162,400
	計	204,369,900	24,607,500

決算額の節別の内容

1 款 2 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
10-3	127,600	帳票印刷代 127,600
11	16,060	口座振替手数料 16,060
12	1,177,585	電算委託料 1,177,585
13	330,000	コンビニ収納システムソフト使用料 330,000
計	1,651,245	

3 款 1 項 1 目

節	決算額(円)	主な内訳(円)
22	78,300	過納金還付金
計	78,300	

水道事業会計 上下水道事業所

会計	水道事業会計	予算現額	452,699,000 円
		うち当該課分	452,699,000 円
区分	収益的支出(営業費用)	支出済額	441,931,074 円
		うち当該課分	441,931,074 円
所管課	上下水道事業所	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

水道事業経営に関する経費

事業の実施内容

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	受水費	225,634,966	△9,878,641
2	水道メーター検針業務委託料	10,725,000	△1,485,000

決算額の節別の内容

節名称	決算額(円)	主な内訳
給料	18,183,600	職員給料(5人分)
手当	6,901,153	職員手当
期末・勤勉手当引当金 繰入額	2,310,000	期末勤勉手当引当金
法定福利費	5,003,958	職員法定福利費
法定福利費引当金繰 入額	452,000	法定福利費引当金
備用品費	1,891,956	水質検査機器購入代、プリンタ用消耗品、事務消耗品
光熱水費	627,428	君ヶ岡配水池・遠山ポンプ場電気料
通信運搬費	1,696,270	君ヶ岡配水池・遠山ポンプ場電話回線、郵便代
委託料	30,852,066	上水道施設保守点検委託料、メーター検針委託料
修繕費	2,119,579	配水管漏水修理代、公用車車検整備代
動力費	1,273,748	君ヶ岡配水池・遠山ポンプ場動力電気料
薬品費	499,050	次亜塩素酸ナトリウム
保険料	511,849	配水管賠償責任保険・機械設備損害補償保険
受水費	225,634,966	宮城県仙南仙塩広域水道・仙台市受水費
旅費	0	
印刷製本費	858,770	検針用口ール紙・納入通知書・窓あき封筒印刷
手数料	3,609,741	水質検査手数料、検便手数料
賃借料	5,213,742	工事費積算システム、水道料金調定収納システム
材料費	0	
被服費	25,454	作業帽購入代
燃料費	154,882	公用車ガソリン代
研修費	0	
交際費	0	
負担金	2,108,762	職員退職手当組合負担金、日本水道協会会費
公課費	78,500	公用車重量税
貸倒引当金繰入額	0	
雑費	8,980	ウイルス対策ソフト更新代
減価償却費	129,362,590	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品
資産減耗費	2,552,030	除却による資産の減
計	441,931,074	

会計	水道事業会計	予算額	123,873,000円
		うち当該課分	123,873,000円
区分	資本的支出(建設改良費)	決算額	87,875,392円
		うち当該課分	87,875,392円
所管課	上下水道事業所	翌年度繰越額	0円
		うち当該課分	0円

決算の概要

配水管の老朽管更新及び水道庁舎施設とそれらに係る人件費等に関する経費

事業の実施内容

1. 老朽管更新工事

安全で安心な飲み水の安定供給を図るため、老朽化がみられる配水管について耐震性を有する管渠への更新工事を行いました。

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	令和6年度代々崎浜八ヶ森ほか老朽管更新工事	40,368,900	—

2. 水道庁舎改修工事

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	令和6年度上下水道事業所玄関ポーチ修繕工事	1,530,100	—

決算額の節別の内容

節名称	決算額(円)	主な内訳(円)
給料	7,773,600	職員給料(2人分)
手当	3,001,766	職員手当
法定福利費	2,103,340	職員法定福利費
負担金 (配水管整備事業費分)	421,152	職員退職手当組合負担金
工事請負費 (配水管整備事業費分)	64,899,120	代々崎浜八ヶ森ほか老朽管更新工事 他6件
量水器購入費	4,177,514	水道メーター購入費
工事請負費 (営業施設整備費分)	5,498,900	水道庁舎玄関ポーチ修繕工事 他1件
計	87,875,392	

事業に関する参考情報

1.老朽管更新工事の内訳

No.	項目	内容
1	令和6年度代ヶ崎浜八ヶ森ほか老朽管更新工事	HPPEφ150 L=342.8m HPPEφ75 L=4.1m HPPEφ50 L=7.0m PPφ50 L=2.6m

2.庁舎改修工事の内訳

No.	項目	内容
1	令和6年度上下水道事業所玄関ポーチ修繕工事	既存コンクリート撤去 750 m ³ 既存レール撤去 6 m コンクリート下地 3 m ² コンクリート打設 5 m ²

会計	下水道事業会計	予算現額	524,440,000 円
		うち当該課分	524,440,000 円
区分	収益的支出(営業費用)	支出済額	517,956,968 円
		うち当該課分	517,956,968 円
所管課	上下水道事業所	翌年度繰越額	0 円
		うち当該課分	0 円

決算の概要

下水道事業経営に関する経費

事業の実施内容

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	汚水ポンプ場等包括管理業務委託	17,710,000	—
2	遠山五丁目排水路清掃業務委託	3,988,600	—
3	七浦堤排水路草刈清掃業務委託	1,794,100	—
4	深川沼排水路草刈清掃業務委託	990,000	—
5	七浦堤排水ポンプ場清掃業務委託	286,000	—
6	流域下水道維持管理負担金	81,189,472	—

決算額の節別の内容

節名称	決算額(円)	主な内訳
給料	6,718,800	職員給料(2人分)
手当	3,083,900	職員手当
期末・勤勉手当引当金 繰入額	807,000	期末・勤勉手当引当金
法定福利費	1,977,936	職員法定福利費
法定福利費引当金繰 入額	157,000	法定福利費引当金
旅費	0	
被服費	8,360	作業用長靴代
備用品費	331,486	汚水管渠消耗品、汚水ポンプ場消耗品、下水道用水道 メーター代、事務用消耗品
燃料費	39,634	公用車ガソリン代
印刷製本費	85,200	マンホールカード増刷代、予算書・決算書印刷代
光熱水費	1,117,186	マンホールポンプ場電気料・水道料、汚水ポンプ場電気 料・水道料
通信運搬費	1,368,899	マンホールポンプ場・汚水ポンプ場電話回線、郵便代
委託料	40,804,407	汚水ポンプ場等包括管理業務委託、清掃業務委託、下 水道使用料徴収事務委託料
手数料	21,381	EBソフト設定作業費、割賦総括手数料、振込手数料
賃借料	984,500	工事費積算システム、公営企業会計システム
修繕費	3,713,000	マンホールポンプ場修繕、汚水ポンプ場修繕、公共柵 修繕、公用車車検整備代
研修費	16,500	e-ラーニング参加費
負担金	82,499,432	相互利用負担金、流域下水道維持管理負担金、職員退 職手当組合負担金
補助金	0	
貸倒引当金繰入額	250,000	不納欠損予定分以外下水道使用料回収不能見込額
保険料	200,972	建物災害共済基金分担金、下水道賠償責任保険料、自 動車損害共済基金分担金
動力費	13,984,266	マンホールポンプ場電気料、七浦堤排水ポンプ場電気 料、汚水ポンプ場電気料
減価償却費	359,438,359	建物、構築物、機械及び装置、施設利用権
資産減耗費	348,750	除却による資産(機械及び装置)の減
計	517,956,968	

会計	下水道事業会計	予算額 うち当該課分	94,325,000 円 94,325,000 円
区分	資本的支出(建設改良費)	決算額 うち当該課分	57,645,930 円 57,645,930 円
所管課	上下水道事業所	翌年度繰越額 うち当該課分	0 円 0 円

決算の概要

町下水道事業における、施設の整備及び維持管理とそれらに係る人件費等に関する経費。

事業の実施内容

1. 下水道長寿命化対策事業

No.	項目	金額(円)	前年度比
1	要害浦汚水ポンプ場入口扉改築工事	926,640	-
2	下水道管渠更生等設計業務委託	8,019,000	-

決算額の節別の内容

節名称	決算額(円)	主な内訳(円)
給料	3,124,800	職員給料(1人分)
手当	1,817,408	職員手当
法定福利費	795,690	職員法定福利費
負担金	34,067,792	職員退職手当組合負担金、流域下水道事業建設負担金
工事請負費	9,821,240	東宮汚水ポンプ場ポンプ更新工事 他 3 件
委託料	8,019,000	下水道管渠更生等設計業務委託
計	57,645,930	

事業に関する参考情報

No.	項目	内容
1	要害浦汚水ポンプ場入口扉改築工事	鋼製建具取替工事 既存建具撤去(H=2.5m×W=2.0m) 1箇所 建具新設(H=2.5m×W=2.0m) 1箇所 上記建具塗装 12.0㎡ 建具枠周囲シーリング撤去・新設 18.0m 上記に係る建築工事 1式
2	下水道管渠更生等設計業務委託	設計業務(改築・詳細設計) 布設替え工法(開削・内径1,200mm未満) 1式 管更生工法(内径800mm未満) 1式 マンホール更生工法(標準マンホール) 1式 耐震設計(開削工法)レベル1及びレベル2 1式 耐震設計(管更生工法)レベル1及びレベル2 1式

うみ・ひと・まち 七ヶ浜
TOWN OF SHICHIGAHAMA

令和 6 年度主要な施策の成果等

宮城県七ヶ浜町

令和 7 年 9 月発行

〒985-8577 宮城県七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5-1

www.shichigahama.com